

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

山形大学

目 次

1. 人文学部	1-1
2. 社会文化システム研究科	2-1
3. 地域教育文化学部	3-1
4. 地域教育文化研究科	4-1
5. 医学部	5-1
6. 医学系研究科	6-1
7. 理学部	7-1
8. 工学部	8-1
9. 理工学研究科	9-1
10. 農学部	10-1
11. 農学研究科	11-1
12. 教育実践研究科	12-1

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 19

I 人文学部の教育目的と特徴

人文学部は、昭和24年5月の国立学校設置法により山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校等を母体として設置された文理学部を前身に持つ、南東北唯一の人文社会科学系の総合学部である。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本学部は「人文科学と社会科学の教育研究を通して、これらの諸分野の基礎的知識と技能を教授し、独創性と柔軟性をもって、地域社会から要請される諸課題や国際化に対応できる能力と広い視野を備えた人材の育成を目的とする」ことを掲げている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「学士課程を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う」ことを重点目標として定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本学部では、少人数による丁寧な指導により、社会人として必要とされるコミュニケーション能力、異文化への理解を含めた国際的なコミュニケーション能力、主体的な学習姿勢、幅広い教養の育成、キャリア意識の形成に重点を置く教育課程を編成している。

(<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/faculty/policy2.html>)

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本学部では《資料1》のように2学科8コースから成る教育課程を編成している。

《資料1：組織構成》

学科	コース
人間文化学科	地域・人間（地理学・社会学・心理学・人間情報科学）コース、言語（言語学・日本語学・英語学）コース、文化動態論（歴史学・文化人類学）コース、文化解釈学（文学・芸術・表象・哲学）コース、グローバル文化学（比較文化論・欧米文化論・アジア文化論）コース
法経政策学科	法律コース、経済・経営コース、公共政策コース

(教育上の特徴)

- 1 グローバリゼーションに対応できる人材や、東北地方の地域再生を担うリーダーを育成するために、人文学部・地域教育文化学部・理学部それぞれの専門教育とは別に、3学部共通の特別教育コースとして実施する実践教育プログラムを平成25年度から開設した。このプログラムは、グローバル・スタディーズ、公共政策スタディーズ、企業活動スタディーズの3つのプログラムから構成されている。これら3つのプログラムでは人文科学と社会科学が中心的教育科目となっており、プログラムの基礎学習科目として履修登録されている科目の約9割は人文学部が開講している科目である。また、課題研究科目においても、英語圏以外の地域へ留学する学生の事前学習科目は、すべて人文学部の教員が担当している。このように、人文学部は実践教育プログラムの遂行において中核的役割を果たしている。
- 2 異文化への理解を含めた国際的なコミュニケーション能力育成教育の充実のため、平成22年度以来、学部間交流協定を積極的に締結し（現在9校）、台湾、オーストラリア、フィリピンなどで毎年学生の海外研修を実施している。特に台湾師範大学と香港浸会大学学生との交流では、海外の学生を山形に迎えての相互交流が大きな成果を上げている。

台湾師範大学からは2015年に13人の学生を受け入れた。また、2016年には学生の受入れ人数が16人に増加している。山形市内での共同調査の実施や朝日町での合宿などを行ったほか、2016年には地域食材や温泉文化など地域の資源や文化に関する班別調査と報告会を実施しており、相互交流の規模や内容の充実が図られている。さらに、2015年には香港浸会大学の院生・教員計11人を受け入れ、映画による交流イベント通して相互理解を深めた。

(<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/news/international.html>)

(<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/news/news-event/9237.html>)

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育についての関係者として、受験生・在学生及びその家族、卒業生及びその職場・雇用者、行政・教育界を含む地域社会や地域の高校等を想定している。これら関係者から期待されていることは、人文・社会科学の専門的知識と総合的な教養を備え、多方面の関係者とコミュニケーションを取りながら、地域社会や国際交流、経済社会に貢献し、多様な分野で自立的に活動しうる人材を創成することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために組織を適宜見直しており、平成 25 年度に人間文化学科を従来の 2 コース制から「地域・人間」、「言語」、「文化動態論」、「文化解釈学」、「グローバル文化学」の 5 コース制に再編した。法経政策学科については、「法律」、「経済・経営」、「公共政策」の 3 コースを設けて教育に当たっている。

これらの学科への教員の配置状況については《資料 2》、学生定員と現員は《資料 3》のとおりである。開講している専門基礎科目、学科専門科目については、原則として専任の教授もしくは准教授が担当し、その他の科目についても可能な限り専任の教員が担当することとしている。また、専任教員一人当たりの学生収容定員は 13.8 人と適切な規模となっており、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

学生定員と現員の状況について、人間文化学科では、収容定員 400 人のところ平成 27 年 5 月 1 日現在の現員が 450 人と 112.5%の定員充足率で、中期目標期間中の定員充足率の平均は 114.2%であった。法経政策学科については、収容定員 800 人のところ平成 27 年 5 月 1 日現在の現員が 858 人、107.3%の定員充足率で、中期目標期間中の定員充足率の平均は 106.9%となっている《資料 3》(過年度生を含む)。

《資料 2：教員の配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)》

学科	収容定員	専任教員数											助手		非常勤	
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
人間文化学科	400	22	1	14	4	4	1	1	0	41	6	47	0	0	26	11
法経政策学科	800	13	4	14	3	6	0	0	0	33	7	40	0	0	53	12

※人文学部附属ナスカ研究所に所属する助教 1 を含む。

《資料 3：学生定員(収容定員)と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
人間文化学科	平成 22 年度	400	438	109.5%	114.2%
	平成 23 年度	400	459	114.8%	
	平成 24 年度	400	459	114.8%	
	平成 25 年度	400	476	119.0%	
	平成 26 年度	400	458	114.5%	
	平成 27 年度	400	450	112.5%	
法経政策学科	平成 22 年度	800	871	108.9%	106.9%
	平成 23 年度	800	861	107.6%	
	平成 24 年度	800	850	106.3%	
	平成 25 年度	800	847	105.9%	
	平成 26 年度	800	846	105.8%	
	平成 27 年度	800	858	107.3%	

入学者の選抜については、人文学部及び各学科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料4》、これに基づき一般入試、推薦入試、社会人入試、私費外国人入試、3年次編入学入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。

また、通常の学部案内に加え、本学部で学べること、入学後の学生生活、就職先などの疑問に対して、実際の学生の声で答える「山形大学人文学部 LIFE」を平成27年度年から発行し、高校生及び保護者に対して広く配布するとともに、学部ホームページに掲載するなどして、本学部に興味・関心を持つ生徒への積極的な情報提供に取り組んでいる。

《別添資料1：LIFE (<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/>)》

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

人文学部が求める学生像

- 人文社会科学の諸分野に対する強い関心と勉学への意欲を持っている人
- 人文社会科学の基礎となる科目について、本学で学ぶに十分な基本的知識と運用力を備えている人
- 論理的な思考の基礎を有し、自分自身の考えを書いたり述べてたりする力を備えている人
- 活力ある社会の実現に貢献する意欲を有する人

人間文化学科が求める学生像

- 人間の多様な文化的活動に強い関心を持ち、勉学への意欲を持っている人
- 国語、外国語、地理歴史、公民、数学、理科等について、高等学校卒業水準の基礎的学力を身に付けている人
- 自分の考えを明快に整理し、表現することのできる人
- 自立した市民にふさわしい創造性と批判的なものの見方を身に付けたい人

法経政策学科が求める学生像

- 現代社会で生じている問題に強い関心を持ち、それらの分析や解決に取り組む意欲のある人
- 法律、政治、経済、経営など社会科学に関する分野に興味がある人
- 高等学校で学ぶ国語、外国語、地理歴史、公民、数学、理科等について、基礎的な知識や考え方を身に付けている人
- 物事を論理的に考えることや自分の意見をわかりやすく伝えることのできる力を備えている人
- 法経政策学科で学んだ知識や考え方をいかしながら、市民社会の一員として社会に貢献したいと考えている人

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	3年次編入学定員	一般入試		A0入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
			(前期)	(後期)					
人間文化学科	100		68	17		15		若干人	
法経政策学科	200		130	35		35	若干人	若干人	
(学部共通)		20							人文学部全体で20人

教育内容を充実するための教員の教育力向上については、目標評価委員会の下に、教育方法検討部会を設置し、自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）などの業務を担っている。

FDの実施に当たっては、計20回のFD企画を開催した《資料6》。外部講師を招いたFD講演会、学部及び学内の講師の話題提供によるFD研修会など、さまざまなFDへの取り組みを通して、教育の質の向上を図っている。また、毎学期・全授業科目を対象に行う「授

業改善アンケート」を通して学生のニーズを把握し、これらの結果をもとにFD企画のテーマ選択に活用している。学生参加による教育改善（FD）ワークショップでは、学生による意見発表を基に授業方法をどう工夫するべきか、教員と学生が共同して検討を行っている。

《資料6：FD企画のテーマ》

開催日	企画の種類	テーマ
22/ 7/14	研修会	若手教員のための学生指導に関する研修会
22/ 9/14	研修会	英語の授業改善に関する研修会
23/ 1/26	シンポジウム	スタートアップセミナーをめぐって
23/ 2/22	学生参加ワークショップ	授業評価アンケートをどのように活かすか
24/ 3/ 7	講演会	学士課程教育における質保証
24/ 4/ 9	講演会	公共政策学とは何か
24/ 9/21	研修会	アドバイザー制度を考える
24/ 9/25	講演会	英語教育の変貌と今後の課題
24/10/25	講演会&シンポジウム	学生のメンタルケアについて
24/10/25	講演会	ディベートとはどのようなものであるか
25/ 1/28	懇談会	教職実践演習をめぐって
25/ 2/ 5	学生参加ワークショップ	こうすれば、もっとよくなる人文の授業！
25/ 9/25	研修会	WebClass を活かした授業の工夫
26/ 2/18	学生参加ワークショップ	やる気が出る授業はどのように作られているのか？
26/ 4/ 9	研修会	人文学部のアドバイザー制度とは
26/ 9/25	講演会	授業評価の活用と PDCA サイクル
27/ 1/16	研修会	地方大学の地域貢献
27/ 2/19	学生参加ワークショップ	わかりやすい授業をどう工夫するか
28/ 1/27	講演会	アクティブラーニング、PBL 型授業の求められる背景
28/ 2/18	学生参加ワークショップ	主体的学習を促す授業とはどのようなものか

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため、人間文化学科のコース再編など、適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証については、常設の部会のもとに「授業改善アンケート」やFD研修会などを企画・実施し、教育の質の向上に向けた体制が機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育科目の配置:教育課程は『基盤教育』及び『専門科目』で構成されており、卒業までにそれぞれから35単位、94単位の履修を求めている。《別添資料2:人文学部履修要項》《資料7》にカリキュラムの概要を示す。

《資料7:人文学部におけるカリキュラムの概要》

1年次	2年次	3年次	4年次
専門基礎科目(人間文化学科) 専門基幹科目(法経政策学科)		専門教育	
基盤教育 スタートアップセミナー 基幹科目、教養科目 共通科目(外国語) 情報リテラシーなど		演習(人間文化学科)	
		ゼミ(法経政策学科)	
基盤教育で幅広い知識を身に付けつつ、専門の準備を始めます。	いよいよ本格的な専門教育が始まります。	より高度な専門を学んでいきます。	卒業論文* 4年間の学びの集大成です。

教養教育と専門教育を連動させた本学独自の『基盤教育』は導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目から構成され、多様な授業科目を開講している。特に学生が大学教育にスムーズに移行できるように初年次教育を重視し、導入科目であるスタートアップセミナーについては、少人数で実施(各学科、平均14人)し、これによって調査、レポート作成、プレゼンテーション方法など、基礎的学習方法の修得を徹底して学ばせている。さらに、『専門科目』については、それぞれの学科で次のように配置している。

まず、人間文化学科は専門基礎科目と学科専門科目から構成され、専門基礎科目として学科の各教育コースが開講する1年次開講の基礎講義を配置、学科専門科目として各コースの専門領域に関する概論・講義・演習等を配置している。なお、各コースはそれらに属する専門領域ごとに履修モデルを準備している。

《別添資料2(4 卒業要件/人間文化学科)》

《別添資料3:人間文化学科授業科目表》

次に、法経政策学科は、学科共通科目と経済・経営、公共政策、法律の各コース専門科目から構成され、学科共通科目として1年次開講の専門基幹科目(選択必修)、2年次開講の法経政策専門基礎演習を開講している。

《別添資料2(4 卒業要件/法経政策学科)》

《別添資料4:法経政策学科授業科目表》

本学部では、上記の『専門科目』を通じて専門性を高める一方、専門領域を超えて学生の社会性を高め、外国語運用能力を涵養するため、次のような学部共通科目を設けている。

《別添資料3及び4(学部共通科目)》

- (1) 職業選択に資する科目には、キャリア・ガイダンス、インターンシップ、公務員対策セミナーがある。
- (2) 社会参加、公共意識を高める科目としては、山形県最上地区でのフィールドワークを含む地域づくり特別演習(一)や、山形市内NPOでの実習を含む地域づくり特別演習(二)を設けている。それぞれ、フィールドワーク地や実習先での活動を通して、地域や市民活動における課題についての理解を深めることを目的としている。
- (3) 外国語運用能力を高める科目には、外国での研修による異文化間コミュニケーションに加え、英語コミュニケーション(中級)・(上級)、英作文(中級)(上級)、実践英語(一)・(二)、外国人留学生のための日本語(一)・(二)がある。これらの科目を通して、

より実践的なコミュニケーション能力の向上を図っている。

各学科における講義と演習の比率については、《資料 8》に示すように双方をバランスよく配置している。

《資料 8：講義と演習の配置》

	コース	講義数	(比率:%)	演習数	(比率:%)
人間文化学科		98	51.0	96	49.0
法経政策学科	法律	43	57.0	32	43.0
	経済・経営	53	54.0	46	46.0
	公共政策	21	54.0	18	46.0

注) 学部共通科目と卒業論文を除く。但し、演習には基盤教育としてのスタートアップセミナーも含める。

人間文化学科は、コース毎に授業科目を設定していないため一括で計算。法経政策学科は、専門演習は 3・4 年次必修のため各演習 2 コマで計算。

また、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取り組みを、以下のとおり実施している。

1. 実践教育プログラム：

山形大学では平成 25 年度から、人文学部・地域教育文化学部・理学部の学生を対象に、グローバル化によって変化する地域社会へ貢献する人材の育成を目指し、実践教育プログラムを設置している。このプログラムの実施主体は実践教育プログラム推進センターであるが、平成 25 年度入学の学生が 2 年次を迎えた平成 26 年度以降、プログラムの基礎学習科目として履修登録されている科目の約 9 割は人文学部が開講している科目である《資料 9》。また、課題研究科目においても、英語圏以外の地域へ留学する学生の事前学習科目は、すべて人文学部の教員が担当している。実践教育プログラムを履修している学生については、人文学部が占める割合が 76% となっている《資料 10》。

《資料 9：実践教育プログラム基礎学習科目の開講学部と履修登録数》

年度	学期	人文学部	地域教育文化学部
平成 26 年度	前期	18	2
	後期	7	1
平成 27 年度	前期	24	3
	後期	17	2
計		66 (88%)	9 (12%)

《資料 10：実践教育プログラムの登録学生数》

入学年度	人文学部	地域教育文化学部	理学部
平成 25 年度	13	2	1
平成 26 年度	26	5	4
計	39 (76%)	7 (14%)	5 (10%)

2. 他学部の授業科目の履修：

本学部学生で他学部の科目を履修したのは、延べ 11 人、科目数も同数の 11 科目であった。一方、他学部学生で人文学部の科目を履修したのは、延べ 113 人、科目数は 62 であった《資料 11》。

《資料 11：他学部の授業科目の履修》

学 科	年 度	科目数	延べ受講者数
人文学部学生 が他学部の授 業を履修	平成 22 年度	2	2
	平成 23 年度	3	3
	平成 24 年度	3	3
	平成 25 年度	0	0
	平成 26 年度	0	0
	平成 27 年度	3	3
他学部の学生 が人文学部の 授業を履修	平成 22 年度	26	51
	平成 23 年度	12	25
	平成 24 年度	10	18
	平成 25 年度	7	9
	平成 26 年度	4	7
	平成 27 年度	3	3

3. 他大学との単位互換：

大学コンソーシアムやまがたの加盟機関との間で単位互換制度があるが、人文学部学生が第 2 期中期目標期間中にコンソーシアム加盟の他大学の科目を履修したのは、2 大学に延べ 13 人であった。コンソーシアム加盟の他大学の学生で人文学部の科目を履修したのは、3 大学から延べ 10 人であった《資料 12》。

《資料 12：他大学との単位互換の実績》

相手方	本学部学生の 延べ受講者数	相手校学生の 延べ受講者数
東北芸術工科大学	8	1
東北公益文科大学	5	0
東北文教大学短期大学部	0	2
米沢女子短期大学	0	7

大学間及び学部間交流を結んでいる海外の大学との間で、短期留学生の派遣・受入れを実施し、留学中に取得した単位の互換を行っている。

4. 適切な履修登録の上限（CAP 制）の設定：

十分な学修時間（予習・復習）を確保し、授業内容を深く真に身に付けることを目的として、1 学期に学生が履修科目として登録できる単位数の上限を 24 単位とする CAP 制を採用し、学生が各年次に亘って適切に授業科目を履修するよう促している《別添資料 9：履修登録科目の上限（CAP 制）に関する取扱い要項（抜粋）》。結果として、導入開始前の平成 26 年度 1 年生の前期登録単位数の平均は、人間文化学科 26.43、法経政策学科 27.16 であったのに対して、導入後の平成 27 年度では、人間文化学科 22.06、法経政策学科 22.95 となった。また、後期登録単位数の平均も、人間文化学科 17.19→19.52、法経政策学科 19.29→21.98 となり、早速キャップ制の効果が表れている《資料 13》。

《資料 13 平成 27 年度 CAP 制導入による 1 年次履修登録単位数の変化》

学科	学年	年度	単位数（人数）			登録単位数 平均	合計
			25 以上	24	23 以下		
人間文化学科	1 年前期	27	6	20	78	22.06	104
		26	75	10	22	26.43	107
法経政策学科	1 年前期	27	9	35	162	22.95	206

		26	178	7	23	27.16	208
人間文化学科	1年後期	27	3	7	94	19.52	104
		26	6	2	98	17.19	106
法経政策学科	1年後期	27	12	44	149	21.98	205
		26	19	9	181	19.29	209

5. 学生ニーズ、社会からの要請等に対応したその他の取り組み

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成及び実施上の工夫に関する取り組みを、上記の4事項に加えて以下のとおり実施している。

事 項	概 要
インターンシップによる単位互換	平成 26 年度からは、小白川キャンパス・キャリアサポートセンターとの協力の下に、小白川地区3学部で実施している。この6年間の履修者は285人に上り、これは同期間中の全卒業生(1,930人)の約15%に当たる。なお、平成 22 年度からは、カリキュラム上の授業科目としての位置付けを持たないインターンシップについても適宜紹介し、学部としてのサポートを行うこととしている。また、平成 25 年度から実践教育プログラムが導入され、同プログラムに基づく長期インターンシップ(1~2か月程度)も実施している。
キャリア教育関連科目の充実	キャリア支援科目に加えて、学生の進路意識・就業意識を涵養することを目的として、「地域社会論」、「自治体経営」、「証券経済論」、「労働と生活」及び「与信管理論」の5つを設置している。また、地域社会を基盤とする実践的な教育として、地域づくりに関わる授業科目(「地域づくり特別演習」など)による体験型学習を引き続き実施している。また、「地域経済論」、「地域政策論」などを実施している法経政策学科だけではなく、人間文化学科の授業でも「地域構造論」、「社会調査実習」など地域社会に出て積極的に活動する授業を実施している(別添資料5:両学科の授業科目表(抜粋))。
留学機会の拡大	外国での短期研修として設置している「異文化間コミュニケーション」について、平成 25 年度からは、毎年、英語圏(オーストラリア、フィリピン)と非英語圏(台湾)の最低2か国で実施する体制を整えるなど充実化を図った。また、学生が独自に外国で研修してきた場合に単位として認定するための授業科目として「異文化間コミュニケーションII」を設けた。さらに、短期留学を推進するために国外の交流協定校を増やした(ドイツ・デュースブルグ・エッセン大学、フィリピン・サン・カルロス大学、台湾・台湾師範大学、中国・香港浸会大学、韓国・大邱大学校、アルメニア共和国・ロシア=アルメニア(スラヴ)大学)。この6年間で、短期留学(2か月~1年程度)の受入れ学生は97人、派遣学生は39人に上る。
外国語教育の充実	学部共通科目として、英語コミュニケーション(中級)・(上級)、実践英語(一)・(二)・(三)などを開講し、自主学習を促進するためにCALL演習室を開室している。また引き続き、TOEIC試験を年2回、学部費用で受験させている。TOEICの成績結果が700点以上の場合には、基盤教育科目の「コミュニケーション・スキル1」のうち、英語(C)又は英語(R)の単位認定を行うなど、学生の学習意欲を高めるための仕組みも導入している。平成 19 年度(第1期4年目)の上記 TOEIC 本学部受験者の平均点は425.27点であったが、平成 25 年度(第2期4年目)の平均点は463.97点に上昇している。また、CALL演習室に設置された英語学習システムと全学の自宅学習システムとの連携を強化している。

少人数教育の重視	1年、2年生に対しアドバイザー教員を配置し、3年次以降は、卒論指導教員(人間文化学科)、専門演習担当教員(法経政策学科)がアドバイザー教員になり、修学指導を行っている。アドバイザー教員は、半期ごとにGPAと修得単位による学習指導を行っている。これに加えて、学生のDPに基づく達成度を視覚化するための学習ポートフォリオを作成し、上記の学習指導に活用している。ティーチングアシスタント(TA)については、演習・実験科目を中心に適宜配置しており、毎年平均61人(延べ人数)を採用している。また、修学に支障のない範囲において、学生を本学業務に参画させ、学生支援業務等の充実と学生の就業意識の向上を図ることを目的とした制度としてアドミニストレイティブ・アシスタント(AA)を設けている。平成26年度からは、学部学生によるピア・サポート体制を本格的に整備し、毎年平均51人(延べ人数)のAAを採用している。
効果的な学習環境の整備	自主学習を促すために、シラバスでは、授業内容だけではなく、参考文献、履修の前提条件(必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目)、学習の継続に適切な科目などを掲げている《別添資料6:シラバスの例》。また、適切な履修科目を自主選択できるよう、各科目のテーマとねらい、及び目標を明示し、対応するディプロマ・ポリシーの項目を記号で示した「カリキュラム・マップ」を作成して毎年学生に配布するとともに、入学時及び2年次に実施するガイダンスで説明を行うなど、学習計画を立てやすくする配慮をしている。また、科目のナンバリングも整備してカリキュラム・マップに反映させている《別添資料7:カリキュラム・マップ2015(抜粋)》。環境面では、オフィスアワー制度を整えとともに、自主学習用施設として、図書館や学生研究室に加えて、3つの学生多目的室、情報処理実習室、CALL演習室、判例・データ検索室などを整備している。また、公務員試験対策等の自習室として、3つの講義室を開放(16:20~21:00)して学生の要望に応じている。さらに、学生の学習意欲を高める取組として、成績優秀な学生に対しては学部長による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている《別添資料8:山形大学人文学部及び山形大学大学院社会文化システム研究科の学生表彰に関する申合せ(抜粋)》。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

基盤教育及び専門教育において講義や演習などの授業を基礎から応用・発展に進むように適切に配置し、専門を深めるとともに広く人文・社会科学を学べる教育課程、履修基準を整えている。さらに、学部共通科目において社会人としての実践的知識を身に付けるべき科目を整備している。この学部共通科目を中心に、学生や社会の期待に応えるために、高大連携、外国語教育の充実、キャリア教育の体系化、インターンシップ実施、地域連携・公共性を高める科目の整備を実現してきた。加えて英語運用能力のための施設整備、これに対応する授業科目やFD講演会の開催、海外での短期研修を行ってきている。

授業構成は、学部の教育目的に合致したものになっており、TAによる指導の充実やAAによるピア・サポートの展開、演習科目を中心とする少人数による対話型・討論型授業を実施したり、CAP制などを採用したりすることによって教育効果向上のための様々な活動を行ってきている。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。さらに、成績優秀学生の表彰制度を設けるなど、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本学部の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目 II 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限卒業率は87.6%、過去4年平均の標準修業年限×1.5年以内の卒業率は93.0%（平成28年4月現在、平成24年度入学生を含む）となっている《資料14》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料15》のとおりであり、極めて良好な状況であると言える。

《資料14：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》※編入学者除く

入学年度 (標準修業年)	入学 者数	卒業生				卒業率		
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限×1.5 年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年内
			1年	2年	3年			
平成19年度 (平成22年度)	308	269	16	4		289	87.3%	93.8%
平成20年度 (平成23年度)	319	279	10	6		295	87.5%	92.5%
平成21年度 (平成24年度)	320	269	20	4		293	84.1%	91.6%
平成22年度 (平成25年度)	322	291	9	3		303	90.4%	94.1%
平成23年度 (平成26年度)	316	278	17			295	88.0%	—
平成24年度 (平成27年度)	311	275				275	88.4%	—
平均							87.6%	93.0%

《資料15：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去6年）》

年度	留年率	休学率	退学率	学位授与数
平成22年度	6.2%	2.3%	1.4%	320
平成23年度	4.8%	2.4%	1.6%	327
平成24年度	5.6%	2.0%	1.0%	314
平成25年度	4.1%	2.3%	1.3%	341
平成26年度	4.7%	2.3%	1.1%	313
平成27年度	3.8%	1.8%	0.8%	313

資格取得については、教育職員免許状及び学芸員の資格を主として取得しており、その状況は《資料16》のとおりである。また、平成22年度より学術研究活動や課外活動・社会活動など顕著な活躍をしたと認められる学生・学生団体に対する表彰を実施している。さらに、学生が学外で活躍する機会も増えており全学や学外で表彰されるケースも出ている。その中でも最近の特筆すべき事例は《資料17》のとおりである。

《資料16：資格取得状況（過去6年）》

年度	中学校教員免許状	高等学校教員免許状	学芸員資格
平成22年度	14	20	30
平成23年度	9	23	28

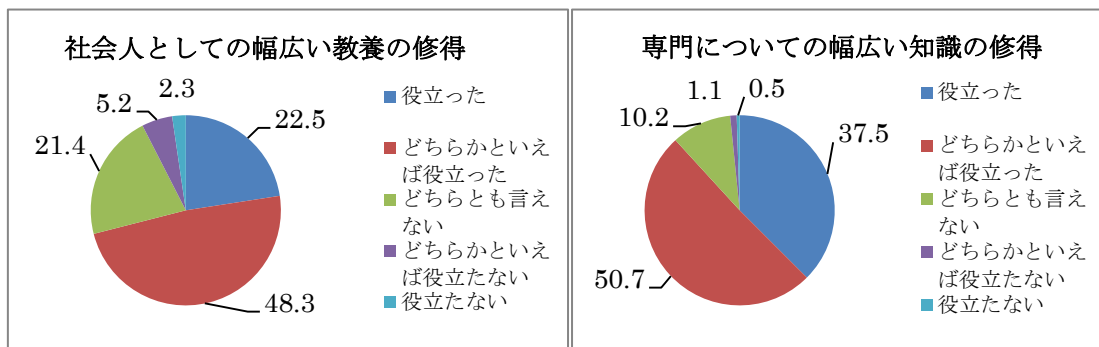
平成 24 年度	5	15	14
平成 25 年度	19	25	23
平成 26 年度	6	19	22
平成 27 年度	6	13	28

《資料 17：近年の学生受賞実績》

受賞年度	受賞内容
平成 22 年度	全日本空手道選手権大会において入賞
〃	ボランティア活動による地域貢献（サークル）
平成 23 年度	ボランティア活動による地域貢献（サークル）
〃	花笠サークル四面楚歌
平成 25 年度	代表を務める NPO が「やまがた公益大賞」を受賞
〃	代表を務める模擬裁判実行委員会の報道に対する受賞
〃	フリーペーパーを創刊し地域活性化に貢献
〃	ドキュメンタリー映画の文化的研究と海外交流への貢献
平成 26 年度	高島町マスコットキャラクターデザインの採択
〃	学生フロアボール世界大会において入賞
〃	震災ボランティア活動
平成 27 年度	東北地区大学体育大会において入賞
〃	「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」による留学を経験し、優秀な卒業論文を書き上げるとともに、後輩学生の同プログラム採択に貢献
〃	東北地区将棋競技会等、複数の大会において入賞
〃	震災ボランティア活動
〃	所属する NPO 法人においてカンボジアの教育支援への貢献
〃	高校生や受験生に対し学生目線による大学紹介を行い、本学広報活動において多大な貢献

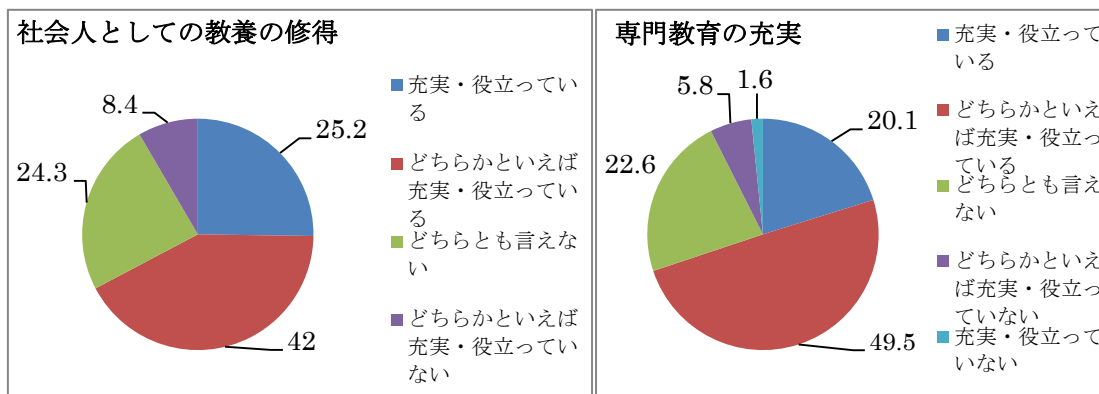
学生の学業の成果について、平成 24 年 5 月に実施した「人文学部専門教育に関するアンケート調査」では、在学生のみならず卒業生・保護者等を対象とした。在学生の結果では、「社会人としての幅広い教養の修得」という質問項目について、回答者の 70.8%が「役立った」又は「どちらかといえば役立った」と回答している。また、「専門についての幅広い知識の修得」という質問項目についても 88.2%が肯定的な回答となっていた《資料 18》。

《資料 18：在学生における「人文学部専門教育に関するアンケート調査」結果（抜粋）》



また、保護者にも同様に「学生に対する人文学部の教育や就職支援などが、保護者の観点からみて、充実している、あるいは役に立っているかどうか」というアンケートを実施している。その結果、「社会人としての教養の修得」については 67.2%が、「専門教育の充実」についても 69.6%の回答者から肯定的な回答を得ている《資料 19》。

《資料 19：保護者における「人文学部専門教育に関するアンケート調査」結果（抜粋）》



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況や留年率・休学率・退学率・学位授与状況、並びに資格取得状況や学生の受賞状況等から判断して、本学部はその教育目的に沿った成果を着実に達成している。また、在学生や卒業生、保護者等を対象としたアンケート結果においても本学部における教育は非常に高い評価を得ている。これらのことから、人文学部における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業生の就職率及び進学率については、《資料 20》のとおりであり、就職希望者に占める就職率は、毎年度 95%前後の高水準を維持している。また、公務員試験や教育免許状の取得の再受験者等が含まれる「その他」の人数は、平成 25 年度以降、低下傾向にあり改善が見られる。

就職先の内訳は、《資料 21》のとおりであり、公務員（第 1 位）、金融・保険業（第 2 位）、卸売・小売業（第 3 位）、教育学習支援業（第 4 位）、情報通信業（第 5 位）、製造業（第 6 位）の順で並ぶ。これらは、本学部の教育で培った資質や能力を活かすことができる業種が多く、教育内容と就職先の業種に強い関連性が見られる。

《資料 20》進路状況

卒業年度	卒業者数	進学者	その他	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	316	16	47	245	253	5.1%	77.5%	96.8%
H23	321	15	46	244	260	4.7%	76.0%	93.8%
H24	309	12	40	241	257	3.9%	78.0%	93.8%
H25	341	12	20	296	309	3.5%	86.8%	95.8%
H26	308	11	25	264	272	3.6%	85.7%	97.1%
H27	312	9	23	264	280	2.9%	84.6%	94.3%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

《資料 21》業種別就職先

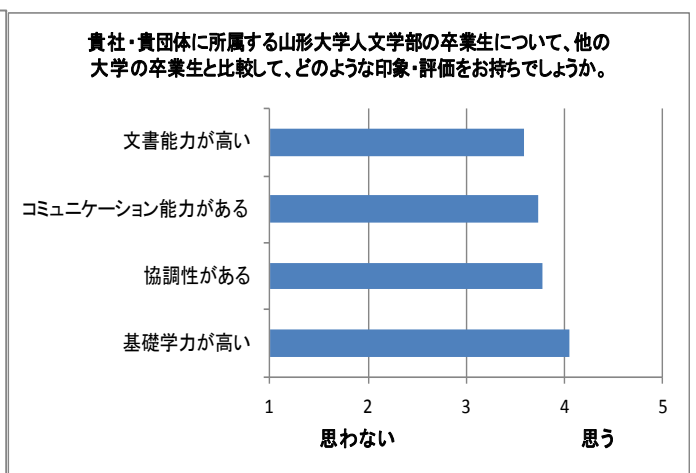
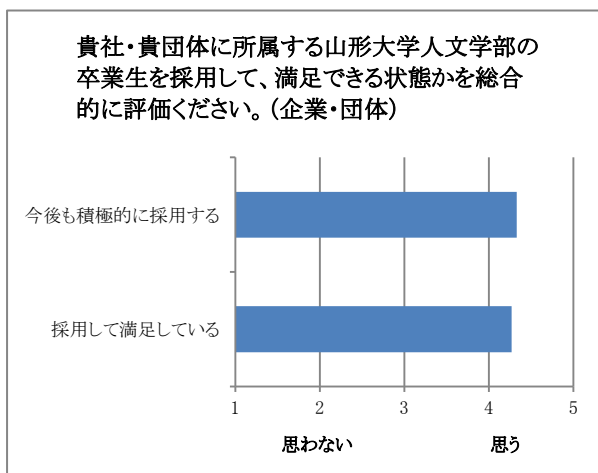
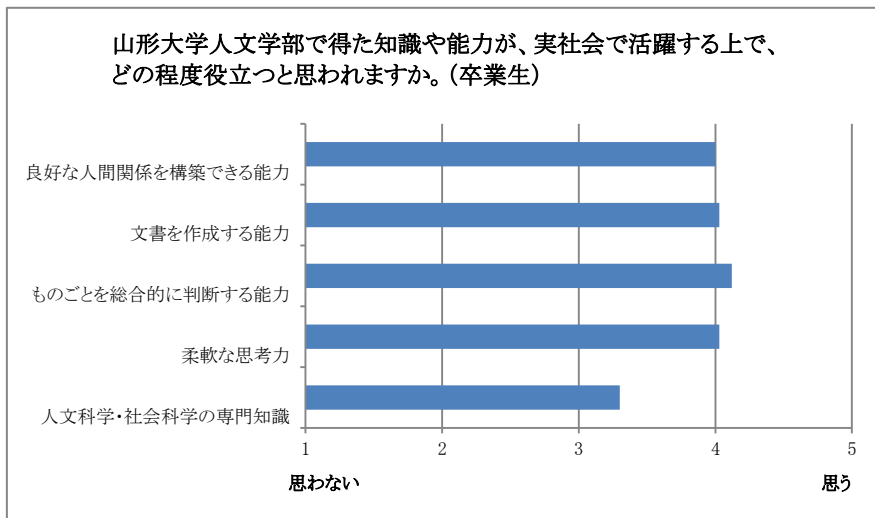
卒業年度	公務員	金融・保険業	卸売・小売業	教育学習支援業	情報通信業	製造業
H22	75	42	29	23	15	12
H23	78	42	30	17	10	15
H24	75	32	38	18	15	15
H25	100	57	31	15	13	19
H26	81	41	23	5	21	12
H27	92	50	25	5	14	20

本学部の卒業生（平成 23 年 3 月）を対象にアンケート調査を実施し、「山形大学人文学部で得た知識や能力が、実社会で活躍する上で、どの程度役立つと思われますか。」との質問している（1～5 点で回答）。その結果、「人文科学・社会科学の専門知識」は 3.30 点であったが、「柔軟な思考力」、「ものごとを総合的に判断する能力」、「文書を作成する能力」、「良好な人間関係を構築できる能力」は 4.0 点以上と高い得点となった《資料 22》。また、本学部の卒業生（平成 25 年 3 月）を対象に進路に関するアンケート調査を実施し、「最終の決定先に満足していますか。」との質問している。その結果、「はい」が 64%、「どちらでもない」が 11%であり、「いいえ」が 8%となっている《資料 23》。「最終的な就職先（採用地域）はどこか。」では、山形県が 35%と最も多く、宮城県が 16%、青森県他が 12%であ

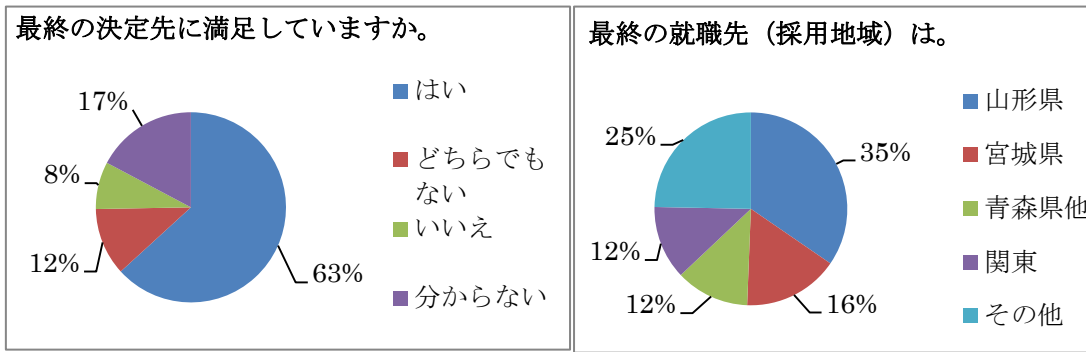
り、この3地域で63%の卒業生が就職している。卒業生に対する2つの調査結果から、社会が求める「思考力」、「判断能力」、「文書作成能力」が身に付いたと評価しており、山形県を含む近隣地域に就職するとともに、満足している者が多い。

学生の就職先である企業等への意見聴取については、平成24年5月に郵送によるアンケート調査を実施している。本学部卒業生を採用している企業・団体に対して、「貴社・貴団体に所属する山形大学人文学部の卒業生を採用して、満足できる状態かを総合的に評価ください。」との質問している(1～5点で回答)。その結果、「採用して満足している」が4.27点、「今後も積極的に採用する」が4.33点であった《資料22》。同調査内で、「貴社・貴団体に所属する山形大学人文学部の卒業生について、他の大学の卒業生と比較して、どのような印象・評価をお持ちでしょうか。」を質問している(1～5点で回答)。その結果、「基礎学力が高い」が4.05点、「協調性がある」が3.77点などとなっている。企業等からは、「採用して満足している」「基礎学力が高い」との高い評価を頂いている。

《資料22：「山形大学人文学部専門教育に関するアンケート調査」結果(抜粋)》

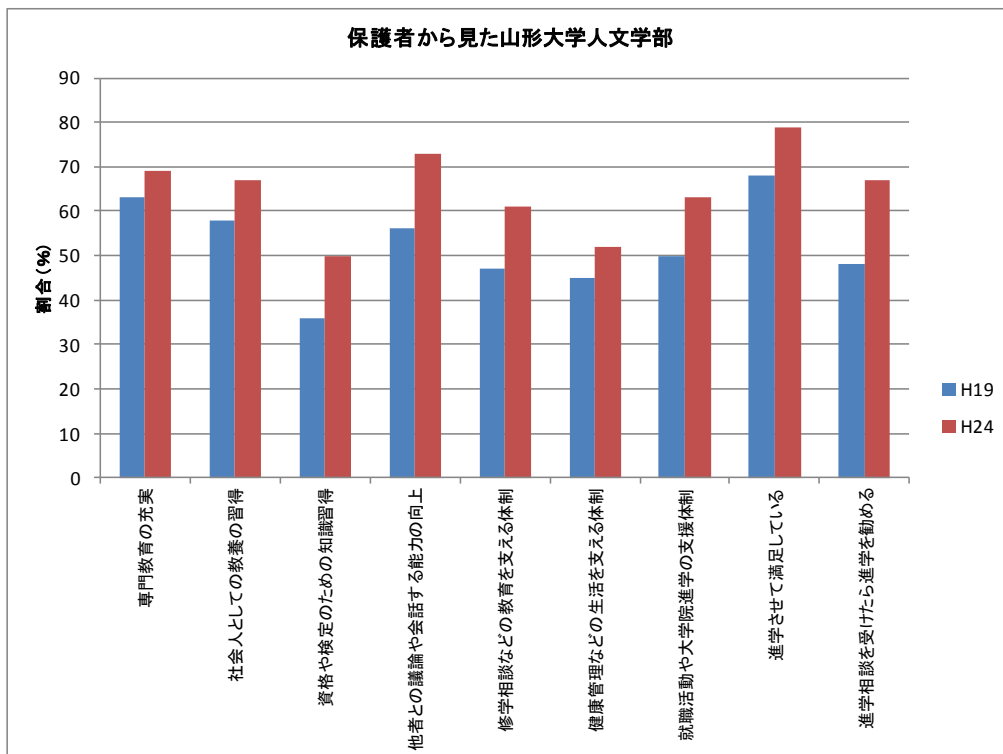


《資料 23：平成 25 年 3 月卒業生における「今後の進路支援について（報告書）」（抜粋）》



また、本学部を第 1 期中期目標期間内（平成 19 年 3 月）と第 2 期中期目標期間内（平成 24 年 3 月）に卒業生の保護者を対象に、専門教育の充実、社会人として教養の取得及び修学支援体制への満足等に関するアンケート調査を実施している。両者を比較すると、平成 24 年の方がすべての質問項目で割合が上昇している。進路・就職や社会人基礎力に関わる項目である「資格や検定のための知識習得」、「他者との議論や会話する能力の向上」、「就職活動や大学院進学への支援体制」等が 10%以上増加した《資料 24》。

《資料 24：保護者「山形大学人文学部専門教育に関するアンケート調査」結果（抜粋）》



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第 2 期中期目標期間内において、公務員、民間企業等を含めた就職希望者に占める就職率は、毎年度 95%前後を維持している。公務員試験については、毎年度 75 人以上の合格者

山形大学人文学部 分析項目Ⅱ

を出し、地方自治体等に有能な人材を提供している。平成 26 年度の本学部の公務員数は 81 人であるが、山形県近隣の国立大学人文社会系学部の公務員数は、A 大学が 53 人、B 大学が 75 人、C 大学が 68 人となっており、本学部が上回っている。人文社会系学部の学生は、公務員志望の割合が高いが、学生のニーズを満たしている。卒業生及び本学部卒業生を採用した企業・団体を対象としたアンケートの調査結果にも示されているとおり、卒業生は、社会が求める「思考力」、「判断能力」、「文書作成能力」が身に付いたと評価しており、山形県を含む近隣地域に就職して概ね満足している。企業・団体からは、「採用して満足している」との高い評価が得られ、他大学の卒業生との比較では「基礎学力が高い」などの評価を頂いた。また、保護者からの評価では、第 1 期中期目標期間内（平成 19 年）と第 2 期中期目標期間内（平成 24 年）との比較においても、すべての質問項目で評価できるとする割合が上昇した。このことは、本学部が取り組んできた就職支援と進路指導が成果を上げたと考えられる。このような状況から見て、「地域社会で活躍できる人材の育成」という教育目的が実現され、本学部の進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点：教育実施体制

事例① FD 活動による授業改善の推進

本学部は毎学期に授業改善アンケートを実施している。そのデータを見ると総合評価の平均値では、4.44～4.53（5点満点）と極めて高い水準を維持している。また、欠席数の平均値も1.15～0.87と極めて出席状況は良好である。つまり、本学部の授業は全体的に学生に十分な満足感を与え、かつ学生は熱心に受講しているといえる。

そのためのFD活動としては平成22年度から、毎年1～6回、合計21回のFD研修会、講演会等を開催し、時宜を得た適切なテーマで研修を実施している。

特に、本学部で特徴的なFD活動は学生参加型のFD研修会であり、毎年10人程の学生と20人程の教員が議論することで、学生からの視点で斬新な授業改善の提案が示され、積極的な改善になっている。

また、平成26年度からは新任教員を対象として、山形大学人文学部のアドバイザー制度に関する研修会を開催し、学生支援制度（YU サポートシステム）への理解を深めるよう促している。同様に教育ディレクターなどが新任教員のメンターとなり、自らの授業を公開することで、新任教員への有効な支援となっている。このような授業公開は新任教員対象のみならず、実施されており、教員相互の研修、研鑽の機会を提供している。

授業改善アンケートにおける授業方法の評価値を見ると、前期開講科目の平均値では平成25、26、27年度においてそれぞれ4.29、4.31、4.38と確実に上昇しており、後期開講科目の平均値では平成24、25、26年度においてそれぞれ4.38、4.37、4.41と上昇の傾向が見られる。したがって、上述の一連のFD活動を通じて教員の授業方法の改善の成果が表れていることが示されており、一連のFD活動が授業の質を高め、学部全体として良質な教育プログラムを形成することに寄与しているといえる。

観点：教育内容・方法

事例① 教育の体系化、実質化の整備

平成22年度からディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの策定作業を開始した。平成23年度にアドミッション・ポリシーを含めて3つのポリシーを承認し、平成24年度から公表した。

各科目のディプロマ・ポリシーとの対応は平成25年度から「カリキュラム・マップ」により確定し、体系的な教育プログラムを整備した。さらに、平成27年度にはディプロマ・ポリシーと履修単位との関係を明示するためにポートフォリオを作成し、アドバイザー（指導教員）が参照して学生指導するための教育体制を構築した。また、授業レベルや段階的な学習を指示するために科目のナンバリングを整備し、「カリキュラム・マップ」に掲載した。

平成27年度からCAP制を始め、単位の実質化を進めた。その結果、両学科の1学生当たりの履修登録数平均値は、1年前期において前年の26～27単位から22単位台に減少する

一方、1年後期では前年の17～19単位から19～21単位へと増加している。CAP制導入以前は前期に集中して単位を取得する傾向があったが、CAP制導入により前後期でバランスのよい履修が実現するに至った。また、CAP制導入前後の2学科合計でみた1人当たりのGPA平均値をみると、1年前期では、2.766から2.757へと大きな変化は見られないものの、後期については2.681から2.721に向上している。前後期間のGPA平均値の差も縮小している。CAP制導入によって後期にも一定数の単位を取得するインセンティブが生じたことが後期のGPAの上昇につながっていると考えられ、CAP制導入の教育上の効果が表れている。

さらに、平成27年度には平均75点を標準とする「成績評価のガイドライン」を策定した。この策定によってGPAの信頼性が高まるとともに、学生の総合的な評価の客観化が可能になった。

このようにして、学部全体として教育を体系化し、単位を実質化するシステムを整えた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点：進路・就職の状況

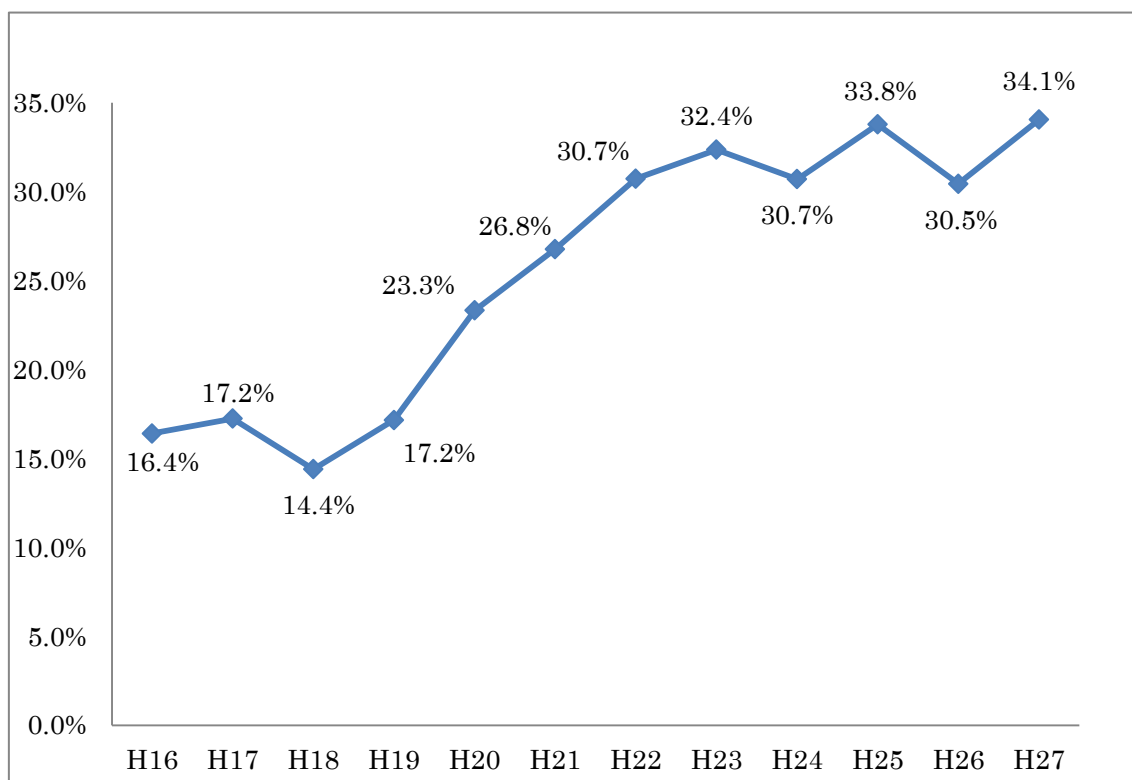
事例①公務員を多数輩出

人文学部は公務員への就職に力を入れており、多様なキャリア関係授業を実施する中、学部共通科目として「公務員対策セミナー」を実施している。《資料25》及び《資料26》に表記されているように、平成22年度以降は公務員に就職する人数が70人を超えている。就職者数に占める公務員就職者数の割合も平成22年度以降は30%を超えている。また、第1期（平成16～21年度）と比較すると第2期（平成22～27年度）では各年度の公務員就職者数、公務員就職者比率ともに大きく増加している。これらの事実、「公務員対策セミナー」などのキャリア関連授業が学生の志向性と合致し、かつ高い教育効果を上げていることを示している。

《資料25：年度別の就職者数（人）、うち公務員数（人）、比率（公務員／就職者数：％）》

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職者	195	232	243	268	270	239	244	241	241	296	266	276
うち公務員	32	40	35	46	63	64	75	78	74	100	81	94
比率(%)	16.4	17.2	14.4	17.2	23.3	26.8	30.7	32.4	30.7	33.8	30.5	34.1

《資料 26：就職者数に占める公務員就職者数の割合》



2. 社会文化システム研究科

I	社会文化システム研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2 - 16

I 社会文化システム研究科の教育目的と特徴

本研究科は、平成9年4月に設置され、南東北地域の国立大学では唯一の人文社会科学系の総合的な修士課程大学院であり、周辺地域にも類似の性格を持つ研究科は少ない。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

本研究科は、「広範な基礎学力と高度な専門性に基づいて、社会と文化を一つのシステムとして総合的に把握し、文化現象や社会現象の今日的課題に積極的に取り組み、分析し、解決できる能力を持った人材の養成を目的とする」ことを掲げている。

このような教育目的を達成するため、第2期中期目標では「修士課程、博士課程、専門職学位課程それぞれの教育目的に基づき、充実した大学院教育を実施する」ことを定めている。

なお、社会文化システム研究科の教育の特徴は、以下のとおりである。

- ①専門分野の知識・能力を獲得させるだけでなく、広く社会・文化についての国際的・歴史的視野を持つ教養（外国語を含む）を身に付けさせる。
- ②現代社会に必要なとされる情報収集・分析能力を身に付けさせる。
- ③発表能力・コミュニケーション能力を育成する。
- ④広く社会人に門戸を開き、企業人、自治体職員、教員など社会人の知識、能力をレベルアップするとともに多角的なものの見方を身に付けさせ、職業人としての更なる活躍を支援する。また、本研究科の教育を生涯教育を担いうるものとする。
- ⑤外国人留学生を広く受け入れ、国際的に活躍でき、国際交流を支援しうる人材を育成する。これらを通して本研究科を国際交流の場の一つとする。
- ⑥更に博士課程で研究を続けようとする者に対しては、積極的に支援する。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	専攻の概要
文化システム専攻	「人間科学」、「思想歴史論」、「国際文化論」の三大教育研究分野を編成し、言語、心理、情報、思想、歴史、文化といった観点から現代の文化・社会を研究・教育する。
社会システム専攻	社会システムを主に公法や行財政、地域社会の側面から研究する「公共システム」、主に企業経営や私法・経済法の側面から研究する「企業システム」、国際経済法務と国際政治の側面から研究する「国際システム」を教育研究分野とすることにより、現代社会が抱える政策諸課題とその解決手法について教育研究を行う。

(教育上の特徴)

本研究科は、学生定員12人の大学院修士課程であり、人文科学・社会科学のほとんどの

山形大学社会文化システム研究科

領域をカバーする 80 人強の教員が研究指導に当たっている。これにより、人文科学・社会科学のシステムの・学術的な追究を可能とする多様な研究テーマに対応できる。また、少人数の大学院生を対象として丁寧な授業と指導を行い、きめ細やかな研究支援体制を構築している。学部卒の進学生や留学生はもとより、大学卒業後に実社会で活躍している地域の社会人にも門戸を広げ、夜間の授業時間割や実践的なカリキュラムを開設することにより、学生個々の要望に応じた高度な職業人の育成、地域社会との密接な連携の構築を可能としている。

(想定する関係者とその期待)

本研究科の教育についての関係者として、人間や文化、社会や経済の知識を活かして地域社会において活動することを目指す学生（社会人、留学生も含む）と、このような人材を必要とする企業（国際的に事業を展開しているものを含む）、自治体等の行政機関、教育界などを想定している。これら関係者からは、現在、情報化、国際化などに伴い、企業、行政、教育界の活動は「知識基盤社会」を環境として行われるが、人文科学、社会科学的知識・能力を備え、現代社会が提起する問題を知的に解決しうる人材の養成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教員の配置状況については《資料2》のとおりである。文化システム専攻では、教員数40のうち、博士の学位を有し、これに対応する研究上の業績を有する者及びそれに準ずると認められる者は、37人である。社会システム専攻では、教員数38人のうち上記のものは、32人である。

《資料2：教員の配置状況 (平成27年5月1日現在)》

専攻	収容定員	専任教員数											助手		非常勤	
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化システム専攻	12	23	1	10	3	2	1	0	0	35	5	40	0	0		
社会システム専攻	12	12	4	16	3	3	0	0	0	31	7	38	0	0		

教育組織の編成については、人文科学と社会科学の隣接領域を相互に融合させながら、教育研究の深化と充実を目指しており、履修の多様な選択肢を提供している。具体的には、両専攻の教員配置は、人文学部の「人間文化学科」と「法経政策学科」の教員を基礎としているが、教員組織の構成をそのまま引き継ぐのではなく、研究科の教育目標にあわせて相互に乗り入れる形になっており、研究教育面での協力を固定させずに、隣接領域で活発化するように工夫がなされている。この点は特に、社会学、歴史学、地理学関係分野で著しい。また、社会動向を勘案し、平成25年には企業人・公務員向けの実践的カリキュラムを新設している。

開講している特論、特別演習、特別研究については、原則として専任の教授もしくは准教授が担当し、その他の科目についても可能な限り専任の教員が担当することとしている。また、専任教員一人当たりの学生収容定員は0.3人と適切な規模となっており、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成27年4月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

本研究科の学生定員は、年度ごとに各専攻6人、計12人である。入学者の選抜については、全学及び社会文化システム研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料3》、これに基づき「一般選抜」、「推薦選抜」、「社会人特別選抜」、「外国人留学生選抜」という多様な形態をとっている《資料4》。すなわち、一般入学者とともに社会人の教養・技能のレベルアップ、留学生の教育にも対応する複数の選抜方法を採用している。社会人、留学生については適性に応じた2つずつの試験方法（AとB）をとっている。

また平成27年度から、学部4年次に科目等履修生として大学院の授業を早期に履修し、大学院入学後は最短1年で修士課程の修了を可能とする、「大学院早期学修プログラム」

山形大学社会文化システム研究科 分析項目 I

を導入している《資料5》。このプログラムを利用することにより、大学入学から5年間で修士の学位を授与されるため、修士課程の修学期間を1年間短縮することができ、また修士課程に2年間在学するよりもより少ない費用で修士号を修得できるというメリットを得ることができる。平成27年度にはこの制度の初の適用者が現れ、平成28年度における修士号取得に向けた学習を行っている。

《資料3：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力を資質を備えた人を求めています。

- 専門研究を遂行するのに十分な能力を備え、旺盛な探求心を持つ人

社会文化システム研究科が求める学生像

文化システム専攻

文化システム専攻では、人間の認知行動や世界の多様な文化現象を総合的なシステムとして研究することを目的としている。本専攻では、こうした研究を進めるために必要となる以下のような資質を持つ人を求めている。

- ・ 言語学、心理学、歴史学、哲学、文学など、人文科学の専門分野に関する基礎学力を有している人
- ・ 人間の思考・行動過程のメカニズムや世界の多様な文化現象に対して、旺盛な探求心を持つ人
- ・ 自分が身に付けた専門的知識を、現代社会の文化的諸課題の解決に役立てたいと考えている人

社会システム専攻

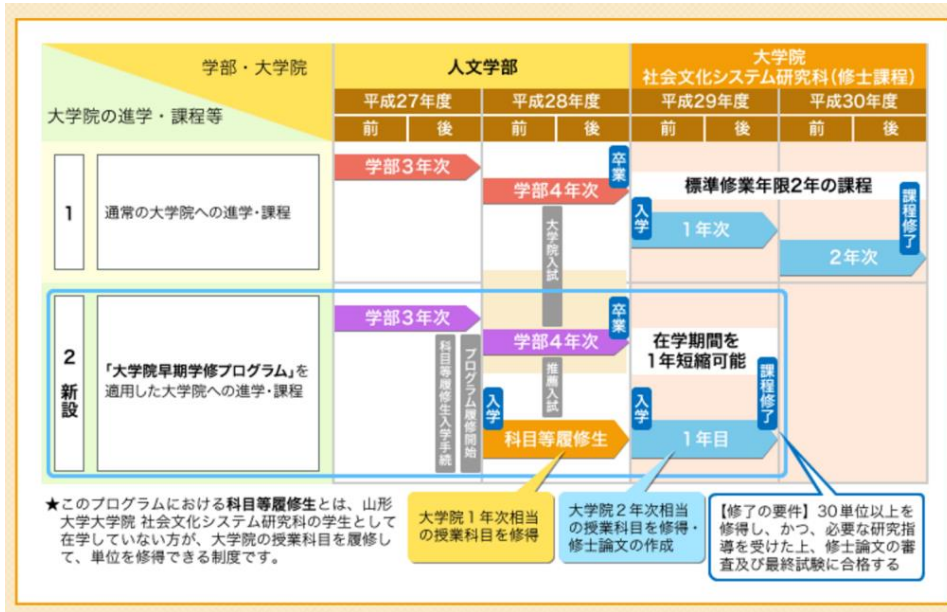
社会システム専攻では、公共システム、企業システム、国際システムの3つの社会システムに焦点をあてた研究を行う。こうした研究を進めるために、以下のような人材を求めている。

- ・ 法学、政治学、経済学、経営学など、社会科学の専門分野に関する基礎学力を有している人
- ・ 今日の多様な社会現象に対して、旺盛な探求心を持つ人
- ・ 自分が身に付けた専門的知識を、地域社会や国際社会の抱える諸課題の解決に役立てたいと考えている人

《資料4：入学者選抜方法と入学定員》

専攻	入学定員	一般入試		A0入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(1回目)	(2回目)					
文化システム専攻	6	全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人		全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人	
社会システム専攻	6	全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人		全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人	

《資料5：「大学院早期学修プログラム」の流れ》



《資料6：学生定員（収容定員）と現員の状況》

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
文化システム専攻	平成22年度	12	14	116.7%	120.8%
	平成23年度	12	10	83.3%	
	平成24年度	12	13	108.3%	
	平成25年度	12	18	150.0%	
	平成26年度	12	16	133.3%	
	平成27年度	12	16	133.3%	
社会システム専攻	平成22年度	12	15	125.0%	104.2%
	平成23年度	12	18	150.0%	
	平成24年度	12	16	133.3%	
	平成25年度	12	7	58.3%	
	平成26年度	12	8	66.7%	
	平成27年度	12	11	91.7%	

《資料7：FDのテーマと参加者数（学部との共催）》

開催日	企画の種類	テーマ
22/07/14	研修会	若手教員のための学生指導に関する研修会
22/09/14	研修会	英語の授業改善に関する研修会
23/01/26	シンポジウム	スタートアップセミナーをめぐって
23/02/22	学生参加ワークショップ	授業評価アンケートをどのように活かすか
24/03/07	講演会	学士課程教育における質保証
24/04/09	講演会	公共政策学とは何か
24/09/21	研修会	アドバイザー制度を考える
24/09/25	講演会	英語教育の変貌と今後の課題
24/10/25	講演会&シンポジウム	学生のメンタルケアについて
24/10/25	講演会	ディベートとはどのようなものであるか
25/01/28	懇談会	教職実践演習をめぐって
25/02/05	学生参加ワークショップ	こうすれば、もっとよくなる人文の授業！
25/09/25	研修会	WebClassを活かした授業の工夫
26/02/18	学生参加ワークショップ	やる気が出る授業はどのように作られているのか？

山形大学社会文化システム研究科 分析項目 I

26/04/09	研修会	人文学部のアドバイザー制度とは
26/09/25	講演会	授業評価の活用と PDCA サイクル
27/01/16	研修会	地方大学の地域貢献
27/02/19	学生参加ワークショップ	わかりやすい授業をどう工夫するか

過去の社会文化システム研究科定員と入学者数は《資料6》のとおりである。過去6年間（平成 22～27 年度）の定員充足率は文化システム専攻が 120.8%、社会システム専攻が 104.2%であり、研究科全体では適正な定員充足率となっている。

教育内容、教育方法の改善は研究科運営委員会（教務厚生部会）の任務として位置付けられ、人文学部「目標評価委員会」との協力体制の下に業務が行われている。《資料7》平成 17 年度から授業及び研究環境について大学院生に授業改善アンケートを行っている。また、ほとんど全員の担当教員が山形大学高等教育研究企画センター主催のFD合宿（毎年開催）に参加している。この合宿には山形大学以外の教員も多数参加しており、多くの大学関係者と情報交換し、そこでの議論を教育方法の改善に役立てている。

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科の教育の特徴（Iの①，②）に応じた専攻・分野が設定されており、教員配置も教育や共同研究にふさわしい形態となっている。入学者選抜の方法は一般の大学卒業生、社会人、留学生という人材育成の目標（Iの④，⑤）にふさわしく区別された方法により、定員も確保されている。

教育方法改善については、運営組織の中で、教育内容、教育方法の改善に取り組む体制が整っている。FD合宿への参加などによる教員個人の授業改善の取組も活発である。学生による授業改善アンケートも恒常的に行われている。実地調査などを授業において積極的に行い、学生個々人の関心や課題を授業に取り込むことに対して、より自覚的になっている。これらのことから、本研究科の教育実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

学生には、2年間で、《資料8》の基準に従って30単位以上を修得することを求めている。1年次に共通科目、特論Ⅰと特別演習、特別研究Ⅰを履修した後に、2年次には特論Ⅱと特別演習、特別研究Ⅱを履修する。特論と特別研究はⅠからⅡへと、徐々に内容を高度化させ、専門を深めるとともに、修士論文の準備が進むよう配慮している。各授業の位置付けは《資料9》のとおりである。

《資料8：社会文化システム研究科における履修基準》

科目区分		科目名	必要単位数
必修科目		特別研究Ⅰ	4
		特別研究Ⅱ	4
選択必修 科目	専攻科目(同一専攻内において課題研究と密接に 関連する分野から)	特論	4
		特別演習	4
	共通科目		4
自由科目(本研究科で開講される科目から)			10

《資料9：授業科目内容》

授業科目	内容
特別研究Ⅰ	学生の問題意識を踏まえ、修士論文の作成に向けた広範な準備教育を行う。指導教員の指導の下で、広い文献研究や実習などを通じて、個々の学生の研究課題が確定される。
特別研究Ⅱ	特別研究Ⅰによって確定した研究課題を、修士論文として完成するための具体的な指導を行う。研究課題の意義やその分析方法、論文作成の手法など、修士論文の作成に関連した多面的な指導が行われる。ここでは、中間発表の準備を通しての指導も行われる。
特論Ⅰ,Ⅱ	講義形式の授業である。各授業では、各担当教員のそれぞれの分野の最先端の研究成果が講義される。自己の専門分野だけでなく広く関心のある分野の講義を受けることができる。
特別演習	演習形式の授業である。学生の問題意識に基づき、最先端の文献や資料による対話形式の授業が行われる。特別研究とともに、学生の研究課題の設定と深化を追求する。上の「特論」も含め、適切なプログラムの下で学生の適性とニーズにあった授業が行われる。
現代外国語・情報処理実習	教育目標として挙げた情報収集・分析能力及び外国語能力を身に付けさせることを目指し、現代人共通の教養の意味で「共通科目」の名称で開設されている。実用的な「情報処理実習」及び「現代外国語教育」を行う。現代外国語は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語が開講されている。

山形大学社会文化システム研究科 分析項目 I

自由科目	学生の幅広い社会・文化についての教養を身に付けた、「知識基盤社会」を支える人材の育成のために設けられた科目区分である。学生は、自分の専攻領域にとらわれず、研究科内の授業科目を自由に履修できる。
------	--

平成 27 年度における特別研究の開講数は 555 コマ、特論の開講数は 600 コマ、特別演習は 510 コマで、講義と演習のバランスはとれている。これらの授業はシラバスに従って行われるが、教員一人当たりの学生数が少ないことの利点を活かして、教員が学生の研究計画や要望を考慮しながら、分野に応じた柔軟な計画により授業を行っている。「特論」の場合でも、講義を基本としつつ、学生の研究テーマに従い史料解読、視聴覚教材の使用、実習（プログラム作成、GIS、判例解読、統計データ使用など）、ディスカッションなどの内容を含める試みを実施されている。これによって受講生の主体的で実践的な取り組みを促している。「特別演習」に関しても、実習・調査や課外セミナーなどを取り入れている。「特別研究 I、II」においては、修士論文執筆の準備をさせるだけではなく、その過程で実習や調査に参加させるとともに、学会発表、学会誌発表を行わせ、学問の実践的方法や研究成果発表の仕方を身に付けさせている。

また、社会システム専攻においては、大学卒業後に研究から離れていた期間が長い場合が多いと考えられる社会人大学院生向けに、共通科目「プロジェクト演習」を開講している。受講生は大学院生が研究を進める上で必要な基礎的・基本的な研究方法を習得するとともに、そうした方法を用いて修士論文の準備に資するような基礎的なレポートを作成できる能力を身に付けることができる。

課程の修了には、授業の履修の他に、修士論文の提出、学位論文審査及び最終試験（審査委員 3 人による）の合格が必要である。1 つの視点からの指導に偏らないように、指導教員と副指導教員の 2 人が指導に当たっている。修士論文作成のプロセスについては、まず第 1 年次では、指導教員による演習形式の授業「特別研究 I」において修士論文につながる指導を行っており、テーマの設定、資料収集、整理などに関する指導を実施している。第 2 年次には修士論文執筆予定者全員が「修士論文中間発表」（専攻ごとに開催）を行い、そこでのコメントを活かして論文を作成する。（そのほかの学会発表などの指導も行われている。）さらに、修士論文にまとめられた成果は『社会文化システム研究科研究論文集』の形で公表されている。大学院全体としての中間発表会や修士論文の全体を掲載する論文集発行の試みは、修士課程のみからなる人文社会系の大学院ではあまり見られないことである。修士論文の準備・作成・公表がプロセス化しているところに、本研究科の研究指導の特徴がある。また、この他に、すぐれた研究や教員との共同研究などを発表する場として『社会文化システム研究科紀要』が用意されている。

また、平成 27 年度（平成 28 年 2 月）には、修士論文作成のための基本的手法の共有と将来のコースワーク制導入のための試行を意図して、「修士論文作成のための勉強会」を初めて開催した。この勉強会は、特に論文作成の経験が少ない社会人・留学生を主な対象としたものであったが、学部から進学した学生も参加し全員から高い評価を得ている。

授業計画については《資料 10》の項目からなるシラバスを作成し、学生の履修科目の選択と履修上の手引きにするとともに、本研究科に入学しようとする者の参考にしていく。

山形大学社会文化システム研究科 分析項目 I

さらに、学期初頭に担当教員が履修者と面談し、学修目標や適性に合わせた授業計画が作成される。なお、シラバスは現在全てウェブサイト上に公開されている。

《資料 10：シラバスの項目》

- ・ 授業科目名（英語名を含む）
- ・ 担当教員名（専攻分野領域を含む）
- ・ 開講時期・単位数
- ・ 授業概要・計画（テーマ、ねらい、到達目標、授業概要）
- ・ 成績評価の方法（成績評価基準、成績評価の方法）
- ・ その他の履修上の注意、オフィス・アワーなど。

なお、特別研究の他に、特論や特別演習においても、シラバスに記載された内容に加えて、学生個人個人の課題を授業内容に取り込み、これによって学生がより主体的に参加できるように配慮している。さらに、大学院生の研究成果発表の機会を多様に保証するために、「修士論文中間発表」を開催し、『社会文化システム研究科研究論文集』、『社会文化システム研究科紀要』を毎年刊行している。

TA 制度については、将来教員などとして活躍するためのトレーニングの場と位置付け活用している。TA は学部授業の補助、学部学生の論文作成の等の助言といった業務に携わり、自らの勉学や将来の教育・研究能力の涵養を目指している。具体的には学部の調査・実習科目（地理学、文化人類学関係調査実習科目など）の補助が挙げられる。TA の採用実績については、《資料 11》のとおりである。

《資料 11：TA の採用実績》

年 度	採用者数（人）	時間数（時間）
平成 22 年度	22	2,190
平成 23 年度	23	2,310
平成 24 年度	22	2,112
平成 25 年度	26	2,556
平成 26 年度	17	1,578
平成 27 年度	17	1,365

学習・研究のための設備・情報インフラの整備については、各自の研究用機を備えた大学院生の合同研究室を 4 室確保し、パソコンを 4 台整備し、情報収集、研究用に供している。大学全体の「人文・社会科学系大学院特別図書」として年間 60 万円程度の予算が確保されており、例年、本研究科からも研究教育用のまとまった図書が推薦され、図書館に備え付けられている（平成 26 年度は図書 9 冊・辞典 2 冊、平成 27 年度は図書 20 冊・辞典 4 冊）。また、人文学部と共同で「専門教育用参考図書」に年間 100 万円程度の予算が確保されており、大学院生の研究・学修にも活用されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育内容については、特論、特別演習、特別研究の中から、知識の教授と多様な実践的演習・実習・調査が組み合わされて、問題に対する多様な形態でのアプローチがされている。また、授業計画も、シラバスによって事前に学生に伝えた上で、授業開始時には一人一人の学生の研究課題や関心を踏まえて内容の補完を行っている。

教育方法については、修士論文のテーマ確定から準備に亘って個別指導を行う科目として「特別研究 I, II」が開設され、その延長上で「修士論文中間発表」が研究科の正式行事として位置付けられている。また、修士論文発表の場として『社会文化システム研究科研究論文集』が用意されており、執筆された論文は同誌に投稿され、学界に向かって公表されている。修士論文にまとめられた研究成果を全文に亘って刊行する試みは、修士課程のみを有する他大学の大学院においては、ほとんど見られないことである。

さらに、学習・研究のための設備・情報インフラの整備については、合同研究室を確保するとともに各部屋にパソコンを整備し供している。また、大学院生用の図書についても、まとまった予算を確保し、その充実を図りつつある。

これらのことから、本研究科の教育実施体制は、想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限修了率は81.6%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は、96.2%となっている《資料12》。また、過去3年間の留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料13》、教育職員免許状の取得状況については《資料14》のとおりである。

《資料12：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の修了率》

入学年度 (標準修業年)	入学者数	修了者					修了率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限×1.5 年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	13	11	1	0		12	84.6%	92.3%
H22 (H23)	13	10	3	0		13	76.9%	100.0%
H23 (H24)	13	13	0	0		13	100.0%	100.0%
H24 (H25)	13	11	1	0		12	84.6%	92.3%
H25 (H26)	12	10	0			10	83.3%	—
H26 (H27)	10	6				6	60.0%	—
平均							81.6%	96.2%

※長期履修制度による修了生は「標準修了年限内履修者」として計算

《資料13：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	8.0%	4.2%	7.4%
休学率	0.0%	4.2%	7.4%
退学率	0.0%	0.0%	7.4%
学位授与数	11	11	6

※長期履修制度による修了生は「標準修了年限内履修者」として計算

《資料14：資格取得状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中学校教員免許状	1	0	1
高等学校教員免許	1	1	1

在学中の研究活動では、平成22～27年度に5本の論文が懸賞論文賞「ティーデマン・ふすま賞」（学位論文は選考対象にならない。）を受賞し、また、本研究科の学位論文提出者にのみ投稿権利がある『社会文化システム研究科研究論文集』にはほぼすべての学位論文執筆者が論文を掲載している《資料15》。

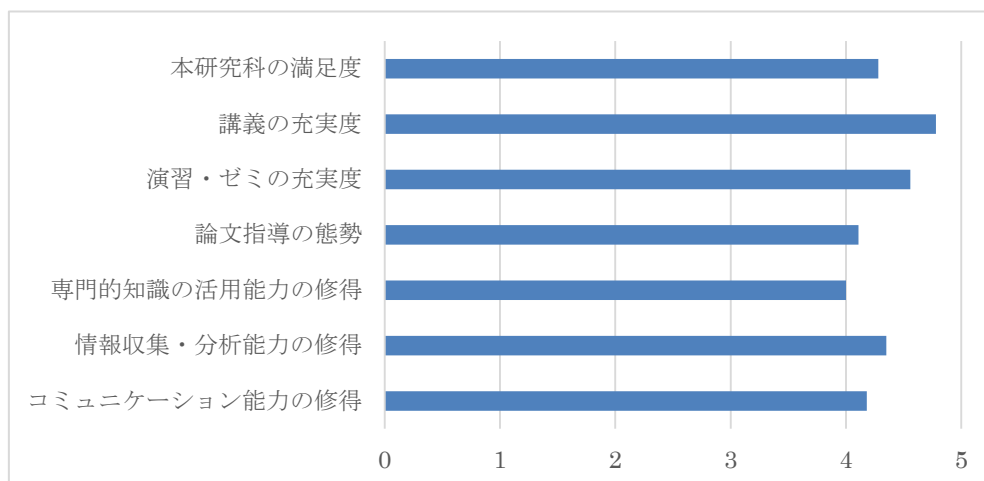
山形大学社会文化システム研究科 分析項目Ⅱ

《資料 15: 在学生中の研究成果(平成 22 年度～平成 27 年度)》(*出版論文数は共著論文を含む。)

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受賞論文数	0	1	1	2	0	1
『研究論文集』への掲載論文数	11	16	11	11	11	6
出版論文数*	2	1	0	1	0	1

在学生を対象として平成 24 年度に実施した教育成果アンケートの結果（5 点満点評価）では、「講義の充実度」、「演習・ゼミの充実度」のいずれでも高い評価を得、また、「専門的知識の活用能力」、「情報収集・分析能力」、「コミュニケーション能力」の修得に役に立っていると肯定的評価を得ている《資料 16》。

《資料 16: 「平成 24 年度在学生教育成果アンケート(対象:平成 24 年度在学者)」結果(抜粋)》



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限修了率及び標準修業年限×1.5 年以内修了率の状況、留年率、休学率、退学率、学位取得状況、資格取得状況、学生の研究成果の発表活動の状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、学業の成果は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修了生の就職率及び進学率については、《資料17》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先は、公務、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・サービス業・教育・学習支援業の分野に広く展開し、本研究科で培った社会的・文化的な資質と能力を多様な業種において発揮している《資料18》。

《資料17：進路状況》

修了年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	14	0	0	7		0.0%	50.0%	
H23	11	0	0	7	9	0.0%	63.6%	77.8%
H24	16	0	0	8	10	0.0%	50.0%	80.0%
H25	11	1	0	7	8	9.1%	63.6%	87.5%
H26	11	1	0	6	7	9.1%	54.5%	85.7%
H27	6	1	0	2	3	16.7%	33.3%	66.7%

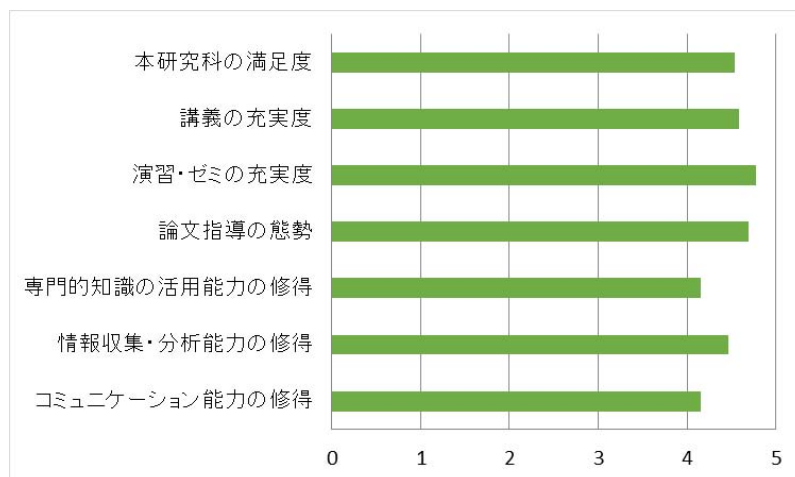
※ 「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「修了者数」で算出。

《資料18：修了生の進路状況》

修了年度	公務	製造業	建設業	情報通信業	輸業、郵便業	卸売業・小売業	学術研究、サービス業、教育・学習支援業	医療、福祉
H22	2					2	3	
H23		1		2		1	2	1
H24		1				3	4	
H25	1	2		2		1	1	
H26	1	1		1	1		2	
H27		1	1					

平成23年度に、直近3ヶ年の修了生を対象にして行った教育成果アンケート（5点満点評価）においても、「本研究科の満足度」、「講義の充実度」、「演習・ゼミの充実度」、「論文指導の態勢」で高い評価を得ており、「専門的知識の活用能力」、「情報収集・分析能力」、「コミュニケーション能力」でも肯定的な評価が得られている《資料19》。

《資料19：「平成23年度修了生教育成果アンケート」結果（抜粋）》



学生の就職先である企業等への意見聴取については、本研究科の教育の自己点検・改善の一環として平成 27 年度研究科運営委員会委員がヒヤリング調査を実施した。対応いただいた企業経営者と人事担当者からは、《資料 20》に掲載の意見を頂戴している。

《資料 20：就職先企業等へのヒアリングにおける回答（抜粋）（平成 28 年 4 月実施）》

・基礎学力が（他大学卒業生と比べてとても）高く、仕事を覚えるのが早い
・専門分野の知識を使用しててきぱきと仕事を実践している
・専門分野が活かされる部署ではないが、課題を見極め解決を目指す姿勢がしっかりしている
・コミュニケーション能力が高く、顧客対応に優れている
・採用に満足しており、今後も修了生（あるいは山形大学人文学部卒業生）を採用したい

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

就職・進学が良好であること、修了生に対するアンケートが概ね高評価であること、そして、就職先企業等への意見聴取結果では経営者・人事担当者から修了生の学力・資質を高く評価するコメントを頂戴していることから、本研究科の進路・就職の状況は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① (観点 教育実施体制) 「大学院早期学修プログラム」の設置とその効果

平成 27 年度から、学部 4 年次に科目等履修生として大学院の授業を早期に履修し、大学院入学後は最短 1 年で修士課程の修了を可能とする、「大学院早期学修プログラム」を導入した。このプログラムを導入すると同時にこれを利用して大学院進学を目指す学生が 1 人現れたが、このことは本プログラムの趣旨である「大学入学から 5 年間で修士の学位を授与されるため、修士課程の修学期間を 1 年間短縮することができ、また修士課程に 2 年間在学するよりもより少ない費用で修士号を修得できる」が理解されるとともに、短期間で修士号を修得したいという学生の潜在的ニーズが明らかとなった。今後は本プログラムの存在を更にアピールし、応募者の増加につなげていきたい。

事例② (観点 教育内容の方法) 「修士論文作成のための勉強会」の開催

平成 27 年度に新たな試みとして「修士論文作成のための勉強会」を開催し、一般学生 3 人、留学生 2 人、社会人入学生 1 人の計 6 人が参加した。勉強会終了後にアンケートを実施し、以下の様な結果を得ている。

- ・この勉強会は今後の論文作成のために役立ちましたか？
大いに役立った 4 役だった 2
- ・来年度以降もこのような勉強会を設けてもらいたいですか
はい 6
- ・参考となった項目はどれですか (複数回答)
研究の基本的な方法 研究テーマの設定 研究計画の策定 論文の構成 等
- ・今後取り上げて欲しいテーマ等 (自由記述)
論文発表の方法・注意点
論文の良い事例・悪い事例
時期を 1 年次の前期にして欲しい

以上の結果から、学生のこのような勉強会に対するニーズや評価が高いことが明らかとなり、また、全体としての学生の論文作成能力の向上にもつながると考えられるため、来年度以降も継続して実施し、学生のニーズを取り入れながら内容の改善を図りたい。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 受賞論文数の推移

学生自身の問題意識を踏まえながら、研究課題の設定・推進・解明というプロセスを着実に進められるよう科目を配置し、段階を追ったきめ細かな教育研究指導を行うとともに、研究成果の発表を積極的に行うよう個別に意識付けた結果、学外組織が公募するティーデマン・ふすま賞の受賞論文の数の顕著な増加につながった《資料 21》。

《資料 21：ティーデマン・ふすま賞の受賞論文数の推移》

平成 10～15 年度	平成 16～21 年度	平成 22～27 年度
1	1	6*

※本研究科修了の翌年度に他大学大学院博士課程に在籍して受賞した論文 1 編を含む。

山形大学社会文化システム研究科

第2期中期目標期間に当たる平成22～27年度受賞者6人のうち、本研究科在籍中に受賞した5人のその後の進路について見ると、1人は本研究科の第2年次に進級、他の4人は既に本研究科を修了し、うち3人は専門分野を活かした就業(大学教育職、市役所文化財担当、民間企業デザイン部署各1人)を果たしている。

3. 地域教育文化学部

I	地域教育文化学部の教育目的と特徴	・・・	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	3-14
III	「質の向上度」の分析	・・・	3-17

I 地域教育文化学部の教育目的と特徴

地域教育文化学部は、明治 11 年度に設置された山形師範学校を前身とし、昭和 24 年度の学制改革により教育学部となったのち、平成 17 年度の改組により現在の姿へと生まれ変わった。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本学部では、「地域における教育・芸術・スポーツ・国際交流・生活に関わる領域を広く地域文化にとらえ、地域社会の活性化を文化的側面から支え、地域社会の個性的な発展に積極的に寄与する専門的素養を持った人材の育成を目的とする」（山形大学学部規則第 1 条第 2 項）ことを掲げている。
- 2 このような目的を達成するため、大学の第 2 期中期目標では、「学士課程を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う」ことを重点目標として掲げている。

(組織構成)

これら目的を実現するため、本学部では《資料 1》のような組織構成をとり、分野に応じた 8 コース、更に入学後進路に合わせて選択する 23 プログラムを設けている。

《資料 1：「組織構成」》

学科	コース	プログラム
地域教育文化学科	児童教育コース	教科実践力向上プログラム、特別支援プログラム、心理プログラム
	異文化交流コース	言語文化教育プログラム（日本語）、言語文化教育プログラム（英語）、多文化社会教育プログラム、国際交流プログラム
	造形芸術コース	造形教育プログラム（美術）、造形教育プログラム（工芸）、造形芸術プログラム
	音楽芸術コース	音楽教育プログラム、音楽芸術プログラム
	スポーツ文化コース	スポーツ教育プログラム、スポーツ文化プログラム
	食環境デザインコース	生活文化教育プログラム、人間栄養教育プログラム、食環境プログラム
	生活環境科学コース	自然科学教育プログラム、ものづくり教育プログラム、科学技術教育プログラム、生活環境科学プログラム
	システム情報学コース	数理科学教育プログラム、システム情報学プログラム

(教育上の特徴)

- 1 「文化を育てる」というテーマの下、各コース共通の科目を配置し、人間の文化の諸相を多面的かつ構造的に学ぶ「文化を育てる」科目群と、専門教育で学んでいる知識を社会の中で総合的に活用し、企画・運営・実行していく実践演習群である「フィールドプロジェクト」を通じて、人間文化全体をイメージできるような課程を編成している。
- 2 市町村の有する施設を活用して事業を展開するソフト型キャンパスである「エリアキャンパスもがみ」（<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/yam/about/index.html>）を活用し、フィールドワークや地域連携・分野横断・PBL 型の科目を多数配置している。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育について想定する関係者は、地域社会において、教師を目指す学生、音楽・美術・スポーツあるいは国際交流の分野で専門的知識や技能を修得し、その分野で活躍を望んでいる学生、「食」「住」「情報」など人間生活に関わる関連分野で専門的職業人を目指す学生と、このような人材を必要とする学校・教育関係機関、自治体、企業、NPO、NGO などである。これらの関係者からは、地域の教育力や教育文化の発展と振興、音楽・美術・スポーツ・国際交流など地域文化の創造と振興、「食」「住」「情報」など生活文化の創造的発展に資する専門的能力を備えた人材を養成することを期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

地域教育文化学部では、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施している。現行の教育組織は、平成 17 年度の「地域教育学科」「文化創造学科」「生活総合学科」の 3 学科編成から、平成 24 年度に、1 学科（地域教育文化学科）に組織換えし、再編統合したものである《別添資料 1：平成 24 年度地域教育文化学科設置説明資料を HP から》。

専任教員の配置状況については《資料 2》のとおり、83 人（平成 27 年 5 月 1 日現在）となっている。開講科目のうち、必修科目等については原則として専任の教授もしくは准教授が担当し、その他の科目についても可能な限り専任の教員が担当することとしている《資料 3》。

《資料 2：「教員の配置状況」（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

学科・コース	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
地域教育文化学科 児童教育コース	7	3	7	1	1	1			15	5	20			5	3
異文化交流コース	7	1	6	0	1	0			14	1	15			2	1
造形芸術コース	2	0	2	1					4	1	5			2	
音楽芸術コース	2	0	2	1					4	1	5			11	3
スポーツ文化コース	3	0	2	0	2	0			7	0	7			1	1
食環境デザインコース	2	0	1	1	1	2	1	2	5	5	10			1	8
生活環境科学コース	9	1	2	0					11	1	12			4	0
システム情報学コース	3	0	4	0	2	0			9	0	9			1	1

《資料 3：「開講科目の必修科目と選択科目における専任・非常勤の割合」》

学部総科目数	940				
必修科目総数	400	%	選択科目総数	540	%
必修（専任）	395	98.8%	選択（専任）	452	83.7%
必修（非常勤）	5	1.2%	選択（非常勤）	88	16.3%

学生定員と現員の状況については《資料 4》のとおりとなっている。6 年間の定員充足率は、廃止した文化創造学科でやや超過傾向にあるものの、現行の地域教育文化学科においては、平均で 105.2%と適正な水準を維持している。定員に対する専任教員一人当たりの（1 学年当で）学生数は 2.9 人となっており、学部の教育目的を達成するためのバランスの取れた組織となっている。このように、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

《資料4：「学生定員（収容定員）と現員の状況」》

学 科	年 度	収容定員	現 員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
地域教育学科	平成22年度	320	345	107.8%	109.2%
	平成23年度	320	339	105.9%	
	平成24年度	240	251	104.6%	
	平成25年度	160	174	108.8%	
	平成26年度	80	95	118.8%	
	平成27年度				
文化創造学科	平成22年度	300	346	115.3%	115.9%
	平成23年度	300	338	112.7%	
	平成24年度	225	251	111.6%	
	平成25年度	150	172	114.7%	
	平成26年度	75	94	125.3%	
	平成27年度				
生活総合学科	平成22年度	340	359	105.6%	103.4%
	平成23年度	340	351	103.2%	
	平成24年度	255	259	101.6%	
	平成25年度	170	175	102.9%	
	平成26年度	85	88	103.5%	
	平成27年度				
地域教育文化 学科	平成22年度				105.2%
	平成23年度				
	平成24年度	240	256	106.7%	
	平成25年度	480	503	104.8%	
	平成26年度	720	756	105.0%	
	平成27年度	960	1,001	104.3%	

入学者の選抜については、全学及び地域教育文化学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料5》、これに基づき一般入試（学科試験、面接、小論文、実技検査等を含む。）、推薦入試、社会人入試、私費外国人留学生入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料6》。

《資料5：「求める学生像（アドミッション・ポリシー）」》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。

- 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域及び世界に貢献しようとする人
- 前向きに新たな試みに挑戦する人

地域教育文化学部が求める学生像

地域教育文化学部は、『「知」を「実践」へつなげ、文化を伝達できる人材育成』を目標とし、各コースの専門性と、実践的かつ総合的な教育体制を備えた学部として、新時代の人材養成を行っています。

- 今日の社会課題とその課題解決に強い関心があり、地域文化の活性化に貢献できる職業に就きたい意欲・情熱をもっている人
- 総合的・論理的に考察できる基礎知識を備えている人
- より高度な知識・技能を身に付けていく十分な資質を有する人
- 課題に積極的に取り組む行動力、他者を受け入れる包容力、社会性とコミュニケーション能力を備えている人

●小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員及び認定心理士、栄養士、一級建築士、社会調査士等を目指す人

《資料6：「入学者選抜方法と入学定員」》

学科	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(前期)	(後期)					
地域教育文化学科	240	151	39		50	若干人	若干人	

教員の教育力向上については、総務委員会と学務委員会が連携し、教育内容、教育方法の改善に向けた取組を積極的に進めている。

総務委員会の下で、自己点検・評価、授業改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の業務を担っている。

FDの実施に当たっては、学部・大学院研究科において毎年実施する「授業改善アンケート」を通じて学生のニーズを把握し、これらの結果を活かした「授業改善懇談会」を毎年開催し、授業改善アンケート調査の結果を基に、学生と教員がパネルディスカッション形式で意見交換を行い、共通の認識に立った授業改善に取り組むことを目的としている。

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善もつながっている《別添資料2：HPから同懇談会の模様》。

全学対象の「山形大学FD合宿セミナー」（1泊2日）への参加者は、新任教員やこれまで同セミナーに参加したことのない教員を中心に、第2期の期間、年平均3.8人が参加し、平成27年度現在、学部教員のうち23%が同セミナー参加経験者となっている《資料7：FD関係参加者数》。

また、学務委員会の下に、「フィールドプロジェクト専門委員会」を設置し、平成26年度からスタートし、開講授業科目の中心に据えている地域貢献演習授業科目群「フィールドプロジェクト」の実施について検討し、地域連携・分野横断・PBL型の授業科目の更なる推進を図っている。今後の改善及び更なる充実を図るため、年度末に「フィールドプロジェクト実施報告会」を開催している《別添資料3：フィールドプロジェクト実施報告会（HPから）》。また、「実施報告書」を毎年度末に発行している《別添資料4：「山形大学地域教育文化学部フィールドプロジェクト実施報告書」（平成26年度、平成27年度）》。更に、平成27年度より、フィールドプロジェクトの授業内容の改善を目的として全受講生を対象にアンケート調査を実施した《別添資料5：平成27年度フィールドプロジェクトアンケート調査》。

教育の質向上に向けた取組を全学的に推進する体制として、学部・大学院研究科に「教育ディレクター」を、またそれぞれに全体の教育を統括する「統括教育ディレクター」を配置し、学部・大学院研究科の教育と全学レベルと部局レベルの連携を図っている。学部では教育ディレクター制度を活用して、シラバスの記載項目と内容のチェックを行う体制を整え、シラバスの充実を図っている《別添資料6：山形大学教育ディレクターに関する規程》。

平成25年度に学部内に「教育実習支援オフィス」を設置し、学部の教育実習のみならず、小白川3学部全体の教育実習の支援をスタートしている。全学的機能を有する組織ではあるが、地域教育文化学部と実践教育研究科が連携し、「教育実習支援オフィス運営委員会」を設置し、指導書作成支援等のキックオフイベント、教育実習期間の教育実習生からの相談対応、ICT講習会開催など積極的に教育実習生への支援を展開している《別添資料7：教育実習支援オフィス規程》。

《資料7：「FD関係の参加者数」》

開催年度	FD	参加者数	開催年度	FD	参加者数
平成22年度	FD合宿セミナー	3	平成23年度	基盤教育ワークショップ	1

山形大学地域教育文化学部 分析項目 I

平成 23 年度	FD 合宿セミナー	8	平成 24 年度	基盤教育ワークショップ	2
平成 24 年度	FD 合宿セミナー	4	平成 25 年度	基盤教育ワークショップ	2
平成 25 年度	FD 合宿セミナー	2	平成 26 年度	基盤教育ワークショップ	4
平成 26 年度	FD 合宿セミナー	4	平成 27 年度	基盤教育ワークショップ	2
平成 27 年度	FD 合宿セミナー	2			

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。特に、第 2 期中の平成 26 年度に新たに開設した地域に根差した能動的・協働的な PBL 型授業である「フィールドプロジェクト」の授業を学部の中心的な特徴のある授業として発展させるため、組織的な教育実施体制の一環として、学務委員会にフィールドプロジェクト専門委員会を設置して、学部で組織的かつ積極的に取り組んでいる。授業改善のため、実施報告会の開催し実施報告書の発行、アンケート調査実施に取り組んでいる。平成 25 年度に、学部内に全学機能を有する教育実習支援オフィスを設置し、教育実習への支援強化を図っている。教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証については、全学の教育ディレクター制度に加え、総務委員会、学務委員会などの学部内システムを整備し、機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

教育課程は『基盤教育』及び『専門科目』で構成されており、卒業までにそれぞれから 35 単位、95 単位の履修を求めている《別添資料 8：地域教育文化学部履修要項「地域教育文化学科の最低修得単位数」》

教養教育と専門教育を連動させた本学独自の『基盤教育』は導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目から構成され、多様な授業科目を開講している。《別添資料 9：山形大学基盤教育履修規程》。

『専門科目』については、その編成をコースごとに行っているが、学部・学科全体としては学務委員会を通じて随時学科間の調整を行っている。広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成・実施の方針に沿って、各コースにおける教育課程を次のように編成し、これに従って、地域社会に教育と文化の側面で支援する人材の育成に重点を置いた教育課程を編成している。

(<http://www.yamagata-u.ac.jp/DP/2703.pdf>)

- ・ 1 年次を中心に基盤教育を履修させる。
- ・ 卒業後に活躍することが期待できる分野に応じたプログラムを各コースに 2 つ以上設置する。
- ・ 各プログラムは、共通的・基礎的な知識・能力を獲得するための「コア・プログラム」とそれぞれの専門性に立脚して高度化を図る「アドバンスド・プログラム」とによって構成する。
- ・ 授業科目は、「中心科目」「基礎科目」「専門科目」「発展科目」の 4 つのカテゴリーに分類し、体系的・段階的に学べるよう配列する。中心科目では、1 年次から開講し、「文化を育てる」を全体テーマとして各コース共通の科目を配置している。3 年次には実践演習群「フィールドプロジェクト」を中心科目として開講している。基礎科目では、主に 2 年次に開講し、主として必修科目を配置し各コースの基盤となる論理的な思考

山形大学地域教育文化学部 分析項目 I

力を育成する。専門科目では、主に3年次に開講し、選択必修科目や演習・実習科目を配置し、各コースの専門的分析力を育成する。発展科目では、2～4年次に開講し、総合的かつ実践的な課題解決能力を育成する。

(<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/docs/curriculum.pdf>)

- ・「コア・プログラム」における「中心科目」は、人間文化の諸相を多面的かつ構造的に学ぶ「文化を育てる」科目群と専門教育で学んでいる知識を社会の中で総合的に活用し企画・運営・実行していく実践演習群の「フィールドプロジェクト」とで構成し、学部の総合性を活かした科目とする。

これらに加え、地域教育文化学部では学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

他学部の授業科目の履修：平成26年度実績で、他学部の授業を受講した学生は26人である。授業数は11授業であり、学部別では、人文学部への受講は6授業で21人、理学部の授業を受講は5授業で5人となっている。《別添資料10：他学部の授業科目の履修について（平成26年度）》

他大学との単位互換：大学コンソーシアムやまがたの制度を活用した東北芸術工科大学との単位互換制度の利用状況は《資料8》のとおりであり、学生の専門領域に応じた制度の活用を行っている。

《資料8：「単位互換制度の利用状況」》

○大学コンソーシアムやまがた 単位互換派遣人数 (地域教育文化学部)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東北芸術工科大学	6	2	3	2	3	1

海外では、本学部は、銘傳大学、ラトビア大学など、海外の8大学との間に単位互換協定、学費協定を結んでいる《別添資料11：学部間交流協定一覧（HPから）》。この制度に基づき、ここ4年間で、例えば、銘傳大学に学部留学生の派遣1人、留学生の受入れ12人、ラトビア大学に派遣1人、受入れ14人の留学生交換実績がある。また、海外大学への派遣留学生の単位互換制度活用での取得単位数は、4年間で、本学部の海外留学時の単位互換制による認定単位は平均30.6単位（一人当たり平均2.5単位）であるが、海外からの留学生の取得単位数は、年平均552.6単位（一人当たり平均10.6単位）である《資料9》。

《資料9：「派遣留学生及び受け入れ留学生の取得単位」》

○海外大学での本学部生の取得単位数

	H24	H25	H26	H27	計
ラトビア大学	14				14
チャールズ・スタート大学	17				17
大邱大学					0
全南大学	8				8
サンアンドレス大学					0
コロラド州立大学		6			6
マンチェスター大学					0
銘傳大学		12			12
オクラホマ大学			22		22
テキサス大学アーリントン校					0
タリン大学					0
台湾師範大学			13		13
モントリオール大学					0
仁済大学					0

山形大学地域教育文化学部 分析項目 I

ビリニュス大学					0
計	39	18	35		92

○海外大学からの受け入れの留学生の取得単位数 (H27 は前期分まで)

	H24	H25	H26	H27	計
仁済大学	113	63	113		289
タリン大学	22	22			44
ライデン大学	25				25
銘傳大学	57	69	101		227
文藻外語大学	61	67	58		186
東北電力大学	56	64	72		192
北華大学	12				12
青島農業大学		90	110		200
河南師範大学		133			133
吉林大学		50	54		104
延辺大学			37		37
哈爾浜 (ハルビン) 工業大学	76		72		148
コンケン大学			20		20
台湾師範大学			17		17
ビリニュス大学			24		24
福建師範大学				33	33
オクラホマ大学					0
北京林業大学					0
計	422	558	678	33	1691

留学機会の拡大：学部生の海外への留学生派遣の数は、過去4年間（平成24年度から平成27年度）ほぼ同程度となっている。平成24年度（5人：内1人の派遣先大学は交換留学制度のない協定大学）、平成25年度（3人）、平成26年度（4人）そして平成27年度（4人）となっている。一方、海外の大学から本学部への留学生の数は、平成24年度から平成26年度に、前年度より2，3割増しで増加している《資料10》。

《資料10：「派遣留学生及び受け入れ留学生の人数」

○海外大学での本学部生の取得単位数

	H24	H25	H26	H27	計
ラトビア大学	1				1
チャールズ・スタート大学	1				1
大邱大学	1				1
全南大学	1				1
サンアンドレス大学	1				1
コロラド州立大学		1			1
マンチェスター大学		1			1
銘傳大学		1			1
オクラホマ大学			1		1
テキサス大学アーリントン校			1		1
タリン大学			1		1
台湾師範大学			1	1	2
モントリオール大学				1	1
仁済大学				1	1
ビリニュス大学				1	1
計	5	3	4	4	16

山形大学地域教育文化学部 分析項目 I

○海外大学からの受け入れの留学生の取得単位数 (H27 は前期分まで)

	H24	H25	H26	H27	計
仁済大学	4	3	4	2	13
タリン大学	1	1			2
ライデン大学	1				1
銘傳大学	2	2	3	2	9
文藻外語大学	2	2	2	2	8
東北電力大学	2	2	2	2	8
北華大学	1				1
青島農業大学		3	2	2	7
河南師範大学		3		2	5
吉林大学		1	1	1	3
延辺大学			1		1
哈爾濱 (ハルビン) 工業大学	2		2	2	6
コンケン大学			1	1	2
台湾師範大学			1	1	2
ビリニュス大学			1		1
福建師範大学				2	2
オクラホマ大学				1	1
北京林業大学				1	1
計	15	17	20	21	73

インターンシップによる単位認定：一般学部として実社会に適用できる能力を身に付けさせることを教育目的としていることから、インターンシップも重視しており、夏休み時期などの実施を奨励している。インターンシップは、本学部では、すべてのコースで履修可能となっており、第2期中の6年間でインターンシップ単位履修者は、本学部全体で合計 250 人となっている。一定の条件のもとインターンシップ活動に対して単位を与えている《資料 11、12》。

《資料 11：「学部インターンシップ単位認定学生数」(第2期中)》

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
50	45	50	44	38	23	250

《資料 12：「インターンシップ実施要綱」及び「社会体験 (インターンシップ) シラバス」(抜粋)》

<p>《インターンシップ実施要項》(抜粋)</p> <p style="text-align: center;">山形大学インターンシップ実施要項</p> <p>1 目的 本学におけるインターンシップ制度は、国際化と情報化が発展する現代社会において、自治体・企業・特定非営利活動法人等における業務の実習を通じ、学習意欲と自らのキャリア形成に関する意識を喚起し、高い職業意識、自立心と責任感を育成すること及び学生が本学で学んだ専門的知識と能力を応用し実践する能力を育成することを目的とする。</p> <p>2 インターンシップの対象学生と実施時期 希望する学生を対象とし、原則として長期休業中に実施する。詳細はシラバス等による。</p> <p>3 カリキュラム上の扱い 授業科目、認定単位数、実習期間等カリキュラム上の取り扱いについては、各学部教務担当委員会の定めによる。 (以下省略)</p> <p>《シラバス》(抜粋)</p> <p>社会体験 (インターンシップ) Internship 担当教員：小白川キャンパスキャリアサポートセンター連絡会 担当教員の所属：地域教育文化学部地域教育文化学科 開講学年：3年、4年 開講学期：前期 単位数：2 開講形態：実習</p>

開講対象：全学科 科目区分：発展科目

【授業概要】

- ・テーマ 国際化と情報化が発展する現代社会において、自治体・企業・特定非営利活動法人等における業務の実習を通じ、(1) 学習意欲と自らのキャリア形成に関する意識を喚起し、高い職業意識、自立心と責任感を育成すること、(2) 学生が本学で学んだ専門的知識と能力を応用し実践する能力を育成することの二つを目的とします。

(中略)

【成績の評価】

- ・基準 次の3項目を全て満たした場合に合格とします。
 - 1 事前研修を受講した。
 - 2 インターンシップ実習を行い、「実習日誌」を提出した。
 - 3 成果報告書を指定の日までに提出した。
- ・方法 事前研修、実習日誌、成果報告書に基づき合格とします。

文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」(平成27年度)採択：『主体的・協働的学びを実現するコンピテンシー・ベースの実践指導力開発 一 小6 算数・理科・総合的な学習の時間における思考スキル活用力向上プロジェクトを通して一』

本調査研究は、本学部の教育のミッションの柱の一つである教員養成において、主体的・協働的学びを可能とするコンピテンシー・ベースの実践指導力を学生に身に付けさせるためのカリキュラム開発を目的としているが、本学部生と天童市立長岡小学校との共同の授業づくりを通して、「思考スキル活用力向上プロジェクト」を実践した。実践を通して、本プロジェクトが主体的・協働的な学びの場の形成の上で有効であり、また、今後の本学における教員養成カリキュラム改善プログラムの継続的な質的向上を図るうえで貴重な知見を得ることができた。

学部の授業形態は、主として講義、演習、実験からなり、科目数の上では、平成27年度実績で、講義科目が32.66%、演習・実験・実技科目が57.88%、卒業研究が9.6%である。なお、教育を展開する上での指導法の工夫として、地域連携・フィールド型授業を重要視しており、中心科目である実践演習群「フィールドプロジェクト」では、平成26年度より3年次を対象に開講しているが、コース横断型の演習であり、専門的知識を地域社会の諸問題解決のためにいかに活用するかについて、企画・運営・実行する特徴を持つ新しい能動的な授業である《別添資料12：フィールドプロジェクトの概要》。これらの科目は学部カリキュラムの中心に位置付けており、各履修者が標準的に卒業要件を満たした履修ケースとして、標準的GPA3.0の履修生の平均の授業形態において、履修した授業科目のバランスは講義科目54.2%、演習・実験・実技科目44.5%、卒業研究が1.3%という結果からも、基本的知識を修得するための講義科目に次いで、フィールドプロジェクト科目群が属する演習・実験・実技科目に45%程度の時間が費やされていることが確認できる。

上記以外にも授業科目「教員になるための学校防災の基礎」は、東日本大震災後に高まっている地域社会での防災意識の高まりに応えたもので、平成27年度から新規に開講した。学部の教授に加え山形地方気象台からも講師の派遣を受け、地域と連携した極めて特徴のある授業となっている。《別添資料13：「教員になるための学校防災の基礎」のシラバス》。

ティーチングアシスタント(TA)については、演習・実験・実習科目を中心に適宜配置している《資料13》。平成26年度実績、勤務時間数割で、講義(18.7%)、演習等(81.3%)、人数割りで、講義(30.5%)、演習等(69.5%)。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、授業に関わる自主学習を促すための準備学習等についての具体的な指示(必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目)、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。また、記載内容のチェックも教

《資料13：「TA採用実績」(平成26年度)》

地域教育文化学科	講義科目	演習・実験・実習科目
時間	342.5時間	781時間
人数	17人	74人

山形大学地域教育文化学部 分析項目 I

育ディレクター制度を活かして実施している。

環境面では、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整えるとともに、自主学習に必要な施設として、自習室などを整備し、自主学習用に開放している。平成 24 年度より平成 27 年度まで 4 年間に亘り、1 年次学生から 3 年次学生を対象に、授業の予習・復習の時間のアンケートによる調査を実施し、学生の学修状況の把握を行っている《資料 14》。

《資料 14: 「学生の学習時間の調査について」(平成 24 年度から平成 27 年度のデータ (山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別科・大学院地域教育文化研究科 学修成果・満足度等調査報告書から))》

5=3 時間以上 4=2 時間以上 3 時間未満 3=1 時間以上 2 時間未満
2=0.5 時間以上 1 時間未満 1=0.5 時間未満

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学部全体 (平均値)	2.35	2.29	2.25	2.32

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、平成 22 年度から成績優秀な学生に対しては学部長による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている《資料 15, 16》。

その他、学生が履修科目として 1 年間に登録できる単位数の上限を 15 科目又は 20 単位を目安に指導するという CAP 制を採用し、学生が各年次に亘って適切に授業科目を履修するよう促している《別添資料 14: 履修登録単位数の上限設定》。

《資料 15: 「学生表彰制度について」(抜粋)》

地域教育文化学部等学生表彰に関する申合せ (平成 18 年 9 月 28 日制定)

(表彰の基準)

第 2 条表彰は、次の各号のいずれかに該当する学生又は学生団体について行う。

- (1) 学術研究活動において、学会等から賞を受けた学生又は学生団体
- (2) 課外活動において、次のいずれかの場合に該当したと認められる学生又は学生団体
 - ア 全国的規模の競技会、展覧会又は公演会等（以下「競技会等」という。）に出場、出展又は出演（以下「出場等」という。）し、第 3 位までに入賞（これに相当する賞を含む。）した場合
 - イ 東北地区又は東北地区を含む複数の地区が合同で行う競技会等に出場等をし、優勝（これに相当する賞を含む。）した場合
- (3) 社会活動において、次のいずれかの場合に該当したと認められる学生又は学生団体
 - ア ボランティア活動等において、公共団体等から表彰を受け顕著な活動が認められる場合
 - イ 人命救助、犯罪防止又は災害防止等で国内外の公的機関等において表彰された場合
- (4) 勉学において、学業成績が特に優秀で、かつ、他の学生の模範となると認められる本学部学生 1 人
- (5) その他前各号に掲げる基準と同等以上の表彰に価する行為があったと認められる学生又は学生団体

《資料 16：「学生の受賞実績」(平成 22 年度～平成 27 年度)》

年度	受賞日	表彰別	所属	受賞理由
H22		H23.1.19 学生表彰	地域教育文化学部	バスケットボール部
H22		H23.1.19 学生表彰	地域教育文化学部	バスケットボール部
H22	H24.2 震災のため遅れた	学部学生表彰	文化創造学科スポーツ文化コース	男子砲丸投げ
H22	H24.2 震災のため遅れた	学部学生表彰	文化創造学科スポーツ文化コース	女子ハンマー投げ
H22	H24.2 震災のため遅れた	学部学生表彰	生活総合学科食環境デザインコース	男女共同参画に関する作品
H23		H24.3.2 学生表彰(学長)	文化創造学科	バスケットボール部
H23		H24.3.2 学生表彰(学長)	文化創造学科	剣道部
H23		H24.3.6 学生表彰(副学長)	文化創造学科	
H23	H24.2 震災のため遅れた	学部学生表彰	文化創造学科スポーツ文化コース	女子ハンマー投げ
H23	H24.2 震災のため遅れた	学部学生表彰	文化創造学科スポーツ文化コース	女子円盤投げ
H23	H24.2 震災のため遅れた	学部学生表彰	文化創造学科スポーツ文化コース	ピアノ
H24		H25.3.5 学生表彰(学長)	文化創造学科	第4回東京国際声楽コンクール
H24		H25.3.5 学生表彰(学長)	文化創造学科	打楽器部門
H24		H25.2.27 学生表彰(副学長)	生活総合学科	女子テニス
H24		H25.2.27 学生表彰(副学長)	文化創造学科	金山町壁画制作プロジェクト
H24		H25.2.21 学部学生表彰	生活総合学科食環境デザインコース	学科口頭発表
H24		H25.2.21 学部学生表彰	音楽芸術コース	コンクール管・打楽器部門
H24		H25.2.21 学部学生表彰	音楽芸術コース	コンクール管・打楽器部門
H24		H25.2.21 学部学生表彰	音楽芸術コース	コンクール管・打楽器部門
H25		H26.2.21 学生表彰(学長)	地域教育文化学科	トライアスロン
H25		H26.2.21 学生表彰(学長)	文化創造学科	男子棒高跳
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	文化創造学科	壁画を創作し、地域への多大な貢献活動
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	文化創造学科	壁画を創作し、地域への多大な貢献活動
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	文化創造学科	壁画を創作し、地域への多大な貢献活動
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	文化創造学科	女子100m, 200m,
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	文化創造学科	女子100mH, 4x100mR
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	文化創造学科	女子七種競技, 4x100mR
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科	男子100m, 200m,
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科	プレゼンテーションコンテスト「日経パソコンカップ」
H25		H26.2.19 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科	プレゼンテーションコンテスト「日経パソコンカップ」
H25		H26.2.18 学部学生表彰	文化創造学科音楽芸術コース	コンクール管・打楽器部門
H25		H26.2.18 学部学生表彰	地域教育文化学科音楽芸術コース	コンクール管・打楽器部門
H25		H26.2.18 学部学生表彰	地域教育文化学科造形芸術コース	記念ロゴマークデザイン
H26		H27.2.19 学生表彰(学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	男子400m
H26		H27.2.19 学生表彰(学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	男子棒高跳
H26		H27.2.20 学生表彰(副学長)	生活総合学科生活環境科学コース	第3回全国合板1枚作品コンペ
H26		H27.2.20 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科	男子アーチェリー
H26		H27.2.20 学生表彰(副学長)	文化創造学科スポーツ文化コース	女子7種競技
H26		H27.2.20 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科	男子4×100mリレー
H26		H27.2.20 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	男子4×100mリレー
H26		H27.2.20 学生表彰(副学長)	文化創造学科スポーツ文化コース	女子100mH
H27		H28.2.12 学部学生表彰	地域教育文化学科スポーツ文化コース	第10回 全日本学生剣道オープン大会
H27		H28.2.12 学部学生表彰	地域教育文化学科造形芸術コース	アイヌの伝統・文化を題材にした絵本原作募集
H27		H28.2.16 学生表彰(学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	大学フェンシング
H27		H28.2.16 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	総合バスケットボール選手権大会
H27		H28.2.16 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	総合バスケットボール選手権大会
H27		H28.2.16 学生表彰(副学長)	地域教育文化学科スポーツ文化コース	総合バスケットボール選手権大会

平成 23 年度から始めた「学修成果等アンケート」は、それ以後、毎年実施されている。平成 26 年度に、平成 24 年度から平成 26 年度までの卒業生に対して実施したアンケート調査のまとめとして、報告書を総務委員会がまとめている。本アンケートの目的は教育の成果と改善点を学生の声から得ることにあるが、4 年生への平成 26 年度のアンケート結果(回答率 80.8%)によると、4 年間で「身に付けることができた知識や能力」に対する回答から、一部、「外国語を運用する能力」(5.0 満点で 2.60)「リーダーシップをとる力」(3.07)「情報機器を使いこなす力」(3.23)については比較的低い評価であるものの、全体としては、「幅広い教養」「専門知識や技能」「課題解決能力」「物事を批判的に捉え思考する力」「コミュニケーション能力(議論・発表・協働する力)」(5 点満点で 3.96～3.55)について、比較的高い評価が得られている《資料 17》。また、「あなたは本学に入学して良かったと思いますか」という問いには、学部全体の満足度は 5.0 満点で 4.08 と極めて高い数値が得られた。この学部満足度は、3 年生まで 3 点台であり、その後 4 点台となり、4 年生が最も高い傾向がみられる《資料 18》。

山形大学地域教育文化学部 分析項目 I

《資料 17：「身に付けることができた知識や能力」 》

「授業を受けて、あなたは下記の知識や能力を身に付けることができましたか」

5 = はい 4 = まあそうである 3 = どちらとも言えない

2 = あまりそうとは言えない 1 = いいえ

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 幅広い教養 | (2) 専門知識や技能 |
| (3) 課題解決能力 | (4) ものごとを批判的に捉え思考する力 |
| (5) 情報機器を使いこなす能力 | (6) 外国語を運用する能力 |
| (7) コミュニケーション能力 | (8) リーダーシップをとる力 |

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
学部全体	3.82	3.96	3.61	3.57	3.23	2.60	3.55	3.07

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科
学修成果・満足度等調査報告書 (P. 115) (平成 26 年度 10 月実施))

《資料 18：「入学して良かったか」 》

「あなたは、本学に入学して良かったと思いますか」

5 = はい 4 = まあそうである 3 = どちらとも言えない

2 = あまりそうとは言えない 1 = いいえ

	1 年	2 年	3 年	4 年
学部全体	3.94	3.94	3.94	4.08

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科
学修成果・満足度等調査報告書 (P. 109) (平成 26 年度))

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

地域における教育と文化に関わる全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、地域における教育と文化における諸課題の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、他学部授業科目の履修や、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、教育実習の支援等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

授業構成は、学部の教育目的に合致したものになっており、TA による指導の充実、特徴的な地域連携の問題解決型の演習科目など、教育効果向上のための様々な活動を行っている。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。更に、成績優秀学生の表彰によって、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。加えて、各種アンケートを通じて学生及び卒業生から比較的高い評価を得ている。

これらのことから、本学部の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限卒業率は91.6%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は96.0%となっている《資料19》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料20》、教員免許状の取得状況や他資格の取得状況については《資料21》のとおりである。

《資料19：「標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率」》

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	卒業生				標準修 業年限 ×1.5年 内	卒業率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過				標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H19 (H22)	262	246	10	1	/	257	93.9%	98.1%
H20 (H23)	257	239	9	1	/	249	93.0%	96.9%
H21 (H24)	250	224	4	5	/	233	89.6%	93.2%
H22 (H25)	254	227	14	2	/	243	89.4%	95.7%
H23 (H26)	252	233	6	/	/	239	92.5%	-
H24 (H27)	256	234	/	/	/	234	91.4%	-
平均							91.6%	96.0%

《資料20：「留年率、休学率、退学率、学位授与状況」(過去3年)》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	2.0%	1.2%	1.6%
休学率	1.8%	1.1%	0.7%
退学率	1.0%	0.8%	0.6%
学位授与数	235	253	253

《資料21：「資格取得状況」(過去3年)》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幼稚園教員免許状	11	15	22
小学校教員免許状	39	40	77
中学校教員免許状	83	95	87
高等学校教員免許状	93	97	93
特別支援学校教員免許状	12	18	18
栄養教諭	13	8	12
司書教諭	10	6	8
栄養士	24	16	34

平成25年度に、卒業生を対象に、本学部を卒業することに対する満足度を調査したが、その結果、満足度満点5に対して、すべてのコースで4.00を超え、学部全体の平均値は4.27である。本学部卒業生は、本学部を卒業することに対して「満足している」又は「どちらか」と満足している」に達している。《資料22》。

《資料 22：「本学部卒業への満足度について」》

5 = 満足している 4 = どちらかといえば満足している
3 = どちらともいえない 2 = どちらかといえば不満足である 1 = 不満足である

コース	
実践教育コース	4.28
社会臨床コース	4.50
音楽芸術コース	4.22
造形芸術コース	4.00
スポーツ文化コース	4.45
異文化交流コース	4.62
食環境デザインコース	4.13
生活環境科学コース	4.00
システム情報学コース	4.42
学部全体	4.27

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科学修成果・満足度等調査報告書 (P.79)から)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

卒業生の就職率及び進学率については、《資料 23》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、教育・学習支援事業、金融業・保険業、卸売業・小売業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い《資料 24》。

《資料 23：「進路状況」》

卒業年度	卒業者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	263	30	0	178	193	11.4%	67.7%	92.2%
H23	252	27	0	185	215	10.7%	73.4%	86.0%
H24	235	17	0	185	206	7.2%	78.7%	89.8%
H25	235	26	0	177	201	11.1%	75.3%	88.1%
H26	253	32	0	190	211	12.6%	75.1%	90.0%
H27	242	31	0	193	207	12.8%	79.8%	93.2%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」/「就職希望者」で算出。

《資料 24：「卒業生の進路状況」》

卒業年度	教育・学習支援事業	卸売業・小売業	公務員	金融業・保険業	建設業	製造業	医療・福祉業	情報通信業	その他
H22	—	—	—	—	—	—	—	—	—
H23	22.1%	14.9%	7.2%	6.9%	4.4%	4.0%	2.0%	2.0%	36.5%
H24	31.0%	20.2%	24.1%	17.9%	10.6%	10.5%	9.5%	8.4%	21.1%
H25	20.2%	15.0%	9.0%	9.4%	4.7%	3.9%	1.3%	3.4%	33.1%
H26	21.8%	9.6%	9.6%	8.0%	2.4%	4.4%	2.8%	6.0%	35.4%
H27	21.9%	11.1%	7.0%	6.6%	7.0%	5.3%	4.1%	6.6%	28.9%

※H22年度 業種別統計データ未収集のため資料なし。

平成 24 年度から 4 年間、大学のエンロールメント・マネジメント部と連携し、学生別に学部の入学・修学・進路状況の相互に関連する要因について調査を実施している。その中で、就職満足度についての質問がある（「自分の就職について満足していますか。」）。各年度とも、「教員及び公務員」の内定者は、97%から 100%「とても満足」・「やや満足」であり、「一般企業」卒業生も第三希望の企業を含めても全体で、70%から 88%もの卒業生が就職先におおむね満足していることがわかる。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学状況は良好であり、卒業生に対するアンケートに基づく個人情報を活用した IR 調査によって、卒業生が就職先に対しておおむね満足しているということがわかり、本学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 教育プログラム：地域連携「フィールドプロジェクト」演習科目群の立ち上げ

今日の日本の最大の社会的課題である人口減少・少子高齢化に伴った諸問題に対して、多様ないくつかの視点からなる複数の授業からなる演習群であり、学生の能動的学習による問題解決力の育成を目指して2期中に新設した授業である。山形大学 地(知)の拠点整備事業(COC事業)地域志向教育研究」の補助事業として、平成25年度の試行段階での準備的实施を経て、平成26年度から正規の授業としてスタートした。

平成26年度に、8つの授業科目でスタートし、平成27年度、9つの授業科目、更に、平成28年度には11の授業科目と、授業科目数の充実を図っている。選択科目から平成28年度に卒業要件2単位として必修科目とするカリキュラム改訂を平成27年度に行っている。また、本授業の特性を活かして、各年度に学生主体で司会、プレゼンテーション、ポスターセッションを担当する「フィールドプロジェクト実施報告会」を開催している。年度末には次年度の改善に向けての資料として「フィールドプロジェクト実施報告書」を発行している。平成27年度には授業内容の更なる改善を図る目的で、受講生全員を対象にアンケート調査を実施している。

○キーワード：「課題解決的」、「地域連携的」、「分野横断的」、「協働的」、「能動的(アクティブ)」

○ミッションの再定義にも「専門的知識を社会の中で総合的に活用し企画・運営実行していく授業科目」として、「カリキュラムの中心に位置付けている」学科共通の中心科目である。これから育てていきたい授業である。《別添資料4：「山形大学地域教育文化学部 フィールドプロジェクト実施報告書」(平成26年度、平成27年度)》

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 「就職満足度調査に関する分析」

山形大学エンロールメント・マネジメント部と連携して、平成24年度より開始したIR調査である「山形大学地域教育文化学部の学生の入試形態・修学状況・進路状況の相互関連要因に関する基礎的調査」は、卒業生全員に対して、卒業研究提出の際に実施しているアンケートを分析したものであるが、その中で、就職満足度についての質問がある(「自分の就職について満足していますか。」。各年度とも、「教員及び公務員」の内定者は、97%から100%「とても満足」・「やや満足」であり、「一般企業」卒業生も、「教員及び公務員」の内定者よりは若干低い傾向が見られるものの、第三希望の企業を含めても全体で、70%~88%もの卒業生が就職先におおむね満足していることがわかる《別添資料15：「就職満足度調査に関する分析(1/3から3/3)」(「山形大学地域教育文化学部の学生の入試形態・修学状況・進路状況の相互関連要因に関する基礎的調査」(平成26年度)より)》。

4. 地域教育文化研究科

- I 地域教育文化研究科の教育目的と特徴 ・ 4 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 10
- III 「質の向上度」の分析 ・ ・ ・ ・ ・ 4 - 13

I 地域教育文化研究科の教育目的と特徴

地域教育文化研究科は、平成 17 年度に教育学部が地域教育文化学部へ改組されたことに伴い、教育学研究科が平成 21 年度をもって廃止されたが、それを受けて、一般学部として転生した地域教育文化学部を基盤として、「より高度な専門職業人を養成する」大学院研究科として設置されたものである。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 地域教育文化研究科では、「専攻分野における学識を深め、実践的な問題解決能力を付与するとともに、知識・技術を総合的に駆使することができる高度な専門性を修得させる。もって、地域の人々の豊かな文化的・精神的生活の維持・向上を促進し牽引する人材を養成することを目的とする。」を掲げている（山形大学大学院規則第 1 条の 2 第 2 項 地域教育文化研究科目的）
- 2 このような目的を達成するため、本学の第 2 期中期目標では「修士課程、博士課程、専門職学位課程それぞれの教育目的に基づき、充実した大学院教育を実施する」ことを定めている。本研究科では、地域社会を構成する人と人との相互の信頼と理解を基盤とし、人間と地域文化についての豊かな知識を有し、地域の中で活躍する「こころのケアに関する専門家の養成」及び「文化の活性化に寄与する高度な専門的職業人の養成」を教育研究の目的としている。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本研究科では、「臨床心理学専攻」と「文化創造専攻」の 2 専攻を設け、更に、文化創造専攻では、「音楽芸術」「造形芸術」「スポーツ科学」の 3 つの分野を設けている。全体としては、《資料 1》のような組織構成をとっている。

《資料 1 : 「組織構成」》

専攻・分野	課程
臨床心理学専攻	修士課程
文化創造専攻	
音楽芸術分野	
造形芸術分野 スポーツ科学分野	

(教育上の特徴)

本研究科は、臨床心理学専攻と文化創造専攻の 2 専攻からなり、更に文化創造専攻は 3 分野（音楽芸術分野・造形芸術分野・スポーツ科学分野）から編成されているが、研究科全体の教育課程上の特色として、以下の事項を挙げることができる。

1. 実習・演習を重視した教育方法
専門知識や技術・技能を育成するため、実習・演習を重視した教育方法を採用している。
2. 臨床心理関連施設等、文化・スポーツ施設等との連携を強化した教育
山形県内の心理臨床関連施設、文化・スポーツ施設等との連携を強化し、実習場所の提供を受けるのみならず、連携協力施設等において学生が事業の企画・運営などの補助業務への参加を行うことによって、実践的な課題解決能力を付与するなど、教育効果を上げる。
3. 専攻・分野を越えた「総合連携科目」の開講
文化創造専攻では、幅広い視野と総合的な学識を涵養するために、学生の所属する専攻・分野以外の授業科目の中で「総合連携科目」として指定された科目を 1 科目 2 単位以上修得することを義務付けている。

4. 「生涯学習特論」「文化コーディネート実習」の開講

文化創造専攻では、本専攻の目標である文化の振興を担う高度の専門的な職業人を養成するために、生涯教育の意義と役割、現状と課題について理解を深めるために「生涯学習特論」を、各分野に対応する企業・団体・事業所等において行われる「文化コーディネート実習」を必修としている。

(<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/gsrec/gaiyo.html#02>)

(想定する関係者とその期待)

本研究科の想定される関係者と考えられるのは、地域社会において、精神科病院等の臨床心理業務や中学校のスクールカウンセリング、児童相談所の心理判定、児童養護施設における被虐待児の心理療法など、こころのケアに関する高度な様々な業務を担う職業や、音楽芸術、造形芸術、スポーツに関わる様々な職種に就こうとする志願者や学生や、文化政策や地域文化全体のコーディネートに関与する自治体、企業、NPO, NGO などである。これらの関係者からは、地域社会を構成する人と人との相互の信頼と理解を基盤とし、人間と地域文化についての豊かな知識を有し、地域の中で活躍する「こころのケアに関する専門家の養成」及び「文化の活性化に寄与する高度な専門的職業人の養成」を行うことを期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

地域教育文化研究科は、山形大学が教育学部を平成 17 年度に地域教育文化学部へ改組し、学部を教員計画養成の教員養成学部から一般学部へ転生させ、平成 21 年度をもって教育学研究科を廃止したのに伴い、一般学部として転生した地域教育文化学部を基盤として、「より高度な専門職業人を養成する」新たな研究科として設置された。現在、「臨床心理学専攻」と「文化創造専攻」の 2 専攻を設置しているが、これらの専攻は、平成 21 年 4 月の設置時点の地域教育文化学部の地域教育学科、文化創造学科及び生活総合学科の 3 学科体制を基盤として設置された。その後平成 24 年 4 月に、地域教育文化学部の 3 学科が 1 学科に統合されたのに伴い、地域教育文化学部地域教育文化学科を基盤として、心理学、音楽芸術、造形芸術及びスポーツ文化の各領域を時代のニーズや高等教育における質の保証等の観点から、専攻や分野を連携融合する編成を行い、今日の多様な諸課題に柔軟に対応し、こころの問題をケアする人材や文化的な担い手となることのできる人材養成を行うことに重点を置いた教育課程を編成している。

教員の配置状況については《資料 2》のとおりである。必修科目の授業担当は、原則として専任の教授もしくは准教授が担当することとしており、その割合は 93.0%に達している。また、その他の選択科目についても専任による授業担当は 84%以上であり、可能な限り専任の教員が担当している《資料 3》。

資料 2：「教員の配置状況」(平成 27 年 5 月 1 日現在)》

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
臨床心理学専攻	2	1	2	0	0	1	0	0	4	2	6	0	0		
文化創造専攻	13	0	6	2	2	0	0	0	21	2	23	0	0		

《資料 3：「開講科目の必修科目と選択科目における専任・非常勤の割合」》

総科目数 108					
必修科目総数	57	%	選択科目総数	51	%
必修(非常勤)	4	7.0%	選択(非常勤)	8	15.7%
必修(専任)	53	93.0%	選択(専任)	43	84.3%

学生定員と現員の状況については《資料 4》のとおりである。文化創造専攻において平成 25 年度、1 人の定員割れがあったものの、第 2 期中期目標期間においては、臨床心理学専攻の平均定員充足率は 113.9%、文化創造専攻は 115.6%と定員を満たしている状況となっている。また、専任教員一人当たりの学生収容定員は 0.97 人と適切な規模となっており、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人員配置を実施している。

《資料4：学生定員（収容定員）と現員の状況》

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
臨床心理学 専攻	平成22年度	12	15	125.0%	113.9%
	平成23年度	12	15	125.0%	
	平成24年度	12	14	116.7%	
	平成25年度	12	13	108.3%	
	平成26年度	12	12	100.0%	
	平成27年度	12	13	108.3%	
文化創造専 攻	平成22年度	16	22	137.5%	115.6%
	平成23年度	16	21	131.3%	
	平成24年度	16	17	106.3%	
	平成25年度	16	15	93.8%	
	平成26年度	16	18	112.5%	
	平成27年度	16	18	112.5%	

入学者の選抜については、全学及び地域教育文化研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料5》、これに基づき一般入試のほか、社会人入試、外国人留学生入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料6》。

《資料5：「求める学生像（アドミッション・ポリシー）」》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力を資質を備えた人を求めています。

- 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域及び世界に貢献しようとする人
- 前向きに新たな試みに挑戦する人

地域教育文化研究科が求める学生像

地域教育文化研究科は、臨床心理や芸術・スポーツの各分野において、高度な専門的知識や技術・技能を養うとともに、各分野において地域社会の健全な発展向上に寄与することができる専門的職業人や指導的人材を養成する。

- 臨床心理や芸術・スポーツの各分野における高度な専門的知識と技能を身に付け、実践的な能力を高めたいという意欲と能力を持つ人
- 各分野における高度な専門性を地域貢献に活かしたいという意欲と能力を持つ人

《資料6：「入学者選抜方法と入学定員」》

専攻	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(1回目)	(2回目)					
臨床心理学専攻	6	全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人			全ての募集を合わせて6人	全ての募集を合わせて6人	
文化創造専攻	8	全ての募集を合わせて8人	全ての募集を合わせて8人			全ての募集を合わせて8人	全ての募集を合わせて8人	

山形大学地域教育文化研究科 分析項目 I

教員の教育力向上については、学部と一体的に取り組んでおり、学部総務委員会と学部学務委員会が連携をとり、教育内容、教育方法の改善に積極的に取り組んでいる。

学部と一体的に、学部総務委員会が中心となって、自己点検・評価、授業改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の業務を担っている。全学対象の「山形大学 FD 合宿セミナー」（1泊2日）への参加者は、本研究科の新任教員やこれまで同セミナーに参加したことのない教員を中心に参加し、第2期の期間中の参加者は4人で本研究科教員のうち13%となっている《資料7：FD関係の参加者数》。

《資料7：「FD関係の参加者数」》

開催年度	FD	参加者数	開催年度	FD	参加者数
平成22年度	FD合宿セミナー	0	平成23年度	基盤教育ワークショップ	0
平成23年度	FD合宿セミナー	3	平成24年度	基盤教育ワークショップ	0
平成24年度	FD合宿セミナー	1	平成25年度	基盤教育ワークショップ	0
平成25年度	FD合宿セミナー	0	平成26年度	基盤教育ワークショップ	1
平成26年度	FD合宿セミナー	0	平成27年度	基盤教育ワークショップ	0
平成27年度	FD合宿セミナー	0			

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証については学部と一体となったシステムを整備し、機能している。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

本研究科の教育課程は、専攻ごとに編成されている。臨床心理学専攻では、必修科目として「臨床心理に関する必修科目」（16単位）及び「課題研究」（4単位）、そして、選択科目として、A, B, C, D, E群の5つの教科群（各2単位で10単位）の総単位数30単位で構成されている。また、文化創造専攻では、必修科目として、音楽芸術分野、造形芸術分野、スポーツ科学分野の3分野に共通した専攻必修科目（4単位）と、各分野の必修科目（10単位）、そして、特別研究Ⅰ・Ⅱ（8単位）、選択科目として、分野選択科目（6単位）及び総合連携科目（2単位）の総単位数30単位で構成されている。《別添資料1：山形大学大学院地域教育文化研究科履修規程》。

臨床心理専攻の必修科目を構成する「臨床心理に関する必修科目」は、こころのケアに関する専門家の養成を目的として、教育・福祉・医療・保健・産業等の領域において、臨床心理学など心理学の知識や諸技法を活かして、こころのケアに貢献できる高度な専門家を養成するため、より具体的には、精神科病院等の臨床心理業務や中学校のスクールカウンセリング、児童相談所の心理判定、児童養護施設における被虐待児の心理療法など、こころのケアに関する高度な様々な業務を担うことができる専門家としての人材を養成するため、カリキュラムを構成している。

文化創造専攻では、音楽芸術、造形芸術、スポーツ科学の3分野において、文化の活性

山形大学地域教育文化研究科 分析項目 I

化に寄与する高度な専門的職業人を養成するため必要な科目によってカリキュラムを構成している。

臨床心理専攻の必修科目として、医療現場等における臨床心理士、児童相談所などの心理相談員、スクールカウンセラーとしての実践的力を涵養できるように臨床心理学に関する特論とともに、組織的計画的な「臨床心理実習初級」及び「臨床心理実習上級」を開講している。

文化創造専攻の分野必修科目として、各分野に文化活動に関する実践力を涵養できるように「文化コーディネート実習」を開講している。音楽芸術分野では「文化コーディネート実習（音楽）」、造形芸術分野では「文化コーディネート実習（造形）」、スポーツ科学分野では「文化コーディネート実習（スポーツ）」を開講している。《別添資料2：地域教育文化研究科履修の手引き「別表1」》。

授業形態は、主として講義、演習、実験からなり、科目数の上では講義科目が 38.9%、演習・実験科目が 39.8%、課題研究・特別研究が 21.3%である。

教育を展開する上での指導法の工夫として、本研究科では実践力の養成のため、特に現場での「実習」や地域文化施設・機関での連携演習活動を重視している。《資料8》

《資料8：「(シラバスから) 実習・地域連携活動」》

○「臨床心理実習上級」

臨床心理士に要求される臨床心理実務について、附属教育実践総合センター心理教育相談室、並びに地域の医療、あるいは教育、福祉に関する地域の心理臨床施設において実習を行う。

○「文化コーディネート実習（音楽）」

山形交響楽団の事務局、財団法人山形県生涯学習文化財団が設置する「文翔館」における事業の企画・運営の実習を通じて、地域における音楽文化振興の意義を具体的に把握するとともに、地域における音楽文化活動の発展に寄与し得るコーディネータや、鑑賞者のニーズに応える得る演奏活動への企画・推進の能力を修得することをねらいとする。

○「文化コーディネート実習（造形）」

山形美術館など造形芸術やデザインに関連する業務を行う公的機関や事業所、法人等の業務に参画し、事業全般のアシスタントを行うことを通じて、地域における芸術文化支援活動について実践的に理解する。

○「文化コーディネート実習（スポーツ）」

スポーツタレント発掘事業に関わる中で、スポーツに関するフィールドワークを通して、社会におけるスポーツ活動の役割を実践的に理解するとともに、スポーツ施設・団体・スポーツクラブ等の管理・運営やスポーツイベント等の企画・運営に関するマネージメントやコーディネート能力を身に付ける。

ティーチングアシスタント（TA）については、学部の演習・実験科目を中心に適宜配置している。学生の教育の一環として学部の授業を支援する TA の業務に積極的に協力させている《資料9》。

《資料9：TA採用実績(平成26年度;単位:人)》

専攻・分野	授業科目数	時間
心理臨床	4	90
音楽芸術	21	385
造形芸術	8	160.5
スポーツ科学	7	170

山形大学地域教育文化研究科 分析項目 I

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。

授業に関わる自主学習を促すために、シラバスでは、科目ごとに授業内容だけでなく、参考文献、履修の前提条件（必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目）、学習の継続に適切な科目などを掲げている。

学位論文の質の保証をするため、平成 26 年度より学位論文の審査基準を厳格化し、「履修の手引き」（平成 27 年度より「学生便覧」）に掲載し徹底化に努めている《別添資料 2：地域教育文化研究科履修の手引き「7. 学位論文の審査基準」》。

環境面では、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整えるとともに、自主学習に必要な施設として山形大学文化ホールを特に音楽芸術分野や造形芸術分野において授業や発表等の場として活用している。

平成 23 年度から始めた「学修成果等アンケート」は、それ以後、毎年実施されている。平成 26 年度に、平成 24 年度から平成 26 年度まで学生に対して実施したアンケート調査のまとめとして報告書を《別添資料 3：山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科 学修成果・満足度等調査報告書（平成 24 年度・平成 25 年度・平成 26 年度）》学部総務委員会がまとめている。本アンケートは学生の声から得ることによって教育の成果を確認し、今後の更なる教育課程の改善を図ることにその目的がある。

平成 26 年度（1 月実施）を例にとると、本アンケートの回収率は、1 年次院生：69.2%、2 年次院生：68.8%の回収率で、特徴的な概要は以下のとおりである。

本研究科の授業内容を問う問 2 で、「(6)国際性を培うことができる授業が多い」の項目を除いて、研究科 2 学年平均で各項目についてすべて 4.0 を超え、授業内容について高い評価を受けているといえる《資料 10》。

本研究科で身に付けた知識や能力について、研究科 2 学年平均で、「外国語を運用する能力」の項目を除いて、全体として高い評価が得られている《資料 11》。

本研究科に対する満足度を問う項目に対して、地域教育文化研究科 1 年次院生の満足度は 5.0 満点で 4.55、そして、2 年次院生は 4.44 で平均 4.50 と極めて高い数値が得られており、入学後及び修了を予定しての本研究科に対する満足度は高いと言える《資料 12》。

《資料 10：「授業内容について」》

【設問 2】「本学の授業に関する以下の項目について、該当する数字をそれぞれ一つ選んでマークしてください」

5 = はい 4 = まあそうである 3 = どちらとも言えない

2 = あまりそうとは言えない 1 = いいえ

- (1) 興味を持てる授業が多い (2) ためになる授業が多い
 (3) わかりやすい授業が多い (4) 主体的に考え行動する授業が多い
 (5) 就職に役立つような授業が多い
 (6) 国際性を培うことができる授業が多い
 (7) 授業が良くなるよう工夫をしている教員が多い
 (8) 授業や学生指導に対して熱心な教員が多い

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1 年	4.44	4.11	3.89	4.56	4.11	3.11	4.00	4.33
2 年	4.55	4.64	4.36	4.64	4.18	2.55	4.00	4.45
本研究科平均	4.50	4.38	4.13	4.60	4.15	2.83	4.00	4.39

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科 学修成果・満足度等調査報告書 (P. 120) (平成 27 年度 1 月実施)

《資料 11：「身に付けることができた知識や能力」 》

【設問 3】「授業を受けて、あなたは下記の知識や能力を身に付けることができましたか」

5 = はい 4 = まあそうである 3 = どちらとも言えない
2 = あまりそうとは言えない 1 = いいえ

- (1) 幅広い教養 (2) 専門知識や技能 (3) 課題解決能力
(4) ものごとを批判的に捉え思考する力 (5) 情報機器を使いこなす能力
(6) 外国語を運用する能力 (7) コミュニケーション能力
(8) リーダーシップをとる力

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1 年	3.82	4.36	4.00	3.73	4.00	3.09	4.00	3.55
2 年	4.22	4.67	4.44	4.22	4.00	3.22	4.11	4.00
本研究科平均	4.02	4.52	4.22	3.98	4.00	3.16	4.06	3.78

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科
学修成果・満足度等調査報告書 (P. 121) (平成 27 年度 1 月実施)

《資料 12：「入学して良かったか」 》

【設問 6】「あなたは、本学に入学して良かったと思いますか」

5 = はい 4 = まあそうである 3 = どちらとも言えない
2 = あまりそうとは言えない 1 = いいえ

	設問 6
1 年	4.55
2 年	4.44
本研究科平均	4.50

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科
学修成果・満足度等調査報告書 (P. 123) (平成 27 年度 1 月実施)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育内容については、教育目的を達成するため、こころのケアに関する専門家の養成と文化の活性化に寄与する高度な専門的職業人の養成を保証する教育課程編成の方針に基づき体系的な教育課程を編成している。領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供する一方、教育課程の特徴として、「実習・演習の重視」、「専攻・分野を越えた総合連携科目」などの特徴的な授業科目の設定によって、実践的な専門的職業人の養成を図っている。また、学部の授業に院生をTAとして活用し、その経験を個々の実践力向上のため活かしている。

教育方法については、学部と一体で、調査に取り組んでいる「学習成果等アンケート」から、本研究科で得られた知識や能力に対して、一部を除いて極めて高い評価が得られ、また、本研究科に入学して良かったという満足度の調査結果が調査した各年度の各年次の院生から得られている。

これらのことから、本研究科の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限卒業率は92.9%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は100%となっている《資料13》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料14》、教育職員免許状の取得の状況については《資料15》のとおりである。

《資料13：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》

入学年度 (標準修業年)	入学者数	修了者					修了率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	18	18	0	0		18	100.0%	100.0%
H22 (H23)	19	19	0	0		19	100.0%	100.0%
H23 (H24)	17	17	0	0		17	100.0%	100.0%
H24 (H25)	14	14	0	0		14	100.0%	100.0%
H25 (H26)	14	13	0			13	92.9%	-
H26 (H27)	17	11				11	64.7%	-
		平均					92.9%	100.0%

《資料14：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	0.0%	0.0%	9.7%
休学率	0.0%	3.3%	0.0%
退学率	3.6%	3.4%	0.0%
学位授与数	14	13	13

《資料15：資格取得状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中学校教員免許状	5	2	5
高等学校教員免許状	6	2	5

平成 25 年度に、本研究科 2 年生を対象に、本研究科を修了することに対する満足度を調査したが、その結果、満足度満点 5 に対して、研究科全体の平均値は 4.25 である。本研究科修了生は、本研究科を修了することに対して「満足している」又は「どちらかという満足している」に達している。《資料 16》。

《資料 16：「本研究科修了への満足度について」》

5 = 満足している 4 = どちらかといえば満足している

3 = どちらともいえない 2 = どちらかといえば不満足である 1 = 不満足である

	修了への満足度
本研究科全体	4.25

(山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科
学修成果・満足度等調査報告書 (P.79) から)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5 年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業生の就職率及び進学率については、《資料 17》のとおりである。平成 25 年度、平成 26 年度の 2 年間の就職希望者の就職率は低下したが、それ以前は、80%以上であり、また最終的な数値ではないが、平成 27 年度の最終的な就職希望者の就職率は平成 23 年度・平成 24 年度以上の 100%と大幅に上昇している。就職先の内訳は、教育・学習支援事業、公務員、医療・福祉業、生活関連サービス業・娯楽業などが多く、本研究科において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い《資料 18》。

《資料 17：進路状況》

卒業年度	修了者数	進学者	臨床 研修医	就職者	就職 希望者	進学率	就職率	就職希 望者の 就職率
H22	18	0	0	12	15	0.0%	66.7%	80.0%
H23	19	0	0	13	16	0.0%	68.4%	81.3%
H24	17	0	0	13	16	0.0%	76.5%	81.3%
H25	14	0	0	8	13	0.0%	57.1%	61.5%
H26	13	0	0	5	12	0.0%	38.5%	41.7%
H27	11	1	0	7	8	9.1%	63.6%	87.5%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は、「就職者」／「就職希望者」で算出。

山形大学地域教育文化研究科 分析項目Ⅱ

《資料 18：「卒業生の進路状況」》

卒業年度	教育・学習支援事業	学術研究・専門・技術サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	複合サービス業	公務員	金融業・保険業	医療・福祉業	情報通信業	その他
H22	—	—	—	—	—	—	—	—	—
H23	36.8%	0.0%	10.5%	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	31.6%
H24	35.3%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	23.5%	0.0%	23.5%
H25	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	42.9%
H26	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	61.5%
H27	36.4%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	27.3%

※H22 年度 業種別統計データ未収集のため資料なし。

平成 21 年度の本研究科の設置以来、就職が期待される教育・学習支援事業関係機関、医療・福祉業関係機関と連携した「臨床心理実習」、「文化コーディネーター実習」、更に、学部の「フィールドプロジェクト」が平成 26 年度に開始されたのに連動して本研究科においても、地域に出向いた種々のアウトリーチ活動を展開している。

更に、平成 27 年度には、山形大学地域教育文化学部が山形県臨床心理士会と連携協定の締結し、学部及び本研究科における教育の充実を図るほか、卒業・修了後の就職率の向上を目指している《別添資料 4：地域教育文化学部 HP》。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学状況は 2 年度に亘って低下気味であったが、教育活動において地域との連携を強化し、地域の専門機関との連携協定を締結するなどの取り組み等に連動して、その後復調の傾向を得ている点からして、本研究科の進路・就職状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 教育内容の質的保証：学位論文の審査基準の厳格化

本研究科は、平成 26 年度に、大学院での学修の最終的な集大成としての「学位論文」又は「論文及び特定の課題についての研究成果」に関する審査基準について、各専攻、各分野で、合格の要件となる具体的な基準を規定した《別添資料 3：「7. 学位論文の審査基準」》。この基準は学生が 1 年次に配布される履修の手引き(平成 27 年度より「学生便覧」)に明記され、学位論文の質的向上に資する改善として実施したものである。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 「学習成果等アンケート」

平成 23 年度から地域教育文化学部と一体的に取り組んでいる本研究科の「学習成果等アンケート」において、本研究科の教育に対して、研究科の目的からして周辺的にしか関連しない項目(例えば、「国際性」)を除いて、ほぼすべての項目で極めて高い評価が得られている。満点が 5.0 ですべて 4 を超える高い評価を受けている。また、「あなたは本学に入学して良かったと思いますか」という問いには、地域教育文化研究科 1 年次院生の満足度は 5.0 満点で 4.55、そして、2 年次院生は 4.44 と極めて高い数値が得られた。この満足度は、平成 24 年度と 25 年度の調査でも、本研究科の院生の教育に関する満足度は、平均で 4.1% と極めて高い満足度の傾向がみられる《別添資料 4：山形大学地域教育文化学部・養護教諭特別別科・大学院地域教育文化研究科 学修成果・満足度等調査報告書(平成 24 年度・平成 25 年度・平成 26 年度)》。

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-5
	分析項目 I 教育活動の状況	5-5
	分析項目 II 教育成果の状況	5-14
III	「質の向上度」の分析	5-19

I 医学部の教育目的と特徴

医学部は、地域医療の質の向上を目的とした一県一医科大学構想のもと、医科大学のなかった県にできた最初の3医科大学のひとつであり、昭和48年度に設置された医学科、及び平成5年に東北北海道地域で最初に開学した4年制の看護学科から構成されている。共に医療職としてのキャリアを目指す人材の養成という使命の達成に向け、山形市内の単一の飯田キャンパス内で修学できることを特徴としている。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本学部では、「地域医療の中核として医療レベルの向上のために不断の努力を払っていく中で、専門分野における最新の知識・技術とともに、医療人としての認識を高め、それにふさわしい態度を習得させる。さらに、これを生涯にわたって主体的に研鑽することのできる持続的向上心を持った医師・看護職者の育成を目的とする」(学則第1条の2第2項)ことを掲げている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「学士課程を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う」ことを重点目標として定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本学部では基本理念のもとにそれぞれの学科毎にカリキュラムを編成している。

医学科では前記の目的を達成するために、教育目標として；

- 1) 基本的な医学知識・技術の習得を行うと共に医学の進歩に対応し、自ら「学び、考え、創造する」能力と意欲を開発することに重点をおく。
 - 2) 医療の対象は、人間であるため、生命の尊厳を知り、医療人としての倫理観を身に付け、多様な人生観を受け入れる「人間性豊かな医療人の育成」を大きな柱として位置付ける。
 - 3) ヒトゲノム解析などのめざましい先端的な医学研究の進歩を柔軟に医学教育に反映させたカリキュラムの編成を行い、最新の医学知識・思考法を身に付ける。
 - 4) 達成可能な現実的な目標設定を行い、問題解決型の医師の養成を目指す。
- の4点を掲げている。

看護学科では前述の目的を達成するために、教育目標として；

- 1) 生命の尊厳と人間としての権利を重んじ、看護サービスを受ける人々を常に擁護する立場にたち、その人らしい生活を支援する看護を提供できる人材を育成する。
 - 2) 一社会人として信頼される社会性と倫理的感性を備え、誠実で豊かな人間性を涵養する。
 - 3) 専門的知識と確かな技術に裏打ちされた安全な看護を提供でき、提供した看護について適正に評価できる看護実践能力を備えた人材を育成する。
 - 4) 保健・医療・福祉に関わる人々と協働して、組織的に問題解決を図るためのチームワーク力とマネジメント力を備え、必要に応じて当該チームのリーダーとして活躍できる人材を育成する。
 - 5) 国内外における社会と人々の生活の変化に関心を持ち、変化に対応する看護の役割、機能、責務を理解し、必要に応じた変革を実行できる人材を育成する。
 - 6) 科学的思考力と創造力を持ち、生涯に亘り自己研鑽ができる人材を育成する。
- の6点を掲げている。

(http://www.yamagata-u.ac.jp/exam/policy/h28ad_gaku_igaku.pdf)

(<http://www.yamagata-u.ac.jp/DP/2405.pdf>)

(組織構成)

これら目的を実現するため、本学部では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

学科	講座
医学科	解剖学第一（形態構造医学）講座、解剖学第二（組織細胞生物学）講座、生理学講座、薬理学講座、感染症学講座、腫瘍分子医科学講座、免疫学講座、法医学講座、分子病態学講座、内科学第一（循環・呼吸・腎臓内科学）講座、内科学第二（消化器内科学）講座、臨床腫瘍学講座、精神医学講座、小児科学講座、外科学第一（消化器・乳腺甲状腺・一般外科学）講座、外科学第二（循環器・呼吸器・小児外科学）講座、整形外科科学講座、皮膚科学講座、腎泌尿器外科学講座、眼科学講座、耳鼻咽喉・頭頸頸部外科学講座、画像医学講座、放射線腫瘍学講座、産科婦人科学講座、麻酔科学講座、液性病態診断医学講座、歯科口腔・形成外科学講座、救急医学講座、病理診断学講座、東北未来がん医療学講座
看護学科	基礎看護学講座、臨床看護学講座、地域看護学講座

(教育上の特徴)

医学科は、6年間一貫教育のカリキュラムを採用している。その教育の特徴として；

- (1) 1年次における早期医学・医療体験学習としての救急医療体験
- (2) 医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づく新カリキュラムの実施
- (3) 講座横断的なプログラムによる臓器別の臓器疾患学の開講、講義のほかにチュートリアル形式の授業を取り入れ総合的な臨床能力を育成
- (4) 臨床腫瘍学、リハビリテーション、医療倫理など教育上の必要性が増したテーマに焦点を当てた講義の実施
- (5) 4年次の10月冒頭から開講する臨床実習（ベッドサイドラーニング）の実施と、そのための共用試験（CBT, OSCE）による実習前のチェック機能の導入
- (6) チーム医療の中で診療参加型臨床実習（スチューデントドクター制度）を行い、自ら「学び、考え、創造する」能力と意欲を開発し、更に医師として高い倫理観を育成するため、実習における attitude についても適切に評価
- (7) 「人間性豊かな医療人の育成」のために全国的にも最も早期に達成した74週間にわたる臨床実習の実施
- (8) カリキュラム、診療参加型臨床実習（スチューデントドクター制度）の教育内容などを検証しての改善が挙げられる。

看護学科では、4年間一貫教育のカリキュラムを採用し、その教育の特徴として；

- (1) 教育に必要な看護実践能力を向上させるための看護学科教員と附属病院看護部看護師の配置換による人事交流の実施
- (2) スチューデントナース制度により、臨床実習における看護行為の体験学習を促進し、看護学生及び医療に携わる人間としての責任感や使命感を高める実習機会の確保
- (3) 学科独自の看護実践能力到達度の作成と教育内容との整合性の確認作業を通じた教育内容の精選
- (4) 看護コア・カリキュラム策定に向けたカリキュラム委員会の設置
- (5) 実習病院と看護学科の連携強化を目的とするワークショップや交流会の継続的開催
- (6) 学生の知識や技術の統合を促進するための統合実習や統合特別講義の実施
- (7) 全教員による国家試験問題作成とブラッシュアップに関するFDの継続的な実施が挙げられる。

(http://www.yamagata-u.ac.jp/exam/policy/h28ad_gaku_igaku.pdf)

(<http://www.yamagata-u.ac.jp/DP/2405.pdf>)

(想定する関係者とその期待)

本学部の関係者として考えられるのは、医療人を目指す学生とその家族、医療人を必要とする地方自治体及び医療法人（民間を含む）等の医療機関、研究室施設及び福祉関連施設等である。

また、医学科では、地域において世界最高水準の医療を提供し、あわせて社会に貢献する臨床医学的な意義の高い医学研究を推進する人材を育成することが期待されている。これに対応するために、具体的には、総合的な腫瘍学教育、地域医療学など最先端の医療・医学について教育し、社会からの要請に応えられる医療人を養成するとともに、国立大学法人として医師国家試験合格率の高水準を維持することが期待されている。

看護学科では、新人看護師のリアリティショックや早期離職が課題となっており、それらに対応すべく実践能力の向上に取り組み、生涯にわたり看護職を継続し、使命感を持って急性期医療から地域医療までの多様な社会の要請に応えられる医療人を養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、医学・看護学の両方に亘る幅広い教育研究が展開できる医学科と看護学科を設置している《資料1》。教育組織の編成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、医学科では平成21年度から全国に先駆けて Student Doctor 制度を開始し、臨床実習の充実を図った。看護学科では、平成22年度から一定レベルの知識と技量を有し、看護行為を保証する Student Nurse 制度を導入し、積極的に看護行為を体験できる有益な臨床実習を実践し、平成24年度に助産師コースを新たに設置した。《別添資料1：看護学科助産師コース設置説明資料》

教員の配置状況は《資料2》のとおりである。医学科では、モデルコアカリキュラムに添って、早い段階から医学に必要な基礎的事項を学習させ、続いて人体の正常構造と機能を基礎医学講座の専任教員を中心に講義と実習により習得させた上で、傷病の診断と治療について臨床医学講座の専任教員を中心に診療科横断的プログラムを含む講義及び主として診療参加型病院実習により習得させている。病院実習では、広域連携実習として地域の病院での実習を行っている。また、大学院医学系研究科生命環境医科学専攻の教員(23人)の他に、附属病院所属教員(98人)と平成27年度に発足させた医学部メディカルサイエンス推進研究所の教員(7人)も加えて教育に当たっている。また、医学部メディカルサイエンス推進研究所は基礎医学・社会医学・臨床医学の研究教育成果を有機的に結合させ、例えば、学生の各講座の実験・実習の支援や医療情報教育、ゲノム解析学などを担当する教員が所属し、効率的な教育・研究・医療を実現させるために設立された国内でも有数の施設である。看護学科では、講義は原則として専任の教授又は准教授が担当し、演習と実習は更に助教が参加して行っている。

《資料2：医学部の基本組織(平成27年5月1日現在)》

学科	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
医学科	34	0	22	4	29	2	111	21	196	27	223	1	0	115	2
看護学科	1	7	0	7	0	2	1	9	2	25	27	0	0	7	11

学生定員と現員の状況は、《資料3》のとおりである。専任教員一人当たりの学生収容定員は、医学科3.36人、看護学科9.26人と適切な規模となっており、質的、量的に必要な教員を確保している。また、定員充足率については100~105%で推移し、中期目標期間中の平均は医学科で103.3%、看護学科で101.2%と、適切な範囲で維持している。

《資料3：学生定員（収容定員）と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
医学科	平成22年度	655	665	101.5%	103.3%
	平成23年度	680	700	102.9%	
	平成24年度	705	718	101.8%	
	平成25年度	730	755	103.4%	
	平成26年度	745	783	105.1%	
	平成27年度	750	787	104.9%	
看護学科	平成22年度	255	255	100.0%	101.2%
	平成23年度	250	250	100.0%	
	平成24年度	250	257	102.8%	
	平成25年度	250	254	101.6%	
	平成26年度	250	256	102.4%	
	平成27年度	250	251	100.4%	

入学者の選抜については、全学及び医学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料4》、これに基づき、一般入試に加え、推薦入試や私費外国人留学生特別入試、編入学入試など、多様な形態を通じて学生を選抜している《資料5》。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。

- 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域および世界に貢献しようとする人
- 前向きに新たな試みに挑戦する人

医学部が求める学生像**■概要・特色**

医学部には、医学科と看護学科の2学科があり、学生は卒業後、地域医療の第一線をはじめとして、日本各地の様々な医療機関で、また国際的にも世界各地の研究機関で広く活躍しています。医学科は、新設医学部・医科大学の一期校として昭和48年に地域医療の中核として設立されています。創設以来、「広い視野を持ち、自ら学び、考え、創造し、それらを生涯にわたって発展させることのできる医師及び医学研究者を養成する」という建学の精神に基づき、すでに3,773人の卒業生を世に送り出しています。看護学科は、平成5年に東北・北海道地区ではじめての国立4年制大学として設立されました。時代の要請に柔軟に対応できる知識・技術と豊かな人間性を備えた看護職者を養成し、すでに1,255人の卒業生を医療人及び専門的研究者として世に送り出しています。

■理念・目標

地域医療の中核として医療レベルの向上のために不断の努力をはらって行く中で、専門分野における最新の知識・技術とともに、医療人としての認識を高めそれにふさわしい態度を習得させる。さらに、これを生涯にわたって主体的に研鑽することのできる持続的向上心を持った医師・看護職者の育成を目標としています。

■求める学生像

- 科学的研究心が強く、粘り強い学習意欲を持っている人
- 柔軟な思考力と豊かな人間性を備えている人
- 他人に対する思いやりを持ち、社会的責任感が強く奉仕の精神を備えた人

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	3年次編入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
			(前期)	(後期)					
医学科	125		90	10		25		若干人	
看護学科	60	5	38			22		若干人	5

医学科では、教員の教育力向上について、教務委員会の下に FD・ワークショップ部会を設置し、自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）等の業務を推進している。FDについては、共用試験及び学内の総合試験（特別講義試験）等の問題作成能力の向上を図るとともに医学教育能力の向上を目的として、毎年1回開催している。この FD・医学ワークショップは、外部講師を招いた講演と班別討議と全体討議を実施し、その後講師等による講評と講演をいただき、教育能力の向上に努めているものである。平成 23 年度から実施した広域連携臨床実習については、教務委員会委員と各関連病院（平成 28 年 3 月現在 14 病院）の教育担当者が毎年運営会議を開催し、情報共有と、実習評価の標準化を図っている。また、全学組織である教育開発連携支援センターが実施する FD 合宿セミナーやワークショップに本学部教員を延 10 人参加させ、学部の専門を超えた幅広い学びのあり方や授業の改善、学生の主体的な学習支援などについての知識を得る機会を設けている。こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、教育内容を検討する教務委員会とも連携して、カリキュラム構成や授業方法等の改善につなげ、本学の内部質保証システムとして機能させている。

委員会組織としては、教育内容を検討する組織として教務委員会があり、定例で会議を開催している。また、教務委員会の下にカリキュラム検討委員会を設置しカリキュラムの見直しを図っている。

医学科では、優れた臨床医の養成を目的として、教務委員会において医学科教員を対象に「医学教育ワークショップ」を実施し学内及び学外教員による学生の評価方法と試験問題作成方法に関する検討会を実施している《資料6-1：医学教育ワークショップ実施状況》。

看護学科では、看護学科教務委員会において自己点検・評価、教育改善、FD までの業務を担っている。FD については、平成 12 年に実習施設である附属病院看護部と日本で最初に共同開催して以降毎年実施し、その内容を冊子にしている。また、FD で検討された事項については、看護学科教務委員会において検討され、教育内容の改善につなげており、その成果をカリキュラムに反映している。（資料6-2）

《資料6-1：医学教育ワークショップ実施状況（学外講師分）》

年度	講師	テーマ及び所属及び役職
21	齋藤宣彦先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 日本医学教育学会会長、日本歯科大学客員教授
22	堀内三郎先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 岩手医科大学名誉教授
23	堀内三郎先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 岩手医科大学名誉教授
24	堀内三郎先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 岩手医科大学名誉教授
25	堀内三郎先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 岩手医科大学名誉教授
26	堀内三郎先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 岩手医科大学名誉教授
27	堀内三郎先生	医学教育ワークショップ基調講演と問題作成の集団討議 岩手医科大学名誉教授

《資料6-2：看護教育ワークショップ実施状況》

年度	テーマ
21	看護系人材養成の在り方
22	今後の看護学基礎教育の質の保証の在り方
23	実践知と理論の統合を図るキャリア発達研修 —看護基礎教育への還元を目指して—
24	実践と理論の統合を図る実習教育手法のスキルアップ —スチューデントナース教育の進化を目指して—
25	実践と一体化した教育の推進—スチューデントナース実習指導要領の活用—
26	山形大学医学部看護学科と附属病院看護部の連携による看護実践教育の将来像
27	山形大学医学部看護学科・看護部人事交流の成果 —授業・実習・実践への還元—

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学教育においては近年、共用試験導入及び臨床技能教育の重視を始めとした大きな改革が行われてきたが、本学では1年時からの早期専門教育の導入と、臨床実習の内容・時間数強化に対応した体制を充実させている。更なる教育力の向上を目指し、教務委員会を中心にFD・ワークショップを開催している。また、カリキュラムの構成や授業方法等に学生の意見を取り入れるなど学生参加による教育改善を行っており、想定する関係者から期待される水準を上回っていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程の編成：

医学科の教育課程は、基盤教育科目、医学専門教育科目からなり、卒業までにそれぞれ 34 単位、173 単位の履修を求めている。教養教育と専門教育を連動させて本学独自の基盤教育科目は導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目から構成され、これらの科目に関しては「教養教育等におけるモデル・コア・カリキュラム」に基づき学生が自ら選択できるように配慮している。一方、医学専門教育科目は基礎系科目と臨床系科目があり、ほとんど全てが必修科目として「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づき編成されている。4 年次からは臨床実習が実施されるが、臨床実習開始前には各臨床系講座等による横断的な統合講義「基本診療技能学」を開講している。4 年次学生は、全国的に統一された評価基準で行われる臨床実習開始前共用試験 (CBT 試験と OSCE) により Student Doctor に認定され臨床実習を開始する。4 年次 10 月から 5 年次にかけて、Bed Side Learning (BSL=見学型臨床実習)として附属病院の 18 診療科で 2 週間ずつ実習を行う。5 年次から 6 年次の 38 週間は、Clinical Clerk Ship (CC=参加型臨床実習)として、4 週間ずつ 9 診療科 (3 週間の学外医療機関での実習を含む) で臨床実習を行う。臨床実習では、診療科ごとに適切な到達目標を設置しそれに対応する教育プログラムを構築するとともに、ポートフォリオの評価や教員・学生のアンケートを通して継続的にプログラムの検証を行っている。また、6 年次のクリニカルクラークシップ期間中には、学習に対するモチベーションの向上と弱点分野の強化指導を目的とした問題解決型講義として「演習型講義」を開講し、総合的な臨床能力を涵養している。(資料 7)

看護学科の教育課程は、基盤教育科目、専門教育科目からなり、卒業までにそれぞれ 30 単位、102 単位の履修を求めている。これらの科目は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の最終改正 (平成 23 年 1 月 6 日 文部科学省・厚生労働省令第 1 号) を受け、2 年次から 4 年次までの学年進行に伴って専門知識と技術が体系的に蓄積されるような科目編成と時間割としている。専門基礎及び専門科目における授業形態別の時間数は、講義 1470 (40.8%)、講義・実習 60 (1.6%)、講義・演習 345 (9.6%)、演習 150 (4.2%) 及び実習 1575 (43.8%) となっている。加えて、選択科目を配置する助産師コースでは講義 245 時間、実習 270 時間、保健師コースでは講義 180 時間、実習 135 時間となっている。また、基礎看護学の演習科目と実習科目では少人数教育やコーディネーター制を導入した授業を展開し、基礎看護学実習の科目では、積極的に TA を活用している。

さらに、一定レベルの知識技量を有していることを大学が保証し。看護行為の体験実習を行うスチューデントナース制度により、臨床実習における看護行為の体験学習を促進し、看護学生及び医療に携わる人間としての責任感や使命感を高める実習機会を確保している。

専門教育内容 (特徴)：

医学科は、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間に講義内容の見直しを含むカリキュラム改革を行った。最近の医学の進歩を盛り込み、優れた臨床医及び基礎研究も推進できる医師育成に関する講義を新設するとともに、基礎系科目、臨床系科目同士での共同講義や共同実習を積極的に行い、より学習効率が上がるよう工夫、実施している。具体的に

は、2年次に臨床の各科横断的な科目「局所解剖・画像診断学」、3～4年次に基礎系と臨床系教員の協同授業である「全身性疾患学」を開講した。さらに4年次には、社会医学系の科目である「社会医学・医療学」を新設し、また、地域医療や医療政策、最先端のがん治療といった最近の医学・医療に対応する「総合医学演習」を開講し、学習成果の向上を図っている。平成21年1月より全国の医学部に先駆けて実施した Student Doctor 制度（参加型臨床実習）は、全国の医学部教育のスタンダードとなっている。平成23年度からは、山形大学医学部蔵王協議会関連病院会の協力を得て学外医療機関での実習を積極的に組み込んでいる。学外医療機関での実習を行うことで、common disease（より身近な疾患）に対する知識を習得する機会が増えるとともに地域医療の現場を経験することが可能となり、医学部附属病院での臨床実習を補完している。さらに、平成26年度の4年次学生より臨床実習74週化を達成し、グローバルスタンダード（医学部国際認証制度）を見据えた新たなプログラムを開始している。また、臨床実習開始前共用試験（CBT、OSCE）の評価は、全国的には平成27年度から統一評価基準が正式導入されたが、山形大学医学部では平成25年度から前倒しで導入し、臨床実習生の質の担保を図っている。平成27年度からは、臨床実習における態度やポートフォリオも重要な評価項目と位置づけ、到達目標にそった実習の成果向上を図っている。基本診療科すべてをまわるBSLを通して幅広い医学の知識を学習した後に、4週間の長い期間を一つの診療科で実習するCCを行うプログラム構成により、医療人にふさわしい態度と専門分野における最新の知識・技術を習得できる教育内容となっている。

《資料7：医学科のカリキュラム編成》

1年～6年 医学科カリキュラム構成

	前期	後期	主な特色
1年	基盤教育 スタートアップセミナー、基幹科目、教養科目、共通科目 専門基礎(導入) 基礎生命	救急医療現場実習 医学・医療原論、生化学	基盤教育 専門への導入教育 早期医療体験
2年	基礎医学 解剖、生理	生理、感染症(細菌、免疫)、薬理、 病理、基礎腫瘍	基礎医学全般の知識の習得
3年	臨床医学(Primary) 臓器別疾患(チュートリアル) 社会医学 研究室研修 など		診断に必要な基礎知識 臓器別の疾患に関する知識 社会医学 地域医療学
4年	臨床医学(Advanced) 全身性疾患 基本診療 総合医学演習 など	基本診療技能学 共用試験(CBT, Primary OSCE) 臨床実習資格判定	Student Doctor 臨床実習(全診療科) ベッドサイドラーニング
5年	臨床実習(全診療科) ベッドサイドラーニング	高度選択制・臨床実習 (診療参加) クリニカルクラークシップ	長期に渡り充実した臨床実習 Student Doctor制度と医行為 全診療科でのBSL(36week) ・2week × 18診療科 高度選択型のCCS(38week) ・4week × 9Phase ・CCS SP 2week 合計74weekの臨床実習 医師国家試験の受験
6年	高度選択制・臨床実習 (診療参加) クリニカルクラークシップ	卒業試験 特別講義 (総合試験) Advanced OSCE	卒業判定 国家試験受験 卒業 (医種登録)

看護学科の教育課程においても、臨床実習の充実に取り組んでいる。看護学科において臨床実習は3年次より開始されるが、平成19年度から実践能力の評価のために開始した客観的臨床能力試験を更に充実させ、医学科の共用試験に相当する「客観的看護実践能力試験」として、その合格者のみを質の保証された学生として臨床実習を行う Student Nurse 制度を平成22年度から全国に先駆けて実施している。

(URL:<http://n-yu.jp/study/studentnurse>)

学生・社会のニーズに対応した教育課程編成：

医学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

医学科は、大学本来の責務である学問を伝授するほかに、医師としての職業教育が課せられている。社会からも、医師、医学研究者、医療行政担当者としての役割が期待されている。この目的のため、1年次には救急車体験乗車や救急蘇生術体験など学生が興味を持てる実習を織り込み医学科の学習到達目標を理解させる早期医学・医療体験学習、3年次には予防医学や医療政策、そして地域の医療を理解するための保健所や福祉サービス施設、診療所を始めとした地域の第一線医療・福祉施設の見学実習、4年次以降の学外医療機関での臨床実習を実施している。

看護学科では、地域社会等からの要請により、平成24年度入学者から新たに助産師コースを設置した。3年次編入学生に対する配慮として、看護専門課程における基礎看護学及び臨床看護学に関する科目の多くを既修得科目として一律に単位認定し、基盤教育科目、地域看護学に関する科目、専門基礎科目の一部及び看護研究を重点的に履修できる体制を整備した。

養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫：

医学科においては、基盤教育として行われる教養教育主体の1年次に、専門教育に触れ医学に対する関心を維持・向上させる目的で、1年次への専門科目導入を進めている。具体的には、まず基礎生命科学・基礎社会医学の講義を組み入れるとともに、実習として救急車同乗による早期医学体験学習を行った。平成27年度は、基礎生命科学、人体物質代謝学、人体機能構造学入門、ゲノム解析学の講義と、人体物質代謝学・病理病態学・ゲノム解析学実習、早期医学体験実習が行われている。3年次には、1か月間の研究室研修を行い、先端研究・先端医療に触れる機会を設けている。4年次から6年次の約2年間に亘る Student Doctor として行われる参加型臨床実習では、全ての診療科を2週間ずつ実習して基本的な診療技能を経験するためのBSL(ベッドサイドラーニング)の後、1か月ずつ9の診療科(地域医療機関を含む)でCC(クリニカルクラークシップ・参加型臨床実習)を行う方式を採っている。この方式では、複数学年が同時に実習を行い、学生同士による屋根瓦式の教育効果も期待できる。また、大学病院以外での臨床実習を行っていることで、地域医療の現場を学習し、地域住民の医療への要望を経験できる。臨床実習の評価に於いては、従来のレポートや口頭試問等に加えて平成22年度からはポートフォリオによる評価を導入し、到達目標により実習の成果をはかり、学生の質の向上を図っている。医学科では、基礎学力不足の学生への配慮として、高校時代に履修が不十分な理科科目を改めて学ぶための「基礎生命科学」を開講し、医学を履修す

るための基礎学力不足を補っている。

看護学科においては、平成 22 年度に 1 年次の導入科目として日本語による討論・発表能力を高める目的で「看護学入門」を開講した。また、2 年次に開講されていた看護学英語を展開科目として位置付け、到達目標の明確化と授業内容の見直しを行い、出席状況及び試験結果の改善が見られている。さらに平成 25 年度からは、1 年次のスタートアップセミナーに病院見学を導入し、看護職者としてのリテラシーを早期から学ぶ機会を提供している。加えて、学習指導法の工夫として、専門基礎科目では、医学的基礎知識を実体験で理解できるように、小グループに分け、課題を与えデータの変化を読みとらせる等の実習を行っている。また、生活援助論 1・2、基礎看護方法では、学生コーディネーター制を導入と少人数教育等の個別指導体制として工夫している。さらに、各領域の臨床・地域看護学では、臨床実習前後の学習において事前・事後学習期間を設け、提示された課題を解決させる時間を設けている。また、平成 19 年から学生の看護実践能力を向上させるために「看護実践能力強化プログラム」を取り入れ、看護実践能力の評価として「看護実践能力達成度評価」を 3, 4 年次生全員に対して実施し、形成的評価を実施した後に、学生個々の実践力のフォローアップを行っている。(URL:http://n-yu.jp/study/exec_pr)

学生の主体的な学習を促すための取組：

医学へのモチベーションを高めリサーチマインドを涵養するため、通常カリキュラムの枠外、すなわち課外活動として長期継続的な研究室研修を実施できる課外研究室研修プログラムを行っている。学習環境の整備として、学生が授業以外の時間に自主的な学習が行えるように、従来の図書館学生用自習スペース、個人学習室に加え、新たにグループ学習室を新設した。加えて放課後には講義室を全て開放し、自主学習を促している。さらに、成績優秀者を積極的に評価し、成績優秀者を表彰し学生の学習意欲向上を図っている。

上記以外にも、医学科では学習が困難な学生に対して、アドバイザー、教務委員及び厚生委員が連携し、前年度の成績を踏まえ、各学年の学生と面談を行うとともに、注意の必要な学生については、教務委員会を中心にきめ細かな対応を行っている。また、各学年の代表数名と教務委員会構成員との面談を月に一度開催し、学生の要望などを聴取し、教育方法、教育プログラムの構築に反映させている。看護学科においては、1 年次のスタートアップセミナーで「看護学を学ぶこと」のガイダンスと病院見学を行い、キャリア形成のための支援を行うほか、導入科目として「看護学入門」を開講して主体的な学問の探求の仕方についての教育を実施するなどして学生の学習意欲の向上を図っている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学科では、教育課程の編成において今後行われる国際認証に向けた改革を行っており、その最も重要な項目である概ね 2 年間の参加型臨床実習化を平成 26 年度に達成している。また、臨床実習への関門となる共用試験 (CBT/OSCE) においても、全国共通の評価基準導入を 2 年前倒しで行うなど他大学をリードしている。また、教育内容に関しても、山形大

学が獲得したグローバル COE の成果を踏まえた「ゲノム解析学」を医学専門教育科目として 1 年次生に開講しており、医学系大学の中でもあまり例を見ない。そのほか、基礎と臨床の連携を重視した「局所解剖・画像診断特論」は、医学専門教育科目の中でも新しい科目で、各臨床系科目で学ぶ医療行為の導入部分について画像を基に学習する科目であり、学生の知識を育む新たな取り組みとして評価される。

看護学科においても、医学科の共用試験に相当する「客観的看護実践能力試験」を行い、その合格者のみが質の保証された学生として臨床実習を行う Student Nurse 制度を平成 22 年度から全国に先駆けて実施した。さらに、高大接続の観点から、1 年次のスタートアップセミナーに於いてのガイダンス、病院見学、導入科目「看護学入門」を開講し、キャリア形成のための支援を充実させている。これらのことから、想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の医学科における標準修業年限卒業率は80.0%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は94.1%《資料8》、看護学科における標準修業年限卒業率は89.0%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は95.4%になっている《資料9》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料10》のとおりである。

医学科では留年者へのきめ細かいフォローが確立しており、学業を中断する者や退学者が非常に少ない。また、留年者へのフォローが功を奏しており、標準修業年限を超えた学生でも3年(通算9年)以内に卒業する者が多い。

《資料8 医学科の標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率》※編入学者除く

入学年度 (標準修業年)	入学 者数	卒業生					卒業率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H17 (H22)	100	81	10	7		98	81.0%	98.0%
H18 (H23)	100	88	2	1		91	88.0%	91.0%
H19 (H24)	100	74	9	8		91	74.0%	91.0%
H20 (H25)	110	84	17	5		106	76.4%	96.4%
H21 (H26)	120	93	13			106	77.5%	-
H22 (H27)	125	104				104	83.2%	-
平均							80.0%	94.1%

《資料9 看護学科の標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業率》※編入学者除く

入学年度 (標準修業年)	入学 者数	卒業生					卒業率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H19 (H22)	60	53	2	1		56	88.3%	93.3%
H20 (H23)	60	51	8	0		59	85.0%	98.3%
H21 (H24)	60	54	2	0		56	90.0%	93.3%
H22 (H25)	62	56	4	0		60	90.3%	96.8%
H23 (H26)	62	57	3			60	91.9%	-
H24 (H27)	60	53				53	88.3%	-
平均							89.0%	95.4%

《資料 10：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去 3 年）》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	4.2%	3.2%	3.5%
休学率	1.2%	2.0%	2.4%
退学率	0.4%	0.1%	0.1%
学位授与数	155	185	185

医学科においては 5 年次、6 年次に実施される臨床実習前に、公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構が実施する共用試験 CBT を 4 年次に受験し、また 6 年次は卒業前に医師免許を取得するため医師国家試験を受験する。共用試験 CBT は医師国家試験と共に医師養成課程に位置付けられており、共用試験 CBT と医師国家試験の結果は、各々の時点における学習成果を反映する大きな指標となる。医師国家試験の結果は合格率で示されるが、既卒生を含む平成 22 年度から 27 年度の医師国家試験平均合格率は 93.3% であり、全国平均の 90.4% を上回っている。全国順位は全 80 大学中それぞれ 17 位、31 位、54 位、21 位、24 位、17 位で、全国国立大学 42 校中でみると 10 位、13 位、32 位、7 位、9 位、5 位であった。順位の変動がみられるものの直近の 3 年間においては、国立大学中一桁の順位と良好な成績を収めている。《資料 11》

《資料 11：医師国家試験合格率》

年度	本学合格率	全国合格率	全国順位	国立大学順位	合格者数	全国順位	国立大学順位
22 年度	93.8%	89.3%	17 位	10 位	129 名	59 位	31 位
23 年度	92.5%	90.2%	31 位	13 位	129 名	34 位	16 位
24 年度	89.5%	89.8%	54 位	32 位	129 名	68 位	41 位
25 年度	95.2%	90.6%	21 位	7 位	99 名	34 位	17 位
26 年度	93.7%	91.2%	24 位	9 位	118 名	3 位	2 位
27 年度	94.9%	91.5%	17 位	5 位	129 名	5 位	3 位

臨床実習に参加するために、医学生は共用試験に合格する必要がある。CBT は解剖学・生理学・内科や外科の各論などの知識を評価する多肢選択式の試験で、ここ 2 年間は全国平均を上回っている。《資料 12》

医学科では、臨床実習前に全国の医学部に先駆けて Student Doctor 制度（参加型臨床実習）を実施しており、基本的な知識（座学）と基本的な実技（スキルラボ）を習得して臨床実習へ進み、チーム医療に参加して臨床能力の育成を図っている。山形大学で先駆けて導入された Student Doctor 制度は、その後、全国医学部長病院長会議において全国統一基準として採用され、現在の全国的な制度になっている。

《資料 12：C B T平均正答率》

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
山形大学	75.7%	74.9%	77.5%	74.3%	79.5%	76.3%
全国平均	77.3%	77.4%	78.3%	77.7%	74.5%	74.8%

看護学科においては、先述した「看護実践能力強化プログラム」を通じて、4年次の卒業前には3年次と同様に客観的看護実践能力試験による到達度評価と統合特別講義（卒業試験を含む）を受け、看護実践能力到達目標への到達度を確認している。また、保健師コース及び助産師コースにおいても、コース選択学生の必修科目を設け、修了者は国家試験受験資格を得ることができるようにしている。これらの取組の成果として、平成22年度から平成27年度の看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験の合格率とも、常に全国平均を上回っており、常に95～100%を維持している。また、平成24年度から新設した助産師コースについても、3人が助産師国家試験を合格し、合格率は100%（全国合格率99.8%）となっている。

《資料 13：看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験の合格率》

年度	看護師国家試験		保健師国家試験		助産師国家試験	
	本学合格率	全国合格率	本学合格率	全国合格率	本学合格率	全国合格率
22年度	98.3%	91.8%	95.5%	86.3%		
23年度	100%	90.1%	100%	86.0%		
24年度	95.2%	88.8%	98.5%	96.0%		
25年度	100%	90.0%	100%	99.4%		
26年度	100%	95.5%	100%	99.6%		
27年度	98.2%	94.9%	100%	92.6%	100%	99.8%

医学科では在学生を対象とした「学生の授業評価アンケート」の平成25年度の結果では、「講義は全体的に良い講義だったか」という質問項目について、回答者の85.0%が、「非常に良い」または「良い」と回答している。

看護学科在学生を対象とした専門科目「授業評価アンケート」の平成25年度の結果では、「全体として良い講義でしたか」という質問項目について、回答者の約94.7%が「非常に良い」、「良い」と回答している。

また、看護学科卒業生を対象とした「授業評価アンケート」の平成27年度の結果では、「教育内容に関して、当時のあなたはどの程度の取組み状況でしたか」という質問項目について、専門科目は回答者の約70%「熱心だった」「まあ熱心だった」と回答している。また、「卒業後のあなたに現在どの程度役立っていると感じますか」という質問項目について、卒業時に共通して必要となる「専門基礎科目」「基礎看護科目の講義演習実習」「看護専門科目の講義・技術演習」の項目において70%強が役に立っていると回答した。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。医学科において共用試験 CBT と医師国家試験は共に医師養成課程に位置付けられており、全国の医科学生が受験する共用の試験である。したがって高い客観性を持って、本学科の学生の学業成績が優秀であることを裏付けており、結果として資料 11 に示すような医師国家試験合格者数が全国トップ 3 という実績となって表れている。看護学科においても、看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験のいずれにおいても高い合格率を維持していることから、本学科における学業の成果が優れていることの証左となっている。また、在学生及び卒業生からも本学部における教育内容等について、肯定的な回答を得ている。以上のことから、想定する関係者から期待される水準を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

医学科卒業生の就職率及び進学率については、《資料 14》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。医学科の卒業生は医師国家試験を受験し、《資料 11》のとおり高い合格率を維持しているうえ、ほぼ全ての合格者が臨床研修医となっている。そのため、就職率は医師国家試験の合格率とほぼ一致する。(Ⅲ「質の向上度」の分析、事例①)

臨床研修の状況については、《資料 15》に示すとおりである。山形大学医学部附属病院での初期臨床研修者は例年 30 人前後と、他の東北地方の大学に比べて常に高い水準(平成 22 年度から平成 27 年度の間は 1 位を保っている。)を維持している。また、平成 25 年度には、広く地域医療を学ぶために、県内医療機関での広域臨床実習制度を導入したところ、山形県内での臨床研修者数はその後、おおよそ 20%と大きく増加している。(Ⅲ「質の向上度」の分析、事例②)

《資料 14：進路状況》

<医学科>

卒業年度	卒業者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率	卒業者の研修率
H22	88	0	85	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	96.6%
H23	101	0	94	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	93.1%
H24	87	0	78	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	89.7%
H25	94	0	92	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	97.9%
H26	120	0	114	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%
H27	129	0	123	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	95.3%

(臨床研修医は就職者としては数えていない)

《資料 15：卒業生の臨床研修状況》

卒業年度	山形県内での研修者数	山形大学医学部附属病院での研修者数
H22	38	28

H23	39	33
H24	40	22
H25	41	25
H26	47	31
H27	56	29

看護学科においては、先述の Student Nurse 制度及び看護実践能力強化プログラムと合わせて、キャリア教育プログラム及び臨床研修による看護学教員のキャリア発達支援モデル事業を展開している。臨床研修による看護学教員のキャリア発達支援モデル事業は、本学の過去 12 年間に亘る附属病院との連携体制構築の実績を基に、(1)看護学科の教員と附属病院看護部の看護師が配置換による人事交流を行い、教員が教育力や研究力のみならず現場での実践力やマネジメント力も継続的に発達させること、並びに (2)看護師が教育・研究力培うことにより実践の場における教育力を高めること、を目的として平成 23 年度から開始した国内初の試みとなっている。

《資料 16：看護学科卒業生の進路状況》

卒業年度	卒業者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	68	13	0	55		19.1%	80.9%	
H23	56	13	0	43	43	23.2%	76.8%	100.0%
H24	66	18	0	46	46	27.3%	69.7%	100.0%
H25	61	13	0	47	47	21.3%	77.0%	100.0%
H26	65	7	0	57	58	10.8%	87.7%	98.3%
H27	60	7	0	51	51	11.7%	85.0%	100.0%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

平成 27 年度に、本学部の卒業生に対して、在学時に身に付けた学力や資質・能力に関するアンケートを実施した。卒業生アンケートでの回答では、「教育内容に関して、当時のあなたはどの程度の取り組み状況でしたか」という質問項目について、専門科目は回答者の約 70%「熱心だった」「まあ熱心だった」と回答している。また、「卒業後のあなたに現在どの程度役立っていると感じますか」という質問項目について、卒業時に共通して必要となる「専門基礎科目」「基礎看護科目の講義演習実習」「看護専門科目の講義・技術演習」の項目において 70%強が役に立っていると回答した。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職・進学状況は良好であり、医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験の合格率は極めて良好である。また、山形県内の地域医療を担う人材の確保という観点からも、医学科及び看護学科卒業生の進路・就職状況は対応している。また、卒業生に対するアンケートを通じて、本学部の教育及び備えている資質・能力について肯定的な評価を頂戴している。これらのことから、本学部の進路・就職状況は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

事例① 医師国家試験の合格率推移（分析項目Ⅱ）

医師国家試験合格率は、医学教育の質を全面的に反映するものではないものの、教育の質の評価において重要な指標であることは言を俟たない。この点について、第一期途中の平成19年度までは、山形大学医学部医学科卒業生の医師国家試験合格率全国順位は、ほぼ毎年全80大学中一桁、42国立大学に限れば1位を含め常時5位以内と極めて高い水準を維持しており、質の高い医学教育を行っていることの証左となっていた。しかしながら、平成20年度以後全国順位は明らかに降下し始め、第2期に入ってもその傾向は持続した。このような状況が単なる教育の質の低下に起因するものと安易に捉えず、時代とともに移り変わる学生の学習行動と従来の教育システムとのミスマッチによるものと分析し、山形大学医学部が誇る従来の医学教育の枠組みは維持しつつ、現在の学生にマッチした新たな教育の試みを開始した。

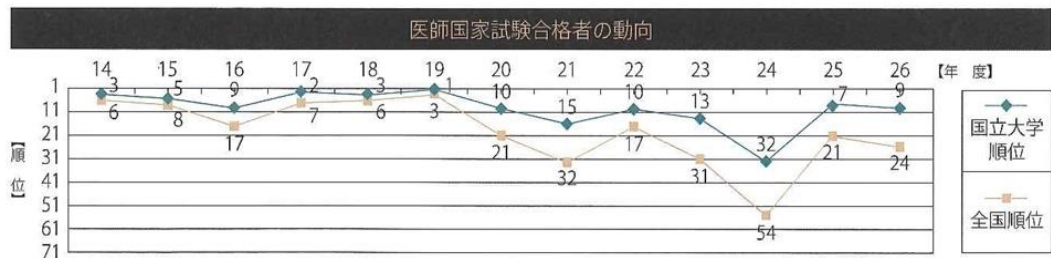
具体的には、実習を通じた医学学習のまとめを従来は学生個人の自主性に任せてきたが、県内各所で実習中の学生を毎月一度大学に集めて学生が特に弱点にしていると考えられる単元内容について集中レクチャーを開催し、きめ細かなフォローアップを行うようにした。また、従来4年次のCBTと6年次の卒業試験の間に学力測定を行う機会を設けていなかったが、新たに5年次の医学実力試験を導入することで、各学生が早い段階から自身の医学知識理解の実力レベルを認識し、その後の学習にフィードバックできる機会を設けるようにした。

こういった取り組みが功を奏し、第2期後半の25年度からは明らかに医師国家試験合格率の低下傾向に歯止めがかかり、平成26年度も比較的良好な水準（全国24位、国立大学9位）を保っていることから、第2期開始時と比較して明らかに教育の質の向上が見られたと判断している。

しかしながら、完全に平成19年度以前の高水準を回復したわけではないことから、更なる改善が必要であることも同時に明らかである。この点については従来の進級卒業判定制度の制度疲労によるものと分析し、第2期最後の年度に当たる平成27年度に大幅な進級卒業判定制度改革を行った。これは単に進級卒業判定を厳しくする、という表層的・消極的な変更ではなく、真に学生の学習意欲を引き出し、真に高い学力を身に付けた学生が進級卒業できるような判定制度を導入する積極的なシステム改革であり、その効果は第3期中に発現することが期待される《資料17》。

なお、合格者数について過年度卒業者を含めた総数を見ると、平成22年度から平成25年度までは、100名未満であったが、直近の2年間、平成26・27年度については、100名を大幅に上回る合格者数を出しており、また、全国順位及び国立大学順位も、同様に、平成26・27年度は、Best 5に入る高順位となっており、前述の取り組みの成果が顕著に現れていると判断できる《資料11、17》。

《資料 17: 医師国家試験合格者の動向》



卒業年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
合格者数	101 (36)	91 (32)	92 (34)	105 (45)	95 (34)	100 (45)	96 (43)	97 (34)	91 (39)	98 (36)	85 (32)	99 (24)	118 (25)
合格率	97.1%	95.8%	93.9%	97.2%	96.9%	98.0%	95.0%	91.5%	93.8%	92.5%	89.5%	95.2%	93.7%
国立大学順位	3	5	9	2	3	1	10	15	10	13	32	7	9
全国順位	6	8	17	7	6	3	21	32	17	31	54	21	24

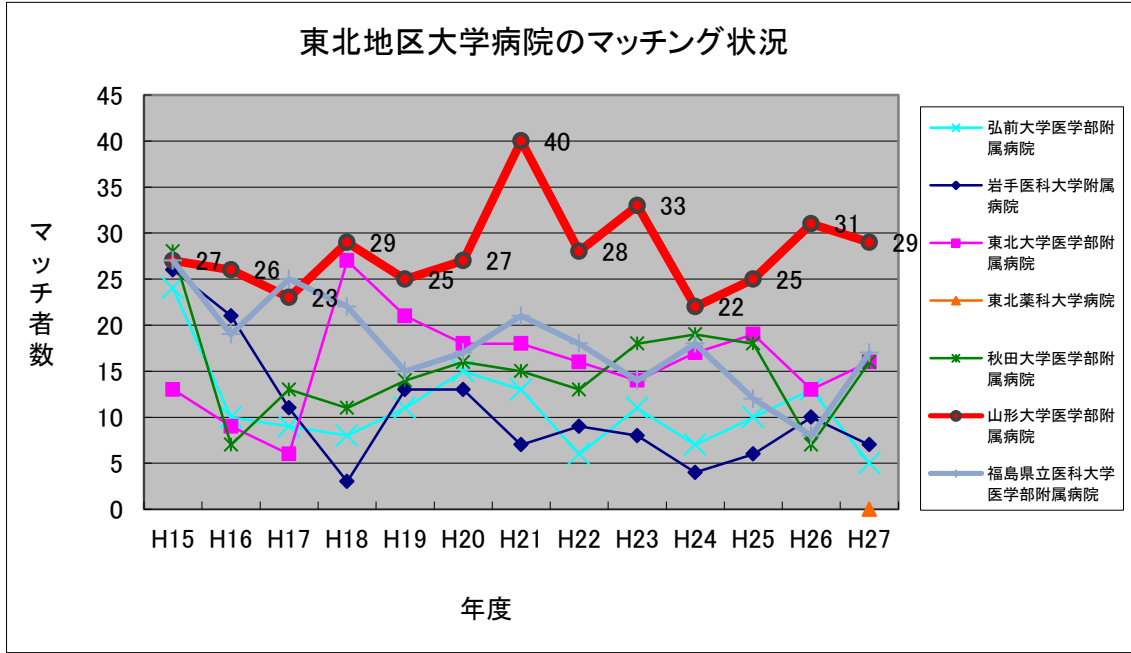
※ ()内は女子で内数

事例② 医師臨床研修制度における山形大学医学部医学科卒業生の県内研修病院マッチョ数推移 (分析項目Ⅱ)

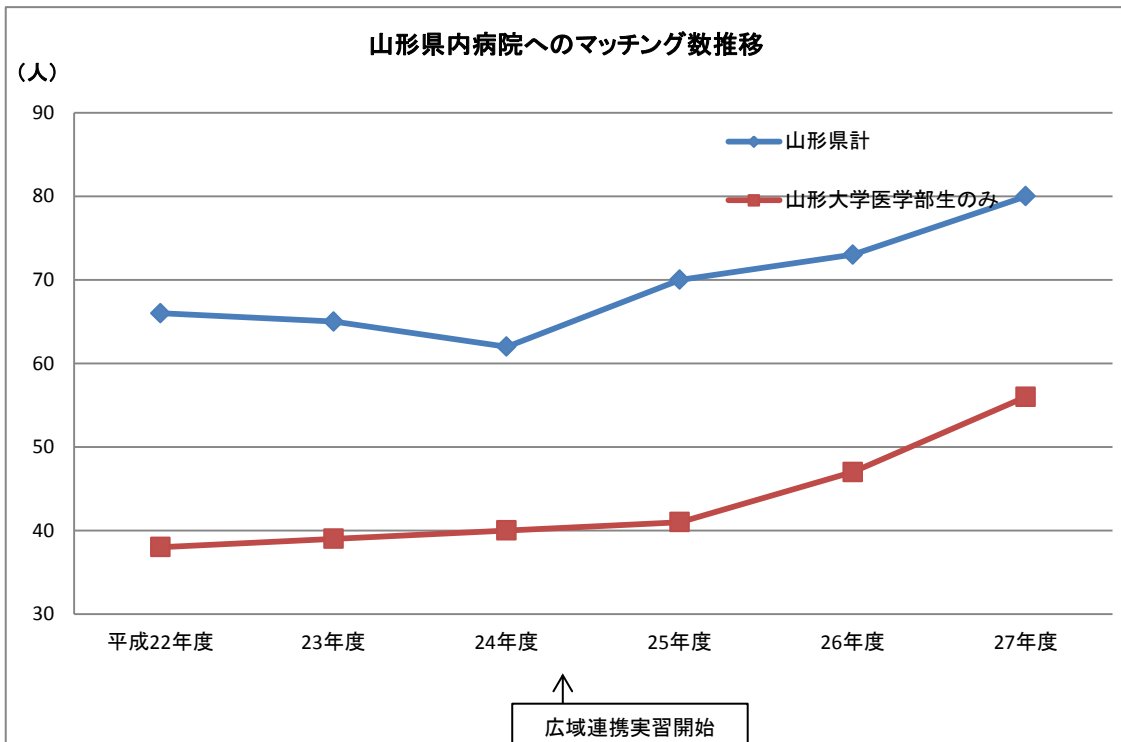
山形大学医学部医学科の重要なミッションの一つに、地域医療に貢献することが挙げられる。平成 16 年度の新医師臨床研修制度の開始以後、特に東北地方では、地域に残り地域医療に貢献する医師の減少が大きな問題となっている。この点については、新臨床研修制度開始以降、東北 6 県の他の医学部、医科大学のいずれと比較しても山形大学医学部医学科ではより多くの卒業生が自大学の附属病院において研修を開始しており、その傾向は第 1 期に続いて第 2 期においても維持されている。東北地方の他の医学部、医科大学で全く増加傾向の見られない中、山形大学医学部医学科がこのような高水準を保っていることは、山形大学医学部医学科が学部在学中に良質な臨床実習を提供し続けていることを反映している。

加えて、山形大学医学部医学科では平成 25 年度から山形大学医学部蔵王協議会関連病院会の協力を得て、県内医療機関で幅広く地域医療を学ぶ機会を提供するための広域臨床実習制度導入に取り組んでいるが、その結果県内で臨床研修を開始する卒業生数が明らかな増加を示すようになった。このことは広域臨床実習制度の主旨がよく学生、教員、実習先医療機関の指導医にも理解され、学生の県内地域医療に対する意欲や関心を育んだ結果と考えられる。また、地域連携臨床実習に際し、毎年運営会議を開催し、教育内容のレベルや情報について共有しており、さらに、学生実習のみではなく、初期臨床研修及び専門医研修においても同様に連携していることから屋根瓦式の教育体制が整っている。この成果は今後より多くの卒業生が県内に定着し地域医療に貢献する可能性を示唆している点で、極めて重要な教育成果として注目される。《資料 18、19》。

《資料 18：東北地区大学病院のマッチング状況》



《資料 19：山形県内病院へのマッチング数推移》



6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	6 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	6 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	6 - 12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	6 - 18

I 医学系研究科の教育目的と特徴

医学系研究科は、昭和 54 年度に設置された医学研究科を前身とし、平成 9 年度に看護学専攻、平成 16 年度に生命環境医科学専攻、平成 19 年度に国立大学法人として全国 5 番目となる看護学の博士後期課程を設置するなどして、発展を続けてきた。以下に、本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

1. 本研究科では、「高度な技能と研究能力を併せ持つ臨床専門領域の指導者並びに臨床医学の素養を有する医学系研究者を養成するとともに、医療水準の向上に関わる最先端の医学情報を発信する卓越した教育研究拠点を形成することを目的とする」(大学院規則第 1 条の 2 第 2 項) ことを掲げている。
2. このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「修士課程、博士課程、専門職学位課程それぞれの教育目的に基づき、充実した大学院教育を実施する」ことを定めている。

(組織構成)

これら目的を実現するため、本研究科では《資料 1》のような組織構成をとっている。

《資料 1：組織構成》

専攻	講座・分野等	課程
医学専攻	基礎講座、臨床講座	博士課程
看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、地域看護学	博士前期課程
	高齢社会看護学	博士後期課程
生命環境医科学専攻	社会環境予防医学部門、臨床的機能再生部門、分子疫学部門	博士前期課程 博士後期課程

(教育上の特徴)

1. 平成 20 年度にグローバル COE プログラム「分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築」の採択により、分子疫学研究の今後の重要なテーマであるゲノムコホート研究を大学院教育の主要な柱と位置付け、人材育成、研究の推進を行っている。
2. 平成 19 年度に採択された文部科学省補助金事業「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」(担当大学：東北大学)を継続実施し、医学専攻及び生命環境医科学専攻に「がんプロフェッショナル養成専修」「がん専門薬剤師養成コース」「がん治療専門診療放射線技師コース」「乳腺腫瘍専門診療放射線技師コース」「がん口腔ケア歯科衛生士養成コース」「医薬品医療機器評価専修」などを設け、目的を絞って、社会貢献できる人材の育成、特に現在必要とされているが体系的育成のされていない分野に教育の重点を置いている。
3. 医学専攻では、全学生の必修科目として共通授業科目を設け、他専攻(生命環境医科

学専攻及び看護学専攻)の学生も同時に受講することができる教育プログラムを実施している。最終的には試験による達成度評価を行うことにより幅広い学識が修得できる。

また、各講座・分野における研究内容の発表及び意見交換等を行う研究推進カンファレンスを定期的に行うことにより、トランスレーショナルリサーチに繋がる取組みを実施しており、大学院教育においてもこの視点を重視している。

(想定する関係者とその期待)

本研究科の教育についての関係者として、各専攻履修生はもとより、将来本研究科での研究を希望する大学生や受験生、専門領域における高度な研究能力と豊かな学識を備えた医学研究者を必要とする大学、様々な医療機関、研究施設、更にそれらの成果を利用する医療関係企業、公衆衛生の機能を果たす地方自治体や産業保健、高度医療から在宅までの包括医療を支える医療機関、研究施設及び福祉関連施設等を想定している。これら関係者からは、各専攻において地域医療に関心を持つ医療人の養成、医療の発展に貢献できる技術や創薬の開発を期待されている。

また、生命環境医科学専攻においては、医療分野に限らず幅広い分野から学生を受入れており、それぞれの分野(領域)の立場でトランスレーショナルリサーチを促進し、将来の日本の医療産業に貢献する人材が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、医学専攻、生命環境医科学専攻、看護学専攻の3専攻を設置している《資料1》。教育組織は、社会動向を勘案した上で専門性に応じて適切な教育を実施するべく適宜見直しを実施している。

【教育プログラムとしての実施体制】

医学専攻は、昭和54年度の設置以来、継続して高度の研究能力と豊かな学識を備えた医学研究者を育成している。平成20年度には社会的ニーズに応じて「がんプロフェッショナル養成専修」を新設し、「腫瘍専門医（放射線腫瘍）コース」及び「腫瘍専門医（がん薬物療法）コース」（それぞれ平成25年度に「粒子線治療エキスパート医師育成コース」及び「分子標的治療エキスパート医師育成コース」へ変更）を開設している。「粒子線治療エキスパート医師育成コース」は粒子線に特化した唯一の大学院コースであり、全国の粒子線施設で活躍できる医師の育成を行っている。（医学専攻基礎講座の詳細：http://www.id.yamagata-u.ac.jp/daigakuin/igaku_kiso.html、医学専攻基礎講座の詳細：http://www.id.yamagata-u.ac.jp/daigakuin/igaku_rinsyo.html）

生命環境医科学専攻は平成16年度の設置から12年を迎え、平成19年度に高次脳機能障害学講座を設け、平成22年度に医薬品医療機器評価学講座を、平成26年度には血液・細胞治療内科学講座を新設し、社会的ニーズに応えるカリキュラム改革を進めてきた。同時に、共通講義制度を導入して医学専攻・看護学専攻と共通する教育領域について交互に受講できるように内容の充実を図った。（生命環境医科学専攻の部門の詳細：<http://www.id.yamagata-u.ac.jp/daigakuin/seimeikankyo.html>）

看護学専攻の博士前期課程では、基礎看護学、臨床看護学及び地域看護学の3つの教育・研究分野を有している《資料1》。少子高齢社会に対応するために、平成11年度から小児専門看護師教育課程、平成20年度より老年専門看護師教育課程、更に平成21年度に在宅専門看護師教育課程を設置した。また、平成24年度から高齢社会でニーズが高まっている「在宅がん緩和看護コース」を全国に先駆けて設置した。博士後期課程は、「安全・管理支援看護学」及び「生涯生活支援看護学」の2領域である。（看護学専攻の教育・研究分野の詳細：<http://n-yu.jp/graduate/about>）

教員の配置状況については《資料2》、学生定員と現員の状況については《資料3》のとおりである。質的、量的に必要な専任教員を確保するとともに、平成27年4月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。また、過去6年間（平成22年度～平成27年度）の定員充足率は、博士課程の医学専攻が98.4%、博士前期課程の看護学専攻が120.8%、生命環境医科学専攻が78.3%、博士後期課程の看護学専攻が179.6%、生命環境医科学専攻が61.7%となっており、専攻によって差異はみられるものの、研究科全体ではおおむね適正な充足率となっている。

《資料2：教員の配置状況（平成27年5月1日現在）》

<博士課程>

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
医学専攻	29	0	23	4	29	2	104	19	185	25	210	2	0	13	1

< 博士前期課程 >

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
看護学専攻	1	7	0	7	0	2	1	9	2	25	27	0	0	2	19
生命環境医科学専攻	6	1	2	1	1	0	11	2	20	4	24	0	0	5	3

< 博士後期課程 >

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
看護学専攻	1	7	0	8	0	2	1	9	2	25	27	0	0	0	1
生命環境医科学専攻	6	1	2	1	1	0	11	2	20	4	24	0	0	0	0

《資料3：学生定員（収容定員）と現員の状況》

< 博士課程 >

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
医学専攻	平成22年度	104	111	106.7%	98.4%
	平成23年度	104	107	102.9%	
	平成24年度	104	94	90.4%	
	平成25年度	104	104	100.0%	
	平成26年度	104	101	97.1%	
	平成27年度	104	97	93.3%	

< 博士前期課程 >

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
看護学専攻	平成22年度	32	33	103.1%	120.8%
	平成23年度	32	35	109.4%	
	平成24年度	32	39	121.9%	
	平成25年度	32	42	131.3%	
	平成26年度	32	45	140.6%	
	平成27年度	32	38	118.8%	
生命環境医科学専攻	平成22年度	25	20	80.0%	78.3%
	平成23年度	30	24	80.0%	
	平成24年度	30	26	86.7%	
	平成25年度	30	23	76.7%	
	平成26年度	30	20	66.7%	
	平成27年度	30	24	80.0%	

< 博士後期課程 >

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
看護学専攻	平成22年度	9	13	144.4%	179.6%
	平成23年度	9	15	166.7%	
	平成24年度	9	16	177.8%	
	平成25年度	9	19	211.1%	
	平成26年度	9	18	200.0%	
	平成27年度	9	16	177.8%	
生命環境医	平成22年度	21	10	47.6%	61.7%
	平成23年度	24	17	70.8%	

科学専攻	平成 24 年度	27	20	74.1%
	平成 25 年度	27	20	74.1%
	平成 26 年度	27	13	48.1%
	平成 27 年度	27	15	55.6%

入学者の選抜については、全学及び医学系研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料4》、これに基づき一般入試、社会人入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。医学・医療に役立つ研究、特にトランスレーショナルリサーチを推進する人材育成を目指す本研究科では、幅広い学識・見識をもった学生を求めている。

従来の春季入学に加え、受験生、特に外国からの留学生への便宜を図るため、医学専攻、生命環境医科学専攻には秋季入学制度を設けている。受験の機会を増やし、入学者の確保を目的に、必要に応じて第2次募集、第3次募集を行っている。また、多様な学生を確保し、社会のニーズに応えるために、社会人大学院制度を整え、医療を含む様々な仕事に従事している社会人が入学できるようにした。また、研究に専念する時間の少ない学生のために、同じ授業料で標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することができる長期履修制度を整備した。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。

- 修士課程・博士前期課程・専門職学位課程においては、専門研究を遂行するのに十分な能力を備え、旺盛な探求心を持つ人
- 博士課程・博士後期課程においては、高度な専門研究を遂行し、専門領域や学界の中で自らの研究テーマの意味を捉え、これを不断に深めていく意欲と能力を持つ人

医学系研究科学が求める学生像

<医学専攻>

医学研究は人の健康を維持、増進するために、病気の発症メカニズムを日々研究し、治療や予防に役立てることを目指している。博士課程では、近年の飛躍的に進歩しつつある医学研究に対応した高度の研究能力と豊かな学識を備えた医学研究者を育成するとともに、広く各方面の指導的役割を果たす人材の育成を目的としている。

また、がん対策の一層の充実を図るため、若い人材を啓発し、専門資格取得のために必要な学識、技能を修得させ、学際的かつ統合的な臨床研究推進能力を有したがん専門医を養成する。

このような目的のもと、医学研究を通して積極的に自らの能力を活かそうとする強い意欲を持った優秀な学生を広く募集する。

<生命環境医科学専攻>

現代社会では、医学研究に加えて、生命と環境の関わりを理解し、社会構造の変化に医療・行政・福祉の立場から柔軟に対応して、人の一生を包括的にサポートすることにより、健康で豊かな生活を可能にする戦略を探求する人材が求められている。

本専攻は、医療分野に限定することなく、人文社会科学、工学、福祉、行政など様々な分野の研究者が集まり、究極的に学際的な研究組織を構築することより、こうした課題の有効で具体的な解決を目指すため、分野にこだわらず意欲のある優秀な学生を広く募集する。

<看護学専攻>

博士前期課程

- ・ 専攻したい看護領域における基礎知識を身につけている人
- ・ 倫理観を備え、科学的根拠に基づき、主体的に課題に取り組む意欲や探究心がある人
- ・ 広く学識の涵養につとめるとともに、教育・研究・看護実践活動にリーダーとして貢献する意志がある人

博士後期課程 ・専攻したい領域における看護研究を推進できる基礎能力を有する人 ・基本的人権擁護と高い倫理意識を兼ね備え、人々の自己決定を支援できる人 ・豊かな学識の涵養につとめるとともに、研究マインドのある看護高度専門職業人と して、教育・研究・看護実践活動に貢献する意志がある人
--

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

<博士課程>

専攻	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(1回目)	(2回目以降)					
医学専攻	26	全ての募集を合わせて26人	全ての募集を合わせて26人					

<博士前期課程>

専攻	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(1回目)	(2回目以降)					
看護学専攻	16	全ての募集を合わせて16人	全ての募集を合わせて16人			全ての募集を合わせて16人		
生命環境医科学専攻	15	全ての募集を合わせて15人	全ての募集を合わせて15人					

<博士後期課程>

専攻	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(1回目)	(2回目以降)					
看護学専攻	3	3	若干人					
生命環境医科学専攻	9	全ての募集を合わせて9人	全ての募集を合わせて9人					

医学専攻、生命環境医科学専攻においては、研究倫理に関する研修会を実施したり、研究推進カンファレンスを定期的実施し、臨床系及び基礎系の教員が意見交換できる場を設けることにより、教員の質の向上はもちろん、講座の枠にとらわれずに必要な研究ができる教育・研究環境の整備につなげている。

看護学専攻における教員の教育力向上については、看護学科研究科委員会の下に、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関する小委員会を設置し、研修会等を開催している。平成23年度より、山形県立保健医療大学の看護学科と共同でセミナーを開催し、学術交流を活性化して、教員の教育・研究能力向上に努めている《資料6》。

《資料6：FDのテーマと参加者数》

開催日	テーマ	参加者数
23/6/7	East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS) 活動と Evidence-Based Nursing (EBN) の進展	29
24/3/8	現象学的看護研究－研究方法の基礎と手法の実際を学ぶ－	37
24/11/7	①英国・フランス・オランダ・ドイツの地域ケアの実際と教育 ②英国の緩和ケアについて－マクミランナースとマギーズセンターの紹介－	37

	③フランスの保健・医療・看護制度について	
26/3/4	在宅がん緩和看護コースの充実に向けた海外（カナダ）視察・研修報告と成果	27
27/3/2	看護系大学院における高度実践看護師教育課程の充実にむけて	34

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

基本組織の構成については、専門性に応じた適切な教育を実施しているとともに社会動向を勘案して適宜見直しを図っている。社会的ニーズに応じて、新たに研究指導講座や教育コースを設置するとともに、グローバル COE や東北がんプロフェッショナル養成推進プランにおける取組みや研究の成果を大学院教育に繋げることで、より高度な専門医療人の養成と高い専門性と幅広い視野・知識を備えた研究者の育成を行っている。

教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。これらのことから、本研究科の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科における教育の目的は、幅広い学識・見識を持つ研究者の育成及び医療・医学の発展に寄与して社会に貢献する研究を目指す研究者の育成であり、その実現に向けた教育を行っている。

本研究科は《資料1》で示したとおり、3つの専攻を有している。まず、医学専攻（博士課程）には、教育・研究領域として「共通領域」「分子生物・細胞領域」「生殖・発達・加齢領域」「生体調節領域」「生体防御領域」「高次神経活動領域」「人類・社会領域」を置いている。それぞれの領域における主な研究領域及び担当教育研究講座等を《別添資料1》に示す。学生の指導に当たり、中心的に研究指導を行う研究指導責任講座（責任講座）の他、二次的に指導する複数の研究指導講座（指導講座）を定めており、自身の専攻分野以外にも教育や研究指導を受けることができるシステムが構築されている。

教育内容としては、全ての学生を対象とした必修の共通講義として「医学研究法」「医療倫理学」「医療統計学」「臨床疫学」「臨床薬理学」を、必修の臨床分子疫学推進コースとして「分子疫学研究法」「代謝・変性疾患」「呼吸・循環器疾患」「悪性腫瘍」の講義を設けている。また、研究倫理の精神を正しく学ぶために、必修科目として「行動規範教育」の講義を設けている。さらに、学生が各専門分野での最先端の研究成果を上げるために、医学系研究科の各分野教員による専門的研究手法や技術、それらを利用した最先端の研究成果を教示するための、選択必修の「基本的研究ストラテジー修得コース」を開講している。このように、大学院教育として共通カリキュラムを設け、試験による到達度評価により幅広い分野における知識が修得できるようなカリキュラム設定を行っている大学はほとんどない。また、大学院認定科目として定められた科目を履修等した場合には、研究指導教員が大学院認定科目として認める規程を整備しているおり、学生が主体的に自らの知識や能力を向上させられるような環境も整えている。

次に、生命環境医科学専攻（博士（前期・後期）課程）では、開設当初より、遠隔地キャンパスで受講する大学院生に便宜を図るためにリモート講義を行なってきたのに加え、DVD 受講や e-learning も導入して柔軟性のある履修計画の実現に向けて改善に取り組んだ。また、実験系の講座に所属する大学院生の研究に役立つように、遺伝子組換え・動物実験・測定機器の操作・実験手法などを習得するための実習を充実させた。さらに、生命科学系の学部以外の出身学生について、広く医学・生命科学の分野についての理解度を確認する

ために、学位審査のほかに文献検索とその内容の発表会（文献調査発表会）を課し、指導教員以外の関連領域の研究者のアドバイス並びに評価を受ける制度を導入した（平成 26 年度博士前期課程入学者から）。

また、看護学専攻では平成 24 年度に教育課程についてのディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを整備した。《資料 7》《資料 8》

博士前期課程の履修課程には、主専攻領域の特論・演習・特別看護研究に加え、他領域の特論履修を定め、自由な選択により幅広い知識と広い視野を備えた総合力をつけるよう配慮している。なお、専門看護師教育課程の共通科目については専門看護師コースを選択しない学生も履修できるようにしている。さらに、グローバル化に対応して、研究英語の科目を設定し、英文の論文の読解や Abstract 作成の基礎的能力を培っている。

博士後期課程の教育・研究分野は、「安全・管理支援看護学」「生涯生活支援看護学」の 2 領域で構成している。フィールド実習と学位論文作成が主たる教育内容となる。フィールド実習は高度専門職業人としての豊かな学識と高い見識を獲得するために必須であり、学位論文については、研究計画中間発表会を開催し、博士後期課程の全指導教員から助言を受ける機会を作っている。

また、学位論文審査の基準を公表し、博士論文審査を実施している。博士後期課程における論文については剽窃チェック体制を確立し、論文の二重投稿や不正引用を未然に防止している。

《資料 7：看護学専攻ディプロマ・ポリシー》

博士前期課程

学位は下記の要件を備え、看護学専攻博士前期課程を修了した者に授与する。

- ・ 基本的な権擁護と高い倫理意乱幅広い知識と広い視野を兼ね備え、人々の自己決定を適切に支援できる。
- ・ 科学的根拠に基づき、看護の現象、実践技術およびシステム上の課題を明らかにし解決するために、看護の研究を推進できる基礎能力を有する。
- ・ 多様なサービス提供の場にあつて、国内外を問わず学際的チームの協働・連携に寄与できる。

博士後期課程

学位は下記の要件を備え、看護学専攻博士後期課程を修了した者に授与する。

- ・ 看護・介護の安全と質を保証する教育・研究・実践活動を自立して展開できる。
- ・ 高齢社会を担う子どもの健やかな心と精神発達への支援から高齢者の健康支援、虚弱、介護を要する高齢者、在宅療養者の尊厳ある生活への支援まで看護・介護に関する教育・研究・実践活動を自立して展開できる。
- ・ 高齢社会の看護高度専門職業人に不可欠な、豊かな学識と高い見識を備え基礎理論に基づく高齢者の疾病予防と生活支援方法を開発・整備し、教育・研究・実践への貢献を自立して展開できる。

《資料 8：看護学専攻カリキュラム・ポリシー》

博士前期課程

看護の現象を論理的かつ体系的に説明でき、看護研究を推進できる基礎能力を有する看護教育・研究者、高度専門職業人を育成するため以下のようにカリキュラムを編成している。

- ・ 教育課程は「基礎看護学」「臨床看護学」「地域看護学」の 3 領域を設定している。
- ・ 履修課程は、主専攻領域の特論・演習・特別看護研究に加え、他領域の特論履修を定め、自由な選択により幅広い知識と広い視野を備えた総合力をつけるよう配慮している。
- ・ 看護研究倫理について、平成 16 年度に看護研究における倫理に関する申し合わせを定め、高い倫理意識に基づき手続きを具現化できる能力の習得に配慮し、修士論文合格基準の必要条件としている。
- ・ 修士論文審査では、論理的思考・説明能力の育成を考慮し、論文審査基準を公表し、公開制で実施している。

博士後期課程

看護・介護サービス利用者の安全と安心の保証、尊厳ある生活と健康支援の発展に貢献し、看護・介護の理論・技術・システム・人材育成の統合的な開発力を備えた研究マインドのある、自立した看護高度専門職業人の育成をめざし、以下のようにカリキュラムを編成している。

- ・「高齢社会看護学」の教育研究分野を設置している。
- ・教育・研究分野は、「安全・管理支援看護学」「生涯生活支援看護学」の2領域で構成している。
- ・授業は、2領域の学生が自己の研究課題領域について、学術基盤に基づき明確に説明できることを目標とした「高齢社会看護学特論」、博士の学位論文研究計画にふさわしい研究仮説と研究方法を具体的に立案できる能力の獲得を目指した「研究方法演習」、実践フィールドにおける指導者としての専門分野の活動を実際に展開し、地域や実践の場への新たな理論や技術の導入、システムや人材育成に向け高度専門職業人としての豊かな学識と高い見識を獲得することを目標とする「フィールド実習」、特論・研究方法演習・フィールド実習の成果を踏まえ、特別研究で博士の学位にふさわしい、科学的根拠に基づく研究方法・研究成果の考察を踏まえた学位論文を作成するように編成している。

上記に加え、大学院全体では日本初の試みとして、研究支援部署を統合した山形大学メディカルサイエンス推進研究所を平成 25 年度に設立し、研究支援体制を充実させただけでなく、臨床医の医学研究推進を支援するとともに、基礎研究から応用研究までの研究基盤の有機的連携を推進することにより、グローバルな医学研究に貢献できる人材育成を目指した教育・研究を行っており、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して教育課程の編成に配慮している。また、研究推進カンファレンスによる分野横断的な研究促進に向けた取組みは、大学院教育において重視されているトランスレーショナルリサーチに繋がるものである。

シラバス：それぞれの担当教育研究講座等ごとにシラバスを作成し、ホームページに掲載すると共に、学生各人に冊子として取りまとめ配付している。シラバスの掲載項目は、授業概要、授業計画、学習の方法、成績評価の方法、参考書・テキスト、その他である。

行動規範教育：e-learning システムの「CITI Japan プログラム」の受講を義務付け、大学院生全学生の必修科目として位置付けていることから、大学院生の研究倫理教育に力を入れている数少ない大学の一つであるといえる。

開講時間と DVD 受講：講義は、画像や映像を取り入れプロジェクター等の AV 機器を利用した講義とし、社会人大学院生も聴講しやすいように、土曜日に開講している。講義内容は DVD に録画し、受講できなかった大学院生に貸し出しも行い便宜を図っている。DVD で受講した学生は、内容をレポートにまとめて提出することとしており、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の平均 DVD 受講者数は 24 人である。

国際化への対応：平成 27 年度からは、国際化に対応するため講義あるいは講義のレジュメを英語化し、試験は日本語と英語の問題を作成している。

実習コースの設置：最先端の研究手法を学んでもらうために、選択必修の実習として、「研究手法教育コース」と「遺伝子実験トレーニングコース」、「動物実験修得コース」を開講し、研究技術の向上に努めている。

多彩なニーズへ対応するための新たなコースの設置：平成 20 年度にグローバル COE プログラムが採択されてから 4 年後、医学専攻では、所属講座を問わず専攻できるコースとして「ゲノムコホート研究コース」を設置し、分子疫学研究に興味のある学生が更に学習・実践するためのアドバンスドコースとして位置付けた。当該コースは、山形県コホート研究による遺伝子と生活調査を含む精密な臨床疫学データベースを活用した教育・研究体制が整備されており、他では類をみないコースである。平成 19 年度に採択された「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」においては、平成 24 年度以降も継続実施し、医学専攻及び生命環境医科学専攻に大学院コースを設置するとともに、インテンシコースとして、医学専攻に「緩和・在宅医療コース」、「口腔ケアコース」、「広域がん医療推進コース」、生命環境医科学専攻に「がん口腔ケア歯科衛生士養成コース」を設置し、更なる知識修得を目指す学生のみならず、キャリアアップや学び直しを目指す社会人の学修の場とも

なった。

さらに、平成 27 年度には、医学系と工学系の分野横断的な研究の促進により、医工学連携研究者の育成を目指す「医工学連携研究者育成コース」を設置した。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成するとともに、医学領域の多様性に鑑みて幅広い内容の科目を提供している。

山形大学メディカルサイエンス推進研究所を設置し、機器の共通化と管理体制の整備を行ったことで効率的な運用が可能となり、学生の研究環境が整備された。さらに、大学院において多数を占めている社会人学生が十分な教育を受けられるよう、授業の開講方法を多様化（DVD聴講、休日に開講）し、柔軟なカリキュラム体制を整備した。

看護学専攻博士前期課程の教育に関しては、少子高齢社会により今後予想される社会の大きな変化に対応するために必要な小児看護、老年看護及び在宅看護の専門看護師教育課程を有し、また、在宅がん緩和看護コースを配置し、履修を希望する学生は、生命環境医科学専攻博士前期課程の共通科目を聴講できるなど、幅の広い選択科目を準備できている。また、アドバイザー制度による相談体制も整備されている。

博士後期課程の教育に関しては、研究計画から分析までの計画をフローチャートで示しているため計画的に研究を進めることができ、かつ随時複数の教員が助言できる体制となっており個々の学生に合わせたきめ細やかな研究指導ができる体制となっている。

学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっていること、医学・医療系分野以外からの入学者の多くが、修了後の進路として教育職や医薬品・医療機器開発等に携わる研究職に就いていることから、本研究科が目指す人材の育成ができており、教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科における学位論文審査は、論文審査会による論文審査を行うだけでなく、最終試験として、研究内容の審査はもちろんのこと、研究分野に関する幅広い知識を修得し、体系化して理解しているかを問う試験を実施し、学生の学修成果を評価している。

また、多くの学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《資料11》。

医学専攻及び生命環境医科学専攻博士後期課程修了者については、大学院修了後1年以内に、博士論文を、査読制を持つ学術ジャーナル又は紀要等に掲載することで公表することとしている。

なお、過去6年間の標準修業年限修了率及び標準修業年限×1.5年以内の修了率は《資料9》のとおりである。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料10》のとおりである。

本研究科では、入学者の大半が社会人学生（在職者）であるが、長期履修制度を採り入れ、計画的に履修及び研究等を行う環境が整備されているため、中途退学することなく学位取得できており、退学率も低くなっている。

《資料9：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》

<博士課程>

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修 業 年限内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H19 (H22)	21	6	4	0		10	28.6%	47.6%
H20 (H23)	19	10	1	2		13	52.6%	68.4%
H21 (H24)	20	12	4	1		17	60.0%	85.0%
H22 (H25)	17	12	4	1		17	70.6%	100.0%
H23 (H26)	22	12	2			14	54.5%	-
H24 (H27)	11	5				5	45.5%	-
平均							52.0%	75.3%

<博士前期課程>

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修 業 年限内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	23	15	4	2		21	65.2%	91.3%
H22 (H23)	22	9	4	4		17	40.9%	77.3%
H23 (H24)	24	15	3	4		22	62.5%	91.7%
H24	23	11	3	0		14	47.8%	60.9%

(H25)								
H25 (H26)	24	15	1			16	62.5%	-
H26 (H27)	23	13				13	56.5%	-
平均							55.9%	80.3%

< 博士後期課程 >

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H20 (H22)	4	1	0	1		2	25.0%	50.0%
H21 (H23)	7	0	1	1		2	0.0%	28.6%
H22 (H24)	4	1	3	0		4	25.0%	100.0%
H23 (H25)	9	3	1	1		5	33.3%	55.6%
H24 (H26)	6	3	0			3	50.0%	-
H25 (H27)	8	1				1	12.5%	-
平均							24.3%	58.5%

《資料 10：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去 3 年）》

< 博士課程 >

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	5.8%	5.9%	5.2%
休学率	10.6%	6.9%	9.3%
退学率	4.8%	4.0%	6.2%
学位授与数	26	22	22

< 博士前期課程 >

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	26.2%	18.5%	32.5%
休学率	3.1%	10.8%	12.9%
退学率	6.2%	6.2%	4.8%
学位授与数	19	23	23

< 博士後期課程 >

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	25.6%	38.7%	54.8%
休学率	15.4%	6.5%	19.4%
退学率	2.6%	6.5%	0.0%
学位授与数	9	5	5

《資料 11：学会等での発表実績及び受賞状況（過去 3 年）》

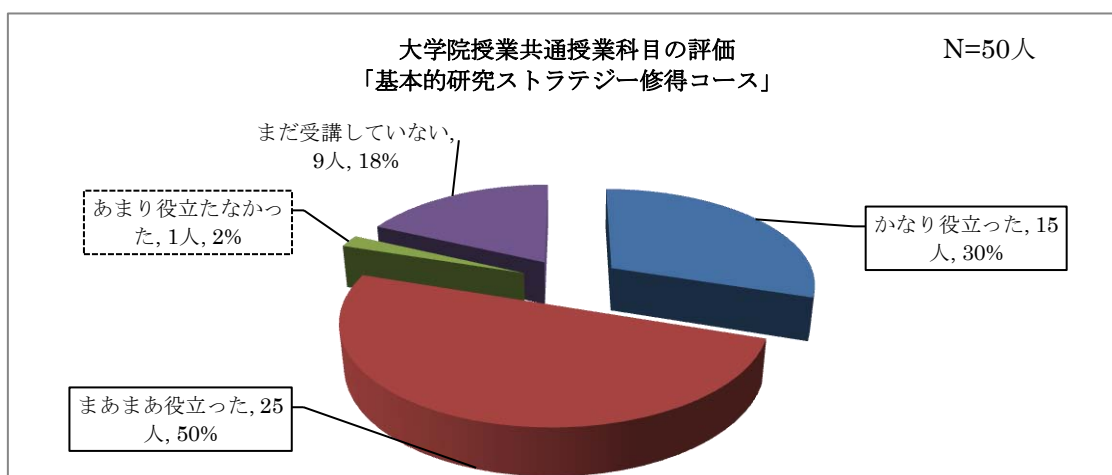
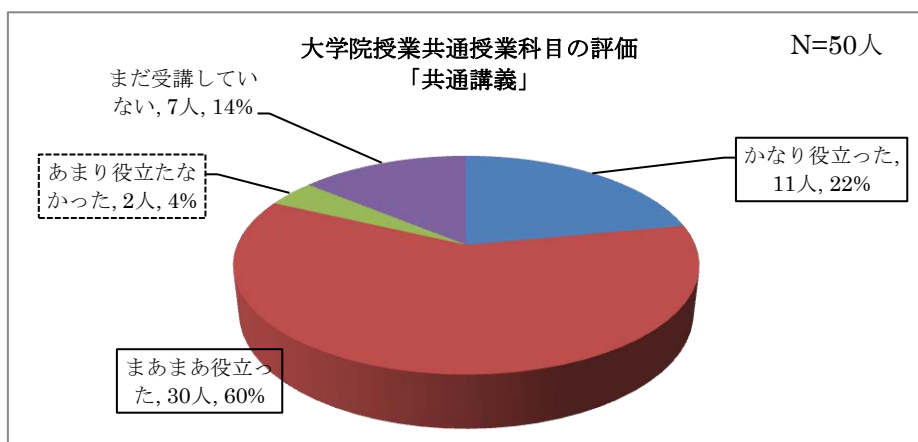
年度	国際学会数	国内学会数	受賞論文数
平成 25 年度	187 件	48 件	10 件
平成 26 年度	133 件	24 件	14 件
平成 27 年度	123 件	24 件	10 件

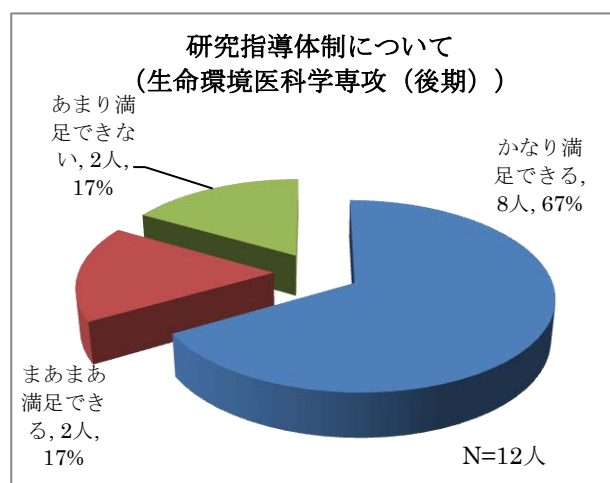
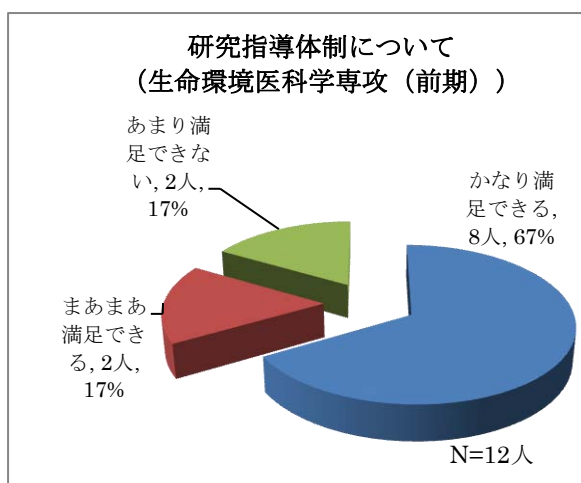
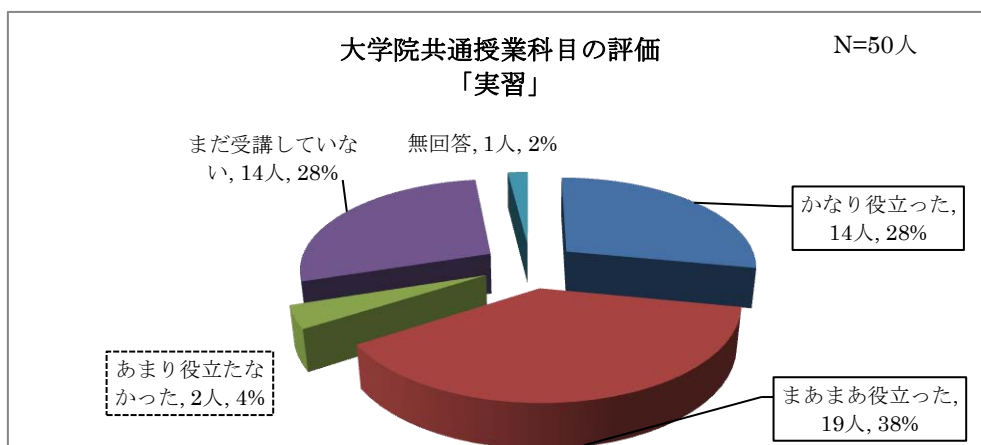
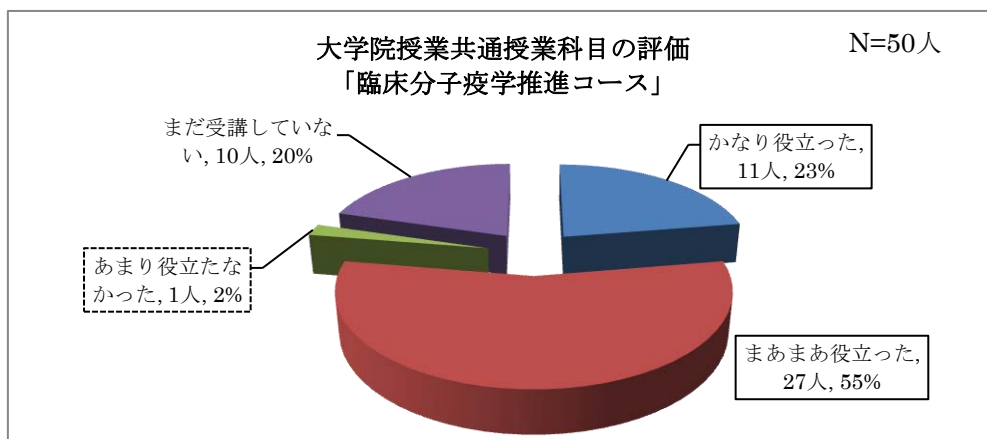
平成 25 年度に医学専攻の在学生を対象とした「学生の授業改善アンケート」を実施した。「大学院の共通カリキュラム（共通授業科目）の共通講義、基本的研究ストラテジー修得コース、臨床分子疫学推進コースや実習は役にたったか。」という質問項目について、回答者の中で既に当該科目を受講している学生のうち、「かなり役立った」または「まあまあ役立った」と回答している割合は、共通講義 95%（39 人中 38 人）、基本的研究ストラテジー修得コース 98%（41 人中 40 人）、臨床分子疫学推進コース 97%（39 人中 38 人）、実習 94%（35 人中 33 人）と高く、医学専攻の授業カリキュラムが学生からも高く評価されていることが分かった。

生命環境医科学専攻博士前期課程修了者については、論文審査会の判断では、年々研究の質的向上が著しいと評価されている。「学生の授業改善アンケート」の結果からも、研究指導に対して、「かなり満足できる」または「まあまあ満足できる」と回答した満足度は、博士前期課程、博士後期課程ともに 84%と高く、学生の能力を活かす指導を実施できている《資料 12》。

看護学専攻においては、平成 26 年度末に評価に関する大学院アンケートを実施している。講義内容、開講時間、研究指導體制の項目について、「満足」「まあまあ満足」と回答している学生が多かった《別添資料 2》。

《資料 12：「学生の授業改善アンケート」結果（抜粋）》





(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、学生が積極的に国内外の学会に研究成果を発表するように研究指導を行っており、資料 11 に示した国際学会での発表数や受賞論文数から見ても、大学院における学修成果があったことが分かる。

また、過去 3 年間の留年率及び休学率は増加傾向にあるが、退学率が減少してきていることから、社会人学生が抱えている各々の就学環境に配慮した教育や指導ができており、大学院修了に向けて支援できていると言える。さらに、在学学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、学業の成果は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

医学専攻の修了生の就職率及び進学率については、《資料13》のとおりほぼ100%が希望通り就職しており、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、臨床医師が多く、本学において培った資質や能力を活かした進路・就職となっている。

生命環境医科学専攻においては、博士前期課程の修了生の進路は、6年間の平均で博士後期課程への進学8.4%、民間企業等86.6%、その他5%となっており、博士後期課程の修了生の進路は、大学等の教育・研究機関22.2%、民間企業等70.4%、その他7.4%となっている。博士後期課程を修了した後の進路としては、ポスドクが一般的であるが、その後大学等の教育・研究機関の常勤ポストに就いている者もあり、全国的な基準と比較しても良好と考えられる。

看護学専攻の就職率は例年100%であり、全修了生256人の現在の職位については、大学教授10人(3.9%)、准教授23人、講師26人、助教8人であり、全修了生における大学教員の割合は37.9%を占める。また、看護部長6人、副看護部長1人、看護師長8人と管理者になっているもの15人、専門看護師10人と活躍している。また、学会発表や論文数も多い。《別添資料3 現在の所属・職位一覧》、《別添資料4 学会発表・論文数一覧》

《資料13：進路状況》

<博士課程>

卒業年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	27	0	0	27	27	0.0%	100.0%	100.0%
H23	19	0	0	19	19	0.0%	100.0%	100.0%
H24	18	0	0	15	16	0.0%	83.3%	93.8%
H25	23	0	0	20	20	0.0%	87.0%	100.0%
H26	19	0	0	19	19	0.0%	100.0%	100.0%
H27	11	0	0	8	8	0.0%	72.7%	100.0%

<博士前期課程>

卒業年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	17	0	0	17	17	0.0%	100.0%	100.0%
H23	17	3	0	14	14	17.6%	82.4%	100.0%
H24	21	4	0	14	17	19.0%	66.7%	82.4%
H25	19	1	0	17	18	5.3%	89.5%	94.4%
H26	23	2	0	20	20	8.7%	87.0%	100.0%
H27	16	0	0	15	16	0.0%	93.8%	93.8%

<博士後期課程>

卒業年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	2	0	0	2	2	0.0%	100.0%	100.0%
H23	2	0	0	2	2	0.0%	100.0%	100.0%
H24	6	0	0	5	5	0.0%	83.3%	100.0%
H25	10	0	0	9	9	0.0%	90.0%	100.0%
H26	5	0	0	5	5	0.0%	100.0%	100.0%
H27	2	0	0	2	2	0.0%	100.0%	100.0%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」/「就職希望者」で算出。

平成27年度に、医学専攻がんプロフェッショナル養成専修の修了生及び修了者の勤務先

に活躍状況調査を実施した。修了者からは、がんプロフェッショナル養成専修における修学により、当該医療職として必要な技術力や知識が同種の医療人より優れていると実感しているとの回答が多く、修了後も役に立っているとの評価が得られた。

また、修了者の勤務先（所属先の責任者）からは、当専修において教育を受けた学生を積極的に採用したいとの意見が多かった。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

博士前期課程では、就職率は概ね良好である。また、進学率は平均 8.4%となっているが、進学者のほとんどは、本研究科博士後期課程への進学であり、一貫した研究指導に基づく高度専門職業人の育成に繋がっている。

博士後期課程では、ほとんどの学生が職に就いている社会人学生であり、大学院における教育・研究の成果を活かして現場で活躍している。

医学専攻及び看護学専攻の学生は、医療従事者や教育関係者が多く、本研究科における教育・研究により得た幅広い学識を医療や教育の現場に還元できている。生命環境医科学専攻の修了生は、当該専攻で得た医療に関する知識を含めた幅広い分野の学識を活かし、教育・研究機関への就職や、医療関連機関、行政機関等において医療産業に貢献できる職に就いている学生が多い。

このことから、本研究科の教育内容が、トランスレーショナルリサーチを推進する人材の育成に寄与できていると、進路・就職の状況は想定する関係者の評価から、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況（教育内容・方法）

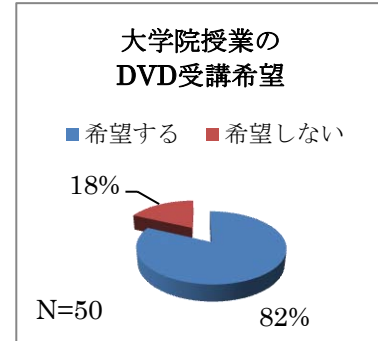
事例① 社会的ニーズに応じたカリキュラム編成及び授業の受講環境の整備

医学専攻では、専門分野での最先端の学力以外に、臨床系では一般臨床医学分野での豊かな学識、基礎系では臨床医学に関する幅広い基礎学力を修得するため、全ての学生を対象とした共通授業科目を設けており、社会人大学院生が多い事から、土曜日に集中的に授業を開講し、DVD受講による講義も充実させた。《資料14》

また、研究者として備えておくべき研究倫理を学ぶため、e-learningを活用した「行動規範教育」を全学生の必修科目として導入した。

その結果、社会的ニーズに応じたカリキュラム編成及び社会人大学院生が授業を履修しやすい環境の整備と、柔軟性のある履修計画の実現を可能とした。

《資料14》DVD受講希望調査



事例② 附属病院看護部との人事交流（教育内容・方法）

看護学専攻においては、配置換をとまなう半年間の附属病院看護部との人事交流を実施し、更に全教員が附属病院で看護活動を実践しており、より現状に即した教育、研究を推進できるような体制が構築できている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況（進路・就職の状況）

事例① 医学系研究科修了者の就職状況の推移

修了者の就職率及び進学率については、《資料13》のとおりほぼ100%が希望通り就職している。この状況は第1期でもほぼ同様であるが、高水準な状況であり、特筆すべき事例である。就職先の内訳は、医学専攻ではほとんどが臨床医師であり、本学において培った資質や能力を存分に活かしている。

事例② 専門看護師（CNS）の輩出（進路・就職の状況）

看護学専攻では、平成11年度に小児看護専門看護師教育課程の認定を受け、平成20年度には、老年看護専門看護師教育課程、平成21年度には在宅専門看護師教育課程の認定を受けており、現在、小児看護専門看護師9人、老人看護専門看護師1人を輩出し、全国各地で活躍している。

7. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-13
III	「質の向上度」の分析	7-18

I 理学部の教育目的と特徴

理学部は、数理の仕組みや宇宙を含む自然界の成り立ちについて真理を探究する理学の基本を維持しながら教育研究活動を推進している。本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待は、次のとおりである。

(教育目的)

- 1 理学部は、「自然科学の基礎的分野の教育・研究を通して幅広い視野と探求力を教授し、豊かな人間性に基づいた責任感と倫理観を持ち、社会の要請に対し、独創性と柔軟性をもって対応できる自然科学の専門的素養を持った人材の育成を目的とする」(山形大学学部規則第1条の2第2項)ことを掲げている。
- 2 この目的を達成するため、現行の中期目標では、「学士課程を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う」ことを重点目標として定めている。また、修学上のみならず社会人としても不可欠な、基本的リテラシーを向上させる授業科目を整備すると共に、学生の進路を想定したキャリア教育を充実し、中期目標「社会で求められる実践力やコミュニケーション能力の育成を図るため、地域社会を基盤とする実践的な教育を実施する」への対応を図り、教育内容の更なる向上を目指している。

(組織構成)

これらの目的を達成するため、本学部は《資料1》のとおり組織を構成している。

《資料1：組織構成》

学科	キーワード
数理科学科	離散幾何解析、代数的組合せ、関数解析
物理学科	偏光 X 線宇宙観測実験、超伝導理論、スピン偏極クオーク実験
物質生命化学科	機能性ナノ微粒子、グリーンケミストリー、遺伝子工学
生物学科	共進化、パラオプロジェクト、生殖
地球環境学科	野外巡検・資源調査、大気・大陸・海洋環境、地震・火山・地質防災解析

(教育上の特徴)

国際的に通用する技術者教育の一層の向上を目指し、日本技術者教育認定機構 (JABEE) が実施する技術教育プログラムへの申請を行い、平成 23 年に地球環境学科が認定を受けた。

平成 23 年度から採択された概算要求プロジェクト事業「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」を活用し、教員を対象とするメンタルヘルスセミナーを開催するほか、キャリア教育への取組みを学部学生にも広げている。

(想定する関係者とその期待)

「関係者」

- ・自然科学・数理の専門知識や科学技術を活かして活躍する卒業生とその関係機関等。
- ・自然科学・数理の専門知識や科学技術を学び社会の発展に尽くしている留学帰国生。
- ・中学校・高等学校で教鞭を執る数学、理科の教員 (本学出身) 及びその同僚と上司。
- ・本学部卒業生が進学した大学の大学院とその在籍者 (教員、在学生)。
- ・自然科学・数理の専門知識や科学技術を学んでいる本学の在学生。
- ・理学部に進学を希望している高校生とその在学している高等学校等。
- ・最新の自然科学・数理の知識や科学技術の啓発を求める一般社会人。

「期待」

- ・社会において自然科学・数理の専門知識や科学技術を活かして活躍できる人材の育成。
- ・大学院で更に高度な専門知識や科学技術を学び、研究能力を修得できる人材の育成。
- ・世界 (特にアジア諸国) において自然科学・数理の専門知識や科学技術を活かして活躍

できる人材の育成。

- ・中学校・高等学校において数学、理科の教員として生徒を教育・指導できる人材の養成。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

理学部では、基盤教育及び自然科学の基礎的分野の教育・研究を通して幅広い視野と専門知識を授け、豊かな人間性に基づいた責任感と倫理感を持ち、社会の要請に対し、独創性と柔軟性を持って対応できる自然科学の専門的素養を持った人材を育成するという教育目的を達成するため、数理科学科、物理学科、物質生命化学科、生物学科、地球環境学科の5学科体制を引き続き維持している。同時に、学科内は大講座制や学科目に分けない体制をとり、学際分野への柔軟な対応にも努めている《資料1 (p 7-2)》。

専任教員の配置状況は《資料2》のとおり74人(平成27年5月1日現在)となっている。専門教育として開講している授業科目では必修・選択科目共、原則として専任の教授もしくは准教授が担当する一方、主に4年生を対象とする特殊講義等においては、全国から最適の非常勤講師を招聘することによって、最先端の研究内容を学部学生が知見できる講義を開講している。また、その他の科目についても可能な限り専任の教員が担当することとしているが、教職に係る科目については、山形県教育委員会の協力を得て、最適な非常勤講師を選任している《別添資料1》。

《資料2：教員の配置状況 (平成27年5月1日現在)》

学科	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
数理科学科	5	0	8	0	1	0	0	0	14	0	14	0	0	4	0
物理学科	8	0	5	0	0	0	1	0	14	0	14	0	0	6	0
物質生命化学科	8	0	7	1	0	0	1	0	16	1	17	0	0	3	0
生物学科	7	0	3	0	1	0	1	0	12	0	12	0	0	5	0
地球環境学科	6	1	3	0	1	1	0	0	10	2	12	0	0	6	1
直属	1	0	0	0	0	0	3	1	4	1	5	1	0	0	0
共通														3	0
教職														7	0

平成27年5月1日現在の学生定員(収容定員)は740人、現員は778人となっている《資料3》。6年間ともすべての学科で定員を満たしつつ、定員の大幅な超過がないような運営に努めており、期間中の平均定員充足率は108.2%となっている。物理学科が定員の1割を超えて113.1%となっているが、年度を追って改善が認められ、他の4学科はいずれも定員の1割を超過していない。また、専任教員一人当たりの学生収容定員も約10人と適正な規模で推移しており、質的にも、量的にも必要な教員を確保するとともに、平成27年4月に設置された学術研究院の運営を通して、多様な教員が専門教育に関与する教員配置に努めている。

《資料3：学生定員(収容定員)と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
数理科学科	平成22年度	180	204	113.3%	109.3%
	平成23年度	180	198	110.0%	
	平成24年度	180	199	110.6%	
	平成25年度	180	199	110.6%	

	平成 26 年度	180	189	105.0%	
	平成 27 年度	180	191	106.1%	
物理学科	平成 22 年度	140	168	120.0%	113.1%
	平成 23 年度	140	159	113.6%	
	平成 24 年度	140	159	113.6%	
	平成 25 年度	140	155	110.7%	
	平成 26 年度	140	155	110.7%	
	平成 27 年度	140	154	110.0%	
物質生命 化学科	平成 22 年度	180	198	110.0%	105.2%
	平成 23 年度	180	189	105.0%	
	平成 24 年度	180	190	105.6%	
	平成 25 年度	180	191	106.1%	
	平成 26 年度	180	184	102.2%	
	平成 27 年度	180	184	102.2%	
生物学科	平成 22 年度	120	126	105.0%	108.3%
	平成 23 年度	120	136	113.3%	
	平成 24 年度	120	134	111.7%	
	平成 25 年度	120	131	109.2%	
	平成 26 年度	120	127	105.8%	
	平成 27 年度	120	126	105.0%	
地球環境 学科	平成 22 年度	120	127	105.8%	105.1%
	平成 23 年度	120	126	105.0%	
	平成 24 年度	120	129	107.5%	
	平成 25 年度	120	126	105.0%	
	平成 26 年度	120	126	105.0%	
	平成 27 年度	120	123	102.5%	
合計(平成 27 年度)		740	778	105.1%	
合計(第 2 期中期目標期間)		4,440	4,803	108.2%	

入学者の選抜については、全学だけでなく理学部としてアドミッション・ポリシーを定めて、求める学生像を明確にしている《資料 4》。これに基づき、一般(前期、後期)、推薦、私費外国人留学生特別選抜などの多様な入試方法を用いて入学者を選抜している《資料 5》。

《資料 4：求める学生像 (アドミッション・ポリシー)》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。

- 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域及び世界に貢献しようとする人
- 前向きに新たな試みに挑戦する人

理学部が求める学生像

理学部では、科学技術革新の原動力となる創造性を養うためには、自然科学を深く理解することが不可欠であると確信し、基礎科学に強く、関連する学問領域や応用分野へも柔軟に対応できる人材を育成しようとしています。そのため、学科横断の共通専門科目を設けるとともに、少人数教育や個別指導による密度の濃い卒業研究指導を行うなど、自然科学全般にわたる基本的な知識とその思考方法を修得させ、より豊かな人間性を身に付けるための教育を重視しています。

■ 求める学生像

1. 数理の世界や自然界のさまざまな現象に強い興味と知的好奇心を持ち、真理の探究に意欲がもてる人
2. 広い視野で人間社会の抱える問題を認識し積極的に解決しようとする人

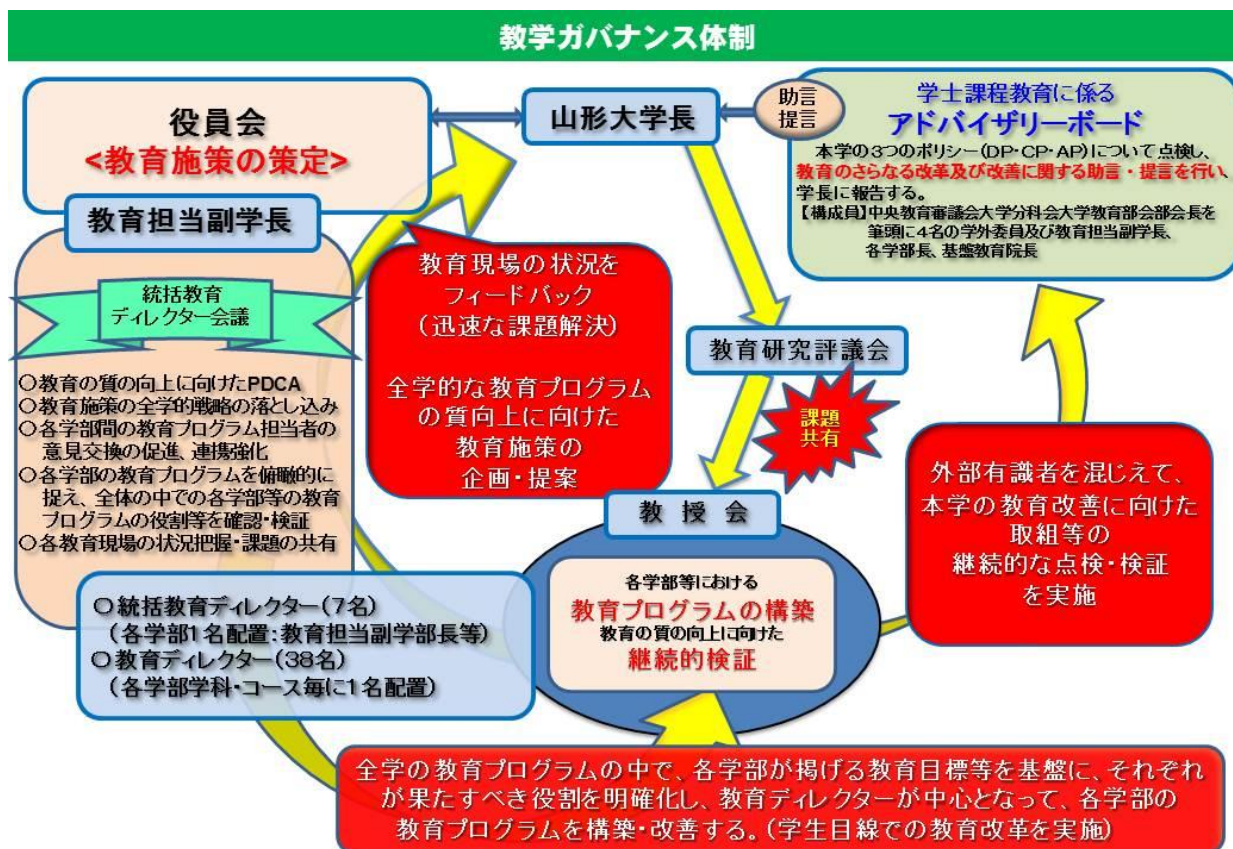
3. 高い倫理観を持ち、協調性があり、自主的な勉学意欲を持てる人

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(前期)	(後期)					
数理科学科	45	30	5		10		若干人	
物理学科	35	26	4		5		若干人	
物質生命化学科	45	35	3		7		若干人	
生物学科	30	22	3		5		若干人	
地球環境学科	30	15	5		10		若干人	

教育の質向上に向けた取組みを推進する全学体制として統括教育ディレクター会議が設置されている《資料6》。本学部では、授業科目の構成と内容の改善から教員の教育力や指導力の向上を目的としたファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）までの業務をカリキュラム・授業改善委員会を設置して一貫して担っている《資料7》。統括教育ディレクターには同委員会委員長（主に教育を担当する副学部長）を、各学科の同委員会委員を教育ディレクターに選任して全学レベルとの連携を図りながら教育の質向上に努めている。

《資料6：教育の質向上に向けた全学的体制》



FDの実施では、学生の声を聴き授業の質を高める「授業改善アンケート」を毎年実施す

ること、教員相互の授業参観によって授業改善につなげる「公開授業参観」、学生の履修計画立案を助け各回の授業を充実したものとするためにすべてのシラバスを教育ディレクターがチェックするなどの改善に取り組んでいる。

こうした同委員会の活動を個別の科目の講義内容に適切に反映させるため、第1期からの大きな変化として、「ベストティーチャー制度」が挙げられる《資料8》。本制度は、優れた授業を行い、教育の質の向上に顕著に貢献した教員を表彰することにより理学部の教育活動の活性化を図ることを目的として平成24年度に創設された。実際に授業を受けている学生によるアンケート結果を参考にして優れた授業を提供している教員を選出し、毎年度5人の教員を表彰している。

また、平成23年度から採択された概算要求プロジェクト事業「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」を通じて新たにカウンセラーの資格を有するキャリア教育担当教員を採用し、この教員をカリキュラム・授業改善委員会委員とすることによって、学部教育におけるキャリア教育の充実も図っている。さらに、教員を対象とするメンタルヘルスセミナーを平成24年度から毎年開催し、学生がメンタルヘルスの課題に遭遇した場合の教員の対応等について基礎知識を提供している《資料9》。

《資料7：カリキュラム・授業改善委員会規程》

(趣旨)

第1条 理学部及び理工学研究科博士前期課程(理学系)(以下「本学部」という。)における授業内容や教育方法の改善・向上並びにカリキュラムに関する組織的な取組を推進するため、山形大学理学部カリキュラム・授業改善委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業内容等の改善に係る調査研究等に関する事項
- (2) 授業内容や教育方法の改善計画の立案に関する事項
- (3) 本学部教育課程におけるカリキュラムの企画・立案に関する事項
- (4) その他授業内容等の改善・向上及びカリキュラムに関する必要な事項

《資料8：「山形大学理学部ベストティーチャー賞 実施要領」(抜粋)》

○趣旨

理学部における授業改善及び教育の質向上を目的として、授業方法・内容等について多くの学生に支持され、質の高い授業を提供してきた優秀な教員に「理学部ベストティーチャー賞」を授与し表彰する。

○対象者

平成24～27年度の学部教育において、1つ以上の専門科目の授業を担当し、平成27年度に本学に在職している者(非常勤講師を除く)。ただし、前年度受賞者は対象外とする。

○選考方法

3年次学生による投票を行い、運営会議により各学科1人を決定する。特段の理由がない限り最多得票を得た者を受賞者とするが、得票数及び選定理由等によっては協議の上該当者なしの決定をする。運営会議メンバーが受賞候補者となった場合は、協議から外れるものとする。

《資料9：FDのテーマと参加教員数》

開催日	テーマ	参加教員数
24/7/19	学生指導におけるメンタルヘルスの留意点	59
25/7/18	学生指導におけるメンタルヘルス対策とハラスメント防止対策	64
26/7/17	学生が遭遇する学生生活上の課題に対する関わり方	62
27/10/22	メンタルヘルスとキャリアの基礎知識	58

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

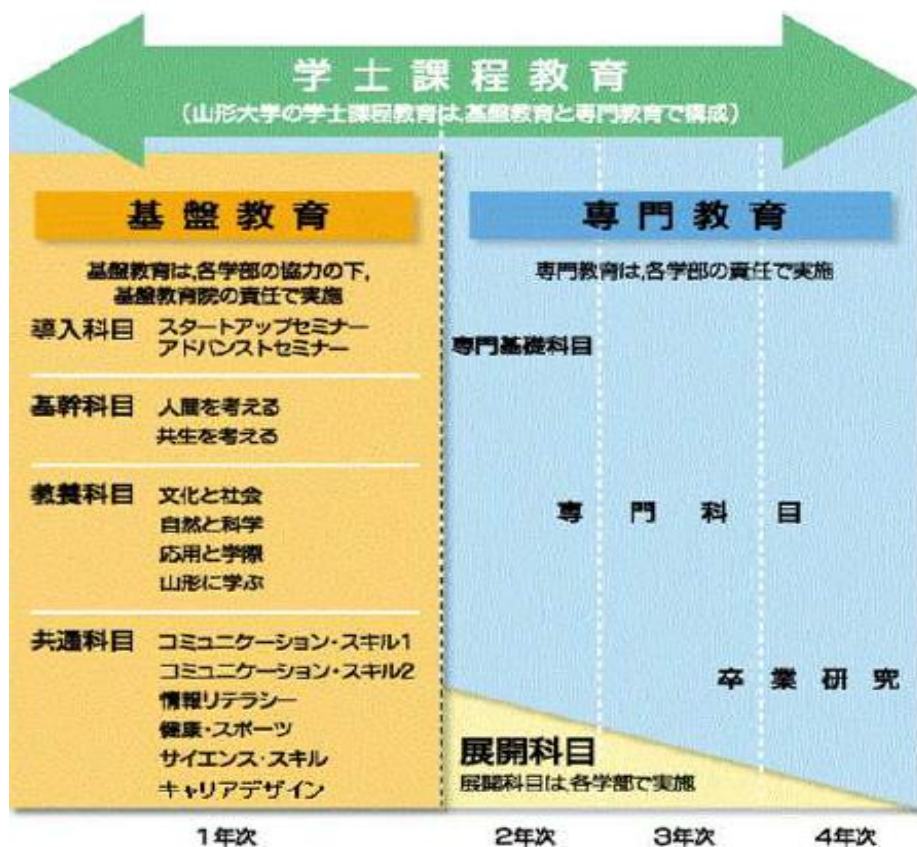
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程は、「基盤教育」、「専門教育」及び「自由科目」から構成されており、卒業までにそれぞれ 34～36 単位、70～72 単位、16～20 単位の修得を求めている《別添資料 2》。

教養教育と専門教育を連動させた本学独自の「基盤教育」は、導入科目、基幹科目、教養科目及び共通科目と 2 年次以降に「教養科目」を修得する展開科目から構成されており、多様な授業科目を開講して幅広い学問分野を学ばせる「教養教育」を実現している《資料 10》。

《資料 10: 本学の学士課程教育》



「専門教育」については、カリキュラム・授業改善委員会において学科間の調整を行うことによって、学部全体として「共通科目」と学科ごとの「専門科目」を編成している。「専門科目」には、基礎から専門的な内容までを体系的に学ぶことによって卒業研究に至る「必修科目」と、幅広く自然科学を学ぶ授業科目「科学の世界」(他学科向け)や発展的・応用的な専門分野を学ぶ学科独自の「選択科目」がある。「自由科目」では、学生が「選択科目」に加えて「教職科目」、「キャリアデザイン」、「コミュニケーション英語」などを自ら選択・構成して学び、将来必要となる専門知識等を身に付けることを可能にして、体系的かつ柔軟な「理学」の教育課程を編成している。

「専門科目」の内容については、講義だけでなく、各学科が演習、実験、実習、野外巡検など、学生が主体的に学ぶ科目を用意して、卒業研究に必要なスキルとプレゼンテーション能力が自然に身に付けられるように努めている。また、開講している専門教育の授業形態は、講義、演習、実験からなり、科目数の上では講義科目が 71%、演習・実験科目が 25%、卒業研究が 4%であるが、教育にかかる時間数では、標準的科目を履修した場合、講義科目 49%、演習・実験科目 26%、卒業研究が 25%となる。講義科目以外の配分が多いのは、自然科学の最先端研究を行う本学部の教育目的に合致しており、学生の主体的な

習熟度の向上と実社会で活用できる能力を身に付けさせる努力の表れでもある《別添資料 3》。

教育を展開する上での指導法の工夫として、「学生便覧」には学科ごとの「学習・教育の到達目標と対応する授業科目の展開」を示す別表を提示して、学生に授業科目の到達目標と学部教育全体における位置付けを明示して主体的な学習を促進している《別添資料 4》。

これらに加え、学生の多様なニーズと社会からの要請等に対応して教育課程の編成と実施を工夫する取組を、次のとおり実施している。

他学部の授業科目の履修： 自由科目の範囲内で履修可能としている。さらに、人文学部、地域教育文化学部と共に、社会人として必要な能力を身に付けたいと考えている意欲ある学生に対する特別な教育コース「実践教育プログラム」を平成 25 年度に開設した。

留学機会の拡大： 教育コース「実践教育プログラム」では、留学を念頭にしたコース「グローバル・スタディーズ」の選択などを可能にしている。さらに、短期海外派遣留学生の受入を進めると共に、本学部の学生をスイスの欧州共同原子核研究機構（CERN）、平成 26 年度に大学間交流協定を締結したサマランカ大学などへ短期研修に派遣するなど、海外研修の機会増加に努めている《資料 11》。

インターンシップによる単位認定： 実社会に適用できる能力を身に付けるため、インターンシップも可能としており、5 学科中 2 学科では卒業のために必要な自由単位とすることを認めている《資料 12》。

文部科学省プロジェクト事業「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」に基づくキャリア教育への取組： この概算要求が採択（平成 23～27 年度）され、平成 23 年度にキャリア教育等の専任教員を本学部において採用し、大学院教育に係るメンターケア、講義・ワークショップ、キャリアカウンセリングを通じて、学生の職業観に対する意識形成を支援するため、理学系大学院生のキャリア形成に関する意識調査を行い、多様な職業観形成のための支援方法を開発した。更に本学部では教員を対象とするメンタルヘルスセミナーを平成 24 年度から開催《資料 9 (p. 7-7)》しているほか、キャリア教育への取組みを学部学生にも広げている（「Ⅲ「質の向上度」の分析」の事例 p. 7-18）。

ティーチングアシスタント（TA）については、演習・実験科目を中心に各学科最低 60 時間を確保し、担当する TA を適宜配置して学生の主体的な学習をサポートしている《資料 13》。

《資料 11：短期交換留学生数》

年 度	短期派遣 留学者数	短期海外 研修者数
平成 22 年度	0	4
平成 23 年度	1	5
平成 24 年度	1	4
平成 25 年度	0	0
平成 26 年度	2	5
平成 27 年度	5	7

《資料 12：「インターンシップによる単位認定」》

年 度	単位認定	紹介件数
平成 22 年度	5	5
平成 23 年度	6	6
平成 24 年度	10	10
平成 25 年度	2	2
平成 26 年度	4	4
平成 27 年度	12	12

《資料 13：TA 採用実績（平成 26 年度；単位：人）》

学 科	講義科目	演習・実験科目
数理学科	12	5
物理学科	3	11
物質生命化学科	0	32
生物学科	0	24
地球環境学科	9	13
合計	24	85

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名等の基本情報の他、授

業概要(テーマ、到達目標、キーワード)、科目の位置付け、授業計画(授業の方法、日程)、学習の方法(受講のあり方、授業時間外学習へのアドバイス)、成績評価(基準、方法)、テキスト・参考書など、各科目の具体的な情報を必須として掲載している。また、記載内容については、各学科の教育ディレクター等がすべてのシラバスをチェックすることによって、わかりやすく、必要な情報を提供して学生に主体的な学習を促すと共に、授業内容の明示と成績評価の透明化によって、履修科目の選択と自主的な学習の便宜を図っている《別添資料5》。

入学時及び2年次当初に実施する詳細なガイダンスに加えて、各学期の開始直前にガイダンスを行うなど、学習計画を立てやすくするよう配慮している。また、学生全員に対して「担任」に相当するアドバイザーを選任し、学習計画の立案から成績票配布までの勉強だけでなく、学生生活一般に対してケアできる体制を取っている。自主学習に必要な施設として図書館(8:15~21:00)、情報ネットワークセンター演習室(8:50~19:00)、オンラインのCALL lab(語学自習室)などの他、学部独自のリフレッシュルームを各階に計5室整備して自主学習用に開放している。また、講義を30人から50人の規模で行い、実験・演習を10人以下の小グループに分かれて実施して学生の主体的な習熟度の向上を図っている。さらに、自然科学の最先端研究への入門として学部4年に実施する卒業研究では、1教員当たりの平均学生数3人という密度の濃い指導を実現している。これらの結果、学生の平均勉強時間がかかなり改善し、4時間以上学習しているものも4%に達していることが明らかになっている《資料14》。

《資料14：平均学習時間(「学生生活実態調査報告書」より)》

調査年度	1時間未満	1～2時間	2時間以上
平成22年度	69%	20%	11%
平成25年度	44%	40%	16%

さらに、学部長、キャリア担当教員と学生の懇談会を平成24年度から開催して、成績評価の透明化、授業・学習環境及び学生支援に関する学生の意見を直接聞く機会を設けている《資料15》。

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、平成22年度から成績優秀な学生に対して学部長による表彰を行い、勉強意欲の向上にも努めている《資料16、17》。

《資料15：理学部長と理学部学生との懇談会(平成24年度～平成27年度)》

開催年度	懇談会名	出席者
平成24年度 (H24.10.4)	評価方法に関する学生面談会	学部長、カリキュラム授業改善委員会委員長 キャリア教育担当教授 学生10人
平成25年度 (H25.10.3)	評価方法に関する学生面談会	カリキュラム授業改善委員会委員長 キャリア教育担当教授 学生10人
平成26年度 (H26.10.28)	理学部長と理学部学生との懇談会	学部長、副学部長、カリキュラム授業改善委員会委員長 キャリア教育担当教授 学長、理事2人 学生10人
平成27年度 (H27.12.3)	理学部長と理学部学生との懇談会	学部長、副学部長、カリキュラム授業改善委員会委員長 キャリア教育担当教授 学長、理事2人 学生10人

《資料 16 : 「山形大学理学部学生表彰制度に関する申合せ」(抜粋)》

山形大学理学部学生表彰制度に関する申合せ	
(目的)	この申合せは、極めて優秀な学業成績を修め、顕著な学術研究活動を行った理学部及び大学院理工学研究科(理学系)の学生を表彰し、学生の学習意欲の向上と学業成績の達成度の向上を図ることを目的とする。
(表彰の基準)	表彰は、次の各号のいずれかに該当する学生について行う。 (1) 在学期間中、極めて優秀な学業成績を挙げ、高い評価を受けた者 (2) 学術研究活動において、特に顕著な業績を挙げ、学会又は社会的に高い評価を得た者 (3) TOEIC (TOEFL-SBT/TOEFL-iBT) テストにおいて700点以上(540点以上/76点以上)の得点を獲得した者
◆推薦人数	学部：各学科1人(計5人) 博士前期課程：各専攻1人(計5人) 博士後期課程：1人(該当者がいる場合)

《資料 17 : 「学生表彰実績」(平成 22 年度～平成 27 年度)》

受賞年月日	受賞内容
平成 23 年 3 月 25 日	理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 5 人、修士課程 5 人、博士課程 1 人 計 11 人)
平成 24 年 3 月 25 日	理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 5 人、修士課程 5 人、博士課程 1 人 計 11 人)
平成 25 年 3 月 25 日	理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 5 人、修士課程 5 人、博士課程 1 人 計 11 人)
平成 26 年 3 月 25 日	理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 5 人、修士課程 5 人、博士課程 1 人 計 11 人)
平成 27 年 3 月 25 日	理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 5 人、修士課程 5 人、博士課程 1 人 計 11 人)
平成 28 年 3 月 25 日	理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 5 人、修士課程 5 人、博士課程 1 人 計 11 人)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

理学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、理学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、他学部授業科目の履修や、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

授業構成は、学部の教育目的に合致したものになっており、TAによる指導の充実、特徴的な演習科目や少人数による対話型・討論型授業、多様なメディアを高度に活用した授業など、教育効果向上のための様々な活動を行ってきた。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。さらに、成績優秀学生の表彰によって、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本学部の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

履修状況から判断される学習成果の状況

過去6年平均の標準修業年限卒業率は82.7%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は89.6%となっている《資料18》。また、過去3年間の留年率、休学率、退学率、学位授与数については《資料19》、教育職員免許状の取得状況については《資料20》のとおりである。《資料18：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年以内の卒業・修了率》

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	卒業 者					卒業 率		
		標準 修業 年限 内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内	
			1年	2年	3年				
H19 (H22)	199	167	9	3		179	83.9%	89.9%	
H20 (H23)	195	152	15	4		171	77.9%	87.7%	
H21 (H24)	193	152	17	2		171	78.8%	88.6%	
H22 (H25)	192	166	8	3		177	86.5%	92.2%	
H23 (H26)	192	164	9			173	85.4%	-	
H24 (H27)	190	159				159	83.7%	-	
平		均						82.7%	89.6%

《資料19：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	3.5%	3.2%	3.2%
休学率	2.0%	1.8%	1.9%
退学率	3.0%	1.7%	1.8%
学位授与数	189	179	179

《資料20：資格取得状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中学校教員免許状	27	27	17
高等学校教員免許状	58	51	51

《資料21：学生の実績数調べ》

年度	学部学生	大学院学生
平成22年度	1	5
平成23年度	2	5
平成24年度	2	6
平成25年度	1	9
平成26年度	1	10
平成27年度	2	9

その他、多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表して優秀論文賞等を受賞するなど《資料21》、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されており、特に顕著な者は理学部学生表彰制度に基づく優秀学生賞で表彰している《資料17 (p. 7-12)》。

隔年に実施していた在学生を対象とする「学生の授業評価アンケート」は、平成26年度から毎年実施に変更して学習成果の把握に努めている。その結果は、さまざまな質問項目のうち「授業方法」と「総合判断」については、理学部の授業全体の平均が4.3（5段階

評価)あり、すべての質問項目の平均値についても極めて高い水準を維持している《資料22》。

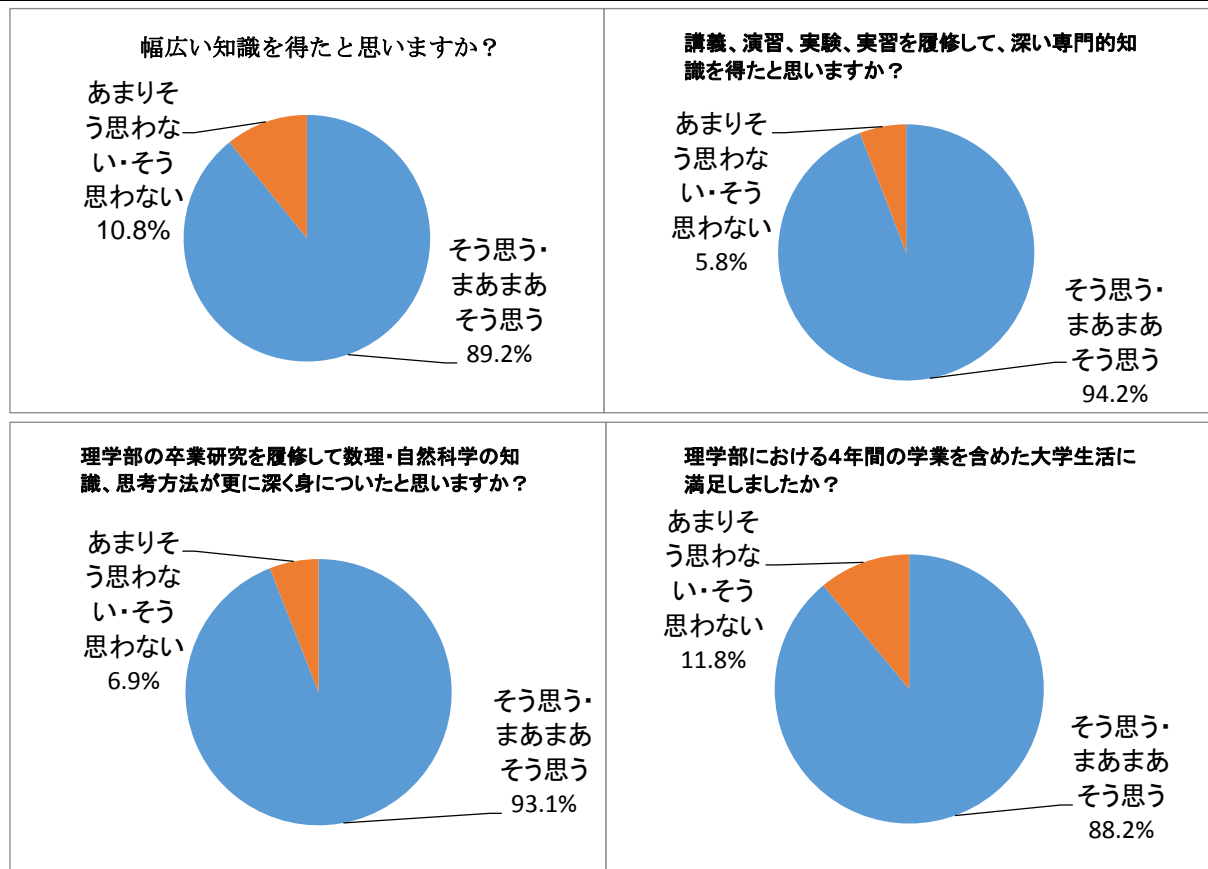
《資料22：学生の授業評価アンケート》

年 度	授業方法	総合判断	総合質問項目の 平均値
平成26年度前期	4.45	4.28	4.19
平成26年度後期	4.21	4.33	4.26
平成27年度前期	4.27	4.39	4.23
平成27年度後期	4.26	4.35	4.23

また、毎年実施している卒業予定者を対象としたアンケートにおいても、「4年間の理学部における教育」について、回答者の大半から極めて肯定的な回答を得ている《資料23》。

《資料23：「平成26年度卒業予定者に対するアンケート」結果（抜粋）》

	そう思う	まあそう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない
幅広い知識を得たと思いますか？	31.4%	57.8%	9.8%	1.0%
講義、演習、実験、実習を履修して、深い専門的知識を得た と思いますか？	37.3%	56.9%	5.8%	0.0%
理学部の卒業研究を履修して数理・自然科学の知識、思考方 法が更に深く身についたと思いますか？	50.0%	43.1%	5.9%	1.0%
理学部における4年間の学業を含めた大学生活に満足しまし たか？	34.3%	53.9%	7.9%	3.9%



(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっていると見える。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られている。これらのことから、学業の成果は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業生の就職率及び進学率については、《資料 24》のとおりであり、ここ数年間安定した状況にあるのはキャリア教員による個別相談等の成果でもある。就職先の内訳は、主に公務員、教員・学習支援業、情報通信業などであり、本学部において培った資質や能力を活かすことができる業種を中心としており、銀行などの新たな分野への拡大も見られる《資料 25》。また、資格取得は、数学と理科の中学校及び高等学校教員免許が中心であり、卒業生の約 1/3 が取得しているほか、学芸員資格に必要な単位取得者も少なくない。また、危険物甲種（平成 22～27 年度累計:10 人）及び JABEE 取得による「修習技術者」（地球環境学科全員、平成 22 年度卒業生より取得）がある。

《資料 24：進路状況》

卒業年度	卒業生数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	187	90	0	83	86	48.1%	44.4%	96.5%
H23	169	81	0	66	87	47.9%	39.1%	75.9%
H24	172	79	0	77	89	45.9%	44.8%	86.5%
H25	189	86	0	88	99	45.5%	46.6%	88.9%
H26	179	83	0	83	92	46.4%	46.4%	90.2%
H27	173	74	0	92	97	42.8%	53.2%	94.8%

※ 「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

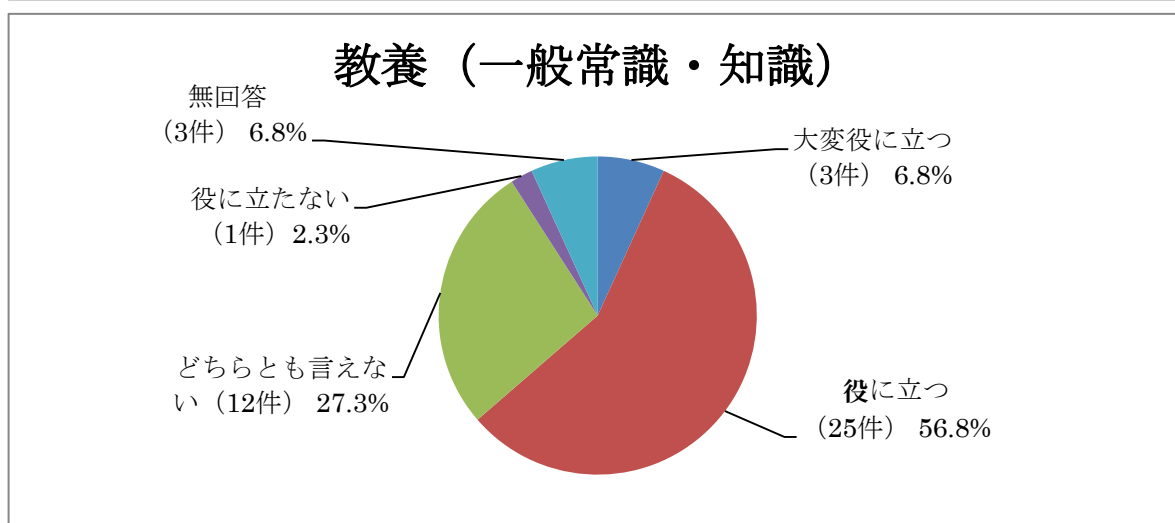
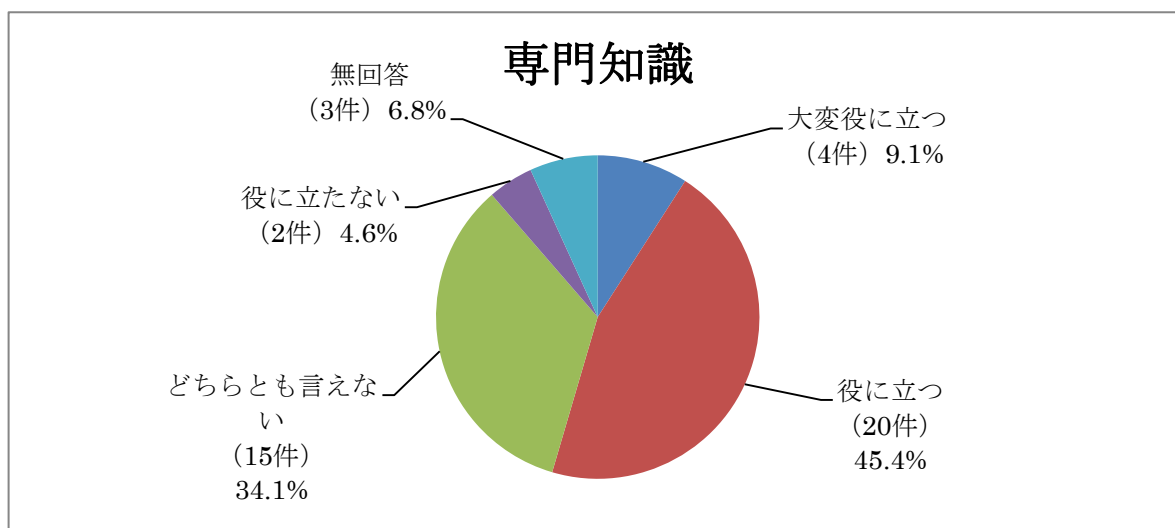
《資料 25：卒業生の進路状況》

卒業年度	進学者	公務員等	教員・学習支援業	情報通信業	卸売・小売業	製造業
H22	48.2%	3.7%	10.2%	11.3%	3.2%	8.0%
H23	47.9%	6.6%	6.0%	4.2%	6.6%	5.4%
H24	46.2%	5.3%	9.5%	6.5%	6.5%	4.7%
H25	45.2%	7.4%	9.6%	2.7%	8.0%	2.7%
H26	46.0%	9.7%	8.0%	5.7%	5.1%	4.5%
H27	43.0%	10.5%	5.2%	12.2%	5.8%	4.7%

平成 26 年度に本学部卒業生の就職先である企業等へのアンケート調査を行った。4 年間の本学部における教育について、「学んだ専門知識が役立っているか?」、「学部学生生活で学んだ教養、あるいは一般常識・知識が役立っているか?」などについて意見を求めた。回答のあった企業等（回答数 44）のうち専門知識については 54.5%が、教養（一般常識・知識）については 63.6%が「大変役に立つ」、「役に立つ」といった肯定的な評価であった。また、自由記述による回答も得ている《資料 26、27》。

《資料 26：理学部卒業生の就職した「企業に対するアンケート」の集計結果
(平成 26 年度) (抜粋)》

内 容	大変役に立つ	役に立つ	どちらとも言えない	役に立たない	無回答
専門知識	4	20	15	2	3
教養（一般常識・知識）	3	25	12	1	3



《資料 27：理学部卒業者の就職した「企業に対するアンケート」の記載事例（抜粋）》

[学部教育で学んだ専門知識が役立っている事例]

- ・ 学習塾のため専門的知識が直接的に役立っています。
- ・ 弊社は微生物による発酵をノウハウの中心としているが、専門は異なるとはいえ、生物学に興味があることから理解が早い。

[学部教育で学んだ教養が役立っている事例]

- ・ お客様、従業員とのコミュニケーションをとる。業務（接客）における知識習得
- ・ 理系としてのロジカルな思考力

[学部学生生活で学んだ教養、あるいは一般常識・知識が役立っている事例]

- ・ お客様、従業員とのコミュニケーションをとる。業務（接客）における知識習得
- ・ 医薬品の開発、分析、製造を行いたいと希望する方が当社を選び各部署（企画開発部、安全管理部、品質保証部）で皆頑張っております。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職・進学状況は良好であり、卒業生に対するアンケートや企業への意見聴取結果では企業の経営者からは卒業生の学力・資質を高く評価するコメントをいただいていることから、本学部の進路・就職状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

事例 文部科学省概算要求特別経費(プロジェクト分)による「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」の実施

理学部では、理系大学院生のキャリアパスの多様化に対応したカリキュラムの改善を進めるために、文部科学省概算要求特別経費(プロジェクト分)により「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」(平成 23～27 年度)を実施してきた。この活動内容は「8 理工学研究科(理学系)」に詳述してあるが、本プログラムは、高度専門的職業人養成を目的とした大学院理学教育の新たな取組みとして、理学系全専攻を対象とした大学院生の多様な職業観の形成を支援する学習プログラムを開発し、実務能力を育成する学習支援体制を構築するため、職業観形成を目的とした3つのプログラム「キャリアパス形成プログラム」、「プロフェッショナルスキル養成プログラム」、「実地研修プログラム」を実施している。

以下では、その学部教育の質的向上への波及効果と外部評価を「活動」と「成果」に分けて分析する。

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部教員を対象とするメンタルヘルスセミナーを平成 24 年度から開催《資料 9 (p. 7-7)》しているほか、学部 2 年次学生に対する共通科目「キャリアデザイン概論」を平成 26 年度から開講、就職相談、メンタルケアの対象を学部学生に拡大するなど、キャリア教育への取組みを学部学生にも広げている。この結果、学生の就職活動に対する支援が充実すると共に、学生のメンタルケア活動、発達障害等を抱える学生の受入と学習支援が可能になるなどの顕著な向上が見られる。

これらの活動内容については、「外部評価アドバイザリーボード」による評価がなされており、活動に対する高い評価とともに更なる改善に向けた示唆等を受けている《別添資料 6》。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されおり《資料 21 (p. 7-13)》、学長表彰などを受けている《資料 17 (p. 7-12)、28》。

《資料 28 : 「学長学生表彰実績」(平成 23 年度～平成 27 年度)》

受賞年月日	受賞内容
平成 24 年 3 月 25 日	学長表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 2 人、修士課程 1 人、博士課程 0 人 計 3 人)
平成 25 年 3 月 25 日	学長表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 0 人、修士課程 3 人、博士課程 0 人 計 3 人)
平成 26 年 3 月 25 日	学長表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 0 人、修士課程 4 人、博士課程 0 人 計 4 人)
平成 27 年 3 月 25 日	学長表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 0 人、修士課程 1 人、博士課程 0 人 計 1 人)
平成 28 年 3 月 25 日	学長表彰制度に基づく優秀学生賞・優秀大学院生賞 (学部 0 人、修士課程 0 人、博士課程 0 人 計 0 人)

8. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-4
	分析項目 I 教育活動の状況	8-4
	分析項目 II 教育成果の状況	8-16
III	「質の向上度」の分析	8-19

I 工学部の教育目的と特徴

工学部は、明治43年度に設置された米沢高等工業学校を前身とし、日本初の人造繊維開発の流れを汲む有機材料の基盤技術と産業化への貢献の精神を脈々と受け継いでいる。

以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本学部は、「自ら新分野を開拓する能力を育てる大学を理念とし、人類の幸福のため広い視野と健全な価値観、深い専門知識を持ち、忍耐強く実践する力、創造力、自主的行動力、コミュニケーション力を有する技術者の育成を目的とする」(山形大学学部規則第1条の2第2項)ことを掲げている。
- 2 このような目的を達成するため、第2期中期目標では、「学士課程を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う」ことを重点目標として定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、能力や意識を具体化した学習・教育目標(<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/policy/index.html>)を定め、学生が主体的に学ぶことのできるように、学習の系統性に配慮しながら教育課程を編成している。
(<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/policy/index.html>)

(組織構成)

これら目的を実現するため、本学部では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

学科	学べる分野のキーワード
機能高分子工学科	有機エレクトロニクス、バイオマテリアル、機能性材料
物質化学工学科	機能分子化学、環境エネルギー化学、化学システム工学
バイオ化学工学科	化学、医療、食料品、環境、エネルギー
応用生命システム工学科	ロボティクス、脳科学、再生医工学、バイオインフォマティクス、生物物理、生体医工学、医用生体計測、生体物理計測
情報科学科	知的情報、コミュニケーション、センシング、数理科学、計算機科学
電気電子工学科	超音波エレクトロニクス、情報通信、電磁波・電波伝搬、電力・エネルギー、光エレクトロニクス、超電導エレクトロニクス、半導体デバイス、電気デバイス
機械システム工学科	デザイン・ロボティクス、材料・構造工学、熱流体・エネルギー工学
システム創成工学科	工学部で学べる全ての分野

(教育上の特徴)

- 1 国際的に通用する技術者教育の一層の向上を目指し、日本技術者教育認定機構(JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education)が実施する技術者教育プログラム認定への申請を行い、新たに認定された情報科学科と合わせて計4学科が認定を受けている。
- 2 社会で要求される汎用的英語能力の向上を目指し、e-learningによる基本英語の復習、ランチチャットミーティングによる英会話の初期学習及びネイティブスピーカーによる実践的英会話の機会を設けている。
- 3 次世代の技術者リーダーや企業家を育成するシステム創成工学科において、自己研鑽能力と広範的知識の獲得のために他学科科目を履修できるフレックスコースを設置している。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育について想定する関係者は、能動の実務能力の獲得を目指す学生、社会人、留学生、保護者、更に産業界で将来を担う技術者を求めている企業である。これらの関係者からは、文章作成能力、英語会話などによる高いコミュニケーション能力、論理的展開能力、計画立案能力及び広い視野に立ってプロジェクトを推進する能力を持つ人材を養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

工学部の教育組織の編成は、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直している。最近では、平成 22 年度昼間コースに生命科学の進展に対応した人材を育成するためのバイオ化学工学科を新設するとともに、5 学科にわたっていた B コースを廃止してシステム創成工学科（フレックスコース）に再編している。

専任教員の配置状況は《資料 2》のとおり 169 人（平成 27 年 5 月 1 日現在）となっており、各学科の専門科目のほとんどを専任の教員が担当している。したがって、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

《資料 2：教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

学科	収容定員	専任教員数											助手		非常勤	
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
機能高分子工学科	440	12	0	11	0	0	0	8	0	31	0	31	0	0	2	1
物質化学工学科	300	8	0	10	0	0	0	2	0	20	0	20	0	0	0	0
バイオ化学工学科	240	4	0	7	1	0	0	4	0	15	1	16	0	0	0	0
応用生命システム工学科	240	4	0	8	0	0	0	4	0	16	0	16	0	0	0	0
情報科学科	300	7	0	6	0	0	0	4	0	17	0	17	0	0	3	0
電気電子工学科	300	8	0	7	1	0	0	4	0	19	1	20	0	0	1	0
機械システム工学科	460	8	0	12	0	0	0	3	0	23	0	23	0	0	0	0
システム創成工学科	200	6	0	3	1	0	0	0	1	9	2	11	0	0	2	1
共通		6	0	7	1	0	0	1	0	14	1	15				

学生定員は《資料 3》のとおり 2,480 人（平成 27 年 5 月 1 日現在）であり、専任教員一人当たりの学生収容定員は 16 人と適切な規模となっている。学生定員と現員の状況については、学科及び年度によって増減はあるが、中期目標期間中の定員充足率の平均は 114.5%と、適切な範囲で推移している。

《資料 3：学生定員（収容定員）と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員 (5月1日 現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
機能高分子工学科	平成 22 年度	455	517	113.6%	112.0%
	平成 23 年度	450	511	113.6%	
	平成 24 年度	445	503	113.0%	
	平成 25 年度	440	490	111.4%	
	平成 26 年度	440	483	109.8%	
	平成 27 年度	440	487	110.7%	
	小計		2,670	2,991	

山形大学工学部 分析項目 I

物質化学工学科	平成 22 年度	495	573	115.8%	114.7%
	平成 23 年度	430	514	119.5%	
	平成 24 年度	365	422	115.6%	
	平成 25 年度	300	346	115.3%	
	平成 26 年度	300	336	112.0%	
	平成 27 年度	300	322	107.3%	
	小計	2,190	2,513	114.7%	
バイオ化学工学科	平成 22 年度	60	62	103.3%	103.8%
	平成 23 年度	120	125	104.2%	
	平成 24 年度	180	185	102.8%	
	平成 25 年度	240	245	102.1%	
	平成 26 年度	240	252	105.0%	
	平成 27 年度	240	252	105.0%	
	小計	1,080	1,121	103.8%	
応用生命システム工学科	平成 22 年度	261	297	113.8%	111.9%
	平成 23 年度	254	291	114.6%	
	平成 24 年度	247	280	113.4%	
	平成 25 年度	240	272	113.3%	
	平成 26 年度	240	261	108.8%	
	平成 27 年度	240	257	107.1%	
	小計	1,482	1,658	111.9%	
情報科学科	平成 22 年度	348	422	121.3%	115.9%
	平成 23 年度	332	389	117.2%	
	平成 24 年度	316	372	117.7%	
	平成 25 年度	300	345	115.0%	
	平成 26 年度	300	333	111.0%	
	平成 27 年度	300	337	112.3%	
	小計	1,896	2,198	115.9%	
電気電子工学科	平成 22 年度	351	451	128.5%	118.2%
	平成 23 年度	334	418	125.1%	
	平成 24 年度	317	378	119.2%	
	平成 25 年度	300	340	113.3%	
	平成 26 年度	300	336	112.0%	
	平成 27 年度	300	326	108.7%	
	小計	1,902	2,249	118.2%	
機械システム工学科	平成 22 年度	550	683	124.2%	121.2%
	平成 23 年度	520	642	123.5%	
	平成 24 年度	490	608	124.1%	
	平成 25 年度	460	562	122.2%	
	平成 26 年度	460	543	118.0%	
	平成 27 年度	460	526	114.3%	
	小計	2,940	3,564	121.2%	
システム創成工学科	平成 22 年度	50	55	110.0%	106.0%
	平成 23 年度	100	105	105.0%	
	平成 24 年度	150	155	103.3%	
	平成 25 年度	200	207	103.5%	
	平成 26 年度	200	210	105.0%	
	平成 27 年度	200	222	111.0%	
	小計	900	954	106.0%	
合 計	平成 22 年度	2,570	3,060	119.1%	114.5%
	平成 23 年度	2,540	2,995	117.9%	
	平成 24 年度	2,510	2,903	115.7%	
	平成 25 年度	2,480	2,807	113.2%	
	平成 26 年度	2,480	2,754	111.0%	
	平成 27 年度	2,480	2,729	110.0%	

	合計	15,060	17,248	114.5%
--	----	--------	--------	--------

入学者の選抜については、全学及び工学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定めている《資料4》。これに基づき一般入試、推薦入試 I 及び II、A0 入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。

- 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域および世界に貢献しようとする人
- 前向きに新たな試みに挑戦する人

工学部が求める学生像

工学部は、入学定員620人の東日本屈指の工学・技術系学部として、全国各地から広く学生を集めています。特に、人絹（レーヨン）を日本で最初に開発したのは本学部の前身である米沢高等工業学校であり、高分子（プラスチック）に関連した研究では質・量ともに日本をリードしています。このような伝統の下で「人間性が豊かで数理に強く実践力のある技術者」を養成して我が国の産業と科学技術の発展に大きく寄与しています。

工学部の教育プログラムは、昼間コースに機能高分子工学科、物質化学工学科、バイオ化学工学科、応用生命システム工学科、情報科学科、電気電子工学科、機械システム工学科、フレックスコースにシステム創成工学科の併せて8学科及び工業数学・物理学担当の共通講座で構成されています。これらの教育プログラムを通して、21世紀の社会情勢と産業構造の変革に呼応して、「自ら新分野を開拓する能力を育てる大学」を目標に工学教育を一層充実させ、研究活動を活発化して、科学技術の高度化・国際化に対応できる教育研究機関としての役割を果たしています。

工学部では、これらの目標達成のため、上記7学科からなる昼間の授業を履修する課程としての昼間コースと、今後益々重要性を増す学際領域の人材育成を目指す課程として、夜間の授業に加えて昼間コースの講義も履修できるフレックスコースを設置しています。フレックスコースは授業料が昼間コースの半額で、米沢キャンパスにおける一貫した少人数教育の実施等、大学院への進学も念頭に置いた教育カリキュラムを実践します。

- 勉学に対する意欲にあふれ、自然科学や工学技術に対する関心が高い人
- 身のまわりのいろいろなことに好奇心をもって積極的に取り組む人
- 新しいものを創ること、工夫することに情熱を持っている人
- 社会の中での協調性を保ちながら、自ら考えて決断、行動できる人
- 他人への思いやりの心と健全な倫理観を持つ人
- 広く社会に目を向け、工学技術を通して社会に貢献したい人

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	一般入試		A0入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	第3年次編入学
		(前期)	(後期)					
機能高分子工学科	110	69	10	昼間コース全体で7	30		若干人	若干人
物質化学工学科	75	49	10	昼間コース全体で7	15		若干人	若干人
バイオ化学工学科	60	40	10	昼間コース全体で7	9		若干人	若干人

応用生命システム工学科	60	49		昼間コース全体で7	10		若干人	若干人
情報科学科	75	49	10	昼間コース全体で7	15		若干人	若干人
電気電子工学科	75	50	9	昼間コース全体で7	15		若干人	若干人
機械システム工学科	115	75	10	昼間コース全体で7	29		若干人	若干人
システム創成工学科	50	35		5	10	若干人		

教員の教育力向上については、教育学生関連の委員会組織である学務部会の下に、FD 専門部会を設置し、自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）までの業務を担っている《資料6》。また、教育の質向上に向けた取組を全学的に推進する体制として本部に教育開発連携支援センターを置いて全学レベルと部局レベルの連携を図っている。FD の実施に当たっては、毎年実施する「授業改善アンケート」を通じて学生のニーズを把握し、これらの結果を活かして、授業内容は各教員が改善に常時取り組むとともに、教育環境面については教育支援担当及び学生支援担当が随時改善を図っている。

こうした活動は授業担当教員個々の科目の講義内容に反映されるとともに、教育ディレクターが中心となってカリキュラム構成や授業方法等について毎学期見直しを行っている。

また、複数の学科において課題解決型の授業の導入が進み、一方向の座学のみではなく、少人数でのプロジェクトベースの教育を実施している《資料7》。

関連して、平成 24 年度から全学的な制度として優秀教育者賞が開始されたことに伴い、工学部で既に実施してきたベストティーチャー表彰制度の見直しを図った。教員表彰を通じて教員の意欲向上や授業改善の促進にも役立っている。

山形大学が全学的に毎年開催していた基盤教育 FD 合宿セミナーが、平成 23 年から FD ネットワーク“つばさ”プロジェクト「東日本広域の大学連携による教育の質保証・向上システムの構築事業」として他大学の教員に対しても開放された。工学部教員も新任及び若手を中心に同セミナーへ参加し、他学部及び他大学教員と交流しながら教育の質の向上を図っている《資料8》。

平成 16 年より、群馬大学、徳島大学、愛媛大学及び熊本大学とともに 5 大学連携教育シンポジウムを毎年開催し、各大学における特色ある教育の取組について意見交換を行い、教育の改革へ反映させている。本シンポジウムは学生からの発表セッションを設けているのが特徴であり、各大学の学生の考え方を直に聴き議論する有効な機会となっている。平成 23 年度には、第 2 回 工学教育に関するアジア会議 (ACEE2011) へ 15 人の教員が参加し、有益な情報交換を行った《資料9》。

各学科においては、教育プログラム会議が教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる。JABEE (日本技術者教育認定機構) から継続して認定を受けている機械システム工学科及び情報科学科の 2 教育プログラムでは、教育点検及び継続的改善に十分な実績が認められている。また、JABEE 認定の実績がある物質科学工学科と電気電子工学科はもとより、JABEE 認定を受けていない他の学科についても、教育改善システムが十分に機能しており、これまでの経験や知見も加わって授業内容・方法の持続的改善が全学科に波及している。

《資料6：山形大学工学部学務部会規定》

(審議事項)

第4条 学務部会は、工学部及び大学院理工学研究科（工学系）に係る次に掲げる事項を審議する。

(4) FDに関すること

《資料7：課題解決型のPBL授業の実施状況》

学科名	問題解決型科目
機能高分子工学科	研究開発プロポーザル（3年後期）
物質化学工学科	創成化学演習（2年前期）
情報科学科	計算機工学演習
電気電子工学科	グループプロジェクトⅠ（2年前期） グループプロジェクトⅡ（3年後期）
機械システム工学科	エンジニアリング創成（3年後期）
システム創成工学科	エンジニアリング創成Ⅰ（3年後期）

《資料8：全学及び他大学合同の合宿FDセミナーのテーマと参加者数》

開催日	テーマ	参加者数 ()内：工学部
22/8/2～8/3	(1) 大学へのニーズと課題	30 (8)
23/8/29～8/30	(2) 理想の大学をつくる	32 (4)
24/8/27～8/28	(3) 科目設計1：授業名と目標・ 内容の作成	28 (3)
25/8/26～8/27	(4) 科目設計2：シラバスの完成	36 (4)
26/9/8～9/9		40 (2)
27/9/7～9/8		40 (2)

《資料9：FDのテーマと参加者数》

開催日	テーマ	参加者数
22/9/23～24	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「高大接続」～変身！高校生から大学1年生～ 「学び力と学ばせ力」～変身！自信を持てる大学生～ 「社会人基礎力」～変身！大学生から動ける大人へ～	9
23/10/8	第2回 工学教育に関するアジア会議(ACEE2011)へ参加	15
24/9/20～21	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「ジェネリックスキル（社会人基礎力）について」 「FD活動について」	4
25/9/26～27	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「大学のグローバル化」 「基礎教育（取組・問題提起）」	4
26/9/11～12	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「教育のイノベーション」 「深い学びのために自分ができること～学びのイノベーション」 「FD活動の現在と未来」	6

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

組織構成については、社会の動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを図っている。また、教員配置についても、教育目的を達成する上で質的、量的にも十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。教育の質的保証については、推進体制や教育改善システムを整備した上で、適切に機能している。

以上のことから、本学部の教育実施体制は、想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

教育課程は『基盤教育』及び『専門教育科目』で構成されており、卒業までにそれぞれから 34 単位、96 単位の履修を求めている。

教養教育と専門教育を連動させた本学独自の『基盤教育』は導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目から構成され、多様な授業科目を開講している。

『専門教育科目』については、その編成を学科ごとに行っているが、学部全体としては学務部会及び学務委員会を通じて随時学科間の調整を行っている。『専門教育科目』は、専門基礎科目と専門科目に分類される。専門基礎科目では工学全般にかかる基礎となる数学と物理の基礎的な科目と各分野の基礎となる専門科目を開講している。専門科目では、数学と物理のより発展的な科目及び各分野の応用的な専門科目を開講している。これらの工学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成方針に沿った授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している。

『専門科目』について電気電子工学科を例に述べる。全体的には、1 年次に基礎的な数学全般を、2 年次には主要科目である電磁気学、電気回路、電子物性を修得し、3 年次、4 年次では細分化した専門科目と実験が履修でき、基礎から応用まで電気電子工学分野の知識が体系的に修得できる。主要科目の一つである電磁気学は、電場や磁場に関わる基本的な理論や現象を修得する科目であり、電子回路などへ展開する電気回路や物質の電気的特性のメカニズムを理解する電子物性の礎でもある。主要科目の学習を促すために、事前に専門的な数学を修得し、演習と組み合わせるなどを配慮している。さらに、社会で必要である専門英語、技術者倫理、キャリア形成論なども修得できるよう全体的にバランスの取れた科目構成となっている。《別添資料 1：電気電子工学科の科目履修の流れ》。

これらに加え、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。山形大学工学部学び力強化プロジェクト

<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/manabi/index.html>

学士力達成度評価試験：卒業時の基礎学力を保障するため、達成度試験を実施し、必要に応じて補習指導を行っている。また成績を調査し分析することで、教育方法の改善を図っている。

他大学との単位互換：「大学コンソーシアムやまがた」の包括協定に基づく単位互換制度と 5 大学の工学部の単位互換制度を実施している《資料 10》。

《資料 10：単位互換制度の利用状況》

大学コンソーシアム山形・単位互換

学校名	本学学生の年度別利用人数等	相手校の利用人数等
放送大学	H24 4人 8単位	
東北芸術工科大学	H25 5人 9単位 H26 1人 2単位	
東北文教大学	H25 1人 1単位	
東北公益文科大学	H26 2人 2単位	
米沢女子短期大学		H25 2人 4単位

五大学工学部・単位互換

学校名	本学学生の年度別利用人数等	相手校の利用人数等
熊本大学	1科目(2単位) H22 24人 H23 22人 H24 7人 H25 23人 H26 22人 H27 10人	

学術交流協定：海外では、台湾大学等、20の大学との間に単位互換協定、学費協定を結んでいる。この制度のほか、大学全体での学術交流協定に基づくものも含め、ここ4年間で、学部間交流協定大学に派遣16人、受入れ16人、大学間交流協定大学に派遣19人、受入れ17人の留学生交換実績がある《資料11》。

《資料 11：海外の大学との学生交流実績》

相手方	派遣人数	本学学生の利用単位数	受入人数	相手校の利用単位数
台湾大学	15	—	1	2
河南理工大学			2	4
漢陽大学			3	6
吉林化工学院			8	66
泰日工業大学			1	2
東北電力大学			1	2
マラ工科大学			2	2
マレーシア工科大学			3	6
モンクット王ラカバン工科大学			2	4
ラジャヤマンガラ工科大学	13	—	5	12
青島農業大学			1	20
大連理工大学			3	56
哈爾濱工業大学			1	2
オクラホマ大学	1			
コロラド州立大学	2	2		
テキサス大学アーリントン校	3			
ボーリング・グリーン州立大学	1			

インターンシップによる単位認定：

実社会に適用できる能力を身に付けさせることを教育目的としていることから、インターンシップも重視しており、夏休みの時期などの実施を奨励している。すべての学科において一定の条件の下、インターンシップに対して単位を与えている。単位認定したものでこの4年間に87例に上り、これは全卒業生の4%に当たる。これ以外に、単位認定に至らなかったインターンシップも多数あり、学生には各学科の担当窓口において企業からの募集の案内を行っている《資料12、資料13》。

《資料12：「インターン活動（平成26年度）」》

学科	単位認定	紹介件数
機能高分子工学科	8	12
物質化学工学科	2	1
バイオ化学工学科	6	3
応用生命システム工学科	4	9
情報科学科	1	1
電気電子工学科	3	5
機械システム工学科	1	1
システム創成工学科	1	3

《資料13：「2015 インターンシップ参加の手引き（単位認定基準）」（抜粋）》

工学部インターンシップについて

- ・本学が企業を提示するもの（大学紹介によって学生と企業のマッチングを行う）
- ・学生が自ら企業を探索し、本学に実施を申し出るもの

単位認定条件として

5日以上の実習と事前・事後指導（対象学生学部3年次生）

留学機会の拡大：全学的に実施している各種派遣留学プログラムに加え、学科共通展開科目として海外研修実習（毎年）、異文化コミュニケーション実習A、B（派遣・受入隔年実施）を開講しているほか、平成27年度からは、派遣についても学部間交流協定校への短期交換留学プログラムを開始した。

また、留学への意欲を喚起する活動として、海外経験を共有する‘Share Your Experiences’、外国語学習‘English Lunch Chat’、‘Japanese Chat’、‘Movie Night’等を継続的に展開しており、留学生との交流・語学実践を通して日本人学生の海外への関心は、確実に拡大している。

補充教育の実施：補充教育は入学前から行っている。すなわち、AO入試及びセンター試験を課さない推薦入試で合格した生徒には入学前にe-learningによる英語、数学、理科（物理、化学、生物から1科目選択）の学習を推奨している。1年次の学生には卒業単位に入らない基礎英語、基礎数学、基礎物理の科目を設け、基礎学力の底上げを行っている。また、TOEICスコアの低い学生及び希望者に年2回集中講義を行い、TOEICに対応した英語力の強化を行っている。さらに、学部学生が講義でわからない点を気軽に質問できるように大学院生が質問に答える修学支援TA制度を設けている。

また、平成18～20年度に採択された「現代的教育ニーズ支援プログラム」に「体験と実習を礎とする職業観形成法の確立」を発展させて、工学部のすべての学生がPBL（Project Based Learning）による実践活動を体感できる体制を構築するとともに、意欲ある学生には高度なPBLにより一線のビジネスパーソンと同等のアクティビティに参画できるプログラムを整備した。これらは、成果の評価が難しいことから、産業界からの評価や文部科学省や経済産業省等の主催する様々な大会での実績を重視してきた。

（「Ⅲ「質の向上度」の分析」8-19頁、(1)事例②参照）

カリキュラムの構成：授業形態は講義、演習・実験、卒業研究からなる。これらの科目の割合は学科により異なるが、例えば、情報科学科で標準的科目を履修した場合、単位数の上では講義科目が75%、演習・実験科目が17%、卒業研究が8%である。講義科目以外

の配分が多いのは、実社会で活用できる能力を身に付けさせる学部の教育目的に合致したものである。

教育を展開する上での指導法の工夫として、本学部では実験科目を重要視している。基礎的な実験科目として、6学科共通の必修科目「物理学実験」、バイオ化学工学科は必修科目「化学基礎実験」を開講し、理工学に関する興味や探究心、科学的な視点を養うとともに、実験装置・器具の扱い方やレポートの書き方など、エンジニア・研究者としての必要な能力を養う。さらに、より専門性の高い実験科目を各学科で必修科目として開講している。《資料14：実験科目一覧》。

また、討論型の授業として必修科目「技術者倫理」を開講するほか、各学科の専門用語、専門知識に関連する英語を学ぶ工学英語科目を、それぞれの学科で開講している。多様なメディアを高度に活用した授業として、機械システム工学科の「機械システム設計及び製図Ⅲ」「機械システム設計及び演習」では3DCAD及びコンピュータシミュレーションを用いた設計の実習を行っている《別添資料2：3DCAD シラバス》。

さらに、少人数グループによる問題解決型の授業として全学科で開講する必修科目「スタートアップセミナー」では、大学入学直後の1年前期に、調査やプレゼンテーションの設計をグループで行うことを通して、コミュニケーション能力を身に付けるとともに、共同で問題を解決する能力を養っている。また、少人数の課題解決型科目として、研究開発プロポーザル(機能高分子工学科、3年後期)、創成化学演習(物質化学工学科、2年前期)、計算機工学演習(情報科学科、3年後期)、グループプロジェクトⅠ、Ⅱ(電気電子工学科、2年前期、3年後期)、エンジニアリング創成(械システム工学科、3年後期)を、学科単位で開講している。《資料15：特色のある専門科目》。

《資料14：実験科目一覧》

学 科 名	実験科目（基礎）	実験科目（専門）
機能高分子工学科	物理学実験	高分子合成化学実験Ⅰ、Ⅱ、光・電子材料工学実験Ⅰ、Ⅱ、高分子物性工学実験Ⅰ、Ⅱ
物質化学工学科		物質化学工学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ
バイオ化学工学科	化学基礎実験	有機化学実験、生物化学実験、バイオ化学工学実験
応用生命システム工学科	物理学実験	応用生命システム工学実験Ⅰ、Ⅱ
情報科学科		情報科学実習Ⅰ、Ⅱ
電気電子工学科		電気電子工学実験Ⅰ、Ⅱ
機械システム工学科		機械システム基礎及び実験

《資料15：特色のある専門科目》

学 科 名	討論型科目	工学英語科目	問題解決型科目
機能高分子工学科	技術者倫理	スキルアップセミナー	スタートアップセミナー、研究開発プロポーザル
物質化学工学科		化学英語Ⅰ、Ⅱ	スタートアップセミナー 創成化学演習
バイオ化学工学科		バイオ化学工学英語	スタートアップセミナー

応用生命システム工学科		専門英語 I, II, III, IV	
情報科学科		情報英語セミナー I, II	スタートアップセミナー 計算機工学演習
電気電子工学科		電気電子英語 I, II	スタートアップセミナー、 グループプロジェクト I, II
機械システム工学科	機械技術者倫理	ゼミナール	スタートアップセミナー、 エンジニアリング創成

ティーチングアシスタント (TA) については、演習・実験科目を中心に適宜配置している《資料 16》。

《資料 16 : TA 採用実績 (平成 27 年度 ; 単位 : 人)》

学 科	講義科目	演習・実験科目
機能高分子工学科	10	170
物質化学工学科	4	58
バイオ科学工学科	4	42
応用生命システム工学科	3	36
情報科学科	40	39
電気電子工学科	11	38
機械システム工学科	30	28
システム創成工学科	25	9
学部共通科目	21	16
教職科目	4	0

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。

授業に係わる自主学習を促すために、シラバスでは、科目ごとに授業内容だけでなく、参考文献、履修の前提条件 (必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目)、学習の継続に適切な科目などを掲げている。また、適切な履修科目を自主的に選択できるよう、「履修案内」に各学科のコア・カリキュラムを明確にした履修モデルを掲載《別添資料 3 : 履修モデル》するとともに、入学時及び 3 年次に実施するガイダンスで説明を行うなど、学習計画を立てやすくするよう配慮している。

環境面では、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境 (オフィスアワー制度) を整えるとともに、自主学習に必要な施設として図書館 (平日 8:45~22:00 土曜日 9:00~17:00 日・祝日 13:00~17:00)、情報基盤センター実習室 (平日 8:30~21:00 土 13:00~16:00)、学生自習ラウンジやリフレッシュルーム (8:30~21:00)、その他、学科でゼミ室等を整備し、自主学習用に開放している。

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、平成 22 年度から成績優秀な学生に対しては学部長による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている《資料 17、資料 18》。また、6 学期終了までの成績が特に優秀と認められる学生を対象に、学部 3 年次から大学院博士前期課程に入学できる「飛び級」の制度を導入している。過去 5 年における実績として平成 22 年度 3 人、平成 23 年度 1 人、平成 24 年度 2 人、平成 25 年度 2 人、平成 26 年度 5 人となっている。

《資料 17：「学生表彰制度について」(抜粋)》

<p>学生表彰制度について</p> <p>(趣旨)</p> <p>学生の学習意欲を高めるために、学部学生対象の「最優秀学生表彰及び優秀学生表彰」を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀学生表彰【各学科2人】 対象：学部4年生で卒業予定の者（当該年度） 選考基準・方法：各学科から2人を推薦していただき、優秀学生候補者とし、その中から最優秀学生として表彰される3人を除く者に対して優秀学生表彰を行う。 ・最優秀学生表彰（3人） 対象：優秀学生候補者で、本学博士前期課程に進学する者（当該年度） 選考基準・方法：各学科で優秀学生候補者の中から1人を推薦していただき、その全員に対して面接を実施して3人を選考し、最優秀学生表彰を行う。
--

《資料 18：「学生表彰の実績」》

平成 22 年度	最優秀学生賞：機械システム工学科 1 人、電気電子工学科 1 人、応用生命システム工学科 1 人 優秀学生賞：機能高分子工学科 2 人、物質化学工学科 3 人、機械システム工学科 2 人、電気電子工学科 2 人、情報科学科 3 人、応用生命システム工学科 2 人
平成 23 年度	最優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、情報科学科 1 人、応用生命システム工学科 1 人 優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、物質化学工学科 3 人、機械システム工学科 3 人、電気電子工学科 3 人、情報科学科 2 人、応用生命システム工学科 2 人
平成 24 年度	最優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、物質化学工学科 1 人、電気電子工学科 1 人 優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、物質化学工学科 2 人、機械システム工学科 3 人、電気電子工学科 1 人、情報科学科 3 人、応用生命システム工学科 3 人
平成 25 年度	最優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、機械システム工学科 1 人、システム創成工学科 1 人 優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、物質化学工学科 2 人、バイオ化学工学科 2 人、応用生命システム工学科 2 人、情報科学科 2 人、電気電子工学科 2 人、機械システム工学科 1 人、システム創成工学科 1 人
平成 26 年度	最優秀学生賞：バイオ化学工学科 1 人、情報科学科 1 人、機械システム工学科 1 人 優秀学生賞：機能高分子工学科 2 人、物質化学工学科 2 人、バイオ化学工学科 1 人、応用生命システム工学科 2 人、情報科学科 1 人、電気電子工学科 2 人、機械システム工学科 1 人、システム創成工学科 2 人
平成 27 年度	最優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、バイオ化学工学科 1 人、電気電子工学科 1 人 優秀学生賞：機能高分子工学科 1 人、物質化学工学科 2 人、バイオ化学工学科 1 人、応用生命システム工学科 2 人、情報科学科 2 人、電気電子工学科 1 人、機械システム工学科 2 人、システム創成工学科 2 人

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

工学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、工学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、実践的な科目の重点配置、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定（参加学生の割合が約 4%）等、学生や社会から

のニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

授業構成は、学部の教育目的に合致したものになっており、TAによる指導の充実、特徴的な演習科目や少人数による対話型・討論型授業、多様なメディアを高度に活用した授業など、教育効果向上のための様々な活動を行ってきた。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。さらに、成績優秀学生の表彰によって、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本学部の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限卒業率は82.3%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は90.3%となっている《資料19》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料20》、教育職員免許状の取得状況は《資料21》のとおりである。

その他、多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《別添資料4：学生の受賞一覧》。

《資料19：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》※編入学者除く

入学年度 (標準就業年)	入学 者数	卒業 者					卒業 率	
		標準修 業 年限内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	2年	3年			
H19 (H22)	723	570	44	18		632	78.8%	87.4%
H20 (H23)	733	598	55	20		673	81.6%	91.8%
H21 (H24)	726	582	55	19		656	80.2%	90.4%
H22 (H25)	651	552	34	10		596	84.8%	91.6%
H23 (H26)	651	553	41			594	84.9%	91.2%
H24 (H27)	653	546				546	83.6%	83.6%
平 均							82.3%	90.3%

《資料20：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	5.1%	3.8%	4.5%
休学率	1.6%	1.5%	1.5%
退学率	1.8%	2.1%	2.1%
学位授与数	651	638	638

《資料21：資格取得状況（過去3年）》

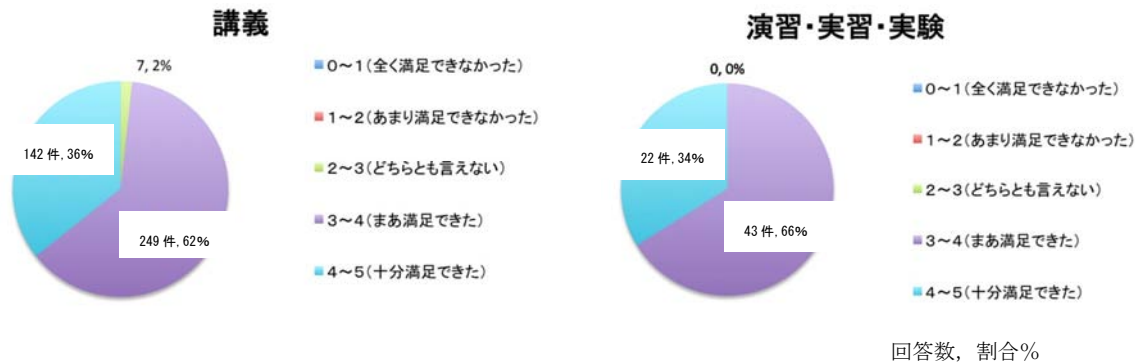
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高等学校教員免許状	40	38	29

在学生を対象とした「学生の授業改善アンケート」の平成26年度の結果では、「総合的に満足できる授業だったか。」という質問項目について、98%の講義で、回答者の平均が、「満足できた」又は「まあ満足できた」の水準であった。また、演習、実習及び実験科目においては全ての科目で「満足できた」又は「まあ満足できた」の水準であった。《資料22》。

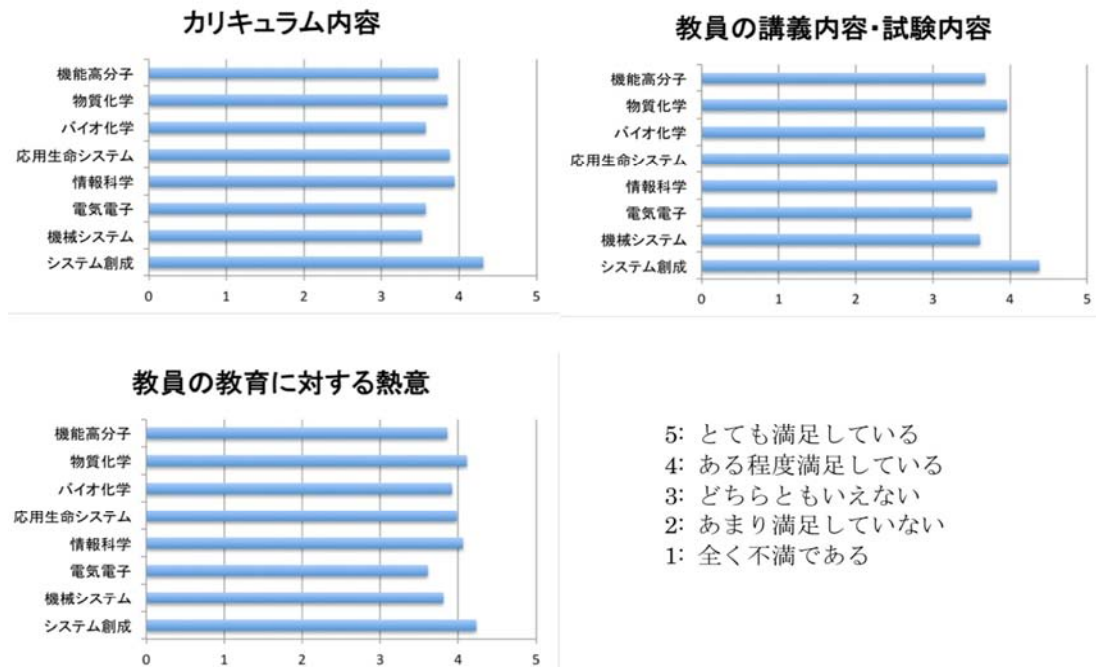
また、平成27年度に実施した卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、本学部力

リキュラム内容、授業内容及び教員の教育に対する熱意についての質問に対して、全学科において肯定的な回答を得ている《資料 23》。

《資料 22 : 「学生の授業改善アンケート」結果 (抜粋)》



《資料 23 : 「平成 27 年度卒業予定者に対するアンケート」結果 (抜粋)》



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去3年の休学率は、1.5%程度を維持し、退学率は2%前後を推移しており、全国平均を下回り、水準を上回るほか、標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、学位授与状況、資格取得状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られている。これらのことから、学業の成果は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業生の就職率及び進学率については、《資料 24》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職率の維持・向上を図るため、学部3年次及び大学院1年次を対象とした学部内合同企業説明会(平成27年度実績で2日間の平均参加学生数600名、合計参加企業数318社)を開催している。また、卒業生を含む就職先企業等の有識者と懇談会を開催し、企業経営者等と意見交換を行っている。就職先の内訳は、製造業、情報通信業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い。

《資料 24 : 進路状況》

卒業年度	卒業生数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	682	318	306	322	46.6%	44.9%	95.0%
H23	696	325	314	343	46.7%	45.1%	91.5%
H24	692	313	334	354	45.2%	48.3%	94.4%
H25	651	326	278	298	50.1%	42.7%	93.3%
H26	638	308	290	301	48.3%	45.5%	96.3%
H27	622	293	308	315	47.1%	49.5%	97.8%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」/「就職希望者」で算出。

平成22年度から25年度までに、本学部の卒業生に対して、在学時の教育全般に関するアンケートを実施した。卒業生アンケートの回答では、カリキュラムや講義内容、教員の教育に対する熱意、学習支援が5段階評価の平均値としていずれも3.6ポイントを超えていて、卒業生は概ね満足していたと思われる。また、卒業生からは在学時に修得した専門的な知識や技術が企業での仕事に直接役立っているというコメントが多い。一方、もっと修得すべきであったとの事項では、自専攻以外の専門的基礎知識や英語力であった。これらの指摘事項に対応するために、各専門分野の基礎的知識をより幅広く修得できるようなカリキュラム編成や、専門英語の更なる充実化と科学英語・日常英会話・TOEIC対応英語の3コース編成とする英語教育の改善を計画している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

期間中の進学率は、40%後半以上を維持し安定した状況が続いている。この率は工学部の本期間の全国平均である36%程度(学校基本調査より)を大きく越えており、良好である。また、就職希望者の就職率は全国平均と同等の水準にある。就職への取組としては、合同企業説明会、企業関係者との懇談会等を定期的実施している。4年間に渡って実施した卒業生対象のアンケート調査の結果についても、概ね満足する結果となっている。これらのことから、進路・就職の状況については、想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 文部科学省「現代的教育ニーズ支援プログラム(現代GP)実践的総合キャリア教育の推進事業」採択に基づく「体験と実習を礎とする職業観形成法の確立」の取組

平成18年度には、文部科学省が推進している「現代的教育ニーズ支援プログラム」に「体験と実習を礎とする職業観形成法の確立」が採択され、“社会で輝くエンジニアの育成”を目指して、職業観の形成に向けた総合的キャリア形成プログラムを構築し、実施してきた。職業観の形成には「自分・自己の理解」、「働くことの意味の理解」、「職業・仕事の理解」が必要との認識に立ち、社会人との接点の充実とともに、学年ごとに体系化したキャリア教育を推進してきた。また、その後社会人基礎力の養成が求められてきたことから、上記プログラムを発展させて、工学部のすべての学生がPBL(Project Based Learning)による実践活動を体感できる体制を構築するとともに、意欲ある学生には高度なPBLにより一線のビジネスパーソンと同等のアクティビティに参画できるプログラムを整備した。これらは、成果の評価が難しいことから、産業界からの評価や文部科学省や経済産業省等の主催する様々な大会での実績を重視してきた。

代表的な成果としては、経済産業省主催の「社会人基礎力育成グランプリ」では、2010年には全国大会で準グランプリを獲得、2011年も入賞は逃したものの100以上の大学との激戦を制して全国大会に進んだ。また、2015年には経済産業省及び文部科学省等が主催するUniversity Venture Grand Prixでは全国から79チームが臨む中、山形大学工学部から参加した2チームが全国大会(ベスト8)に進んでいる。このように目に見える成果を優先してKPI(Key Performance Indicator)としている。

事例② 教育プログラム「JABEE(日本技術者教育認定機構)からの認定」

機械システム工学科及び情報科学科の2教育プログラムでは、JABEE(日本技術者教育認定機構)から認定を受け、教育点検及び継続的改善への取組が認められている。

JABEEの認定は、大学等の高等教育機関で実施されている技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ基準により評価する制度であり、認定に際しては、当該工学部の教育プログラムの自主性を尊重するとともに、実施される教育プログラムが自らの教育を恒常的に改善し、継続的な教育向上が図られているかについて特に重視される。すなわち、自己点検・評価活動が常に実施されており、その結果が教育プロセスの改善に反映されているかどうか、教育手法は大学の独自性に任せつつも、革新的な教育手法やカリキュラムが生れる環境を準備することが求められる。

機械システム工学プログラムでは、次の2つの教育目標の達成を目指し取組を行った。《別添資料5：機械システム工学科教育理念》。

1. ものとの触れ合いを通して、研究・開発、設計、生産の技術を体得できる実践的・実学的な教育を行なう。
2. 筋道を立てて説明できる「理論的思考力と記述力」、自分の考えを表現し正確に伝えることができる「プレゼンテーション能力」、幅広い視野を持ち他人の意見も尊重しながら判断、討議できる「判断力及びディベート能力」、グローバル化時代に相応しい「国際感覚を身につけたコミュニケーション能力」、既成の概念にとらわれない「創造力」を養成する。

この結果、学習目標の一部である「技術者倫理と国際性を兼ね備えたリーダーシップ」、「職業観、機械工学の基礎となる各種力学」では、「十分身に付いた」「身に付いた」の回答者が50%を超え、「ある程度身に付いた」も含めると90%近くの受講生から満足度を得たところである。また、「工学の基礎力」に加え、他の発展的分野の学習目標を含め全体として、70~80%が「十分身に付いた」又は「身に付いた」と回答しており、当該プログラムの受講生から非常に高い満足度を得ている。《資料25》及び《別添資料6：機械システム工学科・学習教育目標達成度調査(H27集計結果)》。

以上の結果は、学生に対する教育力・質の向上の端的な例の一つであり、その要因として教育改善システムが十分に機能していること、すなわち、JABEEからの認定による成果

の一部である。この取組は、JABEE の認定を受けていない他の学科にも影響し、教育改善システムが十分に機能するとともに、更にこれまでの経験や知見も加わって授業内容・方法の持続的改善が全学科に波及している。

《資料 25 機械システム工学科・学習教育目標達成度調査(H27 集計結果の例)》

(A) 工学の基礎力が身につきましたか？

十分身についた	35.6%
身についた	40.0%
ある程度身についた	24.4%
あまり身につけていない	0%

(B) 技術者倫理と国際性を兼ね備えたリーダーシップが身につきましたか？

十分身についた	16.7%
身についた	36.7%
ある程度身についた	35.6%
あまり身につけていない	11.1%

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 学会発表等における受賞者数推移

工学部の優れた教育研究の成果として、研究に着手して間もない学部生でも各種学会賞を集計した6年間で計54件受賞している《資料26》及び《別添資料4：学生の受賞一覧》。

《資料 26 学会発表等における受賞者数》

年 度	学会発表等における受賞者数
平成 22 年度	4
平成 23 年度	3
平成 24 年度	11
平成 25 年度	5
平成 26 年度	13
平成 27 年度	18

9. 理工学研究科

I	理工学研究科の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-4
	分析項目 I 教育活動の状況	9-4
	分析項目 II 教育成果の状況	9-18
III	「質の向上度」の分析	9-23

I 理工学研究科の教育目的と特徴

理工学研究科は、基礎と応用の融合を図るため、前身の工学研究科（昭和45年4月設置）及び理学研究科（昭和54年4月設置）を統合する大学院として平成11年度に設置され、米沢キャンパスにある工学系と小白川キャンパスにある理学系からなる。以下に研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

（教育目的）

- 1 本研究科では、「種々の分野で先端科学技術を将来にわたり維持し発展させるために、広範な基礎学力に基づいた高度の専門知識と能力を備えた、柔軟で独創性豊かな科学者及び技術者の養成を目的とする」（大学院規則第1条の2第2項）ことを掲げている。
- 2 理工学研究科（工学系）博士前期課程は、「21世紀の社会情勢と産業構造の変革に呼応して『自ら新分野を開拓する能力を育てる大学院』を目標に、学部よりさらに広い視野に立ち、精深な学識を養い、専攻領域における研究・技術的能力と高度な専門性に支えられた人材を育成すること」を教育理念としている。博士後期課程においては、前述に加え「自立して世界に通用する高度に専門的な研究・教育に従事する研究開発能力をもつ人材を育成すること」を目標としている。
- 3 理工学研究科（理学系）博士前期課程では、「理学系のコアサイエンスを基盤として、総合的で学際性を有する高度な知識を教授する。これによって、柔軟な発想のできる広い視野と豊かな基礎学力を持ち、急速な社会の変化と科学技術革新に対応できるとともに、研究開発や生産現場等で指導的役割を担うことのできる専門的職業人及び科学技術者を養成する」ことを教育目的として掲げている。博士後期課程においては、「人間の諸活動と自然環境との調和の観点に立ち、自然科学の深い基盤と学際・複合領域における高度で先端的な知識を教授し、柔軟な総合力と独創性豊かで高度な自然科学の研究能力を備えた、科学者・技術者を養成する」ことを教育目的として掲げている。
- 4 このような教育目的を達成するため、第2期中期目標では、「修士課程、博士課程、専門職学位課程それぞれの教育目的に基づき、充実した大学院教育を実施する」ことを定めている。

（組織構成）

これら目的を実現するため、本研究科では《資料1》の様な組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	課程
数理科学専攻	博士前期課程
物理学専攻	
物質生命化学専攻	
生物学専攻	
地球環境学専攻	
機能高分子工学専攻	
有機デバイス工学専攻	
物質化学工学専攻	
バイオ化学工学専攻	
応用生命システム工学専攻	
情報科学専攻	
電気電子工学専攻	
機械システム工学専攻	
ものづくり技術経営学専攻	
地球共生圏科学専攻	博士後期課程

有機材料工学専攻	
バイオ工学専攻	
電子情報工学専攻	
機械システム工学専攻	
ものづくり技術経営学専攻	

(教育上の特徴)

- 平成 24 年度博士課程リーディングプログラム（オンリーワン型）として、「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」が採択され、学際・複合的知識を習得し、高度かつグローバルリーダーとなる職業人・研究者の養成に取り組んでいる。採択から 4 年目に実施された中間評価においては、「計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる」という最高評価の「S」評価を得ている（評価結果の詳細は、日本学術振興会のホームページ http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/data/saitaku/h24/chukan_hyoka_kekka.pdf にて公開）。
- 平成 23 年度から採択された概算要求プロジェクト事業「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」では、採用したキャリア教育担当教員が本研究科共通の授業科目「大学院生のキャリアデザイン」を開講するほか、個別の相談・指導を専攻横断的に担当して、研究科教育におけるキャリア教育の充実を図っている。
- 工学系の専攻のうち、有機エレクトロニクス分野において、アカデミアの育成のみならず企業研究者を受け入れ、再教育することで研究の高度化・複雑化に対応できる人材育成を行っている。理学系の専攻では数理及び自然科学の理論と応用の研究を基軸とし、国内外の研究所との連携を積極的に活用しながら理学の総合的な力を持った職業人の育成を実施している。

(想定する関係者とその期待)

本研究科の想定される関係者としては、高度専門的知識の獲得を目指す大学院生、社会人及び留学生、本研究科の修了生、並びに産業界で先端研究開発を担う技術者・研究者を求めている地域及び国内の企業である。これらの関係者からは、学術的・技術的課題を自発的に捉え、理解することで、その課題解決に最適な手法を選択し、自らの検証、議論、及び論理的結論を導き出す能力を持つ人材を養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

理工学研究科では、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため、教育組織の編成を適宜、見直している。最近では、平成 22 年に生命科学の進展に対応した人材を育成するため、工学系の博士前期課程に「バイオ化学工学専攻」を、博士後期課程に「有機材料工学専攻」「バイオ工学専攻」「電子情報工学専攻」「機械システム工学専攻」を、それぞれ新設した《<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/gaiyo/#L1>》。また、平成 28 年度には「有機材料工学専攻」を独立させ、「有機材料システム研究科」として新設することとなった。さらに、理学系においても入学定員の見直しを行い、平成 23 年度に現行の構成に再編した。

教員の配置状況については《資料 2》、学生定員と現員については《資料 3》のとおりである。工学系及び理学系の各専攻の専門分野に関する科目は、専任の教員が担当している。工学系においては、知的財産権や科学英語などの共通性が高い科目のいくつかは学外専門家が担当している。理学系においては、博士前期課程では各大学院生は専任の教授若しくは准教授から主指導教員と副指導教員を決定し、主指導教員のもとで学位論文(修士)作成のための特別研究を、指導教員及び研究科の教員によるセミナー形式の特別演習を必修で履修する。博士後期課程では、各大学院生は専任の教授若しくは准教授から主指導教員 1 人と副指導教員 2 人を決定し、この指導教員グループの下で学位論文(博士)作成のための特別研究を、主専攻分野の教員又は指導教員グループの教員によるセミナー形式の特別演習を必修で履修する。その他の講義科目等についても、原則として専任の教授若しくは准教授が担当する一方、特別講義等については、全国から最適任の非常勤講師を招聘することによって、最先端の研究内容を修得できる授業科目を構成している。

また、専任教員一人あたりの学生収容定員は、博士前期課程においては工学系で 3.3 人及び理学系で 1.6 人、博士後期課程においては工学系で 0.6 人及び理学系で 0.3 人と、適切な規模となっており、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

学生定員と現員の状況については、専攻によって、また年度ごとによってばらつきがあるが、博士前期課程については定員を満たしている。博士後期課程についても、募集を停止、または定員を減じた専攻において定員を大幅に超えているが、これらを除くと 6 年間の平均は工学系で 144.9%、理学系で 174.6%と、研究指導に問題の生じない適正な範囲で推移している《資料 3》。

《資料 2：教員の配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)》

<工学系 博士前期課程>

専攻	専任教員数											助手		非常勤		専任教員あたりの学生数
	教授		准教授		講師		助教		計							
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女	
機能高分子工学専攻	5	0	6	0	0	0	4	0	15	0	15	0	0	1	0	4.0
有機デバイス工学専攻	8	0	5	0	0	0	4	0	17	0	17	0	0	0	1	2.9
物質化学工学専攻	9	0	11	0	0	0	2	0	22	0	22	0	0	0	1	3.5
バイオ化学工学専攻	3	0	8	1	0	0	4	0	15	1	16	0	0	0	0	3.5
応用生命システム工学専攻	4	0	8	0	0	0	4	0	16	0	16	0	0	3	0	2.9

情報科学専攻	7	0	7	0	0	0	4	0	18	0	18	0	0	3	0	3.1
電気電子工学専攻	9	0	7	1	0	0	4	0	20	1	21	0	0	6	0	3.2
機械システム工学専攻	10	0	13	0	0	0	3	1	26	1	27	0	0	4	0	3.7
ものづくり技術経営学専攻	6	0	1	2	0	0	0	0	7	2	9	0	0	7	2	3.1

<工学系 博士後期課程>

専攻	専任教員数											助手		非常勤		専任教員あたりの学生数
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計					
有機材料工学専攻	22	0	20	0	0	0	5	0	47	0	47	0	0	0	0	0.6
バイオ工学専攻	7	0	14	1	0	0	2	0	23	1	24	0	0	0	0	0.5
電子情報工学専攻	18	0	17	1	0	0	4	0	39	1	40	0	0	0	0	0.4
機械システム工学専攻	10	0	12	0	0	0	0	0	22	0	22	0	0	0	0	0.5
ものづくり技術経営学専攻	5	0	12	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	0	0	1.7

<理学系 博士前期課程>

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
数理科学専攻	5	0	8	0	1	0	0	0	14	0	14	0	0		
物理学専攻	8	0	5	0	0	0	1	0	14	0	14	0	0		
物質生命化学専攻	8	0	7	1	0	0	0	0	15	1	16	0	0		
生物学専攻	7	0	4	0	1	0	1	0	13	0	13	0	0		
地球環境学専攻	6	1	3	0	0	1	0	0	9	2	11	0	0		

<理学系 博士後期課程>

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
地球共生圏科学専攻	33	1	21	1	0	0	0	0	54	2	56	0	0		

<理学系 その他>

専攻	専任教員数											助手		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計			男	女	男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計				
直属	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	3	0	0		

《資料 3 : 学生定員 (収容定員) と現員の状況》

＜博士前期課程＞

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
数理学専攻	平成 22 年度	28	18	64.3%	99.5%
	平成 23 年度	25	23	92.0%	
	平成 24 年度	22	27	122.7%	
	平成 25 年度	22	22	100.0%	
	平成 26 年度	22	26	118.2%	
	平成 27 年度	22	22	100.0%	
物理学専攻	平成 22 年度	22	31	140.9%	131.5%
	平成 23 年度	23	35	152.2%	
	平成 24 年度	24	33	137.5%	
	平成 25 年度	24	26	108.3%	
	平成 26 年度	24	24	100.0%	
	平成 27 年度	24	36	150.0%	
物質生命化学専攻	平成 22 年度	22	34	154.5%	169.7%
	平成 23 年度	24	42	175.0%	
	平成 24 年度	26	42	161.5%	
	平成 25 年度	26	42	161.5%	
	平成 26 年度	26	47	180.8%	
	平成 27 年度	26	48	184.6%	
生物学専攻	平成 22 年度	22	20	90.9%	113.3%
	平成 23 年度	20	20	100.0%	
	平成 24 年度	18	20	111.1%	
	平成 25 年度	18	23	127.8%	
	平成 26 年度	18	24	133.3%	
	平成 27 年度	18	21	116.7%	
地球環境学専攻	平成 22 年度	20	19	95.0%	120.5%
	平成 23 年度	18	23	127.8%	
	平成 24 年度	16	20	125.0%	
	平成 25 年度	16	15	93.8%	
	平成 26 年度	16	19	118.8%	
	平成 27 年度	16	26	162.5%	
機能高分子工学専攻	平成 22 年度	62	106	171.0%	147.1%
	平成 23 年度	60	88	146.7%	
	平成 24 年度	60	82	136.7%	
	平成 25 年度	60	83	138.3%	
	平成 26 年度	60	88	146.7%	
	平成 27 年度	60	86	143.3%	
有機デバイス工学専攻	平成 22 年度	38	46	121.1%	135.2%
	平成 23 年度	50	57	114.0%	
	平成 24 年度	50	78	156.0%	
	平成 25 年度	50	79	158.0%	
	平成 26 年度	50	64	128.0%	
	平成 27 年度	50	67	134.0%	
物質化学工学専攻	平成 22 年度	83	103	124.1%	110.2%
	平成 23 年度	76	78	102.6%	
	平成 24 年度	76	65	85.5%	
	平成 25 年度	76	78	102.6%	
	平成 26 年度	76	91	119.7%	
	平成 27 年度	76	96	126.3%	
バイオ化学	平成 22 年度	28	46	164.3%	122.6%
	平成 23 年度	56	78	139.3%	

工学専攻	平成 24 年度	56	63	112.5%	
	平成 25 年度	56	62	110.7%	
	平成 26 年度	56	60	107.1%	
	平成 27 年度	56	57	101.8%	
応用生命システム工学専攻	平成 22 年度	46	51	110.9%	120.7%
	平成 23 年度	46	53	115.2%	
	平成 24 年度	46	53	115.2%	
	平成 25 年度	46	61	132.6%	
	平成 26 年度	46	60	130.4%	
	平成 27 年度	46	55	119.6%	
情報科学専攻	平成 22 年度	59	69	116.9%	114.7%
	平成 23 年度	56	79	141.1%	
	平成 24 年度	56	75	133.9%	
	平成 25 年度	56	57	101.8%	
	平成 26 年度	56	55	98.2%	
	平成 27 年度	56	54	96.4%	
電気電子工学専攻	平成 22 年度	65	87	133.8%	119.4%
	平成 23 年度	68	89	130.9%	
	平成 24 年度	68	86	126.5%	
	平成 25 年度	68	80	117.6%	
	平成 26 年度	68	72	105.9%	
	平成 27 年度	68	69	101.5%	
機械システム工学専攻	平成 22 年度	95	97	102.1%	115.2%
	平成 23 年度	100	130	130.0%	
	平成 24 年度	100	121	121.0%	
	平成 25 年度	100	109	109.0%	
	平成 26 年度	100	110	110.0%	
	平成 27 年度	100	119	119.0%	
ものづくり技術経営学専攻	平成 22 年度	28	39	139.3%	113.7%
	平成 23 年度	28	38	135.7%	
	平成 24 年度	28	29	103.6%	
	平成 25 年度	28	27	96.4%	
	平成 26 年度	28	26	92.9%	
	平成 27 年度	28	32	114.3%	
生体センシング機能工学専攻	平成 22 年度	29	38	131.0%	131.0%
	平成 23 年度				
	平成 24 年度				
	平成 25 年度				
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				

< 博士後期課程 >

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
地球共生圏科学専攻	平成 22 年度	21	26	123.8%	174.6%
	平成 23 年度	19	28	147.4%	
	平成 24 年度	17	30	176.5%	
	平成 25 年度	15	33	220.0%	
	平成 26 年度	15	31	206.7%	
	平成 27 年度	15	26	173.3%	
有機材料工学専攻	平成 22 年度	9	8	88.9%	148.5%
	平成 23 年度	18	25	138.9%	
	平成 24 年度	27	40	148.1%	
	平成 25 年度	27	43	159.3%	

	平成 26 年度	27	46	170.4%	
	平成 27 年度	27	50	185.2%	
バイオ工学 専攻	平成 22 年度	4	4	100.0%	134.7%
	平成 23 年度	8	8	100.0%	
	平成 24 年度	12	14	116.7%	
	平成 25 年度	12	18	150.0%	
	平成 26 年度	12	22	183.3%	
	平成 27 年度	12	19	158.3%	
電子情報工 学専攻	平成 22 年度	5	3	60.0%	65.0%
	平成 23 年度	10	7	70.0%	
	平成 24 年度	15	9	60.0%	
	平成 25 年度	15	10	66.7%	
	平成 26 年度	15	12	80.0%	
	平成 27 年度	15	8	53.3%	
機械システ ム工学専攻	平成 22 年度	4	2	50.0%	67.4%
	平成 23 年度	8	5	62.5%	
	平成 24 年度	12	6	50.0%	
	平成 25 年度	12	8	66.7%	
	平成 26 年度	12	9	75.0%	
	平成 27 年度	12	12	100.0%	
ものづくり 技術経営学 専攻	平成 22 年度	8	15	187.5%	167.9%
	平成 23 年度	10	22	220.0%	
	平成 24 年度	12	23	191.7%	
	平成 25 年度	12	17	141.7%	
	平成 26 年度	12	16	133.3%	
	平成 27 年度	12	16	133.3%	
有機デバイ ス工学専攻	平成 22 年度	4	6	150.0%	150.0%
	平成 23 年度	2	3	150.0%	
	平成 24 年度				
	平成 25 年度				
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				
物質生産工 学専攻	平成 22 年度	14	36	257.1%	321.4%
	平成 23 年度	7	27	385.7%	
	平成 24 年度				
	平成 25 年度				
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				
システム情 報工学専攻	平成 22 年度	12	20	166.7%	208.3%
	平成 23 年度	6	15	250.0%	
	平成 24 年度				
	平成 25 年度				
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				
生体センシ ング機能工 学専攻	平成 22 年度	18	5	27.8%	41.7%
	平成 23 年度	9	5	55.6%	
	平成 24 年度				
	平成 25 年度				
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				

入学者の選抜については、全学に加え、工学系及び理学系それぞれで求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料4》、これに基づき、推薦入試、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。

- 修士課程・博士前期課程・専門職学位課程においては、専門研究を遂行するのに十分な能力を備え、旺盛な探求心を持つ人
- 博士課程・博士後期課程においては、高度な専門研究を遂行し、専門領域や学界の中で自らの研究テーマの意味を捉え、これを不断に深めていく意欲と能力を持つ人

大学院理工学研究科（工学系）が求める学生像

山形大学大学院理工学研究科（工学系）は、博士前期課程（Master's Program）と博士後期課程（Doctor's Program）で構成されており、前期課程は、入学定員270人を数え、機能高分子工学専攻、有機デバイス工学専攻、物質化学工学専攻、バイオ化学工学専攻、応用生命システム工学専攻、情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械システム工学専攻、ものづくり技術経営学専攻の併せて9専攻を設置しています。

また、後期課程は、入学定員26人で、有機材料工学専攻、バイオ工学専攻、電子情報工学専攻、機械システム工学専攻、ものづくり技術経営学専攻の5専攻からなっています。

本研究科(工学系)前期課程では、「21世紀の社会情勢と産業構造の変革に呼応して『自ら新分野を開拓する能力を育てる大学院』を目標に工学教育を一層充実させ、研究活動を活発化して、科学技術の高度化・国際化に対応できる教育研究機関」として実践している学部教育を、更に広い視野に立ち、精深な学識を養い、専攻する分野における研究能力と高度な専門性に支えられた卓越した能力を備えた人材を育成するための修士教育を目標に掲げ、多くの優れた修士を輩出しています。

後期課程においては、グローバル化の進む中、専攻分野における研究者として自立し、世界に通用する高度に専門的な研究・教育に従事するために必要な高度な研究能力とその基礎となる豊かな学識を養って社会に貢献する人材を育成し、豊かな生活を築き、栄えある未来の創造に寄与しています。

博士前期課程

以下の人材を求めています。

- 専門分野に関する基礎学力を有し、さらに深く学ぼうとする意欲のある人
- 専門分野に関する知識を生かし、論理的な思考のもと、自然科学の探究や研究開発に積極的に取り組む人
- 社会の中での協調性を保ちながら、自ら考えて決断、行動できる人
- 他人への思いやりの心と高い倫理観を持つ人
- 専門分野に関する知識や技術を通して広く社会に貢献したい人

博士後期課程

上記に加え、以下の人材を求めています。

- 専門分野以外に対しても深い関心を持ち、広い応用力を有する人
- グローバルな視野に立ち、世界で活躍する研究者・技術者を目指す人

大学院理工学研究科（理学系）が求める学生像

理工学研究科博士前期課程（理学系）では、理学系のコアサイエンスを基盤として、総合的で学際性を有する高度な知識を教授します。これによって、柔軟な発想のできる広い視野と豊かな基礎学力を持ち、急速な社会の変化と科学技術革新に対応できるとともに、研究開発や生産現場等で指導的役割を担うことのできる専門的職業人及び科学技術者の養成を目的とします。

■求める学生像

- 理学的な基礎学力を有し、真理の探究に強い意欲を持てる人
- 急速な社会の変化と科学技術革新に対応する意欲を持つ人
- 研究、技術開発、教育等によって社会に貢献することを目指す人

博士後期課程（理学系）では、人間の諸活動と自然環境との調和の観点に立ち、自然科学の深い基盤と学際・複合領域における高度で先端的な知識を教授し、柔軟な総合力と独創性豊かな

で高度な自然科学の研究能力を備えた、科学者・技術者の養成を目的とします。

■求める学生像

- 理学的な基礎力を有し、真理の探究に強い意欲を持てる人
- 急速な社会の変化と科学技術革新に対応する意欲を持つ人
- 研究、技術開発、教育等によって指導的役割を担うことを目指す人
- 人間の諸活動と自然環境との調和に関心を持ち、研究目的と研究方法について独自に設定する意欲のある人

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

<博士前期課程>

専攻	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試	飛び入学
		(1回目)	(2回目以降)						
数理科学専攻	11	1回目の募集を合わせて9	2回目の募集を合わせて2			・1回目の募集を合わせて9 ・2回目の募集を合わせて2	・1回目の募集を合わせて9 ・2回目の募集を合わせて2		全ての募集を合わせて9
物理学専攻	12	全ての募集を合わせて12	若干人			全ての募集を合わせて12	全ての募集を合わせて12		全ての募集を合わせて12
物質生命化学専攻	13	推薦を除く1回目の募集を合わせて5	2回目の募集を合わせて3		5	・推薦を除く1回目の募集を合わせて5 ・2回目の募集を合わせて3	・推薦を除く1回目の募集を合わせて5 ・2回目の募集を合わせて3		推薦を除く全ての募集を合わせて5
生物学専攻	9	全ての募集を合わせて9	若干人			全ての募集を合わせて9	全ての募集を合わせて9		全ての募集を合わせて9
地球環境学専攻	8	推薦を除く全ての募集を合わせて5	若干人		3	推薦を除く全ての募集を合わせて5	推薦を除く全ての募集を合わせて5		推薦を除く全ての募集を合わせて5
機能高分子工学専攻	30	15	若干人		15	若干人	若干人		若干人
有機デバイス工学専攻	25	13			12	若干人	若干人		若干人
物質化学工学専攻	38	19			19	若干人	若干人		若干人
バイオ化学工学専攻	28	14			14	若干人	若干人		若干人
応用生命システム工学専攻	23	12			11	若干人	若干人		若干人
情報科学専攻	28	14	若干人		14	若干人	若干人		若干人
電気電子工学専攻	34	17			17	若干人	若干人		若干人
機械システム工学専攻	50	25	若干人		25	若干人	若干人		若干人
ものづくり技術経営学専攻	14	4	若干人		7	若干人	若干人		若干人

＜博士後期課程＞

専攻	入学定員	一般入試		A0 入試	推薦 入試	社会人 入試	私費外国 人留学生 特別入試	編入学 入試
		(1回目)	(2回目 以降)					
地球共生圏科学専攻	5	全ての募集を合わせて5	若干人			全ての募集を合わせて5	全ての募集を合わせて5	
有機材料工学専攻	9	1回目の募集を合わせて6	2回目の募集を合わせて3			・1回目の募集を合わせて6 ・2回目の募集を合わせて3	・1回目の募集を合わせて6 ・2回目の募集を合わせて3	
バイオ工学専攻	4	1回目の募集を合わせて3	2回目の募集を合わせて1			・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて1	・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて1	
電子情報工学専攻	5	1回目の募集を合わせて3	2回目の募集を合わせて2			・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて2	・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて2	
機械システム工学専攻	4	1回目の募集を合わせて3	2回目の募集を合わせて1			・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて1	・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて1	
ものづくり技術経営学専攻	4	1回目の募集を合わせて3	2回目の募集を合わせて1			・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて1	・1回目の募集を合わせて3 ・2回目の募集を合わせて1	

教員の教育力向上については、各専攻において次のような取組を行っている。まず、山形大学が全学的に毎年開催していた基盤教育FD合宿セミナーが、平成23年からFDネットワーク“つばさ”プロジェクト「東日本広域の大学連携による教育の質保証・向上システムの構築事業」として他大学の教員へも開放された。これを受け、理工学研究科教員も新任及び若手を中心にFD合宿セミナーへ参加し、他学部及び他大学教員と交流しながら教育の質の向上のための研鑽を実施している。《資料6》。

次に、工学系では、教務委員会において毎年実施する「授業アンケート」を通じて学生のニーズを把握し、これらの結果を活かして各教員が随時授業内容を改善している。また、教育の質向上に向けた取組を全学的に推進する体制として本部に教育開発連携支援センターを置いて全学レベルと部局レベルの連携を図っている。また、教育環境面については、教育支援担当及び学生支援担当が随時改善を実施している。こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も教育ディレクターが中心となって毎学期ごとに行っている。また、平成16年度より、群馬大学、徳島大学、愛媛大学、熊本大学とともに5大学連携教育シンポジウムを毎年開催し、各大学における学部及び大学院における特色ある教育の取り組みについて議論し、教育の改革へ反映させている。本シンポジウムは大学院生を含む学生からの発表セッションを設けているのも特徴であり、各大学の学生の考え方を聴き、議論する有効な機会となっている。特に平成23年度には、第2回工学教育に関するアジア会議(ACEE2011)へ15人の教員が参加し、有益な情報交換を行った《資料7》。

そして、理学系では、理工学研究科教務委員会で調整を行いつつ、理学部カリキュラム・授業改善委員会が学部教育と一貫性をとりながら、授業科目の構成とその内容の改善から教員の教育力や指導力の向上を目的としたFDまでの業務を担っている《資料8》。また、FDの実施に当たっては、平成26年度から講義科目についての「授業改善アンケート」を実施して学生のニーズを把握し、これら

の結果を活かして一層の改善に取り組んでいる。さらに、平成 23 年度から採択された概算要求プロジェクト事業「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」では、採用したキャリア教育担当教員が本研究科共通の授業科目「大学院生のキャリアデザイン」を開講するほか、個別の相談・指導を専攻横断的に担当して、研究科教育におけるキャリア教育の充実を図っている《資料 7》。

《資料 6：全学及び他大学合同の合宿 FD セミナーのテーマと参加者数》

開催日	テーマ	参加者数 ()内：理工学研究科教員
22/8/2～8/3	(1) 大学へのニーズと課題、	30 (8)
23/8/29～8/30	(2) 理想の大学をつくる、	32 (4)
24/8/27～8/28	(3) 科目設計 1：授業名と目標・ 内容の作成、	28 (3)
25/8/26～8/27	(4) 科目設計 2：シラバスの完成、	36 (4)
26/9/8～9/9		40 (2)
27/9/7～9/8		40 (2)

《資料 7：FD のテーマと参加者数》 教務課主催の F D 分は別ファイル

開催日	テーマ	参加者数
22/9/23～24	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「高大接続」～変身！高校生から大学 1 年生～ 「学び力と学ばせ力」～変身！自信を持てる大学生～ 「社会人基礎力」～変身！大学生から動ける大人～	9
23/10/8	第 2 回 工学教育に関するアジア会議(ACEE2011)へ参加	15
24/7/19	学生指導におけるメンタルヘルスの留意点	59
24/9/20～21	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「ジェネリックスキル（社会人基礎力）について」 「FD 活動について」	4
25/7/18	学生指導におけるメンタルヘルス対策とハラスメント防止対策	64
25/9/26～27	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「大学のグローバル化」 「基礎教育（取組・問題提起）」	4
26/7/17	学生が遭遇する学生生活上の課題に対する関わり方	62
26/9/11～12	5 大学連携教育シンポジウム 「大学教育を通じて自分が得たもの」 「教育のイノベーション」 「深い学びのために自分ができること～学びのイノベーション」 「FD 活動の現在と未来」	6
27/10/22	メンタルヘルスとキャリアの基礎知識	58

《資料 8：カリキュラム・授業改善委員会規程》

(趣旨)
第 1 条 理学部及び理工学研究科博士前期課程(理学系)(以下「本学部」という。)における授業内容や教育方法の改善・向上並びにカリキュラムに関する組織的な取組を推進するため、山形大学理学部カリキュラム・授業改善委員会(以下「委員会」という。)を設置する。
(審議事項)
第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。
(1) 授業内容等の改善に係る調査研究等に関する事項

- (2) 授業内容や教育方法の改善計画の立案に関する事項
- (3) 本学部教育課程におけるカリキュラムの企画・立案に関する事項
- (4) その他授業内容等の改善・向上及びカリキュラムに関する必要な事項

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜、見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証については、教育ディレクター及び教務委員会が中心となってカリキュラム構成や授業方法等の改善を検討し、その結果はFDを通じて個々の教員に周知するシステムを整備し、機能している。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

各課程の編成は専攻ごとに行っているが、研究科全体としては教務委員会を通じて随時専攻間の調整を行っている。そのうえで、工学系の博士前期課程の教育課程は、講義科目、特別演習、特別実験から構成され、専攻領域の発展的学習から先端分野に及ぶ体系的な授業科目を配置している。講義科目は、博士前期課程では各専攻の対応する学部での学習を更に発展させた専門的な内容を主に提供している。特別演習は、外国語論文の読解法、国内外における研究の状況の理解の方法、及び学会や論文で発表するための技術を修得させる実践的な科目である。特別実験は、先端的な実験を通じて科学を理解し、研究を展開する能力を養う科目である。《別添資料1：機械システムの特別演習と特別実験のシラバス》。また、『講義科目』は、自専攻講義科目、他専攻講義科目、各専攻共通科目のほか、他の大学院で履修した科目を基準に応じて充てることができる。《別添資料2：理工学研究科（工学系）履修要領》。修了要件は、おおむね自専攻講義科目が10単位、他専攻を含む選択講義科目が8-10単位、特別演習が4単位、特別実験が6単位である。このように、他専攻講義科目を10単位まで修了要件に加えることができ、幅広い視野を持った人材を育成するに適した柔軟なカリキュラムとなっている。なお、教育にかける時間数の上では、実質上修士論文に直結する特別実験がほとんどである。これは、実践性を重視して実社会で新分野を開拓できる能力を身に付けさせるという教育目的に合致したものである。

理学系の博士前期課程の授業科目は、専攻ごとあるいは研究科共通で開講される『講義科目』、指導教員及び研究科の教員によるセミナー形式の『特別演習』及び主指導教員の指導の下に行われる学位（修士）論文作成のための『特別研究』から構成されている。博士後期課程の授業科目は、主専門分野や他専門分野ごとに提供される『講義科目』、主専門分野の教員又は指導教員グループによるセミナー形式の『特別演習』、高度な理論、実験、技術等の修得のための『特別実験』、問題提起・解決能力を養うため主専門分野以外の領域で研究開発棟に携わる実習科目『特別計画研究』、高度職業人としての資質向上のため共同作業における指導力を養う実習科目『特別研修実習』、学位論文作成のための『計画科目』（研究計画、論文計画）及び指導教員グループによって行われる学位（博士）論文作成のための『特別研究』から構成されている。

上記に加え、工学系では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

《資料 9 : 「単位互換制度の利用状況」》

他大学との単位互換 :

海外では、台湾大学等、20 の大学との間に単位互換協定、学費協定を結んでいる《別添資料 3 : 学術交流協定書》。この制度のほか、大学全体での学術交流協定に基づくものも含め、ここ 4 年間で、学部間交流協定大学からの受入れ 7 人、大学間交流協定大学に派遣 5 人、受入れ 4 人の留学生交換実績がある《資料 9》。

相手方	派遣人数	本学学生の利用単位数	受入人数	相手校の利用単位数
台湾大学			6	26
東華大学			1	
マレーシア工科大学			4	
ラジャヤマンガラ工科大学	2	—		
カトリカ大学	1			
ヨーク・セントジョン大学	2			

インターンシップによる単位認定 :

実社会に適用できる能力を身に付けさせることを教育目的としていることから、インターンシップも重視しており、夏休み時期などの実施を奨励している。ことに全 9 専攻中 8 専攻では、一定の条件のもとインターン活動に対して単位を与えており、単位認定したものだけでこの 4 年間に 78 例に上り、これは全修了生の 7 %にあたる。これ以外に単位認定に至らなかったインターン活動のすべては把握できていないが多数あり、各学科の学務担当に窓口でも企業からのインターン募集の紹介を行っている《資料 10》《資料 11》。

《資料 10 : 「インターン活動 (平成 26 年度)」》

学科	単位認定	紹介件数
機能高分子工学専攻	7	8
有機デバイス工学専攻	2	2
物質化学工学専攻	6	6
バイオ化学工学専攻	1	6
応用生命システム工学専攻	3	9
情報科学専攻	1	3
電気電子工学専攻	6	10
機械システム工学専攻	1	3

《資料 11 : インターンシップ実施要綱 (単位認定基準)》 (抜粋)》

理工学研究科 (工学系) インターンシップについて

- ・本学が企業を提示するもの (大学紹介によって学生と企業のマッチングを行う)
- ・学生が自ら企業を探索し、本学に実施を申し出るもの

単位認定条件として

10 日以上の実習と事前・事後指導 (対象学生大学院 1 年次生)

留学機会の拡大 : 全学的に実施している各種派遣留学プログラムに加え、海外の研究室での研修を支援する海外研修実習 (毎年) や、協定大学における短期研修を目的とした国際連携サマープログラム (派遣・受入隔年実施) を開講しているほか、平成 27 年度からは、学部間交流協定校への派遣を目的とした短期交換留学プログラムを開始した。

また、留学への意欲を喚起する活動として、海外経験を共有する 'Share Your Experiences!'、外国語学習 'English Lunch Chat'、'Japanese Chat'、'Movie Night' 等を継続的に展開しており、留学生との交流・語学実践を通して日本人学生の海外への関心は、確実に拡大している。

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択に基づくイノベーション人材育成の取組 : 平成 24 年度に採択された本事業により、創造性と主体性を持ってグローバルに活躍できる人材を育成するフロンティア有機材料システム創成フレックス大学院を創設した。理工学研究科は、有機エレクトロニクスを始めとする有機材料研究における世界をリードする世界的研究拠点であり、この資源を活用しながら社会を革新していくイノベーション人材の輩出を目的に、国内外の実績ある人材が産学から集まって 5 年一貫の大学院教育を推進している (プログラムの目的、特色等は

<http://ifront.yz.yamagata-u.ac.jp/index.html> で公開)。本コースの履修者には、各専攻所定の単位取得に加え、国内企業インターンシップ等の実践型 PBL 科目等で構成される価値創成キャリアデザイン科目から単位を取得することを求めるほか、本プログラム主催のシンポジウムやセミナー等への積極的な参加を求めている。また、博士前期課程修了後に Qualifying Examination（3年次への進学試験）を、博士後期課程修了後に End-of-Course Examination（コース修了試験）を課すことで、コース目的で掲げる「フロンティア有機材料システム分野創成に挑戦する創造性」「グローバルリーダーとしての主体性」が身に付いているかを確認している。

文部科学省「留学生交流拠点整備事業」採択に基づく留学生交流推進の取組：理工学研究科 MOT 専攻と工学部国際交流センターでは、平成 24 年 9 月から 1 年半、文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」に取り組んだ。仕組みづくり事業、交流事業、支援事業、留学生活用事業の実施を通じて、県内の企業・行政・県民等と連携したまちづくり、地域社会の国際化、留学生の受入拡大を推進し、日本人学生のグローバル能力の育成を図った。

文部科学省「国費留学生優先配置プログラム」及び「世界展開力強化事業」採択に基づく国際連携推進の取組：理工学研究科 MOT 専攻では、文部科学省の実施する国費外国人留学生優先配置プログラム「リチウム資源開発のためのマネジメント人材育成プログラム」に平成 25 年 10 月から平成 30 年 9 月まで取り組んでいる。日本の産業にとって欠かせないリチウム資源を有するボリビア多民族国より 20 名の留学生を受入れるもので、これまでに 11 名を受入れ、3 名が修了している。さらに、この成果などを活用し、アンデス諸国 3 か国・6 大学と山形県内の教育機関（山形大学を含む 3 機関）との間で、平成 27 年度から 5 年計画で、文部科学省の実施する大学の世界展開力強化事業「山形・アンデス諸国ダブルトライアングル・プログラム」を開始した。この中で、MOT 専攻を活用して学生の派遣・受入れ等の事業を実施しながら、国際プロジェクトの推進に貢献できる有能な国際人材の育成に取り組んでいる。（「Ⅲ「質の向上度」の分析」9-23 頁、(1)事例②参照）

文部科学省プロジェクト事業「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」への取組：理学部で採択された概算要求（平成 23～27 年度）では、平成 23 年度にキャリアの専任教員を新たに採用し、メンターケア、キャリア教育の実施、就職相談を中心とする個人面談等の取り組みを本研究科において開始した。このプログラムでは、高度専門的職業人養成を目的とした大学院理学教育の新たな取組みとして、全専攻を対象とする大学院生の多様な職業観の形成を支援する学習プログラムを開発して実務的能力を育成する学習支援体制を構築するため、職業観形成を目的とした 3 つのプログラム（キャリアパス形成プログラム、プロフェッショナルスキル養成プログラム、実地研修プログラム）を実施している。（「Ⅲ「質の向上度」の分析」9-23 頁、事例④を参照）

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている《別添資料 4：細胞運動論、光エレクトロニクスのシラバス》。また、授業に係わる自主学習を促すために、シラバスでは、科目ごとに授業内容だけでなく、参考文献、履修の前提条件（必要な予備知識、前もつての履修が望ましい科目）、学習の継続に適切な科目などを掲げている。

環境面では、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整えるとともに、自主学習に必要な施設として図書館（平日 8:45～22:00 土曜日 9:00～17:00 日・祝日 13:00～17:00）、情報基盤センター実習室（平日 8:30～21:00 土 13:00～16:00）、学生自習ラウンジやリフレッシュルーム（8:30～21:00）、その他、学科でゼミ室等を整備し、自主学習用に開放している。

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、平成 22 年度から成績優秀な学生に対しては研究科長による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている《資料 12》《資料 13》。

《資料 12：「学生表彰制度について」(抜粋)》

学生表彰制度について	
(趣旨)	
学生の学習意欲を高めるために、理工学研究科(工学系)学生対象の「最優秀学生表彰及び優秀学生表彰」を設ける。	
<ul style="list-style-type: none"> ・優秀学生表賞(各専攻1名) 対象：博士前期課程2年生で修了予定の者(当該年度) 選考基準・方法：各専攻から1人を推薦していただき、優秀学生候補者とし、その中から最優秀学生として表彰される1人を除く者に対して優秀学生表彰を行う。 ・最優秀学生表彰(1人) 対象：優秀学生候補者で、本学博士後期課程に進学する者(当該年度) 選考基準・方法：各専攻から推薦していただき、その全員に対して面接を実施して1人を選考し、最優秀学生表彰を行う。 	
山形大学理学部学生表彰制度に関する申合せ	
(目的)	
この申合せは、極めて優秀な学業成績を修め、顕著な学術研究活動を行った理学部及び大学院理工学研究科(理学系)の学生を表彰し、学生の学習意欲の向上と学業成績の達成度の向上を図ることを目的とする。	
(表彰の基準)	
表彰は、次の各号のいずれかに該当する学生について行う。	
(1) 在学期間中、極めて優秀な学業成績を挙げ、高い評価を受けた者	
(2) 学術研究活動において、特に顕著な業績を挙げ、学会又は社会的に高い評価を得た者	
(3) TOEIC(TOEFL-SBT/TOEFL-iBT)テストにおいて700点以上(540点以上/76点以上)の得点を獲得した者	
◆推薦人数	
学部：各学科1人(計5人)	
博士前期課程：各専攻1人(計5人)	
博士後期課程：1人(該当者がいる場合)	

《資料 13：「学生表彰実績」》

平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系の最優秀学生賞：物質化学工学専攻1人、優秀学生賞：7人 ・理学系の優秀大学院生賞：博士前期課程5人、博士後期課程1人
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系の最優秀学生賞：バイオ化学工学専攻1人、優秀学生賞：7人 ・理学系の優秀大学院生賞：博士前期課程5人、博士後期課程1人
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系の最優秀学生賞：機能高分子工学専攻1人、優秀学生賞：7人 ・理学系の優秀大学院生賞：博士前期課程5人、博士後期課程1人
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系の最優秀学生賞：応用生命システム工学専攻1人、優秀学生賞：7人 ・理学系の優秀大学院生賞：博士前期課程5人、博士後期課程1人
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系の最優秀学生賞：バイオ化学工学専攻1人、優秀学生賞：7人 ・理学系の優秀大学院生賞：博士前期課程5人、博士後期課程1人
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系の最優秀学生賞：バイオ化学工学専攻1人、優秀学生賞：7人 ・理学系の優秀大学院生賞：博士前期課程5人、博士後期課程1人

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各自が学士課程で養った専門知識を基により高度な専門知識に加え、更に異なる領域の高度な専門知識も習得するという教育課程編成の方針に基づき、高度な専門性を養成する科目と広範な先端的な

知識を養成する科目をともに提供している。特に他専攻科目履修の自由度、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。また、平成24年度に採択された博士課程リーディングプログラムを通じて、有機エレクトロニクスを始めとする有機材料研究における世界をリードする世界的研究拠点としての資源を活用しながら、社会を革新していくイノベーション人材の輩出を目的に、国内外の実績ある人材が産学から集まって5年一貫の大学院教育を推進している。授業構成は、研究科の教育目的に合致したものになっており、各教員が先端性と汎用性を両立させながら、教育効果向上のための様々な活動を行ってきている。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。さらに、成績優秀学生の表彰によって、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。平成27年度の間接報告においては、最高評価のS評価を獲得している。これらのことから、本研究科の教育内容・方法は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限修了率は90.1%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は97.5%となっている《資料14》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料15》、教育職員免許状の取得状況は《資料16》、学生の受賞数の推移は《資料17》のとおりである。特に、学生の受賞数の多さは、多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されていることを示している。《別添資料5 学会等での受賞一覧》(「Ⅲ「質の向上度」の分析」9-24頁、(2)事例①参照)

《資料14：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》

<博士前期課程>

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年 内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	349	314	25	1		340	90.0%	97.4%
H22 (H23)	408	356	26	3		385	87.3%	94.4%
H23 (H24)	377	345	25	1		371	91.5%	98.4%
H24 (H25)	361	340	16	5		361	94.2%	100.0%
H25 (H26)	352	316	21			337	89.8%	-
H26 (H27)	373	329				329	88.2%	-
平均							90.1%	97.5%

<博士後期課程>

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業年 限×1.5年 内
			1年	2年	3年			
H20 (H22)	34	13	4	3		20	38.2%	58.8%
H21 (H23)	22	10	8	4		22	45.5%	100.0%
H22 (H24)	23	7	11	1		19	30.4%	82.6%
H23 (H25)	31	11	5	4		20	35.5%	64.5%
H24 (H26)	34	16	10			26	47.1%	-
H25 (H27)	20	9				9	45.0%	-
平均							40.3%	76.5%

《資料 15：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去 3 年）》

< 博士前期課程 >

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	3.1%	4.3%	3.7%
休学率	1.4%	1.7%	2.3%
退学率	2.7%	2.2%	4.1%
学位授与数	370	334	334

< 博士後期課程 >

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	26.2%	36.1%	34.1%
休学率	4.8%	3.5%	3.6%
退学率	6.9%	1.4%	9.4%
学位授与数	32	24	24

《資料 16：資格取得状況（過去 3 年）》

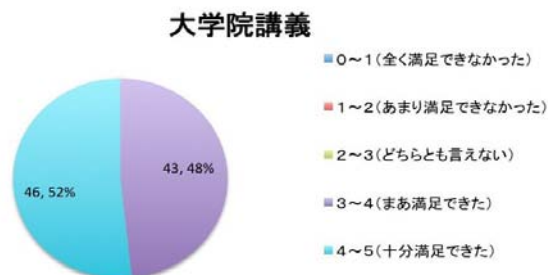
区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中学校教員免許状	1	0	8
高等学校教員免許状	13	22	20

《資料 17：学生の受賞数の推移》

年 度	受 賞 数
平成 22 年度	29
平成 23 年度	29
平成 24 年度	35
平成 25 年度	41
平成 26 年度	41
平成 27 年度	38

工学系では、在学生を対象とした「学生の授業改善アンケート」を実施しており、平成 26 年度の結果では、「総合的に満足できる授業だったか。」という質問項目について、回答者全員が、「まあ満足できた。」または「十分満足できた。」と回答している《資料 18》。理学系では、毎年実施している修了予定者（博士前期、後期課程）を対象としたアンケートにおいても、「大学院における教育」について、回答者の大半から極めて肯定的な回答を得ている《資料 19》。また、平成 27 年度に実施した卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、教員の授業内容及び研究に対する熱意に関する質問に対して、全専攻の回答者から肯定的な回答を得ている《資料 20》。

《資料 18：「学生の授業改善アンケート」結果（抜粋）》



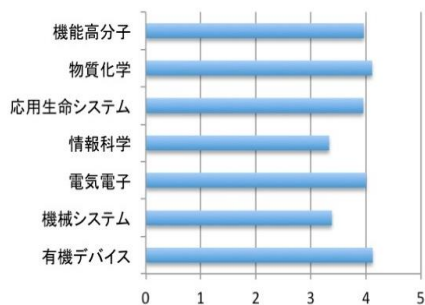
(回答数, 割合%)

《資料 19：「平成 26 年度卒業予定者に対するアンケート」結果（抜粋）》

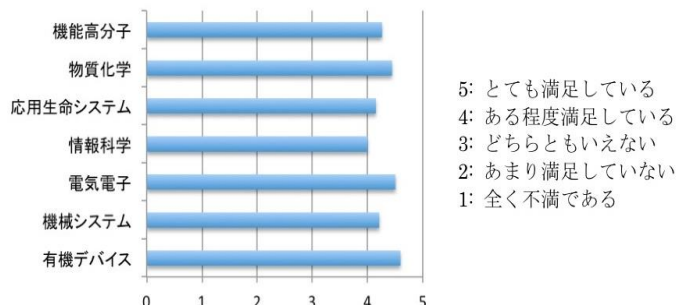
内 容	そう思う	まあそう 思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない
幅広い知識を得たと思いますか？	41.4%	37.9%	13.8%	6.9%
講義や研究を通して、深い専門的知識を得たと思いますか？	51.7%	34.5%	13.8%	0%
講義や研究を通して、数理・自然科学の知識、思考方法がさらに深く身についたと思いますか？	51.7%	37.9%	10.3%	0%
大学院での学業を含めた大学生活に満足しましたか？	41.3%	31.0%	20.7%	6.9%

《資料 20：「平成 27 年度卒業予定者に対するアンケート」結果（抜粋）》

教員の講義内容・試験内容



教員の研究に対する熱意



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5 年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生、修了予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られている。これらのことから、学業の成果は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修了生の就職率及び進学率については、《資料 21》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、製造業、情報通信業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い。

特に、理学系では、博士前期課程修了生の就職率が 91.9% (平成 22 年度) から 98.4% (27 年度) と改善しており、キャリア教員による個別相談の成果でもある。博士後期課程については、本研究科の博士研究員を始めとしてポスドクとして引き続き研究に従事する者が多い。

《資料 21：進路状況》

< 博士前期課程 >

卒業年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	338	20	0	298	303	5.9%	88.2%	98.3%
H23	384	20	0	340	356	5.2%	88.5%	95.5%
H24	372	19	0	333	346	5.1%	89.5%	96.2%
H25	370	26	0	328	337	7.0%	88.6%	97.3%
H26	334	9	0	313	315	2.7%	93.7%	99.4%
H27	357	12	0	329	336	3.4%	92.2%	97.9%

< 博士後期課程 >

卒業年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	21	0	0	16	16	0.0%	76.2%	100%
H23	17	0	0	13	14	0.0%	76.5%	92.9%
H24	21	0	0	16	17	0.0%	76.2%	94.1%
H25	30	0	0	18	22	0.0%	60.0%	81.8%
H26	27	0	0	10	10	0.0%	37.0%	100.0%
H27	24	0	0	18	19	0.0%	75.0%	94.7%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

工学系では、平成 22 年度及び 25 年度に、本研究科博士前期課程の修了生に対して、在学時の教育全般に関するアンケートを実施した。修了生アンケートの回答では、カリキュラムや講義内容、教員の教育に対する熱意、学習支援が 5 段階評価の平均値としていずれも 3.7 ポイントを超えており、修了生は概ね高く評価している。また、修了生からは研究室での研究活動や様々な経験が企業での仕事に直接役立っているというコメントが多い。一方、もっと修得すべきであったとの事項では、他専攻の専門基礎知識や幅広い英語力であった。これらの指摘事項に対応するために、様々な専門分野の基礎的知識を修得できるようなカリキュラム編成や、「理工系のための実用英語Ⅰ」「理工系のための実用英語Ⅱ」《別添資料 6：理工系のための実用英語Ⅰ、Ⅱ シラバス》を始めとする英語のみ又は英語の専門用語を交えた講義科目の更なる充実化を図っている。

理学系では、平成 27 年度に修了生に対して、在学時に身に付けた学力や資質・能力に関するアンケートを実施した。卒業生アンケートでの回答では、就職後に役立った内容として専門知識が挙げられている一方で、学習しておけばよかった内容として、英語やコミュニケーション能力が挙げられている。

学生の就職先である企業等への意見聴取については、学部の自己点検・改善委員会において、教育改善方針検討の一助として、修了生の就職先企業等を対象にして学外の有識者を招いた懇談会を開催している。この懇談会での就職先企業経営者からは、本研究科修了生は、「まじめで優れた研究能力を持つ」等のご意見を多く頂戴している《資料 22》。

また、毎年度開催している工学部運営諮問会議においても、企業経営者等である外部委員から、就職支援について、大学として、学生への確かなアドバイスをしてほしいという意見等を頂戴している。平成 26 年度に理学部カリキュラム・授業改善委員会が理学系の修了生の就職先である企業等へのアンケート調査を行った結果では、2 年間の博士前期課程における教育について、「学んだ専門知識が役立っているか?」、「学んだ教養が役立っているか?」、「大学院学生生活で学んだ教養、あるいは一般常識・知識が役立っているか?」について、回答のあった企業等（回答数 69）の平均 73% から肯定的な評価と事例の記載を得ている《資料 23、24》。

《資料 22：人事担当者を対象としたアンケート要約》

「本学部卒業生・本研究科修了生についての印象・ご意見」に対して複数回答のあったコメント

- ・非常にまじめに取り組んでいる
- ・基礎学力が高く、専門分野に取り組む姿勢が良い
- ・礼儀正しく、好印象

《資料 23：本研究科修了者の就職した「企業に対するアンケート」の集計結果（平成 26 年度）（抜粋）》

内 容	大変役に立つ	役に立つ	どちらとも言えない	役に立たない	無回答
専門知識	9	19	18	2	21
教養	10	27	11	1	20
学生生活	12	29	8	0	20

《資料 24：本研究科修了者の就職した「企業に対するアンケート」の記載事例（抜粋）》

(大学院教育で学んだ専門知識が役立っている事例)

- ・プラネタリウムで投影する番組の制作や解説、天文に関する市民向けの講座において、大いに専門性が発揮されている
- ・研究で学んだ知識や考え方は当社で開発する上で大変役立っております
- ・銀行業務で文系のイメージがあるが、理系出身者のロジカルかつ数理把握の能力は活かされている

(大学院教育で学んだ教養が役立っている事例)

- ・課題に対し、論理的な思考を考える力がよくついていると思います。・業務において、理解できるまでひたすら調査／確認を行い、論理的に組み立てられるまで作業してくれます
 - ・来館者や観望会等で接する市民、あるいは当館で活動するボランティアとの交流において、科学的な教養を含めた円滑なコミュニケーションを図る上で役立っている
 - ・周囲に対する働きかけや、積極性などの力、また、「考え抜く」力が優れている
- 大学院学生生活で学んだ教養、あるいは一般常識・知識が役立っている事例
- ・新入社員 111 人の中で、最優秀賞 (MVP) に選出された。社内報にも、特集記事を掲載。
 - ・学部生の方より総じて落ち着きがあり、思考も深い方は多いです。院の 1~2 年があるかないか、差は感じます
 - ・一般常識もしっかりとした常識があり、倫理的に問題のあるデータを扱う本番環境での作業は特に気を付けて作業してくれています。コミュニケーションも積極的に取るようになってきており、広い視野で現場を見られるようになってきています

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職・進学の様子は良好であり、修了生に対するアンケートや就職先企業等への意見聴取結果では、企業の経営者からは卒業生の学力・資質を高く評価するコメントを頂戴している。また、リーディング大学院及び留学生関連事業の評価も高いことから、本研究科の進路・就職の様子は、期待される水準を上回ると判断する。

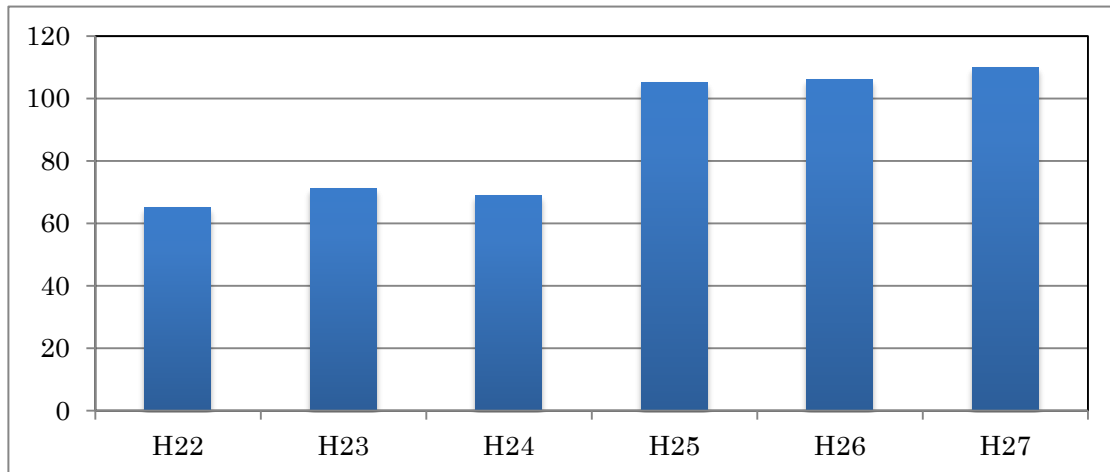
Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 学生アンケート／外部評価にもとづく改善

英語科目への要望に基づき、既存の「科学英語特論」に加えて、平成23年度から「理工系のための実用英語」を開講し、更に24年度にはI, IIの2科目に拡充した。さらに、留学生への学修機会と日本人学生の英語学修機会の拡大のため、英語可科目を年々増加させ、平成25年度には100科目を超えた《資料25》。

《資料25：英語可科目数の推移》



事例② 文部科学省等の各留学生事業の取組

MOT専攻を中心に様々な留学生配置及び交換事業を行った。その結果、留学生に対するインターンシップ、日本ビジネス、日本語講座、キャリア開発などの定着プログラムの実施と産学連携科目の教育を通じて、留学生の日系企業への高い就職実績を成し遂げるとともに以後、同専攻では現在に至るまで留学生100%の就職率を維持する体制を構築した。

また、取り組み内容の一部を全学展開し、留学生の就職支援を行っている。

《<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/mot/asia/ja/international-student-life/>》。

事例③ 教育プログラム「博士課程教育リーディングプログラム」の取組

本事業は、次世代のイノベーション人材の育成を目的にした、国内企業へのインターンシップ、海外での3ヶ月以上のインターンシップ、創造性と主体性を養う幅広い教育などからなる5年一貫の博士課程教育プログラムである。

外部評価委員会では、恵まれた環境、学生の優れた能力、学生評価システムの完成度などについて高い評価を受けた。また、インターンシップ先の企業からも、研究能力だけでなくコミュニケーション能力や取り組み方などに対しても高い評価を受け、将来、プログラム修了生を採用したいという意見を頂いた。さらに、本プログラム履修者が英国王立化学会（The Royal Society of Chemistry）の学術雑誌 Journal of Material Chemistry C (IF: 4.696) のインサイドフロントカバーに掲載されるなどの成果を上げている。このように優れた教育システムを確立することができた《別添資料7 フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院に対する外部からの評価》。

事例④ 文部科学省概算要求特別経費(プロジェクト分)による「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」の実施

理学部では、文部科学省概算要求特別経費(プロジェクト分)により「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」(平成23～27年度)を実施し、理学系

全専攻を対象とした大学院生の多様な職業観の形成を支援する学習プログラム「キャリアパス形成プログラム」、「プロフェッショナルスキル養成プログラム」、「実地研修プログラム」を開発し、実務能力を育成する学習支援体制を構築した。これを効果的に行うため、博士前期課程の学生全員に iPad を貸与してユビキタスなプログラム実施を可能にしている。

キャリアパス形成プログラムでは、講義・ワークショップ、キャリアカウンセリングを通じて学生の職業観に対する意識形成を支援するため、学生の意識を調査し、多様な職業観形成のための支援方法を開発した。プロフェッショナルスキル養成プログラムでは、学生が実践的学習を通じて職業観の形成に役立つ専門的スキルと職業人として求められる課題解決能力を身に付けるため、キャリアパスに関連した専門分野の実験・実習（情報処理、分析・測定、環境保全・修復等の専門的スキルを修得する実習等）を行った。実地研修プログラムは、現場体験を通じて職業観、専門的スキル、課題解決能力を更に成長させるため、学生が学術・研究機関、教育現場等において短期間研修を行い、成果を報告会で検証した。

この活動による国内外研修は全く新たな試みであり、学会発表等を目指した学生の研究活動が顕著に向上した。国外研修（派遣先は中国、韓国、タイ、スイス、イタリア、ドイツ、ポーランド、ギリシャ、英国、米国及びパラオ共和国、期間7～17日間）では英語による報告会を開催し、発表要旨をホームページに掲載している。また、この取組により問題意識とプログラム共有化が教員全体に拡大したことも重要な成果である

《資料26》。

この活動に対して平成26年度には外部評価アドバイザーボードから高く評価されるとともに、更なる向上に向けた方策等が指摘されており《別添資料8 外部評価アドバイザーボード評価書》、改善活動を現在も継続している。

《資料26：プログラムの実施状況》

実施年度	iPad 貸与数	国内研修	国外研修	備考
H23	85	54	21	
H24	71	49	24	
H25	74	45	15	
H26	79	70	8	
H27	75	65	10	12月まで

（2）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 学生の学会賞受賞数推移

学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、資料17記載のとおり、数多くの学会賞等を継続して受賞しており、その数は、平成24年度以降、更に増えている。このことから、外部からの評価が高いことは明白である《別添資料5 学会等での受賞一覧》。

10. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	10-14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	10-19

I 農学部の教育目的と特徴

農学部は、昭和 22 年度に設置された山形県立農林専門学校を前身に持ち、小学校の教科書にも取り上げられている日本有数の米どころ庄内平野に位置する。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本学部は、「地球規模での食料、資源・エネルギー、環境問題の解決に向けて、食料、生命、環境科学に関して強い好奇心と探求心を育み、専門知識や技術を深めるとともに、課題解決能力や他専門分野からの視点も反映できるバランスの取れた総合的判断力を身に付けた人材の育成を目的とする」ことを掲げている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では「学士課程を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う」ことを重点目標として定めている。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本学部では《資料 1》のように 1 学科、6 コースから成る教育課程を編成している。

《資料 1：組織構成》

学科	コース
食料生命環境学科	安全農産物生産学コース
	食農環境マネジメント学コース
	食品・応用生命科学コース
	植物機能開発学コース
	森林科学コース
	水土環境科学コース

(教育上の特徴)

この組織構成の下で実施する本学部の教育上の特徴は、以下のとおりである。

- 1 1 学科 6 コースから構成され、主に、「安全・安心な農畜産物の生産・流通・加工」「機能性食品素材等の開発と利用」「緑豊かな環境の維持と保全」「地域の活性化」について、フィールドワークや実験を多く取り入れた各コースの特色ある専門的な教育・研究を行っている。
- 2 21 世紀の人類社会にとって早急に解決が求められている人間の生活とそれを取り巻く環境を主体とした諸問題の解決、資源循環・環境調和型社会の創生に取り組む、食料・生命・環境に対して総合的な知識を身に付けた人材の育成を目指している。
- 3 食料、生命、環境科学について総合的で幅広い知識を身に付けさせるため、コース配属前の学生に対して、専門基礎科目を開講し幅広い分野の教育を行うとともに、コース配属後においても、学科共通科目やコース選択科目を配置することで、幅広い分野の教育を受けられるようにする。
- 4 強い好奇心と探究心、諸課題への高い見識と展望を持って自ら解決する能力と、総合的な判断力を有する学生を育てるために、講義科目と実験・実習科目、演習科目とを効果的に配置し、合わせて学習の成果を社会生活や職業生活の場で活かせるように、キャリア科目及び学外・海外での実習科目を開講する。
- 5 各コースのカリキュラム・ポリシーに従い、各コースにおいて定める専門的知識と能力が身に付くように、専門科目を配置する。

6 農学部附属やまがたフィールド科学センターは、学生に対してより総合的な視点で環境保全型農林業の実践教育や自然と人間との関係を結ぶ体験学習の場を提供するとともに、水稻、野菜、畜産に係る諸問題や積雪環境と森林生態系の相互利用や利雪・親雪に関する研究を行っている。

また、アジアを中心とした食料不足国の農業技術者に対する先駆的な生産技術の研修などの国際貢献の場としての機能も併せ持っている。

(想定する関係者とその期待)

本学部の教育についての関係者として、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、地域社会等を想定している。これら関係者からは、食料、生命、環境科学に関する諸課題への高い見識と展望を持ち、自ら諸課題を解決する能力を有する人材の輩出を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、社会動向を勘案したうえで専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを実施している。平成 22 年度には、専門分化した知識や技能の修得だけでなく、「広義の農学」に含まれる食料—生命—環境に関する多面的な諸課題を理解し、複合的で総合的な判断力やバランス感覚を養うため、従来の 3 学科（生物生産学科、生物資源学科、生物環境学科）を再編統合し、食料生命環境学科に改組した《別添資料 1：食料生命環境学科設置説明資料》。

当学科における教員の配置状況については《資料 2》、学生定員と現員は《資料 3》のとおりである。なお、教育課程のうち、専門基礎科目、学科共通科目、必修科目等については、原則として本学部専任の教授、准教授、助教が担当し、その他の科目についても可能な限り専任の教員が担当することとしている《別添資料 2：農学部開講科目表》。さらに、専任教員一人当たりの学生収容定員は約 10 人となっており、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、本学が平成 27 年 4 月に教員の一元組織として設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

《資料 2：教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

学科	収容定員	専任教員数										助手		非常勤		
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
食料生命環境学科	620	27	1	28	2	0	0	3	2	58	5	63	0	0	46	3

《資料 3：学生定員（収容定員）と現員の状況》

学科	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
生物生産学科	平成 22 年度	165	182	110.3%	117.4%
	平成 23 年度	110	124	112.7%	
	平成 24 年度	55	71	129.1%	
	平成 25 年度	平成 25 年度以降、募集停止。			
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				
生物資源学科	平成 22 年度	150	180	120.0%	121.7%
	平成 23 年度	100	121	121.0%	
	平成 24 年度	50	62	124.0%	
	平成 25 年度	平成 25 年度以降、募集停止。			
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				
生物環境学科	平成 22 年度	150	168	112.0%	115.7%
	平成 23 年度	100	109	109.0%	
	平成 24 年度	50	63	126.0%	
	平成 25 年度	平成 25 年度以降、募集停止。			
	平成 26 年度				
	平成 27 年度				
食料生命環境学科	平成 22 年度	155	166	107.1%	106.3%
	平成 23 年度	310	326	105.2%	
	平成 24 年度	465	494	106.2%	
	平成 25 年度	620	655	105.6%	
	平成 26 年度	620	667	107.6%	

平成 27 年度	620	659	106.3%
----------	-----	-----	--------

入学者の選抜については、全学及び本学部として求める学生像を入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に定め《資料4》、これに基づき推薦、学力、編入学など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

<p>山形大学が求める学生像</p> <p>山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。</p> <p>山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めています。</p> <p>【基本理念】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生教育を中心とする大学創り ○ 豊かな人間性と高い専門性の育成 ○ 「知」の創造 ○ 地域及び国際社会との連携 ○ 不断の自己改革 <p>【学部の学生として求める学生像】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人 ○ 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人 ○ 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域および世界に貢献しようとする人 ○ 前向きに新たな試みに挑戦する人 <p>農学部が求める学生像</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自然に学び、自然について深く考えることのできる人 ○ 人類社会の直面する食料問題や資源問題、環境問題などの解決、生命現象の解明に正面から取り組む意欲を持った人 ○ 国語、英語、数学はもとより自然科学に関する基礎的な学力を身につけ、それを応用することのできる人
--

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

学科	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試
		(前期)	(後期)					
食料生命環境学科	155	95	30		30		若干人	若干人

教育内容を充実するための教員の教育力向上については、FD委員会を設置し、自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）までの業務を担っている《資料6》。

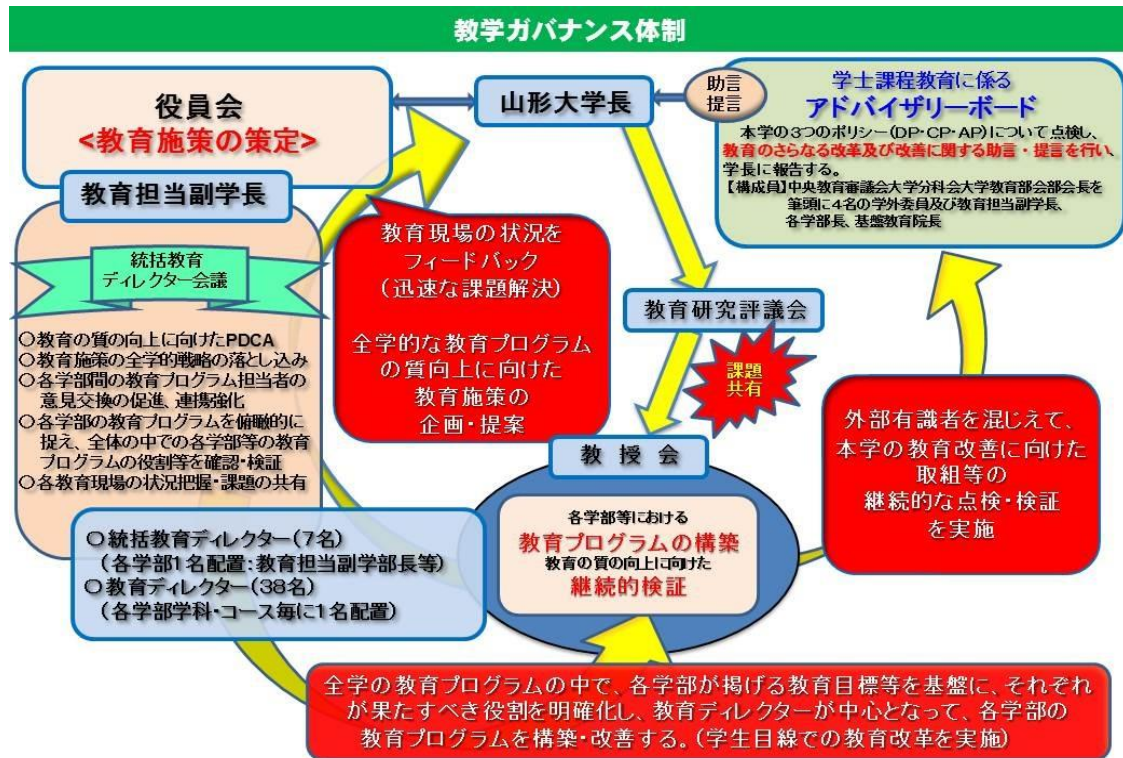
《資料6：FD委員会規程》

<p>(審議事項)</p> <p>第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。</p> <p>(1) 教育方法の改善を図るための組織的な活動（以下「FD活動」という。）の計画立案</p> <p>(2) FD活動内容の周知・実施</p> <p>(3) FD活動の検討及び見直し</p>

- (4) 教職員及び学生がFD活動に参加できる体制の構築
 (5) その他FD活動に関する事項

また、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組を全学的に推進する体制として、学科長が担う統括教育ディレクターを配置するとともに、各コースに教育ディレクター1人と学務委員2人を配置し、全学レベルと部局レベルの連携を図っている《資料7》。

《資料7》 教学ガバナンス体制



FDの実施に当たっては、FD委員会を設置し、各コース代表の教員と各学年の学部生・大学院生を委員とし、年3回の委員会を開催している。

FD委員会において毎年前・後期の2回実施する学生対象の「授業改善アンケート」と教員対象の「授業改善アンケート」を通じて、学生のニーズと教員の認識のずれを各教員が把握し、これらの結果を活かした授業の改善を進めている。その改善結果については、各教員がこれらの「授業改善アンケート」と授業参観等の教員間の情報交換に基づいて、年度末に「授業改善自己点検シート」を記載し、FD委員会に提出することになっている《別添資料3：「授業改善アンケート」》《別添資料4：「授業改善自己点検シート」》。この「授業改善自己点検シート」には各教員が授業改善のために考えた様々な工夫が記入されていることから、この「授業改善自己点検シート」を教員間で共有する仕組みもFD委員会で作り実行している。

FD委員会では学部学生と大学院生から有益な意見が多く出され、これまで「授業改善アンケート」等のFD活動に活かされている。例えば、学生対象の「授業改善アンケート」について、教員から「自由記述欄を重視しているが、書いてくれる学生は少ない。」という意見が出たことに対し、学生から「どのように改善に活かされているのか見えない。重視していることを示すべきだ。」という意見が出され、「授業改善アンケート」の実施前に、教員が「授業改善アンケート」をどのように利用し、授業改善に反映しているのか、その具体的な例を、教員から提出された「授業改善自己点検シート」から抜粋して、掲示することにした。このように「授業改善アンケート」の結果を数字だけでなく、教員がその結果

をどのように授業改善を行っているのかを学生に公表している《資料 8 : H27 後期授業改善アンケート調査学生周知文》。

《資料 8》 H27 後期授業改善アンケート調査学生周知文 (抜粋)

<p>・ 自由意見の中で、テキストの内容に対する不満が複数寄せられた。テキストを見直し、変更も検討したい。</p>
<p>・ (2) の自由回答欄に書いたことを重要視して授業改善を実施している。</p>
<p>・ 昨年に比べ、授業内容、配布資料を充実させてきたが、その反面、アンケート結果より、難易度が高くなったとの指摘があった。今後は、充実度と難易度のバランスのブラッシュアップと、講義の更なる動機づけを行っていききたい。</p>
<p>・ 穴埋め式のノートをプリントとして配布し講義ではその空欄を埋める説明をしてきたが、この方式について賛否両論のアンケート結果が得られた。多様な要望に対して、どのように改善したらよいか？次年度の前期にじっくり検討して改善方法を見出したい。</p>
<p>・ アンケートでは、板書が丁寧で良かったとか、説明が分かりやすかったとのコメントが多かったが、数人の学生からは、もっと板書を増やして欲しいとか、板書を消すのが早くてノートに写しきれないといったコメントがあった。板書する内容を見直し、少ない量でも多くを伝えられるように改善したい。口頭での説明については、引き続き分かりやすい説明を心掛けていきたい。</p>
<p>・ 複数の教員で担当しているため、教員ごとに学生の評価が分かれやすい。毎年、教員毎に講義内容を改変して対応している。</p>

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程は『基盤教育』及び『専門科目』で構成されており、卒業までにそれぞれ 31 単位、106 単位を履修することを求めている。

また、教養教育と専門教育を連動させた本学独自の『基盤教育』は導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目、展開科目から構成され、多様な授業科目を開講している。《別添資料 5 : 農学部履修要綱》。

さらに、『専門科目』については、専門基礎科目 (第 1 科目群)、学科共通科目 (第 2 科目群)、コース必修科目 (第 3 科目群)、コース選択必修科目 (第 4 科目群) 及びコース選

山形大学農学部 分析項目 I

択科目（第5科目群）から構成される。そのうちの第1科目群である「食料生命環境学入門」では、過去から現代の私たちの生存・生活・生産活動における農学の意義と役割及び課題を概説し、食料生産、生命科学、環境保全のそれぞれの観点からこれから農学を学ぶものが知っておくべき日本のあるいは世界の現状や課題等を紹介し、「食料生命環境学実験実習」で複数のコースの基本的学習内容について、室内あるいはフィールドで実験・実習を体験し、農学の視野を広げるなど、農学を学び始める2年生ままでに必要な基礎知識を提供している。《別添資料6：食料生命環境学入門（シラバス）》。次いで、第2科目群で学科共通の基礎的な科目、第3科目群でコースの基礎的な科目、第4科目群以降で応用的な科目を開講することにより、農学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくための授業科目を配置し、体系的な教育課程を編成している《資料9：基盤教育科目、資料10：専門教育課程表》。

《資料9》基盤教育科目

	単位数
導入科目（スタートアップセミナー）	2
基盤科目	4
教養科目	19
導入科目（アドバンストセミナー）	
コミュニケーションスキル2（初級外国語）	
情報リテラシー	
健康・スポーツ	
サイエンス・スキル	
キャリアデザイン	
コミュニケーションスキル1（英語）	4
展開科目（「先輩から学ぶ」または「地域から学ぶ」）	2
合計	31

《資料10》専門教育課程表

安全農産物生産学コース											
授業科目			毎週授業時間数								コース必修
			1年		2年		3年		4年		
区分	科目名	単位	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門 基礎 科目	食料生命環境学入門	2	2								○
	現場から学ぶ農学	2	2								○
	基礎農学セミナー	2	2								○
	安全農産物生産学概論	2		2							○
	食農環境マネジメント学概論	2		2							○
	食品・応用生命科学概論	2		2							○
	植物機能開発学概論	2		2							○
	森林科学概論	2		2							○
	水土環境科学概論	2		2							○
小計	18	6	12								

授業科目		毎週授業時間数								コース必修	
		1年		2年		3年		4年			
区分	科目名	単位	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
学科共通科目	農家体験実習	2	4								
	キャリア形成論	1			1						○
	食料生命環境学実験実習	2			4						○
	遺伝学	2			2						○
	基礎土壌学	2			2						○
	基礎生態学	2			2						○
	情報処理演習-I	2				2					○
	雪山実習	1				2					
	環境保全型エコ農業論	2				2					○
	国際農業経済論	2				2					
	Intensive Scientific Communication Courses in English	1									
	学外実習(インターンシップ-I)	1						2			
	学外実習(インターンシップ-II)	1						2			
	国際理解(海外研修)	2									
公開森林実習	1										
小計		24	4		15	8					
コース必修科目	安全農畜産物生産論	2			2						○
	環境農学論	2			2						○
	応用統計学	2			2						○
	畜産学	2			2						○
	環境保全型農業栽培学	2			2						○
	野外科学	1			1						○
	フィールドサイエンス実験実習-I A	2			4						○
	フィールドサイエンス実験実習-I B	2			4						○
	英書講読演習-I	2			2						○
	基礎植物学	2				2					○
	食農環境経営学	2				2					○
	水田作物学	2				2					○
	植物病理学	2				2					○
	基礎園芸学	2				2					○
	安全農産物生産学基礎実験	2				4					○
	英書講読演習-II	2				2					○
	応用昆虫学	2				2					○
	安全農産物生産学研究調査演習	2					2				○
	安全農産物生産学コース実験実習	2					4				○
	フィールドサイエンス実験実習-II	2					4				○
	情報処理演習-II	2					2				○
	安全農産物生産学実験実習	2						4			○
	安全農産物生産学研究準備演習	2						2			○
	安全農産物生産学研究演習-I	2							2		○
安全農産物生産学研究演習-II	2								2	○	
小計		49			21	18	12	6	2	2	

授業科目			毎週授業時間数								コース必修
			1年		2年		3年		4年		
区分	科目名	単位	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
コース 選択 科目	安全農産物生産機械学	2			2						
	基礎植物栄養学	2			2						
	農産物品質学	2			2						
	植物育種学	2			2						
	動物生理学	2			2						
	食農環境経済学	2					2				
	ポストハーベスト学	2					2				
	地球環境論	2					2				
	生物環境物理学	2					2				
	在来植物資源学	2					2				
	植物感染病学	2					2				
	食農環境政策学	2					2				
	食農環境システム論	2						2			
	農産物生理学	2					2				
	環境保全型栽培土壌学	2					2				
	家畜管理学	2					2				
	畑作物学	2						2			
	総合昆虫管理学	2						2			
	家畜安全飼養学	2						2			
	フィールド調査法	2					2				
	植物病害防除論	2						2			
	花卉園芸学	2						2			
	安全農産物生産学特講	2						2			
	果樹園芸学	2					2				
	野菜園芸・施設学	2						2			
	国際フィールド協力論	2						2			
	小計	52				10	24	18			
	卒業論文	10							○	○	○
合計	153	4		36	36	36	24	2	2		

なお、これら教育課程の編成に当たっては、《資料 11》に掲げる教育課程編成・実施の方針に基づいて、各教育プログラムの編成に責任を持つ「教育ディレクター」が中核となって検討し、学部全体として編成できるよう「教育ディレクター会議」において適宜、調整等を行っている。

《資料 11 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）》

山形大学農学部学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、幅広い教養を身に付ける基盤教育のほか、食料生命環境学科に共通した科目など、以下のことを配慮しながら教育課程を編成し、これに従い教育を行う。

- (1) 食料、生命、環境科学について総合的で幅広い知識を持つため、コース配属前の学生に対し、専門基礎科目を開講し、幅広い分野の教育を行うとともに、コース配属後においても、学科共通科目やコース選択科目を配置することで、幅広い分野の教育を受けられるようにする。

- (2) 強い好奇心と探究心、諸課題への高い見識と展望を持って自ら解決する能力と、総合的な判断力を有した学生を育てるため、講義科目と、実験・実習、演習科目とを効果的に配置し、合わせて、学習の成果を社会生活や職業生活の場で活かせるよう、キャリア科目及び、学外・海外での実習科目を開講する。
- (3) 各コースにおいて定める専門的知識と能力が身に付くよう、各コースのカリキュラム・ポリシーに従い専門科目を配置する。

授業形態は、主として講義、演習、実験からなり、科目数の上では講義科目が 66%、演習・実験科目が 27%、卒業研究が 7%となっている。一方、教育にかける時間数の上では、標準的科目を履修した場合、講義科目 57%、演習・実験科目 34%、卒業研究が 9%であり、講義科目以外の配分が多くなるのは、実社会で活用できる能力を身に付けさせる学部の教育目的に合致したものである。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。

(<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/syllabus/2015/6sylla.htm>)

授業に関わる自主学習を促すために、シラバスでは、科目ごとに授業内容だけでなく、参考文献、履修の前提条件（必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目）、学習の継続に適切な科目などを掲げている。また、適切な履修科目を自主的に選択できるように、入学時及び2年次に実施するガイダンスで説明を行うなど、学習計画を立てやすくするように配慮している。加えて、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整えとともに、自主学習に必要な施設として図書館（8:30～21:00）、情報処理教室（8:30～21:00）、リフレッシュルーム（終日開放）を整備し、自主学習用に提供している。

また、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

他大学との単位互換：「大学演習林等を有する農学系学部間における単位互換に関する協定書」

（平成 27 年 4 月締結）により、大学演習林等を有する 15 大学間で単位互換制度を実施している《別添資料 7：大学演習林等を有する農学系学部間における単位互換に関する協定書》。この制度に基づき、平成 27 年度は 2 人が他大学の実習に参加し合計 4 単位取得している《資料 12》。

インターンシップによる単位認定：教育上の特徴（11－2 頁の 4）で記載した学習の成果を社会生活や職業生活の場で活かせるようインターンシップも重視し、夏季休業時の実施を奨励している。

《資料 12：「単位互換制度の利用状況」》

相手方	本学学生の 利用単位数	相手校の 利用単位数
鹿児島大学	1	1
信州大学	2	1
静岡大学	1	
筑波大学		1

《資料 13：「インターンシップ活動」》

年 度	単位認定（人）
平成 23 年度	19
平成 24 年度	27
平成 25 年度	19
平成 26 年度	11

学外実習（インターンシップⅠ：1単位、インターンシップⅡ：1単位）として、5日間以上10日間未満、10日間以上で単位を与えており、単位認定した者だけでこの4年間で76人に上り、これは全卒業生の12%に当たる。これ以外に単位認定に至らなかったインターンシップ活動も多数あり、学務担当の窓口でも企業からのインターンシップ募集の紹介を行うなどして、学生に周知している《資料13、14》。

《資料14：「学外実習（インターンシップ）実施要項》

学外実習（インターンシップ）の単位認定等について（抜粋）

3 山形大学農学部及び大学院農学研究科学外実習（インターンシップ）実施要項第4項（2）に規定する成績審査は、次のとおりとする。

（1）必要書類

- ①学外実習（インターンシップ）成果レポート（学生）
- ②学外実習（インターンシップ）実習記録（学生）
- ③学外実習（インターンシップ）出勤簿（学生）
- ④学外実習（インターンシップ）成果報告書（実習機関）

（2）評価方法

ア 学生が学外実習（インターンシップ）終了後に提出する「実習記録」及び「成果レポート」並びに実習機関により提出される「成果報告書」を総合的に評価する。

イ 評価の結果、合格者には単位を与える。

ただし、評価に実習機関による学生の評価が入ることと、この科目の性格から、優・良・可・不可（配点含め）の評語が必ずしもなじまないため、いわゆる通常の成績評価は行わず、認定科目（成績確認表には評語・点数が入らないもの）として取り扱う。

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、平成23年度から成績優秀な学生に対しては学部長による表彰及び同窓会による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている。

平成25年度からは、産学連携活動や地域連携活動等における業績に対し、地域産学官連携協議会による表彰を行っている《資料15、16》。

《資料15：「学生表彰制度について」（抜粋）》

学生表彰制度について

・農学部学生表彰
（趣旨）

山形大学農学部の学生、山形大学大学院農学研究科の学生及び岩手大学大学院連合農学研究科山形大学配属の学生、並びに学生を構成員とする団体の表彰について必要な事項を定めるものとする。

表彰の基準：

- （1）学術研究活動において、顕著な業績を挙げた学生又は学生団体
- （2）学業成績が優秀で、かつ、他の学生の模範となると認められる学生
- （3）課外活動において顕著な成果を挙げた学生又は学生団体
- （4）ボランティア活動等の社会活動において、顕著な功績を残し社会的に高い評価を受けた学生又は学生団体
- （5）その他前各号と同等以上の功績等により、表彰に価すると認められる学生又は学生団体

<ul style="list-style-type: none"> ・鶴窓会長賞 修士論文又は卒業論文の内容が優秀であった学生 対象：各コース1人 ・地域産学官連携協議会会長表彰 表彰の基準： <ul style="list-style-type: none"> (1) 学術研究活動において、特に顕著な業績を挙げた学生又は学生団体 (2) 産学連携活動及び地域連携活動（地域貢献を含む。）において、特に顕著な業績を挙げた学生又は学生団体 (3) 課外の文化及び体育活動において、特に顕著な業績を挙げた学生又は学生団体
--

《資料 16：「学生表彰実績」》

農学部学生表彰

平成 22 年度	生物環境学科:1人、ボランティアサークル:1団体、研究室:1団体
平成 23 年度	課外サークル:1人、ボランティアサークル:1団体
平成 24 年度	生物生産学科：1人、生物資源学科：2人、生物環境学科：2人 ボランティアサークル:1団体
平成 25 年度	安全農産物生産学コース：1人、植物機能開発学コース：1人 森林科学コース：2人
平成 26 年度	植物機能開発学コース：2人、森林科学コース：1人
平成 27 年度	安全農産物生産学コース：1人、食品・応用生命化学コース：1人

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成・実施の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、農学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

授業構成は、学部の教育目的に合致したものになっており、TA による指導の充実など、教育効果向上のための様々な活動を行ってきた《資料 17》。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。さらに、成績優秀学生の表彰によって、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本学部の教育内容・方法は、想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

《資料 17：TA 採用実績（平成 26 年度；単位：人）》

学科	講義科目	演習・実験科目
農学研究科	10	69

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限卒業率は88.3%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は92.9%となっている《資料18》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料19》、各種資格の取得状況については《資料20》のとおりである。

《資料18：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》※編入学者除く

入学年度 (標準修業年)	入学者数	卒業生					卒業率	
		標準修業 年限内	標準修業年限超過			標準修業 年限× 1.5年内	標準修業 年限内	標準修業 年限× 1.5年内
			1年	2年	3年			
H19 (H22)	168	152	4	0		156	90.5%	92.9%
H20 (H23)	166	141	10	4		155	84.9%	93.4%
H21 (H24)	172	142	7	2		151	82.6%	87.8%
H22 (H25)	166	145	10	1		156	87.3%	94.0%
H23 (H26)	161	149	6			155	92.5%	96.3%
H24 (H27)	165	152				152	92.1%	-
平均							88.3%	92.9%

《資料19：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	3.8%	3.0%	2.3%
休学率	0.9%	1.2%	0.6%
退学率	1.2%	1.0%	1.4%
学位授与数	162	165	159

《資料20：資格取得状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高等学校教員免許状	19	10	6
測量士補	9	17	16
樹木医補	7	8	3
自然再生士補	2	3	1

学位授与に当たっては、本学部の教育目的を踏まえつつ、《資料21》の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿って実施している。

《資料21 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）》

食料生命環境学科に共通する以下の(1)～(3)の能力を有し、さらに各コースで定める専門的知識と能力が身につけている学生に対し、「学士（農学）」の学位を授与する。

- (1) 食料、生命、環境科学について総合的な判断力とバランス感覚を有している。
- (2) 食料、生命、環境科学について強い好奇心と探究心を有している。
- (3) 食料、生命、環境科学に関する諸課題への高い見識と展望を持ち、自ら諸課題を解決する能力を有している。

その他、学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において評価されている《資料22》。

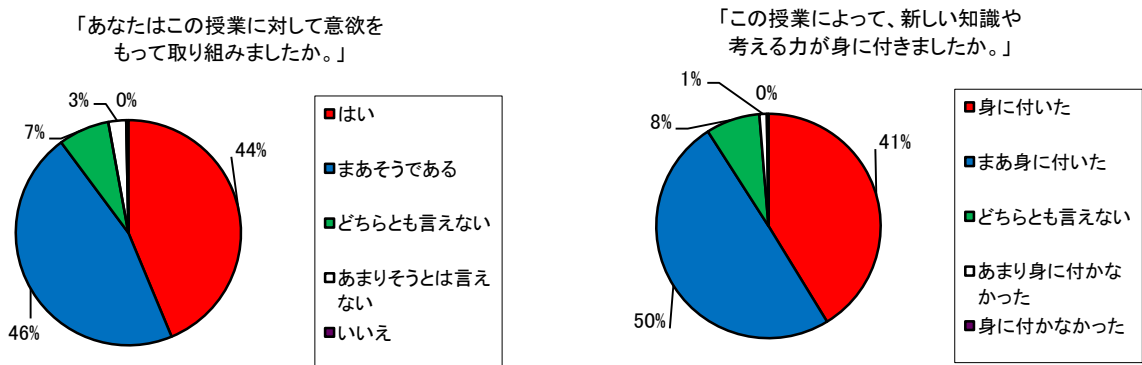
《資料22：学生の受賞実績（平成22年度～平成27年度）》

受賞年月日	受賞内容
平成26年2月	最優秀賞（森林・林業技術交流発表会）

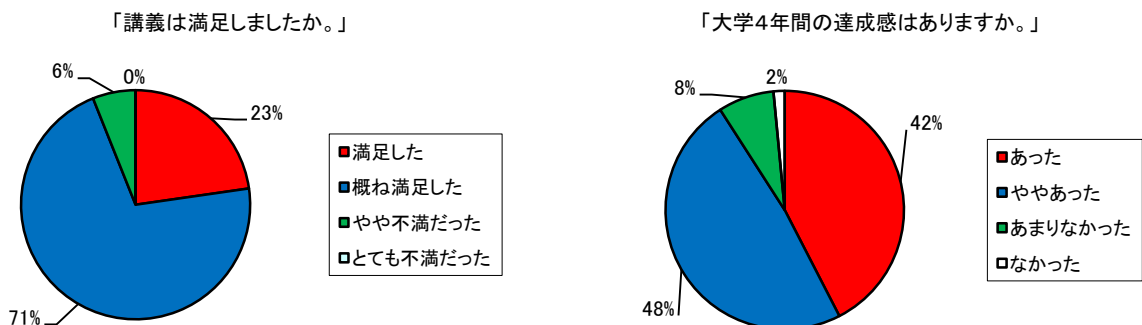
在学生を対象とした「学生の授業改善アンケート」の平成27年度前期の結果（73科目、回答率：88.2%）では、「あなたはこの授業に対して意欲をもって取り組みましたか。」という質問項目について、回答者の89.8%が、「はい。」又は「まあそうである。」と回答している。また、「この授業によって、新しい知識や考える力が身に付きましたか。」という質問項目についても90.9%が肯定的な回答となっている《資料23》。

また、平成26年度に実施した卒業予定者を対象としたアンケートにおいて、「講義は満足しましたか。」という質問について、94%の回答者から肯定的な回答を得ている。また、「大学4年間の達成感がありますか。」という質問についても、91%の回答者から肯定的な回答を得ている。《資料24》。

《資料23：「授業改善アンケート」結果（抜粋）》



《資料24：「平成26年度卒業予定者に対するアンケート」結果（抜粋）》



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生、卒業予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、本学部の学業の成果は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

卒業生の就職率及び進学率については、《資料 25、26》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、公務員、農業関連団体、農業関連産業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い。

《資料 25：卒業生の進学・就職状況》

卒業年度	卒業者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	166	41	0	121	123	24.7%	72.9%	98.4%
H23	153	38	0	100	112	24.8%	65.4%	89.3%
H24	162	43	0	100	113	26.5%	61.7%	88.5%
H25	162	42	0	108	115	25.9%	66.7%	93.9%
H26	165	40	0	116	119	24.2%	70.3%	97.5%
H27	159	28	0	127	128	17.6%	79.9%	99.2%

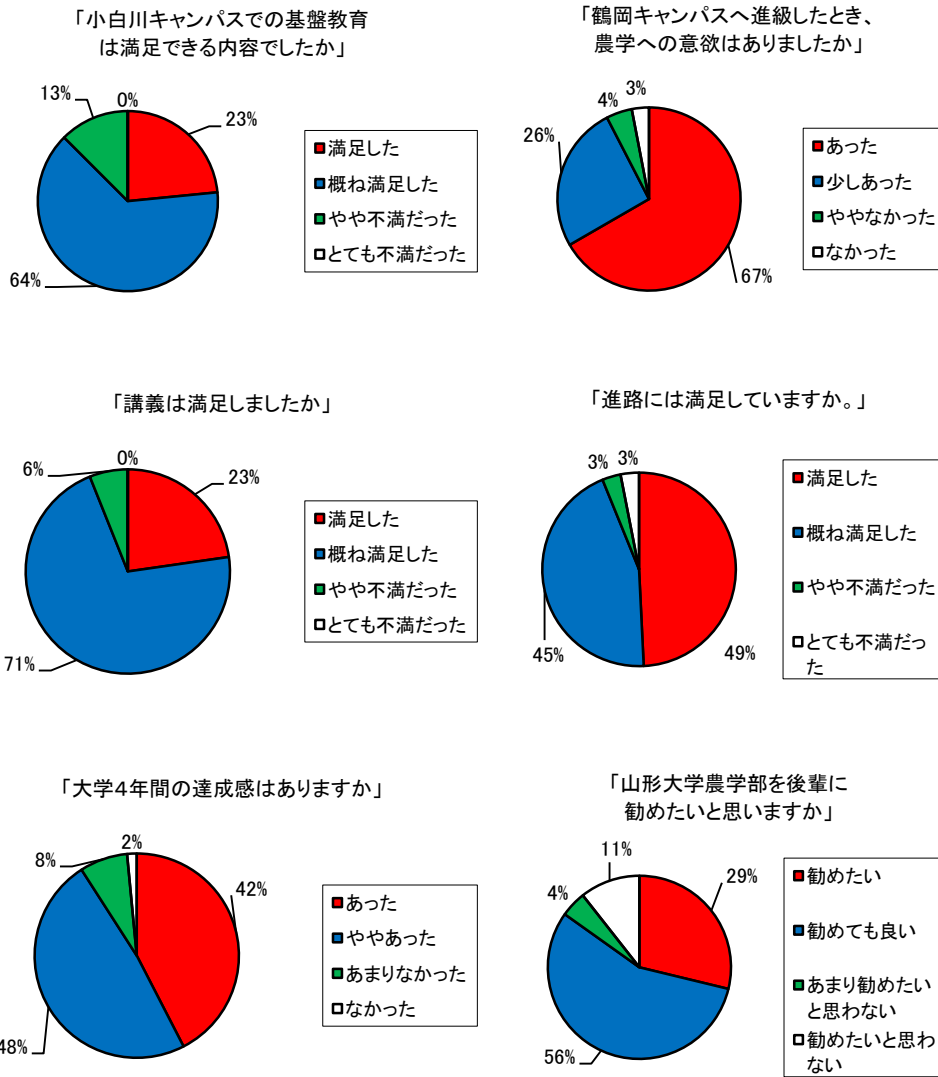
※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

《資料 26：卒業生の就職先》

卒業年度	公務員・国	公務員・地方	民間企業	その他	未決定
H22	2	31	88	2	2
H23	2	22	76	11	4
H24	1	23	76	17	2
H25	4	19	85	10	2
H26	8	31	77	7	2
H27	3	37	87	3	1

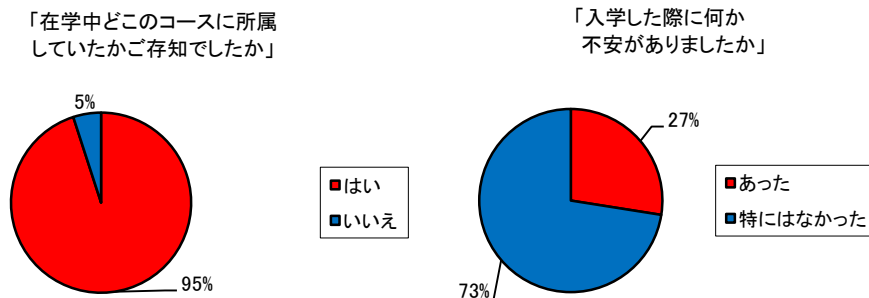
平成 26 年度に、本学部の卒業生に対して、在学時に身につけた学力や資質・能力に関するアンケート（対象者 66 人、回答率：40.2%）を実施した。卒業生アンケートでの回答では、90%を超す卒業生から「講義及び実験・実習は満足した」との回答があった。また、大学 4 年間の達成感についても 90%の卒業生が、「達成感があった」と回答している《資料 27》。

《資料 27：平成 26 年度学部 4 年生の皆さん（卒業生）へのアンケート調査結果》

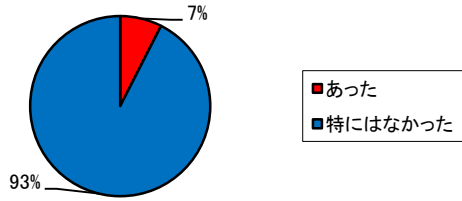


また、平成 26 年度に実施した保護者へのアンケート（回答者 80 人）を通じて、99%の保護者から山形大学農学部に入學させて良かったとの回答があった《資料 28》。

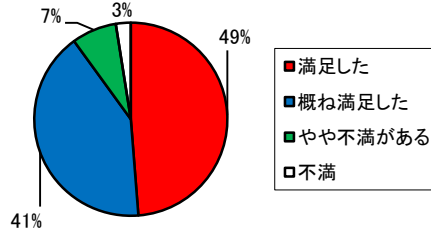
《資料 28：平成 26 年度 卒業生・修了生保護者の皆さまへのアンケート調査結果》



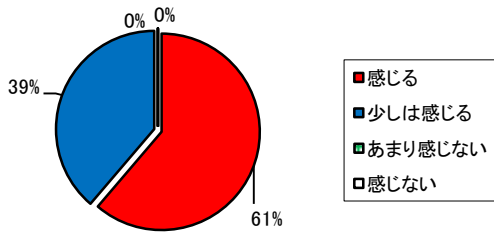
「在学中の本学部の教育に不満を持たれたことはありましたか」



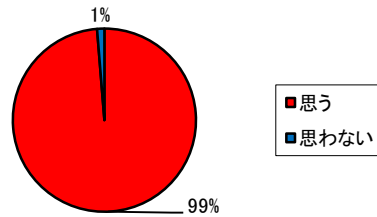
「進路には満足していますか。」



「4年間(6年間)で成長したと感じますか」



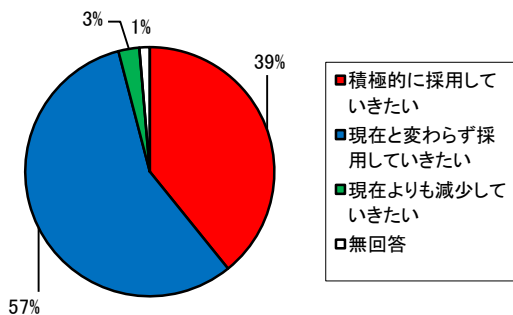
「山形大学農学部に入學させて良かったと思いますか」



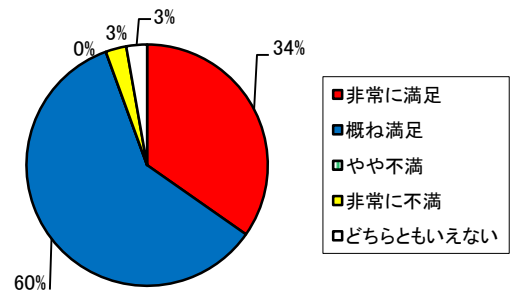
平成 27 年度に本学卒業生を受け入れていただいた企業に対してのアンケート調査を行った《別添資料 8 : 「山形大学農学部卒業生の評価と採用に関する企業アンケート」》。76 社からの回答があり、90%の企業で卒業生を採用したことを満足していただいております、93%の企業からは「今後も採用していきたい」との回答があり、特に、「主体性がある」、「実行力がある」との評価をいただいている《資料 29》。

《資料 29 : 「山形大学農学部卒業生の評価と採用に関する企業アンケート」》

「今後の山形大学農学部卒業生の採用意向をお知らせください」



「山形大学農学部卒業生を採用したことは、総合的にみてどの程度満足されていますか」



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職・進学の様子は良好であり、卒業生に対するアンケートや企業への意見聴取結果では、企業の経営者からは卒業生の学力・資質を高く評価するコメントをいただいていることから、本学部の進路・就職の様子は想定される関係者から期待される水準を上回ると判断する。

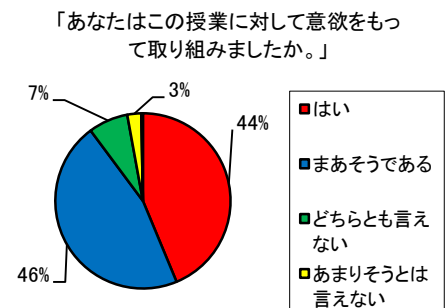
Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の様子

事例① FD 活動に伴う授業改善

FD 委員会では学部学生と大学院生から有益な意見が多く出され、これまで「授業改善アンケート」等の FD 活動に活かされている。例えば、学生対象の「授業改善アンケート」について、教員から「自由記述欄を重視しているが、書いてくれる学生は少ない。」という意見が出たことに対し、学生から「どのように改善に活かされているのか見えない。重視していることを示すべきだ。」という意見が出され、「授業改善アンケート」の実施前に、教員が「授業改善アンケート」をどのように利用し、授業改善に反映しているのか、その具体的な例を、教員から提出された「授業改善自己点検シート」から抜粋して、掲示することにした。このように「授業改善アンケート」の結果を数字だけでなく、教員がその結果を基にどのように授業改善を行っているのかを学生に公表している《資料 30》。

《資料 30 : 「授業改善アンケート」結果 抜粋》



11. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	11-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	11-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	11-11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	11-14

I 農学研究科の教育目的と特徴

農学研究科は、昭和 45 年度に設置されて以来、時代の要請に応じて充実・強化の道を歩み、技術者や研究者を中心に、多くの有益な人材を輩出してきた。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本研究科は、「学術研究の高度化と優れた研究者の養成、高度専門職業人の養成と社会人の再教育及び教育研究を通じた国際交流の推進を目標として、幅広い知識とともに深い専門性を身につけ、創造力を豊かに発揮できる高度な知的能力を持った人材の養成を目的とする」ことを掲げている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では「修士課程、博士課程、専門職学位課程それぞれの教育目的に基づき、充実した大学院教育を実施する」ことを定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本研究科では①多様化・複雑化した社会の要請に対応できる高度な専門知識と技術を身に付けるための教育・研究環境を用意すること、②各専門分野におけるより高度な知識と幅広い知識を修得し、研究、調査、開発といった創造的な事業に従事するための実践的な能力を身に付けるための科目を配置すること、③各専攻において定める専門知識と能力が身に付くよう、各専攻のカリキュラム・ポリシーに従い科目を配置することに重点を置いた教育課程を編成している。
(<http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/shushi.html>)

(組織構成)

これら目的を実現するため、本研究科では《資料 1》のような組織構成をとっている。

《資料 1：組織構成》

専攻	課程
生物生産学専攻	修士課程
生物資源学専攻	
生物環境学専攻	

(教育上の特徴)

- 1 本研究科は、農学部の 1 学科 6 コースに対応して、生物生産学専攻（安全農産物生産学コース、食農環境マネジメント学コース）、生物資源学専攻（食品・応用生命科学コース、植物機能開発学コース）、生物環境学専攻（森林科学コース、水土環境科学コース）の 3 専攻 6 コースから構成されている。
- 2 農学を持つ多面性と専門性に対応できる複眼的で総合的な判断力やバランス感覚を有する人材を育成するとともに、多様化・複雑化した社会の要請に対応できる高度な専門的知識と技術を有し、研究、調査、開発といった創造的な事業に従事するための実践的な能力を有する高度な専門人材の育成を目指している。
- 3 本研究科は、豊かな自然の中に位置し国立大学の附属農場では最も広い水田面積を有する農場、豪雪地帯に位置する演習林が同一流域に位置するという地理的条件と地域の伝統的な農林業の特色を教育研究に活かすため、林業と農業が共生したアグロフォレストリーの生きた教材として活用している。また、遺伝子実験室、放射線同位元素実験室をキャンパス内に設置し、先端的な分子生物学研究、放射線同位元素などで標識された化合物を用いた実験などに活用できるようにしている。
- 4 本研究科の学生は、選考により引き続き、岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）（岩手大学を基幹大学とし、山形大学、弘前大学及び帯広畜産大学の 4 大学から構成される連合大学院）に進学することができる。
- 5 連合農学研究科の設置の目的は、我が国の北部に位置する各構成大学の特色を活かし

た教育と研究体制を整えることによって、生物生産科学、生物資源科学、寒冷圏生命システム学、生物環境科学に関する先端的・学際的諸研究を推進することである。これらの研究及びゼミナール等を通じて、高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者及び技術者を養成し、我が国の学術研究の進歩と関連産業並びに社会の発展に寄与するものである。

(想定する関係者とその期待)

本研究科の教育についての関係者として、在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、当該研究科等と関係のある地域社会等を想定している。これら関係者からは、食料、生命、環境科学に関する諸課題への高い見識と展望を持ち、専門性が高く、自ら諸課題を解決する能力を有する人材の輩出を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを実施しており、平成 26 年度に 3 専攻 6 講座から現行の 3 専攻に再編した《別添資料 1：山形大学大学院規則（抜粋）等》。

教員の配置状況については《資料 2》のとおりである。必修科目、選択必修科目、選択科目については、原則として専任の教授、准教授、助教が担当し、その他の科目についても可能な限り専任の教員が担当することとしている《別添資料 2：大学院農学研究科開講科目表》。

《資料 2：教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

専攻	収容定員	専任教員数										助手		非常勤		
		教授		准教授		講師		助教		計		男	女	男	女	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					総計
生物生産学専攻	32	9	0	11	2	0	0	2	1	22	3	25	0	0	3	0
生物資源学専攻	36	9	1	7	0	0	0	0	1	16	2	18	0	0	5	0
生物環境学専攻	28	9	0	10	0	0	0	1	0	20	0	20	0	0	5	0

学生定員と現員の状況については、各専攻とも定員充足率は 100%を下回っている《資料 3》。そのため、平成 28 年度募集からは各専攻 2 名ずつ入学定員を減らし、生物生産学専攻 14 人、生物資源学専攻 16 人、生物環境学専攻 12 人として、定員充足率の適正化を図ることとした。

また、専任教員一人当たりの学生収容定員は 1.5 名と適切な規模となっており、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

《資料 3：学生定員（収容定員）と現員の状況》

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
生物生産学専攻	平成 22 年度	32	46	143.8%	97.4%
	平成 23 年度	32	38	118.8%	
	平成 24 年度	32	25	78.1%	
	平成 25 年度	32	24	75.0%	
	平成 26 年度	32	28	87.5%	
	平成 27 年度	32	26	81.3%	
生物資源学専攻	平成 22 年度	36	34	94.4%	82.9%
	平成 23 年度	36	31	86.1%	
	平成 24 年度	36	30	83.3%	
	平成 25 年度	36	29	80.6%	
	平成 26 年度	36	28	77.8%	
	平成 27 年度	36	27	75.0%	
生物環境学専攻	平成 22 年度	28	27	96.4%	76.8%
	平成 23 年度	28	20	71.4%	
	平成 24 年度	28	17	60.7%	
	平成 25 年度	28	21	75.0%	
	平成 26 年度	28	24	85.7%	
	平成 27 年度	28	20	71.4%	

入学者の選抜については、全学及び本研究科として求める学生像を入学者受入れ方針（ア

ドミッション・ポリシー) に定め《資料4》、これに基づき外国語、専門科目、口頭試問など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指している。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力と資質を備えた人を求めている。

【基本理念】

- 学生教育を中心とする大学創り
- 豊かな人間性と高い専門性の育成
- 「知」の創造
- 地域及び国際社会との連携
- 不断の自己改革

【大学院（研究科）の学生として求める学生像】

- 修士課程・博士前期課程・専門職学位課程においては、専門研究を遂行するのに十分な能力を備え、旺盛な探求心を持つ人
- 博士課程・博士後期課程においては、高度な専門研究を遂行し、専門領域や学界の中で自らの研究テーマの意味を捉え、これを不断に深めていく意欲と能力を持つ人

農学研究科が求める学生像

各専門分野や学際領域の研究の発展・深化・さらには多様化・複雑化する社会の要請に対応するため、さらに高い専門的知識を得ようとする人材を求めています。

具体的に各専攻が求める学生像は以下の通りです。

- 生物生産学専攻
 - ・ 知的好奇心が旺盛で実験や研究・調査が好きな人
 - ・ フィールドを通じて体得した環境保全型生物生産や限られた資源を活かす食農環境マネジメントに関する基礎的な知識をさらに深めたいと思う人
 - ・ 地域貢献や国際貢献について理解と意欲がある人
- 生物資源学専攻
 - ・ 生命現象の解明、バイオテクノロジーなどの新技術や応用に興味のある人
 - ・ 有用な生物資源の開発と改良、生物による環境浄化、食物の品質保持や健康機能性の解明やその応用に興味のある人
 - ・ 探求心を持ち、物事に自発的、積極的に取り組む人
- 生物環境学専攻
 - ・ 問題解決のために自発的な行動を実践してみたい人
 - ・ 討論を通じて自己表現を実践してみたい人
 - ・ 身につけた問題解決プロセスを社会に還元したいと考えている人

《資料5：入学者選抜方法と入学定員（平成28年度以降）》

専攻	入学定員	一般入試		推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試
		(1回目)	(2回目)			
生物生産学専攻	14	外国語・専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて14人	外国語・専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて14人	口頭試問 全ての募集を合わせて14人	小論文・口頭試問 全ての募集を合わせて14人	専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて14人
生物資源学専攻	16	外国語・専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて16人	外国語・専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて16人	口頭試問 全ての募集を合わせて16人	小論文・口頭試問 全ての募集を合わせて16人	専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて16人
生物環境学専攻	12	外国語・専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて12人	外国語・専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて12人	口頭試問 全ての募集を合わせて12人	小論文・口頭試問 全ての募集を合わせて12人	専門科目・口頭試問 全ての募集を合わせて12人

教育の質向上に向けた取組を全学的に推進する体制として、学部学科長が兼務する統括

教育ディレクターを配置するとともに、各専攻に教育ディレクター1人と専攻長を配置し、全学レベルと部局レベルの連携を図っている。

また、教員の教育力向上については、FD 委員会を設置し、自己点検・評価、教育改善、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）までの業務を担っている。FD の実施に当たっては、各コース代表の教員と各学年の学部生・大学院生を委員とし、年3回の委員会を開催している。FD 委員会では学部学生と大学院生から有益な意見が多く出され、これまで「授業改善アンケート」等のFD活動に活かされている。例えば、学生対象の「授業改善アンケート」について、教員から「自由記述欄を重視しているが、書いてくれる学生は少ない。」という意見が出たことに対し、学生から「どのように改善に活かされているのか見えない。重視していることを示すべきだ。」という意見が出され、「授業改善アンケート」の実施前に、教員が「授業改善アンケート」をどのように利用し、授業改善に反映しているのか、その具体的な例を、教員から提出された「授業改善自己点検シート」から抜粋して、掲示することにした。このように「授業改善アンケート」の結果を数字だけでなく、教員がその結果をどのように授業改善を行っているのかを学生に公表している《資料6》。

修士課程修了時に、修了予定者全員を対象とした「山形大学大学院農学研究科教育改善アンケート」を実施しており、授業のみならず、大学院教育全般に亘る教育改善に役立っている《別添資料3：教育改善のためのアンケート》。

《資料6：FD実施規程》

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育方法の改善を図るための組織的な活動（以下「FD活動」という。）の計画立案
- (2) FD活動内容の周知・実施
- (3) FD活動の検討及び見直し
- (4) 教職員及び学生がFD活動に参加できる体制の構築
- (5) その他FD活動に関する事項

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

教育課程は『専門科目』で構成されている。『専門科目』は、その編成を各専攻ごとに行っているが、研究科全体としては学務委員会及び教育ディレクター会議を通じて随時専攻間の調整を行っている。『専門科目』は、必修科目、選択必修科目及び選択科目に分類され、合わせて30単位以上修得することを求めている。これらの科目は、より高度な専門知識を

身に付けていくという教育課程編成・実施方針《資料7》に沿った授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している《資料8》。

《資料7 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）》

山形大学大学院農学研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、以下に配慮しながら教育課程を編成し、これに従い教育を行う。

- (1) 多様化・複雑化した社会の要請に対応できる高度な専門的知識と技術を身に付けるための教育・研究環境を用意する。
- (2) 各専門分野におけるより高度な知識と幅広い知識を修得し、研究、調査、開発といった創造的な事業に従事するための実践的な能力を身に付けるための科目を配置する。
- (3) 各専攻において定める専門的知識と能力が身に付くよう、各専攻のカリキュラムポリシーに従い科目を配置する。

《資料8：専攻別授業科目、単位数及び履修方法》

専攻別授業科目，単位数

<生物生産学専攻>

1 授業科目，単位数

授 業 科 目				毎週授業時数			
				1年		2年	
コース名	科目名	区分	単位数	前期	後期	前期	後期
安全農産物生産学コース	生物生産学特論	必修	4	2	2		
	生物生産学特別演習	必修	4		2	2	
	生物生産学特別研究	必修	8	○	○	○	○
	生物生産学特別講義	選択	4	2		2	
	作物生産学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	動物生産学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	動物生理学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	果樹生産学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	野菜発育生理学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	観葉植物学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	植物病理学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	動物生態学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	栽培土壌学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	生産施設学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	生産機械学専門演習	選必	4	1	1	1	1
作物生産学特論	選択	2		2			

山形大学農学研究科 分析項目 I

	動物生産学特論	選択	2		2		
	動物生理学特論	選択	2		2		
	果樹生産学特論	選択	2		2		
	野菜発育生理学特論	選択	2		2		
	観葉植物学特論	選択	2		2		
	植物病理学特論	選択	2	2			
	動物生態学特論	選択	2	2			
	栽培土壌学特論	選択	2		2		
	生産施設学特論	選択	2	2			
	生産機械学特論	選択	2	2			
食農環境マネジメント学コース	食農環境経済学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	国際農業経済学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	食農環境経営学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	食農環境政策学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	食農環境会計学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	食農環境社会学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	食農環境地理学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	地域地理学専門演習	選必	4	1	1	1	1
	食農環境経済学特論	選択	2	2			
	国際農業経済学特論	選択	2		2		
	食農環境経営学特論	選択	2	2			
	食農環境政策学特論	選択	2		2		
	食農環境会計学特論	選択	2	2			
	食農環境社会学特論	選択	2		2		
	食農環境地理学特論	選択	2	2			
	地域地理学専門特論	選択	2		2		
農学研究科共通	学外実習（インターンシップ-I）	選択	1				
	学外実習（インターンシップ-II）	選択	1				
	放射線特論	選択	1	1			
	国際理解（海外研修）	選択	1				
	Intensive Scientific Communication Course in English	選択	1				

『専門科目』の内容については、「生物生産学特論」で「農業全般の基礎と応用についての関心と理解を有する人材を育成することを目的とし、全専門分野の最新の研究トピックスの紹介」を行い、「生物生産学特別演習」で「自ら考え・学び・まとめ・発表・討論する能力を啓発し、理解力及び発表能力を高めることを目的とし、学生自身が報告者となり、1年後期は国際的に評価の高い各分野の専門雑誌に掲載された原著論文で、かつ他分野の

学生への紹介にふさわしい論文を選択し、その論文の記載内容を中心にわかりやすく紹介し、2年前期は自分の研究に関連する分野の研究の現状とその問題点、更には今後の研究の方向性などを中心に分かりやすく総説」している。同様に生物環境学専攻でも修士課程の必修科目として、「生物環境学特論」を開講し、「森林の生物環境について最新の研究を紹介しつつ、研究課題と関連した講義と討論を行い」、「生物環境学特別演習」で「修士論文の研究計画を自ら構築し、それに沿って進めた修論研究の中間発表を行うことにより進捗状況を確認、研究成果のレベルを更に高めている」《別添資料4：生物生産学特論・生物生産学特別演習（シラバス）》。

授業形態は、主として講義、演習からなり、科目数の上では講義科目が46%、専門演習が52%、特別研究が2%となっている。一方、教育にかかる時間数の上では、標準的科目を履修した場合、講義科目23%、専門演習73%、特別研究が4%である。講義科目以外の配分が多いのは、実社会で活用できる能力を身に付けさせる本研究科の教育目的に合致したものである。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。

(<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/syllabus/2015nm/top.htm>)

授業に関わる自主学習を促すために、シラバスでは、科目ごとに授業内容だけでなく、参考文献、履修の前提条件（必要な予備知識、事前の履修が望ましい科目）、学習の継続に適切な科目などを掲げている。加えて、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整え、自主学習に必要な施設として、大学院生用学習室、図書館（8:30～21:00）、情報演習室（8:30～21:00）、リフレッシュルーム（終日開放）を整備し、自主学習用に提供している。

農学研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

インターンシップによる単位認定：実社会に適用できる能力を身に付けさせることを教育目的としていることから、インターンシップも重視しており、夏季休業時の実施を奨励している。学外実習（インターンシップⅠ：1単位、インターンシップⅡ：1単位）として、5日間以上10日間未満、10日間以上で単位を与えている。学務担当の窓口では企業からのインターンシップ募集の紹介を行っている《資料9》。

《資料9：「学外実習（インターンシップ）実施要項」》

学外実習（インターンシップ）の単位認定等について（抜粋）

3 山形大学農学部及び大学院農学研究科学外実習（インターンシップ）実施要項第4項（2）に規定する成績審査は、次のとおりとする。

（1）必要書類

- ①学外実習（インターンシップ）成果レポート（学生）
- ②学外実習（インターンシップ）実習記録（学生）
- ③学外実習（インターンシップ）出勤簿（学生）
- ④学外実習（インターンシップ）成果報告書（実習機関）

(2) 評価方法

ア 学生が学外実習（インターンシップ）終了後に提出する「実習記録」及び「成果レポート」並びに実習機関により提出される「成果報告書」を総合的に評価する。

イ 評価の結果、合格者には単位を与える。

ただし、評価に実習機関による学生の評価が入ることと、この科目の性格から、優・良・可・不可（配点含め）の評語が必ずしもなじまないため、いわゆる通常の成績評価は行わず、認定科目（成績確認表には評語・点数が入らないもの）として取り扱う。

ティーチングアシスタント（TA）については、学部の演習・実験科目を中心に適宜配置している《資料10》。

《資料10：TA採用実績（平成26年度；単位：人）》

開講学科	講義科目	演習・実験科目
食料生命環境学科	10	69

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、全学での表彰制度（山形大学学生表彰、山形大学奨励表彰）に加え、平成23年度から成績優秀な学生に対しては学部長等による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている《資料11、12》。

《資料11：「学生表彰制度について」（抜粋）》

学生表彰制度について

・農学部学生表彰

（趣旨）山形大学農学部の学生、山形大学大学院農学研究科の学生及び岩手大学大学院連合農学研究科山形大学配属の学生、並びに学生を構成員とする団体の表彰について必要な事項を定めるものとする。

表彰の基準：

- （1）学術研究活動において、顕著な業績を挙げた学生又は学生団体
- （2）学業成績が優秀で、かつ、他の学生の模範となると認められる学生
- （3）課外活動において顕著な成果を挙げた学生又は学生団体
- （4）ボランティア活動等の社会活動において、顕著な功績を残し社会的に高い評価を受けた学生又は学生団体
- （5）その他前各号と同等以上の功績等により、表彰に価すると認められる学生又は学生団体

・鶴窓会長賞

修士論文又は卒業論文の内容が優秀であった学生
対象：各コース1名

・地域産学官連携協議会会長表彰

表彰の基準：

- （1）学術研究活動において、特に顕著な業績を挙げた学生又は学生団体
- （2）産学連携活動及び地域連携活動（地域貢献を含む。）において、特に顕著な業績を挙げた学生又は学生団体
- （3）課外の文化及び体育活動において、特に顕著な業績を挙げた学生又は学生団体

《資料12：「学生表彰実績」》

	農学部学生表彰	山形大学学生表彰 山形大学奨励表彰
平成23年度	生物資源学専攻 1人	—
平成24年度	—	—
平成25年度	—	生物生産学専攻1人 生物資源学専攻1人
平成26年度	生物資源学専攻1人	生物生産学専攻1人 生物環境学専攻3人
平成27年度	生物生産学専攻1人 生物環境学専攻1人	—

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学全般に対する広い視野とより高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、研究科共通科目、専攻共通科目を設定するなどして体系的な教育課程を編成しており、農学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっている。

授業構成は、研究科の教育目的に合致したものになっており、TAによる指導の充実、教育効果向上のための様々な活動を行ってきた。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。さらに、成績優秀学生の表彰によって、学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本研究科の教育内容・方法は、想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到係る状況)

過去6年平均の標準修業年限修了率は79.5%、標準修業年限×1.5年以内の修了率は81.5%となっている《資料13》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料14》、各種資格の取得状況については《資料15》のとおりである。なお、学位授与に当たっては、本学部の教育目的を踏まえつつ、《資料17》の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に沿って実施している。

その他、多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《資料16》。

《資料 13：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の修了率》

入学年度 (標準修業)	入学者数	修了者					修了率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	57	44	2	0		46	77.2%	80.7%
H22 (H23)	53	45	1	1		47	84.9%	88.7%
H23 (H24)	36	27	1	0		28	75.0%	77.8%
H24 (H25)	39	29	1	0		30	74.4%	76.9%
H25 (H26)	36	30	0			30	83.3%	83.3%
H26 (H27)	39	32				32	82.1%	-
平均							79.5%	81.5%

《資料 14：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	9.5%	3.8%	5.7%
休学率	1.4%	6.3%	5.5%
退学率	2.7%	8.8%	4.1%
学位授与数	31	31	32

《資料 15：資格取得状況（過去3年）》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
高等学校教員免許状	1	0	1

《資料 16：学生の受賞実績（平成 22 年度～平成 27 年度）》

受賞年月日	受賞内容
平成 23 年 8 月	ポスター賞（日本土壤肥料学会）
平成 23 年 12 月	Outstanding Oral Award（International student conference）
平成 25 年 9 月	優秀発表賞（日本畜産学会）
平成 26 年 3 月	ポスター優秀賞（日本生態学会大会）
平成 26 年 11 月	優秀論文賞 2 件（ASEAN 環境工学会議）

《資料 17 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）》

山形大学農学研究科では、学部教育を通して培われた基礎知識と実践的応用力を基礎として、各専攻の定める能力が身につけている学生に対し「修士（農学）」の学位を授与する。

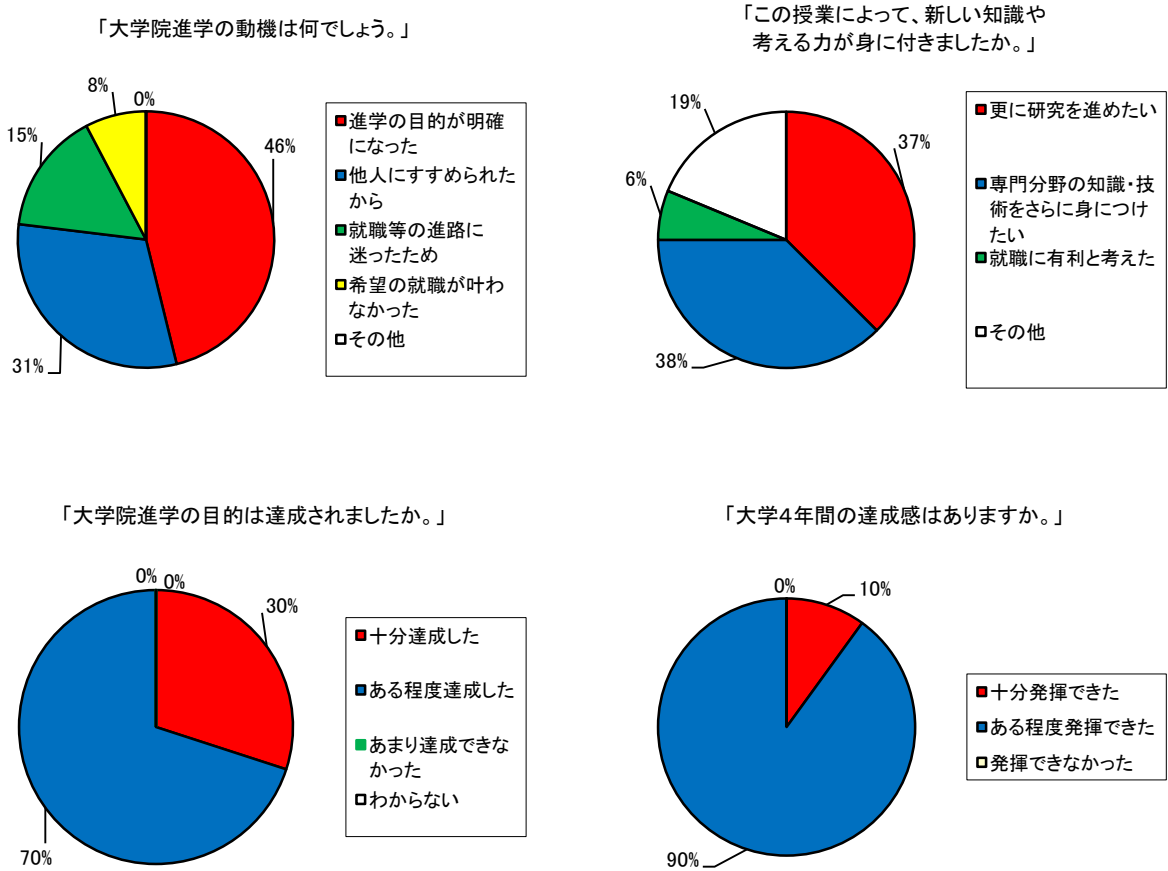
- (1) 多様化・複雑化した社会の要請に対応できる高度な専門的知識と技術を有している。
- (2) 研究、調査、開発といった創造的な事業に従事するための実践的な能力を有している。

平成 26 年度の修了生を対象として、修了時に「山形大学大学院農学研究科教育改善アンケート」を行った。

大学院進学動機については、選択回答である「更に研究を進めたい」、「専門分野の知識を身につけたい」の回答が多いものの、その他の理由として「自分の将来について考える時間が欲しかった、海外経験など学生のうちにやりたいことがまだあった」「院生での卒

でしか応募できない就職先があった」などの回答があった《資料18》。

《資料18：「山形大学大学院農学研究科教育改善アンケート」結果（抜粋）》



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内修了率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況、学生の受賞状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、在学生、修了予定者を対象としたアンケート結果においても、高い満足度が得られていることから、本研究科の学業の成果は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修了生の就職率及び進学率については、《資料19、20》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。就職先の内訳は、公務員、農業関連団体、農業関連産業などが多く、本学において培った資質や能力を活かすことができる業種が多い。

《資料 19：修了生の進学・就職状況》

修了年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	46	7	0	33	35	15.2%	71.7%	94.3%
H23	47	7	0	36	39	14.9%	76.6%	92.3%
H24	28	0	0	19	22	0.0%	67.9%	86.4%
H25	31	2	0	20	22	6.5%	64.5%	90.9%
H26	31	2	0	24	24	6.5%	77.4%	100.0%
H27	32	3	0	25	25	9.4%	78.2%	100.0%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

《資料 20：修了生の就職先》

修了年度	公務員・国	公務員・地方	民間企業	その他	未決定
H22	0	10	23	5	1
H23	2	10	24	4	0
H24	0	4	15	8	1
H25	0	2	18	9	0
H26	4	0	20	5	0
H27	0	6	19	4	0

修了生アンケートでの回答では、講義及び実験・実習は満足したとの回答が多く、在学期間の達成感についても達成感があったと回答しているが、本研究科修了時の保護者へのアンケート結果についても、99%の保護者から本研究科に入学させて良かったとの回答があった。

平成 27 年度に修了生を受け入れていただいた企業に対してのアンケート調査を行った。76 社からの回答があり、90%の企業で修了生を採用したことを満足していただいております、93%の企業からは今後も採用していきたいとの回答があり、特に、主体性がある・実行力があるとの評価をいただいている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職・進学状況は良好であり、修了生に対するアンケートや企業への意見聴取結果では企業の経営者からは修了生の学力・資質を高く評価するコメントをいただいていることから、本研究科の進路・就職状況は想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

「該当なし」

12. 教育実践研究科

- I 教育実践研究科の教育目的と特徴 12- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 12- 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 12- 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 12- 8
- III 「質の向上度」の分析 12-11

I 教育実践研究科の教育目的と特徴

本研究科は、大学院設置基準に従い、「教職に係る高度な専門性の育成」のため、平成21年4月に設置された。設置から6年が経過したが、この間、山形県教育委員会と山形県内の連携協力校との密接な連携を維持してきた。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

(教育目的)

- 1 本研究科は、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校(以下「小学校等」という。)の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする」(山形大学大学院規則第1条の2第2項)ことを掲げている。
- 2 このような目的を達成するため、現行の中期目標では「修士課程、博士課程、専門職学位課程それぞれの教育目的に基づき、充実した大学院教育を実施する」ことを定めている。

(組織構成)

これら目的を実現するため、本学部では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	教育分野	概要
教職実践専攻	学校力開発分野	学校の教育力を活性化できる豊かな「人間力」を備えた教員を養成する。同僚や地域社会と連携して学校改革を推進できる「スクールリーダー」としての資質能力の育成に重点を置くものである。
	学習開発分野	学習の構造・メカニズムに関する学習科学を基盤として、確かな「授業力」を備えた教員を養成する。
	教科教育高度化分野	教科内容に関する特段の専門性と、その教科内容を授業や教材に具体化する力を有する国語・社会(地歴・公民)、数学、理科、英語の教員を養成する。
	特別支援教育分野	特別支援学校に在籍する障害児の重度・重複化や多様化への対応、及び通常学級に在籍する発達障害児への対応について、高度で専門的な対応ができる教員を養成する。

(教育上の特徴)

- 1 教職に係る高度な専門性を育成するため、5領域の「共通科目」及び「学校における実習科目」を基盤にした上で、4分野の「分野別選択科目」を配置する。学生は、入学後に、4分野のひとつを選択し、各自の専門性を高めるようにする。
- 2 本研究科は、研究者教員と実務家教員が共同して教育・研究指導を行う。学生が教職への見通しを持って学修できるように、各分野の「到達目標と授業科目」を現職教員学生と学部卒学生に分けて、『学生便覧』に明記している。
- 3 総合大学のメリットを活かし、深い学問的知識と広い視野を育成できるように授業を

配置する。また、実践的指導力の育成に特化した教育内容、フィールドワーク、事例研究、ロールプレイングやアクションリサーチなど効果的な教育方法を行っている。

- 4 教育実践における諸課題の解決を目指し、各自が設定したテーマについて主体的かつ継続的に学修した成果を総括的に評価する。

(<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/gstt/subject.html>)

- 5 以上の本研究科の教育目的については、平成 27 年度の一般社団法人教員養成評価機構による認証評価結果において、「総合大学における独立研究科として設置され、地域との関わりの中で学校教育を活性化できる高度な専門性を身に付けた教員を養成するという理念・目的が明確である」との評価を受けている。

(想定する関係者とその期待)

- 山形県教育委員会及び県内市町村教育委員会、学校関係者

これらの関係者が期待するものは、教育委員会との連携を深め、義務教育諸学校に関する地域の教員養成の中核的役割を担うことである。学部卒学生を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員を養成することや、現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得るミドル・スクールリーダーを養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育実践研究科は、平成 21 年 4 月の設置の時点では、「学校力開発コース」と「学習開発コース」の 2 コース制を採っていたが、地域社会における特別支援教育及び教科指導の専門性向上のニーズに応じて、平成 26 年 4 月に、2 コース制を廃止し、4 分野への組織換えを行った。学校力開発、学習開発、教科教育高度化、特別支援教育の 4 分野である。教科教育高度化分野は、国語、社会（地歴、公民）、数学、理科、英語を対象としている。

《別添資料 1》山形大学教職大学院の沿革

<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/gstt/about.html#02>

教員の配置状況については《資料 2》のとおりである。教員組織は、研究者教員 9 人と実務家教員 8 人で編成している。「共通科目」5 領域（教育課程の編成と実施、教科等の実践的指導方法、教育相談・生徒指導、学級経営・学校経営、学校教育と教員の在り方）については、専任教員が各領域を担当するように配置している。また、地域教育文化学部教員に 40 人の兼任教員がおり、教職大学院の専任教員でカバーできない専門性についても教師スキルを向上させる指導体制を構築している。このようにして、質的、量的に必要な教員を確保するとともに、平成 27 年 4 月に設置した学術研究院の運営を通じて、多様な教員を確保するための人事を実施している。

これらの教員組織については、一般社団法人教員養成評価機構の認証評価結果において、「地域・学生のニーズや研究科の組織改編に対応して、適宜、必要な教員の補充・増員が施され、教職に関する高度な専門性を育成する教育実践研究科の目的を達成するための教員組織となるように配慮されている」と指摘されている。

《資料 2：教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）》

専攻	専任教員数											助手		(内数) みなし 専任		非常勤	
	教授		准教授		講師		助教		計								
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女		
教職実践専攻	9 (3)	1 (1)	4 (3)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (6)	4 (2)	17 (8)	0	0	1	2	0	0

※下段括弧の数値は実務家教員数で内数。

学生定員と現員の状況については《資料 3》のとおりである。本研究科では、開設以来、研究科全体として定員を充足し続けるとともに、適切な水準で維持できている。これは、現職教員入試については山形県教育委員会との密接な連携によること、学内外に広く学生募集を行ってきたことによる。また、平成 25 年度及び平成 27 年度の入学者には、宮城県教育委員会からの派遣の現職教員学生も含まれており、本研究科の教育が認知され評価された結果であると考えられる。

《資料 3：学生定員（収容定員）と現員の状況》

専攻	年度	収容定員	現員 (5月1日現在)	定員充足率 (年)	定員充足率 (中期)
教職実践専攻	平成 22 年度	40	42	105.0%	105.8%
	平成 23 年度	40	42	105.0%	
	平成 24 年度	40	45	112.5%	

	平成 25 年度	40	44	110.0%
	平成 26 年度	40	41	102.5%
	平成 27 年度	40	40	100.0%

入学者の選抜については、全学及び大学院教育実践研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料4》、これに基づき一般入試、現職教員入試など多様な入試方法を通じて学生を選抜している《資料5》。

教育の状況についての点検評価は、学生指導担当の業務に位置付けて実施している。質の向上と改善のために、学生に到達目標（C基準）に則した達成度を自己評価するアンケートを実施するとともに、教員にすべて授業について授業報告書の提出を義務付けるなど、研究科の目的に則した授業改善に取り組んでいる。これらの取組については、一般財団法人教員養成評価機構による認証評価結果において「評価ポイント」に挙げられている。

専任教員は、実務家教員も含めて、全学のFD合宿やセミナー、新規採用者研修に参加している。FD合宿は、学具などの専門を越えて大学の授業の在り方を協議研修する場になっている。本研究科の独自のFDとして、専任教員によるFD懇談会を年1回開催している。教員就職率や入試での学生の成績、修了した学生の状況などを示して、自由な意見交換の場としている。本研究科の教員就職率が年度ごとにばらつきがあることや、個々の学生の状況についての情報が共有されている。この意見交換から、本研究科の紹介パンフレットの改善などの取組が生まれている。

《資料4：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

山形大学が求める学生像

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと存在感のある大学を目指しています。

山形大学は、この基本理念に立脚して、健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門的知識を備え、課題発見・解決能力に優れた人材を育成するため、以下のような能力を資質を備えた人を求めています。

- 人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- 知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動しようとする人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、地域及び世界に貢献しようとする人
- 前向きに新たな試みに挑戦する人

山形大学大学院教育実践研究科が求める学生像

山形大学大学院教育実践研究科は、教職に関する高度な専門性の育成を目的とする専門職大学院である。地域社会のニーズと実態を踏まえ、教育委員会や学校との密接な連携のもと、学校教育を活性化することのできる高度な実践的指導力を身に付けた教員を養成する。大学での研究と学校における実習を往還させ、「理論と実践の融合」によるカリキュラムを通して、修士レベルの高度な専門性を有する教員を養成するため、以下のような目的を持つ人を求めている。

- 教職を強く志向し、確かな授業力や高度な教科の専門性に基づく授業構成力、特別支援教育の実践力を身に付けたいという目的を持つ人
- 確かな授業力と教科の専門性を備えて授業研究をリードしたり、特別支援教育をコーディネートできる資質能力を身に付けたいという目的を持つ現職教員
- 教育課程の編成や学校研究において学校の教育力を活性化できる資質能力を身に付けたいという目的を持つ現職教員

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

専攻	入学定員	一般入試		AO入試	推薦入試	社会人入試	私費外国人留学生特別入試	編入学入試	現職教員入試
		(1回目)	(2回目)						
教職実践専攻	20	10							10

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、地域社会のニーズに応じて学校力開発と学習開発の2コース制を廃止し、キャリア・パスに応じた学びを深める観点から、学校力開発分野、学習開発分野、教科教育高度化分野及び特別支援教育分野といった入学後に選択できる4分野を設置している。

また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜についてはアドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。内部質保証については授業アンケートや授業報告書などのシステムを整備し、機能している。以上のことから、本研究科の教育の実施体制は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程は、中教審答申の教職大学院の制度設計を基盤として、『共通科目』『学校における実習科目』『分野別選択科目』の3つで構成されている。《別添資料2：山形大学大学院教育実践研究科履修規程》。

「理論と実践の融合」を図る観点から、各授業では、教育現場における今日的な課題を積極的に取り上げ、それを大学での講義・演習の中で検討するに留まらず、学校や地域など実際の教育現場を訪問し、観察・聞き取り調査・アクションプランの作成など実践的な活動が行われている。学生は、2年間で、46単位以上を修得することになっている。なお、1年間に学生が履修科目として登録できる単位数の上限を、各学年前期・後期それぞれ20単位、年間と40単位とすることを定めている。学生が各年次に亘って適切に授業科目を履修するよう促している《別添資料3：学生便覧、Ⅱ履修方法、1履修基準》。

本研究科では、学生の主体的な学修を促し、分野ごとのプログラムを明確にするために、修得すべき知識・能力については、学生便覧において、現職教員学生と学部卒学生とに分けて、「到達目標(C基準)と授業科目」を記載している。《別添資料4：学生便覧、Ⅲカリキュラム、1到達目標と授業科目》。学生は、自己の到達度を、これらの基準に沿って自己評価して、学修することができる。教員は、これらの到達目標を、各授業のレポート評価などの指導に活用している。

共通に開設すべき『共通科目』の5領域は、それぞれ適切な科目を設け、必修科目として位置付けている。学校の抱える今日的な課題に対応するという点から、特別支援教育についての専門性を高めるために「障害のある子どもの学校学級経営」、学校防災に関する専門性を高めるために「学校の安全と防災教育」を必修として設けている。

例えば、「学校の安全と防災教育」では、学生が、東日本大震災発生時(平成23年3月)の学校に関する調査報告(日本安全教育学会編)に基づいて発表したり、各学校に応じた防災教育プログラム案や学校防災マニュアル案を作成したりしている。《別添資料5：学校の安全と防災教育シラバス》。また、総合大学のメリットを活かした授業科目として、「教材開発のための先進研究」の授業科目を設けている。人文学部、理学部、医学部、工学部、農学部の各教員が、それぞれが取り組む研究の最前線とそこに至るまでの苦労や工夫などの試行錯誤を講義し、学生がそれらの示唆を受けて創造的な教材開発力の育成を図るものである。《別添資料6：教材開発のための先進研究シラバス》。

『学校における実習科目』は、本研究科では、「教職専門実習」と称する。「教職専門実習Ⅰ」「教職専門実習Ⅱ」「教職専門実習Ⅲ」で構成される。学校における実習は、合計10単位で、本研究科では、現職教員学生の教育実習の免除は行っていない。学校現場での課題に応える、高度な教職実践力としての課題解決能力の習得と定着をねらいとした教育実

習をすべての学生が行うようになっている。

以上の取組については、一般財団法人教員養成評価機構による認証評価結果において、教育の課程と方法について「長所として特記すべき事項」に挙げられている。

授業方法・形態としては、理論と実践の両面から協同した授業を行えるよう、研究者教員と実務家教員がペアとなる授業を多く取り入れている。各授業での教育課題の解決を目指し、事例研究やワークショップ、学校現場での調査・試行を行い、その成果を発表・討論することを行っている。総括評価科目である「教職実践プレゼンテーションⅠ」「教職実践プレゼンテーションⅡ」については、年度末の2月に発表会を行い、専任教員に加えて山形県教育委員会からも教育次長などの参加を得ている。山形県教育委員会との緊密な連携・協力関係のもとで学生への評価を行うシステムになっている。

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・C基準（現職教員、学部卒院生）、教科書・参考文献などの履修条件を記載し、学習の便宜を図っている。

学習環境の面では、学生指導室や学習実習室を設け、自主学習用に開放している。原則として8:00～20:00であるが、教職専門実習の期間中などは、連携協力校から大学に戻り、実習のまとめや準備をできるようにしている。なお、附属小学校・附属中学校に教育実践研究科の学生が実習期間中に利用できる専用の実習室を確保している。この附属学校の専用の実習室については、一般社団法人教員養成評価機構の認証評価結果において、「学生が教職への見通しを持って学習に専念できる教育・研究環境を整備している」として「長所として特記すべき事項」に挙げられている。

また、学生の学習意欲を高めるための取組として、公益財団法人やまがた教育振興財団による奨学金を確保し、山形県の教員を目指す優秀な学生を経済的に支援する取り組みを行っている。この点も、全国の教職大学院に例がないという点で、認証評価結果において「長所として特記すべき事項」として評価を受けている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教職についてのより高度な専門性を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、教育現場・地域における今日的な課題に応える授業科目や総合大学のメリットを活かした授業科目が設定されるなど、特色ある教育課程を展開するために必要な授業内容・方法が整備されている。また、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。更に、経済的支援など学生の学習意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本研究科の教育内容・方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年平均の標準修業年限卒業率は96.0%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は97.7%となっている《資料6》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料7》、教育職員免許状の取得状況については《資料8》のとおりである。

学生は、教職実践プレゼンテーションⅠ及びⅡにおいて、自分の実践的研究課題を探究する。その成果については、「実践研究報告書」として毎年度刊行している『山形大学大学院教育実践研究科年報』に掲載している。機関レポジトリに掲載されており、広くその成果を発信している。

また、毎年度開催される日本教職大学院協会の研究大会シンポジウムで、2年次の現職教員学生が、成果のポスター発表を行っている。日本教育大学の研究集会でも、専任教員と院生のチームが発表を行っている。

平成26年度に、本研究科の学修効果を検証するために、修了した学生の座談会を実施した(平成26年8月23日実施。学部卒学生：1～4回生まで8人参加、現職教員学生：1～4回生まで6人参加)。その結果、学部卒学生では、児童生徒一人一人を理解することについての自己評価が高まったことや子どもを見る視点を多角的にとれるようになったことが示された。現職教員学生では、他の教員をリードする形での教育活動に取り組み、教員の資質改善に資することができるようになったことなどの成果が上げられた。特に、本研究科は、学校種の異なる現職教員学生と学部卒学生が学び合い、相互研鑽することを特徴としている。こうした学び合いが各自の教職観や資質能力の向上に寄与している点が、参加した修了生から、以下のように述べられている。

「自分より下の年齢がいなくて、主任をすることがなかったので、学部卒学生と一緒に、どこで悩むのかとか、どういうアドバイスをすれば、彼らがうまくいくのか一緒に悩みながら分かった。(修了して)今年、一緒に学年に新採の子が入り、(大学院での経験が)生きた。やって見せて、そして一緒に振り返る時間をとらなくちゃ、と考えて。それがこういうふうに生きるとは思わなかった」(現職教員学生、4回生、小学校、女性)

「一番印象に残っているのは、現職の先生と、授業中もそうですけど、学習室で話をし、納得のいかないことを現職の先生にぶつけて、現場はこうなんだ、現実はどうなんだと教えていただいて、それでも納得できなくて、いや、でもそれはおかしくないですか。それにも応えてくださって。(中略)2年間一緒に学んで、ぶつけられたっていうのは大きいです」(学部卒学生、3回生、小学校、男性)

これらの結果から、現職教員学生並びに学部卒学生のいずれもが教育実践研究科での学修を概ね肯定的に評価しており、その成果の学校現場等への還元ができている様子をうかがうことができる。

《資料6：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の卒業・修了率》

入学年度 (標準修業 年)	入学 者数	修了者					修了率	
		標準修 業年限 内	標準修業年限超過			標準修 業年限 ×1.5年 内	標準修業 年限内	標準修業 年限×1.5 年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	21	20	0	0		20	95.2%	95.2%
H22 (H23)	22	20	1	0		21	90.9%	95.5%
H23 (H24)	20	19	0	1		20	95.0%	100.0%
H24 (H25)	23	23	0	0		23	100.0%	100.0%
H25 (H26)	20	20	0			20	100.0%	-
H26 (H27)	20	19				19	95.0%	-
平均							96.0%	97.7%

《資料7：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	0.0%	0.0%	0.0%
休学率	2.3%	0.0%	0.0%
退学率	0.0%	2.4%	0.0%
学位授与数	23	21	21

《資料8：資格取得状況（過去3年）》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幼稚園教員免許状	1	0	0
小学校教員免許状	8	3	6
中学校教員免許状	6	11	5
高等学校教員免許状	9	12	5
特別支援学校	0	0	1

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

標準修業年限卒業率及び標準修業年限×1.5年以内卒業率の状況、留年率、休学率、退学率、学位授与状況、資格取得状況等から判断して、教育目的に沿った効果が着実に上がっているといえる。また、修了者を対象とした座談会においても、高い満足度が得られていることから、学業の成果は想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業生の就職率については、《資料9》のとおりである。

現職教員学生は、平成22年度修了生から平成26年度修了生まで52人が修了した。このうち、教育委員会の指導主事など教育行政に携わる者が11人いる。山形県の教育をリードするポジションで活躍しており、本研究科が地域社会の要請に応えた人材養成を行っていることが示されている。

学部卒学生については、平成22年度修了生から、平成25年度までの修了生42人の全員が教諭もしくは講師等に採用されており、教員就業率100%を維持してきたが、第5回(平成26年度)の修了生の教員就業率は、90.5%であった。学部卒学生2人のうち、1人が採用試験に合格していたが、着任前に体調を崩して入院したため採用延期、1名が教育委員会との連絡ミスで講師登録できなかったためである。平成27年度修了生については、94.7%である。学部卒学生のうち、山形大学附属中学校講師1人が、勤務時間数から見て学校基本調査における「就職者」に当たらないので、除かれている。

また、本研究科の修了生に対しては、修了した翌年に、修了生の勤務校を訪問して、本人及び管理職への追跡調査を行っている。校長など管理職からは、学部卒学生については、児童理解の確かさや授業研究に向かう姿勢を、現職教員学生については、現場の教育実践をリードできる資質能力について、高い評価を受けている《別添資料7：修了者座談会の記録、学校訪問報告書》。

《資料9：進路状況》

卒業年度	修了者数	進学者	臨床研修医	就職者	就職希望者	進学率	就職率	就職希望者の就職率
H22	20	0	0	20	20	0.0%	100.0%	100.0%
H23	20	0	0	20	20	0.0%	100.0%	100.0%
H24	20	0	0	20	20	0.0%	100.0%	100.0%
H25	23	0	0	23	23	0.0%	100.0%	100.0%
H26	21	0	0	19	21	0.0%	90.5%	90.5%
H27	19	0	0	18	19	0.0%	94.7%	94.7%

※「就職希望者」は、学校基本調査における「就職者」、「一時的な仕事に就いた者」、「就職準備中の者」の総数とする。「就職率」は「就職者」／「就職希望者」で算出。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

現職教員学生の指導主事等への登用や学部卒学生の高い教員就職率などから、教職に関する高度な専門的能力及び優れた資質を有する教員が養成されている。修了生に対する学校現場の管理職からのコメントでも修了生の資質能力への高い評価がある。以上から、本研究科の就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 組織改編によるカリキュラムの改善

教育実践研究科は、山形県における特別支援教育及び教科指導の専門性向上のニーズに応じて、平成26年4月に、2コース制を廃止し、4分野への組織換えを行った。学校力開発、学習開発、教科教育高度化、特別支援教育の4分野である。教科教育高度化分野は、国語、社会（地歴、公民）、数学、理科、英語を対象としている。

特に、教科教育高度化分野は、「多くの教職大学院に検討が求められている『いかに教科領域を教育課程に位置付けるか』という課題に応える先駆的な取り組みとして評価できる」と一般社団法人教員養成評価機構の認証評価結果で指摘を受けている。

事例② 学生の主体的な学習を支援する施設と支援

附属小学校・附属中学校に教育実践研究科の学生が実習期間中に利用できる専用の実習室を確保している。また、学生の学習意欲を高めるための取組として、公益財団法人やまがた教育振興財団による奨学金を確保し、山形県の教員を目指す優秀な学生を経済的に支援する取り組みを行っている。これらの点は、一般社団法人教員養成評価機構の認証評価結果において、「長所として特記すべき点」として評価を受けている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 教員就職率

国私立の教職大学院修了者（現職教員学生を除く）の教員就職率と比較すると、本学の学部卒学生の教員就職率は、高い水準を保っている《資料10》。平成26年修了者のうち教員就職者にカウントされない2人は、1人が採用試験に合格していたが、着任前に体調を崩して入院したため採用延期（平成28年3月31日付で着任）、1人が教育委員会との連絡ミスで講師登録できなかった学生である。平成27年修了者は、山形大学附属中学校非常勤講師1人は、勤務時間数から見て学校基本調査の定義する「就職」に当たらないが、通年で授業を担当しており、教職についていると認められる。以上から、平成26年を除き、学部卒学生の全員が教職についている状況にある。

《資料10：国私立の教職大学院修了者（現職教員学生を除く）と本学（現職教員学生を除く）の教員就職率》

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
本学修了生	10	10	9	13	10	9
本学教員就職者数	10	10	9	13	8	9
本学の教員就職率	100%	100%	100%	100%	80%	100%
全国の教員就職率	90.0%	90.4%	92.7%	93.0%	94.4%	91.8%